

令和 7 年度 実施計画・事務事業評価シート

目次

1－① 災害への備え

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	館林地区消防組合負担金（常備消防）	総務課 安全安心係		12～
2	館林地区消防組合負担金（非常備消防）	総務課 安全安心係		14～
3	館林地区消防組合負担金（消防施設）	総務課 安全安心係		16～
4	防災対策事業	総務課 安全安心係		18～
5	広域防災情報伝達システム事業	総務課 安全安心係		20～
6	防災士育成事業	総務課 安全安心係		22～
7	災害時避難場所確保事業	総務課 安全安心係		24～
8	合の谷災害対策事業	総務課 安全安心係		26～
9	呂楽東部第一排水機場維持管理事業	産業振興課 農村整備係		28～
10	小保呂排水機場維持管理事業	産業振興課 農村整備係		30～
11	農地防災遊水池維持管理事業	産業振興課 農村整備係		32～
12	渡良瀬遊水地治水促進事業	都市建設課 建設係		34～

1－② 防犯体制の強化

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	空家等対策事業	総務課 安全安心係		36～
2	防犯対策機器購入費補助事業	総務課 安全安心係		38～
3	防犯施設整備事業	総務課 安全安心係		40～
4	犯罪被害者等支援事業	総務課 安全安心係		42～
5	消費者行政推進事業	産業振興課 商工観光係		44～

1－③ 公共交通の充実

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	交通安全運動推進事業	総務課 安全安心係		46～
2	交通指導活動事業	総務課 安全安心係		48～
3	交通安全施設及び環境整備事業	総務課 安全安心係		50～
4	町営駐車場運営事業	総務課 安全安心係		52～
5	路線バス運行事業	総務課 安全安心係		54～
6	無料コミュニティバス運行事業	総務課 安全安心係		56～
7	鉄道利用者の利便性向上事業	企画財政課 企画調整係		58～

1－④ 環境衛生の確保

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	地球温暖化対策事業	住民環境課 環境下水道係		60～
2	外来生物対策事業	住民環境課 環境下水道係		62～
3	合併処理浄化槽設置費補助事業	住民環境課 環境下水道係		64～

No	事業名	担当係	備考	ページ
4	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	住民環境課 環境下水道係		66～
5	狂犬病予防及び動物愛護事業	住民環境課 環境下水道係		68～
6	ごみステーションの管理と集団回収事業	住民環境課 環境下水道係		70～
7	ごみ処理委託事業	住民環境課 環境下水道係		72～
8	一般廃棄物収集運搬事業	住民環境課 環境下水道係		74～
9	ごみ広域処理事業	住民環境課 環境下水道係		76～
10	し尿及び浄化槽汚泥広域処理事業	住民環境課 環境下水道係		78～
11	水質浄化センター	住民環境課 環境下水道係	下水道事業会計	80～
12	雨水管理総合計画策定事業	住民環境課 環境下水道係	令和7年度新規事業のため評価対象外	82～

2－① 子育て支援の充実

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	婚活応援事業	総務課 行政庶務係		84～
2	カップリングデザイナー事業	企画財政課 企画調整係		86～
3	子育て支援金支給事業	福祉課 子育て支援係		88～
4	病児・病後児保育事業	福祉課 子育て支援係		90～
5	母子・父子家庭児童入進学等支度金支給事業	福祉課 子育て支援係		92～
6	チャイルドシート購入費補助事業	福祉課 子育て支援係		94～
7	0歳児紙おむつ購入費補助事業	福祉課 子育て支援係		96～
8	放課後児童健全育成事業委託事業	福祉課 子育て支援係		98～
9	民間保育所等補助事業	福祉課 子育て支援係		100～
10	子ども・子育て支援事業計画策定事業	福祉課 子育て支援係		102～
11	町立保育園一園化等検討事業	福祉課 子育て支援係		104～
12	そらいろ保育園施設整備事業	福祉課 子育て支援係		106～
13	公立保育園・公立児童館建設事業	福祉課 子育て支援係	令和7年度新規事業のため評価対象外	108～
14	保育士人材確保事業	福祉課 子育て支援係	令和7年度新規事業のため評価対象外	110～
15	板倉保育園運営事業	福祉課 板倉保育園		112～
16	北保育園運営事業	福祉課 北保育園		114～
17	児童館運営事業	福祉課 児童館		116～
18	福祉医療費支給事業	健康介護課 保険医療係		118～
19	産後ケア事業	健康介護課 健康推進係		120～
20	不妊症及び不育症治療費助成事業	健康介護課 健康推進係		122～
21	出産・子育て応援事業	健康介護課 健康推進係		124～
22	小学校給食事業	教育委員会事務局 総務学校係		126～
23	中学校給食事業	教育委員会事務局 総務学校係		128～

2-② 健康の増進

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	後期高齢者健診事業	健康介護課 保険医療係		130～
2	後期高齢者人間ドック等検診費助成事業	健康介護課 保険医療係		132～
3	医療費適正化対策事業	健康介護課 保険医療係	国民健康保険特別会計	134～
4	人間ドック等検診費助成事業	健康介護課 保険医療係	国民健康保険特別会計	136～
5	特定健康診査等事業	健康介護課 保険医療係	国民健康保険特別会計	138～
6	医療企業団・救急医療対策事業	健康介護課 健康推進係		140～
7	健康増進事業	健康介護課 健康推進係		142～
8	健康増進事業（補助）	健康介護課 健康推進係		144～
9	妊婦・乳幼児健診事業	健康介護課 健康推進係		146～
10	がん対策強化推進事業（補助含む）	健康介護課 健康推進係		148～
11	法定予防接種事業	健康介護課 健康推進係		150～
12	任意予防接種町単独助成事業	健康介護課 健康推進係		152～
13	緊急風しん対策事業	健康介護課 健康推進係		154～
14	女性と子どもの健康づくり事業	健康介護課 健康推進係		156～
15	感染症対策事業	健康介護課 健康推進係		158～
16	がん患者医療用補正具購入費助成事業	健康介護課 健康推進係		160～
17	後期高齢者保健事業	健康介護課 健康推進係		162～

2-③ 高齢者・介護（予防）サービスの充実

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	福祉タクシー利用補助事業	健康介護課 介護高齢係		164～
2	敬老祝金支給	健康介護課 介護高齢係		166～
3	敬老の集い補助事業	健康介護課 介護高齢係		168～
4	ダイヤモンド婚・金婚式合同記念式典	健康介護課 介護高齢係		170～
5	卒寿・最高齢者慶祝訪問	健康介護課 介護高齢係		172～
6	百寿者慶祝訪問	健康介護課 介護高齢係		174～
7	緊急通報装置設置	健康介護課 介護高齢係		176～
8	在宅要介護高齢者紙おむつ給付	健康介護課 介護高齢係		178～
9	介護用車両購入費補助	健康介護課 介護高齢係		180～
10	介護保険特別会計繰出金	健康介護課 介護高齢係		182～
11	介護慰労金支給事業	健康介護課 介護高齢係		184～
12	デイサービスセンター館内照明LED化事業	健康介護課 介護高齢係		186～
13	老人保護措置事業	健康介護課 包括支援係		188～
14	老人クラブ等地域活動推進	健康介護課 包括支援係		190～
15	介護予防普及啓発事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	192～
16	地域介護予防活動支援事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	194～

No	事業名	担当係	備考	ページ
17	権利擁護事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	196～
18	総合相談事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	198～
19	在宅医療・介護連携推進事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	200～
20	生活支援体制整備事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	202～
21	認知症総合支援事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	204～
22	地域ケア会議推進事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	206～
23	成年後見制度利用支援事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	208～
24	家族介護支援事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	210～
25	地域資源ネットワーク形成事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	212～
26	認知症サポーター等養成事業	健康介護課 包括支援係	介護保険特別会計	214～

2－④ 地域福祉の推進

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	民間社会福祉活動事業	福祉課 社会福祉係		216～
2	福祉まつり	福祉課 社会福祉係		218～
3	民生委員児童委員活動推進	福祉課 社会福祉係		220～
4	歳末たすけあい運動	福祉課 社会福祉係		222～
5	自殺対策強化事業	福祉課 社会福祉係		224～
6	更生保護活動事業	福祉課 社会福祉係		226～
7	老人福祉センター管理運営	福祉課 社会福祉係		228～
8	障害支援区分認定等	福祉課 社会福祉係		230～
9	在宅障害児（者）福祉補助事業	福祉課 社会福祉係		232～
10	重症心身障害者等短期入所助成事業	福祉課 社会福祉係		234～
11	障害者デイサービスセンター管理運営	福祉課 社会福祉係		236～
12	障害者（児）住宅改造費補助	福祉課 社会福祉係		238～
13	腎臓機能障害者等通院交通費補助	福祉課 社会福祉係		240～
14	特定医療費（指定難病）受給者等見舞金支給事業	福祉課 社会福祉係		242～
15	要医療重症心身障害児（者）訪問介護支援事業	福祉課 社会福祉係		244～
16	災害見舞金支給事業	福祉課 社会福祉係		246～
17	地域生活支援拠点事業	福祉課 社会福祉係		248～
18	地域福祉計画策定事業	福祉課 社会福祉係		250～
19	シルバー人材センター補助事業	健康介護課 包括支援係		252～
20	小児・若年がん患者在宅療養支援事業	健康介護課 健康推進係		254～

3－① 農業の振興

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	町内主要排水路清掃事業	産業振興課 農村整備係		256～
2	町単独土地改良事業	産業振興課 農村整備係		258～

No	事業名	担当係	備考	ページ
3	県営五箇谷地区ほ場整備事業	産業振興課 農村整備係		260～
4	多面的機能支払交付金事業	産業振興課 農村整備係		262～
5	家族経営協定普及推進事業	産業振興課 農業振興係		264～
6	農業関係制度利子補給事業	産業振興課 農業振興係		266～
7	総合農業振興協議会事業	産業振興課 農業振興係		268～
8	認定農業者応援事業	産業振興課 農業振興係		270～
9	農地中間管理事業	産業振興課 農業振興係		272～
10	担い手育成・就農支援事業	産業振興課 農業振興係		274～
11	加工米対策事業	産業振興課 農業振興係		276～
12	農産物直売所管理運営事業	産業振興課 農業振興係		278～
13	畜産経営環境改善事業	産業振興課 農業振興係		280～
14	有害鳥獣駆除事業	産業振興課 農業振興係		282～
15	内水魚増殖事業	産業振興課 農業振興係		284～

3－② 商工業の振興

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	産業施設及び商業施設誘致促進奨励事業	産業振興課 誘致推進係		286～
2	板倉ニュータウン商業・業務用地利用促進事業	産業振興課 誘致推進係		288～
3	企業立地促進事業	産業振興課 誘致推進係		290～
4	商工業振興事業	産業振興課 商工観光係		292～
5	板倉まつり運営補助事業	産業振興課 商工観光係		294～

3－③ 観光の振興

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	渡良瀬遊水地環境保全事業	企画財政課 企画調整係		296～
2	観光振興事業	産業振興課 商工観光係		298～
3	揚舟運航事業	産業振興課 商工観光係		300～
4	群馬の水郷管理事業	産業振興課 商工観光係		302～
5	レンタサイクル事業	産業振興課 商工観光係		304～
6	イメージキャラクター地域活性化事業	産業振興課 商工観光係		306～
7	三県境整備利活用事業	産業振興課 商工観光係		308～

4－① 児童生徒の育成

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	奨学金貸与事業	教育委員会事務局 総務学校係		310～
2	教育研究所充実事業	教育委員会事務局 総務学校係		312～
3	小中学校校務支援システム事業	教育委員会事務局 総務学校係		314～
4	英検検定料助成事業	教育委員会事務局 総務学校係		316～

No	事業名	担当係	備考	ページ
5	教育指導充実事業	教育委員会事務局 総務学校係		318～
6	外国語指導助手事業	教育委員会事務局 総務学校係		320～
7	小学校運営	教育委員会事務局 総務学校係		322～
8	小学校施設維持管理	教育委員会事務局 総務学校係		324～
9	学校支援隊事業	教育委員会事務局 総務学校係		326～
10	小学校スクールバス運行事業	教育委員会事務局 総務学校係		328～
11	小学校教育振興事業	教育委員会事務局 総務学校係		330～
12	小学校要保護及び準要保護児童援助費事業	教育委員会事務局 総務学校係		332～
13	小学校特別支援教育就学奨励費事業	教育委員会事務局 総務学校係		334～
14	中学校運営	教育委員会事務局 総務学校係		336～
15	中学校施設維持管理事業	教育委員会事務局 総務学校係		338～
16	部活動指導員配置促進事業	教育委員会事務局 総務学校係		340～
17	中学校教育振興事業	教育委員会事務局 総務学校係		342～
18	中学校要保護及び準要保護生徒援助費事業	教育委員会事務局 総務学校係		344～
19	中学校特別支援教育就学奨励費事業	教育委員会事務局 総務学校係		346～
20	小中学校 ICT 環境整備事業	教育委員会事務局 総務学校係		348～
21	小学校体育館改修事業	教育委員会事務局 総務学校係		350～
22	いじめ問題対策事業	教育委員会事務局 総務学校係		352～
23	校内教育支援センター充実事業	教育委員会事務局 総務学校係	令和7年度新規事業のため評価対象外	354～
24	各種教室開催事業	教育委員会事務局 わたらせ自然館		356～

4－② 芸術と文化の振興

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	文化財資料館管理運営事業	教育委員会事務局 生涯学習係		358～
2	文化財保存活用事業	教育委員会事務局 生涯学習係		360～
3	町内遺跡確認調査事業	教育委員会事務局 生涯学習係		362～
4	文化財景観保護推進事業	教育委員会事務局 生涯学習係		364～
5	無形民俗文化財継承・育成事業	教育委員会事務局 生涯学習係		366～
6	自然環境調査事業	教育委員会事務局 生涯学習係		368～
7	芸術文化振興事業	教育委員会事務局 生涯学習係		370～
8	芸術・文化事業	教育委員会事務局 生涯学習係		372～
9	自然館管理運営事業	教育委員会事務局 わたらせ自然館		374～
10	企画展開催事業	教育委員会事務局 わたらせ自然館		376～
11	コンサート開催事業	教育委員会事務局 わたらせ自然館		378～

4－③ スポーツの振興

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	スポーツ教室事業	教育委員会事務局 スポーツ振興係		380～

No	事業名	担当係	備考	ページ
2	スポーツイベントの開催事業	教育委員会事務局 スポーツ振興係		382～
3	指導者の育成・確保事業	教育委員会事務局 スポーツ振興係		384～
4	スポーツ団体等の育成事業	教育委員会事務局 スポーツ振興係		386～
5	社会体育施設管理事業	教育委員会事務局 スポーツ振興係		388～

4－④ 生涯学習の推進

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	社会教育総務事業	教育委員会事務局 生涯学習係		390～
2	生涯学習推進事業	教育委員会事務局 生涯学習係		392～
3	人権教育推進事業	教育委員会事務局 生涯学習係		394～
4	青少年教育総務事業	教育委員会事務局 生涯学習係		396～
5	青少年健全育成事業	教育委員会事務局 生涯学習係		398～
6	二十歳のつどい式典事業	教育委員会事務局 生涯学習係		400～
7	中央公民館管理運営事業	教育委員会事務局 生涯学習係		402～
8	学級講座開設事業	教育委員会事務局 生涯学習係		404～
9	図書の充実事業	教育委員会事務局 生涯学習係		406～
10	教育支援体制等構築事業	教育委員会事務局 生涯学習係		408～
11	東部公民館管理運営事業	教育委員会事務局 東部公民館		410～
12	学級講座開設事業（東部公民館）	教育委員会事務局 東部公民館		412～
13	教育支援体制等構築事業（東部公民館）	教育委員会事務局 東部公民館		414～
14	図書の充実事業（東部公民館）	教育委員会事務局 東部公民館		416～
15	北部公民館管理運営事業	教育委員会事務局 北部公民館		418～
16	学級講座開設事業（北部公民館）	教育委員会事務局 北部公民館		420～
17	教育支援体制等構築事業（北部公民館）	教育委員会事務局 北部公民館		422～
18	図書の充実事業（北部公民館）	教育委員会事務局 北部公民館		424～
19	南部公民館管理運営事業	教育委員会事務局 南部公民館		426～
20	学級講座開設事業（南部公民館）	教育委員会事務局 南部公民館		428～
21	教育支援体制等構築事業（南部公民館）	教育委員会事務局 南部公民館		430～
22	図書の充実事業（南部公民館）	教育委員会事務局 南部公民館		432～

5－① 都市計画の推進

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	都市計画推進事業	都市建設課 計画管理係		434～
2	風景づくり推進事業	都市建設課 計画管理係		436～
3	公園維持管理事業	都市建設課 計画管理係		438～

5－② 道路網の整備

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	利根川及び渡良瀬川架橋整備事業	企画財政課 企画調整係		440～
2	道路維持事業	都市建設課 計画管理係		442～
3	道路長寿命化事業	都市建設課 計画管理係		444～
4	町単独道路整備事業	都市建設課 建設係		446～
5	橋梁長寿命化事業	都市建設課 建設係		448～
6	主要幹線道路延伸事業(1-12)	都市建設課 建設係		450～

5－③ 住宅対策の推進

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	移住・定住支援事業	企画財政課 企画調整係		452～
2	分譲推進事業	産業振興課 誘致推進係		454～
3	住宅リフォーム支援事業	産業振興課 商工観光係		456～
4	移住者住宅取得支援事業	都市建設課 計画管理係		458～
5	町営住宅管理事業	都市建設課 計画管理係		460～
6	木造住宅耐震改修促進事業	都市建設課 計画管理係		462～

6－① 町民参加によるまちづくりの促進

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	叙勲祝賀事業	総務課 秘書人事係		464～
2	賀詞交歓会事業	総務課 秘書人事係		466～
3	町制施行70周年記念式典事業	総務課 秘書人事係		468～
4	行政区運営事業	総務課 行政庶務係		470～
5	コミュニティ助成事業	総務課 行政庶務係		472～
6	まちづくり推進事業	企画財政課 企画調整係		474～
7	町制施行70周年記念事業	企画財政課 企画調整係		476～
8	総合計画及び総合戦略事業	企画財政課 企画調整係		478～

6－② 情報の発信

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	文書管理事業	総務課 情報広報係		480～
2	広報紙作成事業	総務課 情報広報係		482～
3	「板倉町のあゆみ」記録事業	総務課 情報広報係		484～
4	庁内情報化事業	総務課 情報広報係		486～
5	ホームページ運用管理事業	総務課 情報広報係		488～
6	基幹系システム運用管理事業	総務課 情報広報係		490～
7	ホームページリニューアル事業	総務課 情報広報係		492～

No	事業名	担当係	備考	ページ
8	板倉町 PR 大使事業	企画財政課 企画調整係		494～
9	行政懇談会事業	企画財政課 企画調整係		496～
10	公式 LINE 管理事業	企画財政課 企画調整係		498～
11	タブレット導入事業	企画財政課 企画調整係		500～
12	ペーパーレスシステム導入事業	企画財政課 企画調整係		502～
13	DX 推進アドバイザー派遣事業	企画財政課 企画調整係		504～
14	窓口キャッシュレス決済事業	企画財政課 財政係		506～

6－③ 財政運営の効率化

No	事業名	担当係	備考	ページ
1	職員研修経費	総務課 秘書人事係		508～
2	公用車管理事業	総務課 秘書人事係		510～
3	町有バス管理運行事業	総務課 秘書人事係		512～
4	広域行政事業	企画財政課 企画調整係		514～
5	公共施設利活用検討事業	企画財政課 企画調整係		516～
6	ふるさと納税事業	企画財政課 財政係		518～
7	町税徴収管理業務	税務課 収税係		520～
8	会計管理業務	会計課 会計係		522～

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	館林地区消防組合負担金(常備消防)			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-①災害への備え		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 2. 災害対策の推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			9	1	2
	根拠法令・個別計画	消防組織法、館林地区消防組合規約			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	館林地区消防組合が火災及び救急並びに災害対応を迅速に行うことで、町民の安全安心な生活を実現することを目的とする。			
	内容及び実施方法	館林地区消防組合に対し常備消防に係る負担金を支出し、常備消防の人員・資機材の充実を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	230,029	230,073	230,545	239,305	246,270	263,531	245,000	245,000	
	18 負担金、補助及び交付金	230,029	230,073	230,545	239,305	246,270	263,531	245,000	245,000	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	230,029	230,073	230,545	239,305	246,270	263,531	245,000	245,000	
決算 (実績)	①事業費	230,029	230,073	230,545	239,305	246,270	0	0	0	
	18 負担金、補助及び交付金	230,029	230,073	230,545	239,305	246,270				
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	230,029	230,073	230,545	239,305	246,270	0	0	0	
	②人件費	143	144	142	142	142	0	0	0	
	正職 事業に要する従事割合	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	
	人件費	143	144	142	142	142	0	0	0	
	任用 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	230,172	230,217	230,687	239,447	246,412	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		館林地区消防組合負担金	千円	230,029	230,073	230,545	239,305	246,270	245,000	245,000	245,000	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		館林地区消防組合負担金	千円	230,029	230,073	230,545	239,305	246,270				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		火災・救急出動回数		600	600	600	600	650	650	650	650	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		火災・救急出動回数	回	521	506	633	650	628				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。	費用対効果による評価に適さない。	
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・ 社会保障の機能を果たしている。		
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	火災・救急出動回数が計画を上回った。	
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	更なる効率的な運営。	
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
		・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	維持継続		町民の生命・財産を守る上で、必要不可欠な事業である。			
	今後の方向性・改善案等		今後も継続して一市四町による事務組合で効率的な運営を図る。			

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	館林地区消防組合負担金(非常備消防)				
担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－①災害への備え			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 2. 災害対策の推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		9	1	2	
根拠法令・個別計画	消防組織法、館林地区消防組合同規約、館林地区消防組合消防団条例				
実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	組合常備消防が行う管内の火災及び災害対応を支援することで、町民が安全安心な生活を営むことを目的とする。				
内容及び実施方法	館林地区消防組合に対し非常備消防(消防団)に係る負担金を支出し、非常備消防の人員・資機材の充実を図る。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	21,896	24,416	24,385	20,988	27,028	27,699	27,000	27,000	
	18 負担金、補助及び交付金	21,896	24,416	24,385	20,988	27,028	27,699	27,000	27,000	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	21,896	24,416	24,385	20,988	27,028	27,699	27,000	27,000	
決算 (実績)	①事業費	21,896	18,545	22,441	20,988	19,267	0	0	0	
	18 負担金、補助及び交付金	21,896	18,545	22,441	20,988	19,267				
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	21,896	18,545	22,441	20,988	19,267	0	0	0	
	②人件費	143	360	142	1,061	1,061	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.02	0.05	0.02	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	143	360	142	1,061	1,061	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	22,039	18,905	22,583	22,049	20,328	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		板倉消防団員数	人	103	103	103	103	103	103	103	103	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		板倉消防団員数	人	103	102	102	102	101				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		消防団員定数維持率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		消防団員定数維持率	%	100	99	99	99	98				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果			
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	費用対効果による評価に適さない。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
		・社会保障の機能を果たしている。				
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）				
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況			
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	欠員2名となっている。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
		・指標の実績値が前年度を上回っている。				
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等			
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	消防団員の確保が年々難しい状況となっている。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
		・町で実施する方が民間委託より適している。				
		・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	維持継続		町民の生命・財産を守る上で、必要不可欠な事業である。			
	今後の方向性・改善案等		消防団員の処遇改善、環境整備を行うことにより団員の確保を図り、地域の防災力強化に努める。また、定員の見直しも進めていく。			

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	館林地区消防組合負担金(消防施設)				
担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－①災害への備え			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 2. 災害対策の推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		9	1	3	
根拠法令・個別計画	消防組織法、館林地区消防組合格約				
実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	防火水槽、消火栓及びポンプ車等の整備・維持管理を行うことで、緊急時対応が的確迅速にでき、町民が安全安心な生活を営むことを目的としている。				
内容及び実施方法	館林地区消防組合に対し施設整備に係る負担金を支出し、緊急時の水利・車両の充実を図る。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	4,125	11,915	32,469	17,601	25,563	9,578	17,000	17,000	
	18 負担金、補助及び交付金	4,125	11,915	32,469	17,601	25,563	9,578	17,000	17,000	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	4,125	11,915	32,469	17,601	25,563	9,578	17,000	17,000	
決算 (実績)	①事業費	4,125	11,464	31,423	14,046	16,103	0	0	0	
	18 負担金、補助及び交付金	4,125	11,464	31,423	14,046	16,103				
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	4,125	11,464	31,423	14,046	16,103	0	0	0	
	②人件費	143	72	356	142	142	0	0	0	
	正職 事業に要する従事割合	0.02	0.01	0.05	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	
	人件費	143	72	356	142	142	0	0	0	
	任用 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	4,268	11,536	31,779	14,188	16,245	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		館林地区消防組合負担金(消防施設)	千円	4,125	11,915	32,469	17,601	25,563	17,000	17,000	17,000	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		館林地区消防組合負担金(消防施設)	千円	4,125	11,464	31,423	14,046	16,103				
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		水利(防火水槽・消火栓)箇所数	箇所	484	484	490	490	490	490	490	490	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		水利(防火水槽・消火栓)箇所数	箇所	484	490	494	489	489				
		内防火水槽		(115)	(115)	(115)	(114)	114				
	内消火栓		(369)	(375)	(379)	(375)	375					
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果				
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。				費用対効果による評価に適さない。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。								
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。								
		・社会保障の機能を果たしている。								
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)								
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況				
		・町民生活上の課題解決に貢献している。				概ね達成されている。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。								
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。								
		・指標の実績値が前年度を上回っている。								
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。								
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等				
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。				防火水槽の老朽化に伴う漏水修繕。				
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。								
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。								
		・町で実施する方が民間委託より適している。								
		・コスト削減の余地はない。								

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		火災発生時には、必要不可欠な施設であり、継続して設置していく。	
	今後の方向性・改善案等		現在の施設を適正に管理すると共に、地域の安全安心を確保するため、必要な施設の新設・更新を行う。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	防災対策事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-①災害への備え		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 2. 災害対策の推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			9	1	4
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、水防法、板倉町地域防災計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	災害から町民の生命・財産を守るため、防災意識向上の啓発及び町の防災体制・防災施設を整備する。			
	内容及び実施方法	災害による住民の生命を守るため、住民避難訓練及び総合防災訓練を実施する。防災啓発のため、防災講習会及び水防学校を実施する。災害時に備えた備蓄品の配備、防災施設の整備及び防災機器の維持管理を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	5,099	5,817	11,890	7,839	8,809	29,023	7,609	7,609	
	内 10 需用費	3,437	3,644	3,976	4,881	5,581	6,142	5,581	5,581	
	内 12 委託料	1,325	1,045	6,845	1,945	945	5,756	945	945	
	内 13 使用料及び賃借料	285	314	254	354	404	454	404	404	
	内 18 負担金、補助及び交付金	24	24	25	25	25	634	25	25	
	内 その他	28	790	790	634	1,854	16,037	654	654	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内									
	一般財源	5,099	5,817	11,890	7,839	8,809	29,023	7,609	7,609	
決算 (実績)	①事業費	3,538	3,933	7,775	5,539	6,163	0	0	0	
	内 10 需用費	2,960	2,955	2,983	3,102	3,458				
	内 12 委託料	406	224	4,035	1,471	290				
	内 13 使用料及び賃借料	172	173	173	173	200				
	内 18 負担金、補助及び交付金			3	15	50				
	内 その他		581	581	778	2,165				
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内									
	一般財源	3,538	3,933	7,775	5,539	6,163	0	0	0	
	②人件費	7,161	8,288	8,544	9,906	9,906	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	1.00	1.15	1.20	1.40	1.40	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	7,161	8,288	8,544	9,906	9,906	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	10,699	12,221	16,319	15,445	16,069	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防災講習会	回	15	15	15	15	15	15	15	15	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防災講習会	回	—	—	—	—	15				
成果（K P I）	計画		単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		避難訓練参加率(世帯)	%	40	42	44	46	48	50	50	50	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		避難訓練参加率(世帯)	%	—	—	37	25	22				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 防災対策事業は町の責務を果たすものであり、費用対効果で評価すべき事業ではないと考えられる。
		✓ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 「板倉町洪水時住民避難計画」を策定し、住民説明会及び避難訓練を実施した。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 避難計画の実効性を高めるため、その課題の一つである住民の危機意識の向上を図っていく必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		町民の防災意識啓発及び防災備蓄物資の整備等は、防災体制を強化するために必要不可欠であることから、今後も継続して計画的に実施する。	
	今後の方向性・改善案等		避難計画の実効性を高めるため、行政区別防災講習会や避難訓練を開催し、課題である住民の危機意識の向上を図っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	広域防災情報伝達システム事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-①災害への備え		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 2. 災害対策の推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			9	1	4
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、板倉町防災行政無線の運用管理規程、板倉町防災行政無線戸別受信機の貸与に関する要綱、板倉町防災行政無線戸別受信機の有償配布に関する要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町民の生命・財産を守る災害対策として、特に人的被害を最小限に止めるために、正確な情報をいち早く住民に伝達し避難行動を促す。			
	内容及び実施方法	災害関連情報の広報を迅速かつ的確に行えるよう広報体制の整備を図るため、同報系(一斉に情報を伝える)防災行政無線の代替設備として280MHzデジタル同報無線(防災ラジオ)を整備し、戸別受信機の貸与と送配信局の適切な維持管理を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	8,289	6,289	7,303	6,751	8,315	6,957	6,751	6,751	
	内訳									
	12 委託料	6,289	6,289	6,443	6,751	8,315	6,957	6,751	6,751	
	10 需用費			860						
	17 備品購入費	2,000								
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	8,289	6,289	7,303	6,751	8,315	6,957	6,751	6,751	
決算 (実績)	①事業費	6,289	6,289	7,294	6,750	10,116	0	0	0	
	内訳									
	12 委託料	6,289	6,289	6,443	6,750	8,092				
	10 需用費			851						
	17 備品購入費									
	14 工事請負費					2,024				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	雑入	22	14	53	28	39				個別受信機関係実費
	一般財源	6,267	6,275	7,241	6,722	10,077	0	0	0	
	②人件費	716	1,081	783	778	778	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.15	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	1,081	783	778	778	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	7,005	7,370	8,077	7,528	10,894	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		定期放送回数	回	24	24	24	24	24	24	24	24	
		(毎月1回昼と夜)										
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		定期放送回数	回	24	24	24	24	24				
		(毎月1回昼と夜)										
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		戸別受信機貸与数	個	4,500	4,550	4,580	4,590	4,600	4,610	4,620	4,630	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		戸別受信機貸与数	個	4,577	4,578	4,581	4,583	4,585				
指標で表せない成果・効果												

令和 6 年度 の 評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	町民の生命・財産を守る情報伝達手段であるため、費用対効果で評価すべき事業ではないと考える。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	台風接近時における注意喚起や、避難訓練に係る伝達など、町民への情報伝達に効果を発揮した。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	防災ラジオの有償価格の見直しを行った。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和 6 年度	評価 結果	方向性の判定	方向性の判定理由									
		維持継続	今後も町民の生命・財産を守る災害対策等の情報伝達手段として町が事業を継続する。									
		今後の方向性・改善案等	防災ラジオは有償配布の方針で今後も行うが、防災ラジオ本体の減価償却もあるので、その考え方を費用負担に取り入れることなどを考慮し、有償価格の見直しを行った。見直し後の有償価格は、令和7年から令和9年まで4,200円、令和10年から令和11年度以降2,000円とした。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	防災士育成事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1ー①災害への備え		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 2. 災害対策の推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			9	1	4
	根拠法令・個別計画	板倉町防災士育成事業補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	減災及び地域防災力向上のため、知識及び技能を有する防災士を育成することを目的とする。			
	内容及び実施方法	自助、共助及び協働を原則として、地域社会の様々な場で、減災及び地域防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識、知識及び技能を有する防災士を育成する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	470	419	374	378	335	531	531	531	
	内訳						130	130	130	
	10 需用費									
	11 役務費	32	54	59	63	100	20	20	20	
	12 委託料	300	150	100	100	100	100	100	100	
	18 負担金、補助及び交付金	138	115	115	115	115	261	261	261	
	その他		100	100	100	20	20	20	20	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	51	58	173	53	92	0	0	0	
	内訳									
	11 役務費		1	20	17	20				
	12 委託料					10				
	18 負担金、補助及び交付金	51	57	54	36	62				
	その他			99						
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	51	58	173	53	92	0	0	0	
	②人件費	1,790	865	498	849	849	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.25	0.12	0.07	0.12	0.12	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	865	498	849	849	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,841	923	671	902	941	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防災士育成補助	千円	138	115	115	115	115	115	115	115	
		講習会及び訓練の実施	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防災士育成補助	千円	51	57	54	36	57				
講習会及び訓練の実施		回	2	—	1	1	2				町避難訓練	
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町内防災士数	人	36	48	53	58	63	68	73	78	
		講習会及び訓練参加者数	人	36	48	53	58	63	68	73	78	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町内防災士数	人	41	48	47	51	51				
		講習会及び訓練参加者数	人	43	—	24	17	20				町避難訓練
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	必要最低限の費用で新規防災士の登録につながっていることから、費用対効果は高い。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	町避難訓練への参加を図った。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	洪水時住民避難計画に基づく自主防災組織と防災士との連携や位置付け、役割分担の整備。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		地域防災力向上のためには不可欠であることから、今後も防災士の育成を推進していく。									
	今後の方向性・改善案等		大規模災害による長期的な避難所運営となった場合を想定し、自主防災組織と防災士との連携や位置付け、役割分担の整備を進めていく。									

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	災害時避難場所確保事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R3	～ R7
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-①災害への備え		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 2. 災害対策の推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			9	1	4
	根拠法令・個別計画	土地収用法、地域防災計画、洪水時住民避難計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町民の生命・財産を守るため、洪水時緊急避難場所を整備する。			
	内容及び実施方法	洪水時住民避難計画に基づく収容台数確保のため、車中避難可能な避難場所の整備(共盛集会所)及び拡充(北部公民館東)を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費		27,523	329,089	46,700	11,000	11,000			
	内 11 役務費		360	200						
	内 12 委託料		27,163	500						
	内 14 工事請負費			173,000	6,500	10,000	10,000			
	内 16 公有財産購入費			135,100	7,000	1,000	1,000			
	内 その他			20,289	33,200					
	財源内 国庫支出金		12,800	133,400	15,600					
	財源内 県支出金									
	財源内 町債		11,500							
	財源内 一般財源		3,223	195,689	31,100					
決算 (実績)	①事業費	0	16,650	326,294	37,103	0	0	0	0	
	内 11 役務費		290	103						
	内 12 委託料		16,360	495						
	内 14 工事請負費			172,733	4,103	0				
	内 16 公有財産購入費			135,029		0				
	内 その他			17,934	33,000					R4繰越事業
	財源内 国庫支出金		7,600	133,411	15,602					
	財源内 県支出金									
	財源内 町債		6,900							
	財源内 一般財源	0	2,150	192,883	21,501	0	0	0	0	
	②人件費	5,729	7,567	6,408	2,123	2,123	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.80	1.05	0.90	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	5,729	7,567	6,408	2,123	2,123	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,729	24,217	332,702	39,226	2,123	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地権者交渉回数	回		5	4	4	4	4			
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地権者交渉回数	回		6	4	4	4				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		用地取得率	%		100	100	100	100	100			
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		用地取得率	%		100	100	0	0				不調によりR6で再実施

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	住民の生命と財産を守るための事業であり、費用対効果で評価すべき事業ではないと考えられる。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	共盛集会所の整備工事は完了したが、北部公民館東の用地交渉が不調となった。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	早期に用地交渉等を進め拡充を図っていく必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		住民の生命と財産を守るための事業であるため、継続して実施する。	
	今後の方向性・改善案等		当初（令和3年度）より交渉を進めていた候補地については、交渉が難航し中止。避難場所の拡充は進めていく必要があり、他の候補地の選定を進めていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	合の谷災害対策事業				
担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R6	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－①災害への備え			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 2. 災害対策の推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		9	1	4	
根拠法令・個別計画					
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	老朽化し故障した排水ポンプを更新し、合の谷周辺の宅地護岸の浸食を防ぐことを目的とする。				
内容及び実施方法	排水ポンプ2基の更新工事を実施し、ポンプによる排水能力を復旧し、降雨による水面上昇を事前に下げ、波打つ水面による護岸浸食の防止を図る。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					6,600	200	200	200	
	内訳									
	需用費						200	200	200	
	工事請負費					6,600				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費					6,644	0	0	0	
	内訳									
	13 物品借上使用料					264				
	14 工事請負費					6,380				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		0	0	0	0	6,644	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		工事打合せ回数	回					3				
		ポンプ点検回数	回						10	10	10	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		工事打合せ回数	回					3				
		ポンプ点検回数	回									
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ポンプ稼働日数	日					10	10	10	10	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ポンプ稼働日数	日					10				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 老朽化し故障した排水ポンプを更新したことで、合の谷周辺の宅地護岸の浸食を防ぐための効果があった。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ ・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ ・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 降雨による水面上昇を事前に下げ、波打つ水面による護岸浸食を防止することができた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 合の谷周辺の宅地護岸浸食を防ぐための一体的な護岸整備を検討する。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	合の谷周辺の宅地護岸の浸食を防ぐため、維持管理を継続する。
	今後の方向性・改善案等	引き続き、排水機能を一定に保つため、ホースの修繕を行い、継続してポンプ排水が行えるよう対応を行う。

まちづくり 町民アンケート	(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	邑楽東部第一排水機場維持管理事業			
	担当部署	産業振興課 農村整備係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1ー①災害への備え		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 2. 災害対策の推進		
	SDGs	17の国際目標	13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	5
	根拠法令・個別計画	管理委託協定書			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	洪水時における板倉川の排水機能を維持し、湛水被害や浸水被害を未然に防止する。			
	内容及び実施方法	国営農地防災事業により造成された邑楽東部第一排水機場を協定に基づき国・県等と連携し、非常時における運転管理業務や、施設機能維持のための維持管理業務を実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	14,445	14,945	15,571	18,408	57,301	21,238	13,945	13,945	
	内訳									
	需用費	7,301	7,947	8,145	8,501	10,097	13,386	6,801	6,801	
	役務費	324	208	206	217	223	229	324	324	
	委託料	6,820	6,790	7,220	9,690	6,981	7,623	6,820	6,820	
	人件費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	10,222	11,221	11,098	13,602	53,510	17,803	10,222	10,222	
決算 (実績)	維持管理負担金	736	835	825	891	1,782	1,316	733	733	
	一般財源	3,487	2,889	3,648	3,915	2,009	2,119	2,990	2,990	
	①事業費	11,883	13,011	12,082	15,645	32,572	0	0	0	
	内訳									
	需用費	6,118	7,160	6,184	7,212	9,557				
	役務費	201	194	202	193	195				
	委託料	5,564	5,657	5,696	8,240	6,628				
	工事請負費					16,192				
	その他									
	財源内訳									
任用	国庫支出金									
	県支出金	8,599	9,981	8,947	11,136	27,003				
	維持管理負担金	712	622	682	617	1,593				
	一般財源	2,572	2,408	2,453	3,892	3,976	0	0	0	
	②人件費	3,581	3,243	3,204	3,184	2,830	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.50	0.45	0.45	0.45	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	3,243	3,204	3,184	2,830	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	15,464	16,254	15,286	18,829	35,402	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		排水機場数	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		排水機場数	箇所	1	1	1	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間機械排水運転時間	日	159	159	159	159	159	159	159	159	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間機械排水運転時間	日	45	100	68	27	101				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果	
		✔ ・法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。							
		✔ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。							
		✔ ・社会保障の機能を果たしている。							
		✔ ・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）							
		2. 有効性の評価							
		✔ ・町民生活上の課題解決に貢献している。							
		✔ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。							
		✔ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。							
		・指標の実績値が前年度を上回っている。							
		✔ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						6. 事業実施における課題等	
3. 効率性の評価									
✔ ・町民一人あたりのコストは適正である。									
✔ ・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
・町で実施する方が民間委託より適している。									
✔ ・コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		国営農地防災事業で整備され、平成23年度に農林水産省から管理委託を受け操作管理を行っている施設であり、当町の農地防災、水害防止に必要不可欠な事業であるため、維持継続していく。	
	今後の方向性・改善案等		当事業は、農地防災のみならず、水害防止に必要不可欠であり、温暖化等による異常気象に伴い必要性が高い。関係自治体（館林市・栃木市）と連携して維持管理に努める。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	－	79.0	－	－
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小保呂排水機場維持管理事業			
	担当部署	産業振興課 農村整備係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-①災害への備え		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 2. 災害対策の推進		
	SDGs	17の国際目標	13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	5
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	洪水時、板倉工業団地の工場排水及び小保呂排水路の水を谷田川へ排水するための機場の維持管理。			
事業の概要	内容及び実施方法	洪水時に機能を最大限発揮できるよう、小保呂排水機場の点検及び環境保全のための除草等を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	497	567	918	67,198	4,534	4,233	4,534	4,534	
	内訳									
	委託料	497	567	918	1,919	859	508	859	859	
	工事費				60,700					
	負担金				4,579	3,675	3,675	3,675	3,675	
	需用費						50			
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	451	537	295	66,849	3,720	0	0	0	
	内訳									
	委託料	451	405	295	1,508	45				
	需用費		132							
	工事費				60,797					
	負担金				4,544	3,675				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	716	1,441	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	1,441	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,167	1,978	1,719	68,264	5,135	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		排水機場数	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		排水機場数	箇所	1	1	1	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		点検回数	日	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		点検回数	日	1	1	1	1	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		☒ ・法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。					
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		☒ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		☒ ・社会保障の機能を果たしている。											
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		☒ ・町民生活上の課題解決に貢献している。						達成できている。					
		☒ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		☒ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
・指標の実績値が前年度を上回っている。													
☒ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。													
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
☒ ・町民一人あたりのコストは適正である。						施設が老朽化していたが、ポンプのオーバーホールや計装盤の更新を行い、当面の課題は解消した。							
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
☒ ・町で実施する方が民間委託より適している。													
☒ ・コスト削減の余地はない。													

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
		維持継続	水害防止に必要不可欠な事業であるため、維持継続していく。
		今後の方向性・改善案等	当事業は農地防災のみならず、水害防止に必要不可欠であり、温暖化等による異常気象に伴い必要性が高いため、今後も維持管理に努める。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農地防災遊水池維持管理事業			
	担当部署	産業振興課 農村整備係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-①災害への備え		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 2. 災害対策の推進		
	SDGs	17の国際目標	13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	5
	根拠法令・個別計画	維持管理協定書			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	国営総合農地防災事業により造成建設された施設の機能維持を図る。			
	内容及び実施方法	洪水時に機能が発揮できるよう、水位管理やポンプ施設の点検及び環境保全のための除草等を実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3,293	3,410	3,335	3,460	3,581	3,345	3,293	3,293	
	内 需用費	400	400	400	520	485	485	400	400	
	内 委託料	2,893	3,010	2,935	2,940	3,096	2,860	2,893	2,893	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 維持管理費負担金	1,134	1,216	1,195	1,216	1,527	1,345	1,134	1,134	
	内 一般財源	2,159	2,194	2,140	2,244	2,054	2,000	2,159	2,159	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 館林市負担金	1,071	1,073	1,101	1,085	1,140				
決算 (実績)	①事業費	2,965	2,882	2,935	2,914	2,983	0	0	0	
	内 需用費	310	227	245	278	266				
	内 委託料	2,655	2,655	2,690	2,636	2,717				
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 館林市負担金	1,071	1,073	1,101	1,085	1,140				
	内 一般財源	1,894	1,809	1,834	1,829	1,843	0	0	0	
	②人件費	716	360	356	354	354	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	任 人件費	716	360	356	354	354	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,681	3,242	3,291	3,268	3,337	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		農地防災遊水池数	箇所	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		農地防災遊水池数	箇所	2	2	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		使用電力量	kwh	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		使用電力量	kwh	3,451	3,186	3,037	2,839	3,549				
指標で表せない成果・効果												
洪水時に機能が発揮できるよう、水位管理、点検及び環境保全が図れている。												
令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価							4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。							十分な効果がある。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✔税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		✔社会保障の機能を果たしている。										
		✔法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価							5. 事業の達成状況			
		✔町民生活上の課題解決に貢献している。							達成できている。			
		✔町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価							6. 事業実施における課題等					
・町民一人あたりのコストは適正である。							遊水池内の水位をある程度保つことで、雑草の繁茂を抑制する。					
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
✔町で実施する方が民間委託より適している。												
✔コスト削減の余地はない。												
令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由								
		維持継続		農地の湛水時間を短縮させるために必要な施設であるため、維持継続とする。								
		今後の方向性・改善案等		当事業は、農地防災のみならず、水害防止に必要不可欠であり、温暖化等による異常気象に伴い必要性が高い。関係自治体（館林市）と連携して維持管理に努める。								
まちづくり町民アンケート	(単位:%)		基準 (令和元年)	令和5年		令和9年						
				目標	結果	目標	結果					
	重要度		76.2	—	79.0	—	—					
		満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—					

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	渡良瀬遊水地治水促進事業				
担当部署	都市建設課 建設係	事業期間	R3	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－①災害への備え			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 2. 災害対策の推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
		13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		8	3	1	
根拠法令・個別計画	河川法				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	国土交通省に対し、渡良瀬遊水地周辺住民の安全・安心な生活基盤の確保、更には、首都圏の水害防止の観点から、渡良瀬遊水地の貯留容量の増加、洪水調節機能の向上、流下能力の向上等の治水事業の促進を要望する。				
内容及び実施方法	渡良瀬遊水地近隣4市2町で協力し、国土交通省等に対し、渡良瀬遊水地事業推進の要望活動を行う。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	20	20	20	20	20	20	20	
	内 需 用 費	0	10	10	10	10	10	10	10	
	有 料 道 路 使 用 料	0	10	10	10	10	10	10	10	
	その他									
	財 源 内 訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源									
決算 (実績)	①事業費	0	0	3	3	4	0	0	0	
	内 需 用 費	0	0	3	3	4				
	有 料 道 路 使 用 料	0	0	0	0	0				
	その他									
	財 源 内 訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	3	3	4	0	0	0	
	②人件費	0	72	71	71	708	0	0	0	
	正 職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.01	0.01	0.01	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人 件 費	0	72	71	71	708	0	0	0	
	任 用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	72	74	74	712	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		国土交通省への要望回数		1	1	1	1	1	1	1	1	要望部署等の検討の余地がある。
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		国土交通省への要望回数		1	1	1	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		要望回数		1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		要望回数		1	1	1	1	1				

指標で表せない成果・効果

ラムサール条約との兼ね合いにより、大規模な治水能力を向上させる事業実施が困難な状況にある中で、堆積土の掘削、雑木林等の撤去の大幅な推進を目指す。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	必要最低限の経費で事業を実施している。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	遊水地周辺自治体と連携し、国土交通省及び国会議員に事業推進の要望を継続的に実施することで遊水地の治水事業を促進させる。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	ラムサール条約による厳しい制限があるが、周辺自治体と連携し、治水効果を高めるため国に要望する。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		毎年、遊水地周辺自治体の首長がまとまって、要望活動を実施しているため国への影響力は高いと思われる。継続することで事業が促進される。	
	今後の方向性・改善案等		遊水地の治水能力向上は、板倉町だけでなく広範囲の地域にも効果があるため、周辺地域と団結して粘り強く継続して活動を行う。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	76.2	—	79.0	—	—
	満足度	39.9	42.9	37.1	45.9	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	空家等対策事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-②防犯体制の強化		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	12
	根拠法令・個別計画	板倉町空家等対策の推進に関する条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	危険性のある空家・空地の発生抑止、適正管理の推進を図り、安全安心な生活環境の提供を目的とする。			
	内容及び実施方法	広報紙やホームページによる啓発活動を行い、危険性のある空家・空地の発生抑止について指導を強化する。また、定期的に空家調査を実施し空家の現状を把握するとともに、倒壊の恐れや衛生上問題のある空家を、特定空家として認定し、所有者などに対し適正管理を促す。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	590	110	110	160	160	150	160	160	
	内訳									
	1 報酬	360	90	90	90	90	90	90	90	
	10 需用費	30	20	20	20	20	10	20	20	
	12 委託料	200			50	50	50	50	50	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	590	110	110	160	160	150	160	160	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	1 報酬					0				
	10 需用費					0				
	12 委託料					0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,081	2,563	2,264	2,264	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.15	0.36	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,081	2,563	2,264	2,264	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,432	1,081	2,563	2,264	2,264	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		空家の発生抑止及び管理に係わる指導	件	10	10	10	20	20	20	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		空家の発生抑止及び管理に係わる指導	件	11	10	10	10	14				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		空家件数(管理不適切)	件	250	260	270	356	336	316	296	276	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		空家件数(管理不適切)	件	250	250	371	141	127				R4再調査、R5現地調査

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	空家等対策事業は町の責務を果たすものであり、費用対効果で評価すべき事業ではないと考えられる。
	✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	調査を実施し、台帳によりA(適切に管理されている)、B(やや不適切な管理状況にある)、C(不適切な管理状況にある)の3段階で判定・分類し推進を図った。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	管理不全空家等の対策を強化する必要がある。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		今後も苦情等のあった案件については、速やかに所有者等の把握を慎重に行い、管理指導を徹底していく。	
	今後の方向性・改善案等		管理不全空家等の所有者等に対し、適正な管理を行うよう指導助言を行うことや、町ホームページや広報紙等を通じての空家の適正管理の周知について検討する。また、適正に管理されている空家の所有者等に対しては、空家バンク事業など、利活用についての情報提供を図る。なお、除却費用の補助については、近隣自治体の状況を踏まえつつ検討する。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.7	—	79.8	—	—
	満足度	24.1	28.1	20.5	32.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	防犯対策機器購入費補助事業				
担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－②防犯体制の強化			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		2	1	12	
根拠法令・個別計画	板倉町特殊詐欺等対策機器購入費補助金交付要綱 板倉町家庭用防犯カメラ設置費補助金交付要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	町内における犯罪の発生を抑止し、安全で安心なまちづくりに寄与すること、かつ、振り込め詐欺等の特殊詐欺の多くが電話勧誘から始まるものが多いことから、地域住民及び高齢者への被害を未然に防止することを目的とする。				
内容及び実施方法	犯罪手法は生活様式の多様化、情報通信技術の進展等を背景に日々変化し、公助による犯罪抑制には限界があるため、自助による防犯対策を積極的に推進する目的に、特殊詐欺対策機能を備えた機器(電話機本体内蔵型を含む。)を購入した場合及び家庭用防犯カメラを設置した場合に補助金を交付する。 ・特殊詐欺対策機器購入費用の2分の1以内(上限 6,000円) : 令和元年度から ・家庭用防犯カメラ設置費用の2分の1以内(上限20,000円) : 令和7年度新規				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	300	150	150	150	180	1,240	1,240	1,240	
	18 負担金、補助及び交付金	300	150	150	150	180	1,240	1,240	1,240	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	58	81	112	198	212	0	0	0	
	18 負担金、補助及び交付金	58	81	112	198	212				
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	358	360	712	354	354	0	0	0	
	正職 事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	712	354	354	0	0	0	
	任用 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	416	441	824	552	566	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助金交付(電話機)	世帯	50	25	25	25	25	40	40	40	
		補助金交付(防犯カメラ)	世帯						50	50	50	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助金交付(電話機)	世帯	11	15	22	35	36				
		補助金交付(防犯カメラ)	世帯									
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		特殊詐欺対策機器普及	台	50	25	25	25	25	40	40	40	
		防犯カメラ機器普及	台						50	50	50	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		特殊詐欺対策機器普及	台	11	15	22	35	36				
		防犯カメラ機器普及	台									

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	必要最低限の費用で年々増加する悪質な犯罪を防止につながることから、費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	目標としていた普及数を大きく上回った。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	盗難などの犯罪、特殊詐欺の未然防止に有効であることから、その周知を更にきめ細かく図っていく必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		町内における犯罪の発生を抑止すること、また年々増加する悪質な特殊詐欺防止につながることから、引き続き実施していく。	
	今後の方向性・改善案等		きめ細やかな周知を行うとともに、初年度の防犯カメラ設置費補助金交付申請にあわせて、補助の見直し等も検討し普及を図っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.7	—	79.8	—	—
	満足度	24.1	28.1	20.5	32.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	防犯施設整備事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1ー②防犯体制の強化		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	12
	根拠法令・個別計画	板倉町安全で安心なまちづくりの推進に関する条例 板倉町防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	防犯灯の適切な管理を行い、町を明るくすることで、犯罪の発生を未然に防ぎ、安全・安心なまちづくりを推進する。			
	内容及び実施方法	防犯施設の整備充実の一環として、夜間における町民の安全を守るため、省エネルギーLED式防犯灯の新設、移設及び修繕を実施します。また、必要に応じて防犯カメラの新設を進め犯罪抑止につなげる。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3,219	3,368	3,996	9,288	3,094	5,923	2,203	2,203	
	内 10 需用費	946	726	1,831	2,541	1,554	2,930	1,000	1,000	
	内 12 委託料	113	143	143	143	143	176	143	143	
	内 13 使用料及び賃借料	17	26	42	51	77	111	60	60	
	内 14 工事請負費	1,373	823	1,980	6,553	1,320	2,706	1,000	1,000	
	内 17 備品購入費	770	1,650							
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 寄付金				5,000					
	財源内 一般財源	3,219	3,368	3,996	4,288	3,094	5,923	2,203	2,203	
決算 (実績)	①事業費	1,935	1,919	3,413	8,805	4,606	0	0	0	
	内 10 需用費	646	453	1,469	2,322	3,275				
	内 12 委託料	104	44	46	67	67				
	内 13 使用料及び賃借料	12	18	37	40	103				
	内 14 工事請負費	405	1,404	1,861	6,376	1,161				R4繰越事業
	内 17 備品購入費	768								
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 寄付金				5,000					
	財源内 一般財源	1,935	1,919	3,413	3,805	4,606	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,081	1,851	1,344	1,344	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.20	0.15	0.26	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	1,432	1,081	1,851	1,344	1,344	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,367	3,000	5,264	10,149	5,950	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防犯灯新設・移設・修繕	基	54	54	25	25	25	25	25	25	
		防犯カメラ新設(更新)	基	5	5	4	1	1	1	1	1	R5より更新ヘシフト
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防犯灯新設・移設・修繕	基	42	23	65	90	127				
		防犯カメラ新設(更新)	基	3	4	3	15	2				R4繰越事業
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町内犯罪発生件数	件	80	80	80	80	80	80	80	80	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町内犯罪発生件数	件	70	73	94	90	31				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 防犯灯及び防犯カメラの設置は、一定の防犯抑止効果がある。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 防犯カメラの新設について、主要箇所への設置が概ね終了した。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 防犯灯の老朽化等に係る更新が増加している。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	町民生活の安全安心に直結する事業であり、適正に新設、修繕を実施していく。
	今後の方向性・改善案等	犯罪の未然防止のため、適正管理に努める。また、防犯カメラについては、今後は機器の更新にシフトしていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.7	—	79.8	—	—
	満足度	24.1	28.1	20.5	32.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	犯罪被害者等支援事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R5	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-②防犯体制の強化		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	11
	根拠法令・個別計画	板倉町犯罪被害者等支援条例、板倉町犯罪被害者等見舞金支給要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	犯罪被害者等が必要とする施策を総合的に推進し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的とする。			
	内容及び実施方法	総務課に総合相談窓口を設置し、犯罪被害者等の支援に関係する部局及び警察や民間支援団体等の関係機関と連携し、相互に協力して適切な支援を行っていく。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費				400	400	411	412	412	
	内訳									
	扶助費				400	400	400	400	400	
	負担金						11	12	12	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	400	400	411	412	412	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	19 扶助費					0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	972	972	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	708	708	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	265	265	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	972	972	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談件数	件				1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談件数	件				0	0				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		見舞金支給件数	件				1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		見舞金支給件数	件				0	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	扶助事業であり、費用対効果による評価に適さない。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	事業開始初年度であり実績はない。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	総合相談窓口や事業内容について、周知を図る必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		犯罪被害者等への支援は重要であり、必要とする施策を総合的に推進していく。	
	今後の方向性・改善案等		総合相談窓口や事業内容について、周知を図っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.7	—	79.8	—	—
	満足度	24.1	28.1	20.5	32.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	消費者行政推進事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-②防犯体制の強化		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	3
	根拠法令・個別計画	消費者基本法、消費者安全法			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	消費者が直面する様々なトラブルや疑問等への対応として、消費生活相談を実施する。これらのトラブルや疑問等の未然防止・被害拡大防止等のため、また、消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得のため、啓発事業を行う。			
	内容及び実施方法	住民の消費生活被害を未然に防ぐために、国民生活センター無償配布のPIO-NETによる情報収集により、住民からの電話や窓口相談に応じて、消費生活相談員(資格職)が対応し、その状況に応じて解決策を助言する。 また、広報いたくらに悪徳商法被害防止に関する情報を掲載し、被害の対象者となりやすい高齢者を対象に、コミュニティサロン等で出前講座(被害防止講習会)にて啓発をしたり、消費生活センターの周知を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	112	112	114	68	48	48	48	48	
	内訳									
	旅費	16	16	16	8	8	8	8	8	
	需用費	52	52	52	48	26	26	26	26	
	負担金、補助及び交付金	44	44	46	12	14	14	14	14	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	9	51	34	36	9	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費	9	51	34	36	9				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	9	51	34	36	9	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,802	1,780	1,769	1,769	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,802	1,780	1,769	1,769	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,441	1,853	1,814	1,805	1,778	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報紙掲載	回	12	12	12	12	12	12	12	12	
		回覧発行	回	6	6	6	6	6	6	6	6	
		イベント参加	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報紙掲載	回	12	12	12	12	12				
		回覧発行	回	6	6	6	6	6				
		イベント参加	回	0	0	0	0	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		消費者相談件数	件	30	30	30	30	30	30	30	30	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		消費者相談件数	件	54	44	42	28	33				
指標で表せない成果・効果												
令和6年度 事務事業の評価		1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		☑ ・法令により実施することが義務付けられている。						必要最低限の経費で事業を推進し、相談件数からすると費用対効果は得られている。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		☑ ・町民生活上の課題解決に貢献している。						年間36件の消費生活相談を受け、群馬県消費生活センターと連携し、状況に応じた解決策を助言しており、事業は達成している。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
・指標の実績値が前年度を上回っている。												
・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。												
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
☐ ・町民一人あたりのコストは適正である。						消費生活相談については多岐に渡る複雑な相談が予想されるので、それに対応出来る識見と能力が必要であるため、相談員の確保が課題となる。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
☑ ・コスト削減の余地はない。												
令和6年度 評価結果		方向性の判定		方向性の判定理由								
		維持継続		消費者問題は、年を追うごとに多様化・複雑化しているなかで住民への注意喚起や住民に寄り添った相談対応のため、維持継続する必要性があると思われる。								
		今後の方向性・改善案等		消費生活相談員を国民生活センターや県、外部機関が開催する研修会に参加させ、相談対応能力の向上を支援する。また、消費者被害は全国的に問題があるため、消費生活センターの広域的な協力体制及び連携が必要である。								
まちづくり 町民アンケート	(単位：%)		基準 (令和元年)	令和5年		令和9年						
	重要度		77.7	目標	結果	目標	結果					
	満足度		24.1	28.1	20.5	32.1						

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	交通安全運動推進事業				
担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－③公共交通の充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		2	1	13	
根拠法令・個別計画	板倉町交通安全条例				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	交通安全意識の啓蒙啓発を図ることで交通事故を防止し、安全・安心なまちづくりを行う。				
内容及び実施方法	幼児・高齢者などを対象に、参加・体験型教育を実施するなど、学校、職場、地域など様々な場での交通安全教育と広報の推進を図る。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	425	321	419	348	373	309	373	358	
	内訳	10 需用費	319	284	313	311	281	272	281	
		11 役務費	76	37	76	37	77	37	77	
		26 公課費	30	0	30	0	15	0	15	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	425	321	419	348	373	309	373	
決算 (実績)	①事業費	244	240	249	253	308	0	0	0	
	内訳	10 需用費	162	203	168	216	230			
		11 役務費	67	37	66	37	63			
		26 公課費	15		15	15				
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		雑入	37	131	56	70	82			交通安全事業負担金
	一般財源	207	109	193	183	226	0	0	0	
	②人件費	358	937	1,139	1,132	1,132	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.05	0.13	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00	
		人件費	358	937	1,139	1,132	0	0	0	
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	602	1,177	1,388	1,385	1,440	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交通安全教室の開催	回	5	5	5	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交通安全教室の開催	回	2	2	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交通安全教室の受講者	人	800	800	800	550	550	550	550	550	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交通安全教室の受講者	人	100	640	594	541	493				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
		・ 法令により実施することが義務付けられている。			費用の半分を占める啓発品購入費は全額交付金の対象となっており、町の負担が少ない中で各事業を実施できている。			
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
		・ 社会保障の機能を果たしている。						
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。			交通安全意識の醸成は、繰り返し地道な啓発活動によって達成できるものであり、概ね達成できたと考える。			
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。						
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。			自転車利用者へのヘルメット着用の推進。			
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。						
		・ コスト削減の余地はない。						

令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
			維持継続	交通事故を減らすには、運転者に対する啓発はもとより、自転車通学する中学生・高校生、徒歩での登下校となる小学校児童、高齢者等への啓発が重要であり、地道な啓発活動を継続的に行っていく。	
			今後の方向性・改善案等	交通安全運動は全国的、全県的に実施され、交通事故抑止に寄与している。今後も、効率的、効果的な運動を展開する。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.9	—	77.1	—	—
	満足度	20.0	28.1	22.4	32.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	交通指導活動事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1ー③公共交通の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	13
	根拠法令・個別計画	板倉町交通指導員に関する要綱			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	交通指導員の活動をととして交通秩序の確立及び交通事故防止に努めてもらうことにより、安全・安心なまちづくりを行う。			
	内容及び実施方法	道路交通の安全を保持するため、交通安全運動期間中における街頭啓発活動や、交通安全教室における自転車の乗り方指導等を実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,276	2,307	2,308	2,450	1,988	1,979	1,988	1,988	
	内 7 報償費	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	
	内 10 需用費	726	737	737	777	317	294	317	317	
	内 13 使用料及び賃借料	20	20	20	20	20	20	20	20	
	内 18 負担金、補助及び交付金	140	160	160	260	260	272	260	260	
	内 その他			1	3	1	3	1	1	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金	1	1	1	1	1	1	1	1	
	財源内									
	財源内 一般財源	2,275	2,306	2,307	2,449	1,987	1,978	1,987	1,987	
決算 (実績)	①事業費	1,430	1,649	1,680	2,127	1,899	0	0	0	
	内 7 報償費	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390				
	内 10 需用費	40	257	238	512	294				
	内 13 使用料及び賃借料			19	24	15				
	内 18 負担金、補助及び交付金			32	200	200				
	内 その他		2	1	1					
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金	52		38	38	55				
	財源内									
	財源内 一般財源	1,378	1,649	1,642	2,089	1,844	0	0	0	
	②人件費	358	937	1,139	1,415	1,415	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.05	0.13	0.16	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	358	937	1,139	1,415	1,415	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,788	2,586	2,819	3,542	3,314	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交通安全教室における自転車の乗り方指導	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交通安全教室における自転車の乗り方指導	回	—	2	2	2	2				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		指導による乗り方の改善	人	400	400	400	300	300	300	300	300	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		指導による乗り方の改善	人	—	454	325	391	358				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
		・ 法令により実施することが義務付けられている。			年間を通じて各種行事や交通安全運動時に出勤するもので、効果は高い。			
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
		・ 社会保障の機能を果たしている。						
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。			各季における立哨活動、交通安全教室などを実施し、概ね目標を達成した。			
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。						
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。			隊員の継続的（最低2期以上）確保。			
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。						
		・ コスト削減の余地はない。						

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	交通指導員は、交通安全運動等での中心的役割を果たしている。引き続き、啓発活動や立哨活動を担っていただく。	
		今後の方向性・改善案等	交通指導員は、街頭指導をはじめ、小学校での交通安全教育の実施等、交通安全施策の根幹を担っていることから、今後も交通指導員活動の充実を図ることが必要である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.9	—	77.1	—	—
	満足度	20.0	24.0	22.4	28.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	交通安全施設及び環境整備事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1ー③公共交通の充実		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	13
事業の概要	根拠法令・個別計画	板倉町交通安全条例			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	各種交通安全施設を整備して交通環境を整えることにより、道路利用者の安全性を確保し交通事故を未然に防ぎ、安全・安心なまちづくりを行う。			
	内容及び実施方法	町民の要望を受け、道路反射鏡(カーブミラー)や路面警戒表示等の交通安全施設を整備する。なお、実施に当たっては、地元区長等や施工業者等と協議を行い、交通安全上適した整備を実施する。また、駅前駐輪場については、自転車の整列作業及び清掃を外部に委託している(週2回)。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,637	5,055	2,443	2,763	2,567	2,118	2,567	2,567	
	内訳									
	10 需用費	65	65	65	65	20	20	20	20	
	12 委託料	199	204	208	218	228	244	228	228	
	14 工事請負費	2,373	4,786	2,170	2,480	2,319	1,854	2,319	2,319	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	2,637	5,055	2,443	2,763	2,567	2,118	2,567	2,567	
決算 (実績)	①事業費	2,301	2,669	1,843	2,068	2,287	0	0	0	
	内訳									
	10 需用費	6	6	0	0	0				
	12 委託料	206	206	205	214	222				
	14 工事請負費	2,089	2,457	1,638	1,854	2,065				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	寄附金	250								
	②人件費	358	1,513	1,139	1,203	1,203	0	0	0	
	正職									
	人件費	358	1,513	1,139	1,203	1,203	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,659	4,182	2,982	3,271	3,490	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		道路反射鏡設置及び補修等工事	基	16	16	16	16	16	16	16	16	
		道路警戒標示設置等工事	箇所	10	10	10	10	10	10	10	10	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		道路反射鏡設置及び補修等工事	基	17	20	14	12	16				
		道路警戒標示設置等工事	箇所	30	45	3	3	7				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町内事故件数(人身)	件	30	30	30	30	30	30	30	30	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町内事故件数(人身)	件	30	39	35	32	29				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 本事業による交通安全施設整備は、一定の効果があると判断できる。
		✓ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 地域の要望に基づく安全施設の整備が順調に行われた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 公安管理である路面標示「止まれ」の老朽箇所が増加している。警察に要望するも予算の関係から進まない。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	今後も危険箇所について随時対策を行っていく必要がある。
	今後の方向性・改善案等	交通事故防止に交通安全施設の維持整備は不可欠であることから、今後も、効率的かつ効果的な整備及び警察への要望を引き続き実施する。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.9	—	77.1	—	—
	満足度	20.0	24.0	22.4	28.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町営駐車場運営事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-③公共交通の充実		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	13
	根拠法令・個別計画	板倉町駐車場条例 板倉町駐車場条例施行規則			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉東洋大前駅利用者の利便性と駅周辺の円滑な交通を確保すると共に、交通機関の充実を図ることで、ニュータウンの販売促進並びに地域の活性化を推進する。			
	内容及び実施方法	駐車場の管理にあたっては、毎週現場確認を実施のうえ、駐車料金の集金や区画線等の維持管理を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3,084	2,962	1,943	3,498	3,126	2,891	3,126	3,126	
	内 10 需用費	654	654	654	905	605	345	605	605	
	内 11 役務費	60	60	60	60	60	60	60	60	
	内 12 委託料	975	975	975	975	975	975	975	975	
	内 13 使用料及び賃借料	1,245	1,223	204	0	1,386	1,281	1,386	1,386	
	内 その他	150	50	50	1,558	100	230	100	100	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 町営駐車場使用料	3,084	2,962	1,943	3,498	3,126	2,891	3,126	3,126	
	財源内 一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
決算 (実績)	①事業費	2,528	2,443	1,762	2,567	2,121	0	0	0	
	内 10 需用費	342	224	448	448	262				
	内 11 役務費	50	50	50	51	50				
	内 12 委託料	914	927	919	957	936				
	内 13 使用料及び賃借料	1,222	1,222	305	0	853				
	内 その他	0	20	40	1,111	20				
	財源内 町営駐車場使用料	2,528	2,443	1,762	2,567	2,121				
	財源内									
	財源内									
	財源内 一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	716	721	712	920	920	0	0	0	
	正職 事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.10	0.13	0.13	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	721	712	920	920	0	0	0	
	任用 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,244	3,164	2,474	3,487	3,041	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		区画(月極)	数	198	198	198	198	198	198	198	198	
		区画(一時利用)	数	124	124	124	124	124	124	124	124	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		区画(月極)	数	198	198	198	198	198				
		区画(一時利用)	数	124	124	124	124	124				
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		月極契約者(1か月あたり)	名	150	150	150	150	150	150	150	150	
		一時利用者(1日あたり)	台	50	50	50	50	50	50	50	50	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		月極契約者(1か月あたり)	名	96	111	120	111	120				
		一時利用者(1日あたり)	台	23	28	42	45	49				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。					4. 費用対効果 駅利用者の利便性を確保すると同時に、料金収入が得られるため、効果は高い。				
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
			・社会保障の機能を果たしている。									
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)									
		2. 有効性の評価										
		・町民生活上の課題解決に貢献している。										
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
	3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等 環境整備等を行い、利用者の確保に努める必要がある。					
		・町民一人あたりのコストは適正である。										
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。										
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。										
	・町で実施する方が民間委託より適している。											
	・コスト削減の余地はない。											

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		駅利用者の利便性を確保するため、維持継続する。	
	今後の方向性・改善案等		利用者の声に応じて、一層の利便性の向上を図っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.9	－	77.1	－	－
	満足度	20.0	24.0	22.4	28.0	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	路線バス運行事業			
担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－③公共交通の充実		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	施策			
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
会計区分・科目	一般会計	款	項	目
		2	1	13
根拠法令・個別計画	館林市外四町地域公共交通会議設置要綱 館林都市圏地域公共交通計画			
実施運営方法	全部委託	事業の性質	自主事務	
目 的 (受益者と意図を明確に)	交通弱者等の移動手段及び駅利用者の利便性と駅周辺の円滑な交通を確保すると共に、地域の活性化を推進する。			
内容及び実施方法	近隣市町と共同で民間企業に業務を委託し、板倉東洋大前駅と館林駅を結ぶ路線バスの運行については、利便性の向上を図りつつ、継続して実施している。町内支線については、館林都市圏地域公共交通計画に基づき進めていく。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	33,340	25,662	24,377	22,795	18,110	17,041	23,110	23,110	
	内訳									
	10 需用費	110	110	110	110	110	66	110	110	
	18 負担金	33,230	25,552	24,267	22,685	18,000	16,975	23,000	23,000	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	33,340	25,662	24,377	22,795	18,110	17,041	23,110	23,110	
決算 (実績)	①事業費	33,327	22,084	23,611	21,614	18,306	0	0	0	
	内訳									
	10 需用費	97	53	53	0	52				
	18 負担金	33,230	22,031	23,558	21,614	18,254				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	33,327	22,084	23,611	21,614	18,306	0	0	0	
	②人件費	1,790	216	783	425	425	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.25	0.03	0.11	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	216	783	425	425	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③総事業費		35,117	22,300	24,394	22,039	18,731	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運行本数(館林・板倉線)	本	32	32	32	32	33	33	33	33	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運行本数(館林・板倉線)	本	32	32	32	32	33				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		乗降者数	人	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		乗降者数	人	107,538	129,346	144,780	157,821	145,430				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 自治体負担は大きいですが、公共交通としての路線バスは住民生活にとって必要不可欠である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	✓ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 「館林・板倉線」については、板倉高校生の積み残し事案へすばやく対応し、利便性の向上に努めた。「館林・板倉北線」については廃止し、代替え交通を構築した。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 唯一の広域路線バスである「館林・板倉線」の利便性をさらに向上していく必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	利用者の利便性を向上し、利用者の増加を図っていく。
	今後の方向性・改善案等	唯一の広域路線バスである「館林・板倉線」の利便性をさらに高め、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を進めていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.9	—	77.1	—	—
	満足度	20.0	24.0	22.4	28.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	無料コミュニティバス運行事業			
	担当部署	総務課 安全安心係	事業期間	R3	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-③公共交通の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	13
	根拠法令・個別計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、館林都市圏地域公共交通計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	廃線に伴う交通弱者・買い物弱者対策として、廃線路線の運行経路を引き継ぎ、町所有車両にて無料バスの運行を行う。			
	内容及び実施方法	①館林・明和・板倉線の代替路線として、板倉東洋大前駅～板倉町役場・アゼリアモール間を、町所有車両にて無料バスの運行を行う。板倉町役場をターミナルとし、館林・板倉線への乗り継ぎの利便性を図る。 ②館林・板倉北線の代替路線として、板倉東洋大前駅～板倉町役場・アゼリアモール間を、町所有車両にて無料バスの運行を行う。板倉町役場をターミナルとし、館林・板倉線への乗り継ぎの利便性を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費		6,440	6,745	6,716	13,858	15,017	13,858	13,891	
	内 10 需用費		1,402	1,700	1,645	3,813	4,117	3,813	3,813	
	内 11 役務費		78	45	73	80	150	80	80	
	内 12 委託料		4,960	4,800	4,800	9,800	10,200	9,800	9,800	
	内 26 公課費				33		70		33	
	内 その他			200	165	165	480	165	165	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内									
	一般財源		6,440	6,745	6,716	13,858	15,017	13,858	13,891	
決算 (実績)	①事業費		5,746	6,093	7,433	13,066	0	0	0	
	内 10 需用費		1,183	1,344	1,947	3,294				
	内 11 役務費		47	45	69	40				
	内 12 委託料		4,516	4,515	4,664	9,585				
	内 26 公課費				33					
	内 その他			189	720	147				
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内									
	一般財源		5,746	6,093	7,433	13,066	0	0	0	
	②人件費	5,013	1,802	2,278	3,538	3,538	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.70	0.25	0.32	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	5,013	1,802	2,278	3,538	3,538	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,013	7,548	8,371	10,971	16,604	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運行本数	本		14	14	14	28	28	28	28	R6北線運行開始
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運行本数	本		14	14	14	28				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		乗降者数	人		7,000	3,700	5,000	7,000	7,000	7,000	7,000	R6北線運行開始
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		乗降者数	人		3,699	5,325	5,364	6,997				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 交通弱者・買い物弱者対策等、福祉的な意味合いもあり、費用対効果による評価に適さない。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 公共路線バスの代替交通として、一定のサービスを提供することができた。また、路線の見直し等も図り、利便性の向上に努めた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 多岐にわたる要望を精査し、できる限りの改善を行い、サービスの向上に努めていく必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	交通弱者・買い物弱者の足として、今後も町が事業を継続していく必要がある。
	今後の方向性・改善案等	多岐にわたる要望を精査し、できる限りの改善を行い、サービスの向上に努めていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.9	—	77.1	—	—
	満足度	20.0	24.0	22.4	28.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	鉄道利用者の利便性向上事業				
担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－③公共交通の充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本計画	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		2	1	6	
根拠法令・個別計画	東武鉄道整備促進期成同盟会規約				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	板倉東洋大前駅利用者の利便性向上のため、東武鉄道整備促進期成同盟会を通じ、東武鉄道に対し要望活動を行う。				
内容及び実施方法	東武鉄道整備促進期成同盟会の構成員として、年1回東武鉄道本社へ要望活動を実施している(事務局が代表して対面要望を実施)。また、ポスターの掲示や啓発品の配布により、東武鉄道の利用促進を図っている。 構成市町村: 桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市、足利市、佐野市、板倉町、大泉町、邑楽町、千代田町、明和町				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	22	22	22	22	22	22	22	22	
	内訳									
	旅費	10	10	10	10	10	10	10	10	
	負担金	12	12	12	12	12	12	12	12	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	12	12	12	12	12	0	0	0	
	内訳									
	負担金	12	12	12	12	12				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	12	12	12	12	12	0	0	0	
	②人件費	1,074	721	712	708	495	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.10	0.10	0.10	0.07	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	721	712	708	495	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,086	733	724	720	507	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協議会開催回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協議会開催回数	回	3	2	2	2	2				幹事会1回、総会1回
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		東武鉄道への要望事項数(協議会全体)	件	20	20	20	20	20	20	20	20	
		板倉町個別要望事項数	件	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		東武鉄道への要望事項数(協議会全体)	件	22	16	20	20	19				
		板倉町個別要望事項数	件	2	2	2	2	2				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 必要最低限の経費で事業を推進してきているが、達成状況からすると、費用対効果は低い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 要望事項が受け入れられていないことから、達成状況は低い。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 利用者数の増加が見込めないことには、要望事項の実現は難しい。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		かねてからの人口減少傾向に加え、板倉ニュータウンの分譲不振、東洋大学の撤退など、鉄道利用者は減少傾向にある。こうした状況下での要望事項の実現は困難ではあるが、今後も粘り強く活動していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		東武鉄道整備促進期成同盟会の全体要望事項として、地域の魅力を高めるため、通勤・通学時時間帯でのダイヤの拡充や乗り換えのいらない直通運行、各路線の利便性向上を要望に含めている。今後は、路線ごとの要望事項をやみくもに列挙するのではなく、両毛地域全体として、この地域をどのように活性化していくかなど、鉄道利用者の増加に向けたアイディアや直近のダイヤ改正に対する要望など、要望内容の見直しを継続して行っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.9	—	77.1	—	—
	満足度	20.0	24.0	22.4	28.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	地球温暖化対策事業			
担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち		
	基本計画21の施策	1－④環境衛生の確保		
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり		
	施策	1. 安心で暮らすを支える環境の提供		
SDGs	17の国際目標	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		
会計区分・科目	一般会計	款	項	目
		2	1	14
根拠法令・個別計画	地球温暖化対策の推進に関する法律、フロン排出抑制法			
実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
目 的 (受益者と意図を明確に)	ヨシズによる遮光やクールシェア等の取り組みにより、電力需要の高い夏場の省エネにつなげる。また、町内施設に設置されている空調機器や冷凍冷蔵機器の点検を行い、機器に使用されている温室効果ガス(フロン類)の漏えいを防ぐ。			
内容及び実施方法	省エネ及び地球温暖化防止のため、関係施設にヨシズを設置することで空調機器の使用頻度を下げ温室効果ガスの排出を抑制すると共に、町内公共施設に設置される空調機器や冷凍冷蔵機器の簡易点検並びに有資格業者による法定点検を実施し、フロン漏洩状況を把握する。また、クールシェアへの取り組みとして、クールシェアスポットの登録をはじめ、町内事業所へ事業の周知を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	881	968	544	316	982	459	459	459	
	内訳									
	需用費	116	143	44	46	151	52	52	52	
	委託料	765	825	500	270	831	407	407	407	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	881	968	544	316	982	459	459	459	
決算 (実績)	①事業費	816	833	408	226	808	0	0	0	
	内訳									
	需用費	101	118	12	17	38				
	委託費	715	715	396	209	770				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	816	833	408	226	808	0	0	0	
	②人件費	2,506	2,522	1,994	1,981	1,538	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.35	0.35	0.28	0.28	0.18	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,506	2,522	1,994	1,981	1,274	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	265	0	0	0	
	③総事業費	3,322	3,355	2,402	2,207	2,346	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		法定点検対象エアコン設置台数	台	20	20	20	20	17	17	17	17	板倉町内施設で 圧縮機が7.5kw以 上50kw未満のエ アコンの総台数
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		法定点検対象エアコン設置台数	台	20	20	20	19	17				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		法定点検実施エアコン台数	台	11	9	6	5	9	6	5	9	その年度に法定点 検を実施しなけれ ばならないエアコ ンの台数
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		法定点検実施エアコン台数	台	11	9	6	4	9				
指標で表せない成果・効果												
温暖化効果ガスである冷媒の「フロン類」の漏えいを防止し、地球温暖化を抑制する。												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 空調機器等の点検は「フロン排出抑制法」により点検が義務づけられており、費用対効果として適正である。
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 ヨシズ設置による遮光効果で、省エネに貢献できた。また、法定点検を計画どおり実施し、漏えいがないことを確認できた。
		✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 地球温暖化というグローバルな内容であるため、町民に対して効果が見えづらい。
		✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施の方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		ヨシズの設置は、遮光により室温上昇を抑えることで省エネの効果があり、来庁者へのPRにもなるため継続したい。空調機器等の点検は「フロン排出抑制法」により点検が義務づけられており、継続していきたい。	
	今後の方向性・改善案等		空調機器等の故障等により機器更新をする時には、可能な限り法定点検の対象外となる規模（室外機の定格出力が7.5kw未満）にできるかどうか施設管理者と環境下水道係が検討し、点検費用の削減に努める。ヨシズ設置やクールシェアの周知・啓発を通じて、省エネや地球温暖化防止活動へつなげる。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	外来生物対策事業			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち		
		基本計画21の施策	1－④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり		
		施策	1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	15. 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	14
	根拠法令・個別計画	外来生物法			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町の生態系等に悪影響を及ぼすおそれのある外来生物(主にクビアカツヤカミキリ、オオキンケイギク、アメリカオニアザミ等)の侵入及び被害を最小限に抑制すべく対処する。			
	内容及び実施方法	クビアカツヤカミキリについては、樹木の被害状況を調査し、薬剤注入などの防除対策を行う。邑楽館林地域クビアカツヤカミキリ対策協議会に参加し、情報交換を行い、近隣地域と連携して対策に取り組む。			
		それ以外の外来生物(オオキンケイギクやアメリカオニアザミ等)は、国や県などと連携し、随時対応する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3,448	3,109	6,435	5,971	5,075	3,382	3,382	3,382	
	内訳									
	需用費	1,386	2,163	5,333	4,847	3,065	1,372	1,372	1,372	
	委託費	1,026	500	500	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	負担金	1,036	446	602	10	10	10	10	10	
	備品購入費				114	0	0	0	0	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金				500	1,000	1,000			
	県支出金	563	968	2,541	1,496	106	588			
決算 (実績)	①事業費	1,823	2,312	3,536	4,277	2,128	0	0	0	
	内訳									
	需用費	1,299	2,106	3,174	3,160	154				
	委託費	169	196	352	1,000	1,964				
	負担金	355	10	10	10	10				
	備品購入費				107					
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金				450	570				
	県支出金	563	968	2,657	1,606	76				
	②人件費	3,581	2,883	2,950	2,689	1,981	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.50	0.40	0.38	0.38	0.28	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	2,883	2,706	2,689	1,981	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	244	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,404	5,195	6,486	6,966	4,109	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対象樹木の調査	本	1,013	1,013	1,013	1,291	1,245	1,245	1,245	1,245	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対象樹木の調査	本	1,013	1,013	1,310	814	1,245				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防除対策実施樹木	本	183	200	200	599	599	679	679	679	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防除対策実施樹木	本	183	532	815	398	679				
指標で表せない成果・効果 町の生態系を保全する。												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 県補助金や国(環境省)の交付金を活用して、被害防止対策を実施しており、費用対効果は適正と思われる。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 被害木への樹幹注入や伐採を実施できたので、事業は達成できた。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 被害対策のために、事業実施は必要である。しかし、未だに被害の拡大を抑えることができない状況にあり、県や近隣市町との連携が必要である。 町の生態系を守るという長い期間にわたる無いようであるため、町民に対して効果が見えづらい。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施する方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	クビアカツヤカミキリ被害木が未だにあることから、維持継続していきたい。
	今後の方向性・改善案等	樹幹注入による薬剤防除と伐倒事業は継続した上で、より効果的な防除方法の確立を模索していく。また、町民への防除活動啓発のため、被害地域での対策事例について情報収集していきたい。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	合併処理浄化槽設置費補助事業			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち		
		基本計画21の施策	1－④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり		
		施策	1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	6. 安全な水とトイレを世界中に		
			すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	3
	根拠法令・個別計画	板倉町浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱・循環型社会形成推進計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置者に対し一定の補助金を交付する。			
	内容及び実施方法	合併浄化槽への転換等を推進するため、板倉町浄化槽整備事業費補助金交付要綱に基づき、合併処理浄化槽設置者に対し一定の補助金を交付する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	15,479	15,479	10,199	10,199	10,421	16,097	10,421	10,421	
	内訳									
	合併浄化槽設置費補助金	14,102	14,102	4,880	4,880	4,624	5,136	4,624	4,624	
	合併浄化槽転換費補助金	1,350	1,350	5,292	5,292	2,770	5,234	2,770	2,770	
	宅内配管費補助金					3,000	5,700	3,000	3,000	
	その他	27	27	27	27	27	27	27	27	
	財源内訳									
	国庫支出金	1,310	535	3,390	3,390	3,464	4,666	3,464	3,464	
	県支出金	1,956	1,956	1,764	1,764	1,923	3,644	1,923	1,923	
	一般財源	12,213	12,988	5,045	5,045	5,034	7,787	5,034	5,034	
決算 (実績)	①事業費	7,483	7,449	6,358	5,447	18,092	0	0	0	
	内訳									
	合併浄化槽設置費補助金	6,662	7,090	4,788	5,184	3,994				
	合併浄化槽転換費補助金	800	350	1,556	250	6,880				
	宅内配管費補助金					7,200				
	その他	21	9	14	13	18				
	財源内訳									
	国庫支出金	369	893	2,049	3,390	4,711				
	県支出金	1,505	782	518	1,350	4,693				
	一般財源	5,609	5,774	3,791	707	8,688	0	0	0	
	②人件費	5,729	5,045	7,690	7,642	1,274	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.80	0.70	1.08	1.08	0.18	0.00	0.00	0.00	
	人件費	5,729	5,045	7,690	7,642	1,274	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	13,212	12,494	14,048	13,089	19,366	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助対象件数	件	61	50	50	50	50	50	50	50	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助対象件数	件	30	32	27	24	43				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		合併浄化槽処理率	%	54.6	54.6	54.6	54.6	65.5	66.0	66.5	67.0	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		合併浄化槽処理率	%	63.8	64.2	64.6	65.0	64.8				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。 ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。 ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。 ・社会保障の機能を果たしている。 ✓ ・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						4. 費用対効果 補助制度を実施することで、汲み取り便槽や、単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えが推進されるため妥当である。					
	2. 有効性の評価	✓ ・町民生活上の課題解決に貢献している。 ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。 ・町民の大部分がサービスを受けることができる。 ・指標の実績値が前年度を上回っている。 ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						5. 事業の達成状況 宅内配管費補助金を開始したことで、転換の件数が昨年度に比較し大幅に増加し、合併処理浄化槽への転換の推進が図られている。					
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。 ・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。 ✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。 ・町で実施する方が民間委託より適している。 ・コスト削減の余地はない。						6. 事業実施における課題等 汲み取り便槽、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えには個人負担を伴うため、事業の継続が必要。					

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		限定された区域のみに、公共下水道が整備されていることから、現時点での生活水準の是正及び公共用水域の水質汚濁防止のため事業継続が必要。									
	今後の方向性・改善案等		ニュータウン区域以外は浄化槽区域であり、汚水処理率が低い状況。汲み取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、汚水処理率の向上を図るため事業継続が必要。									

まちづくり 町民アンケート		(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
				目標	結果	目標	結果
		重要度	81.2	—	83.5	—	—
		満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち		
		基本計画21の施策	1－④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり		
		施策	1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに		
			すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	3
	根拠法令・個別計画	地球温暖化対策の推進に関する法律・板倉町住宅用太陽光発電システム補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	住宅用太陽光発電システムを設置しようとする町民に対し、補助金を交付することにより、太陽光発電システムの普及を促進し地球温暖化を防止する。			
	内容及び実施方法	住宅用太陽光発電システムを設置しようとする町民に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000	2,000	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000	2,000	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,000	2,000	2,000	
決算 (実績)	①事業費	961	951	1,442	872	800	0	0	0	
	内訳									
	負担金、補助及び交付金	961	951	1,442	872	800				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	961	951	1,442	872	800	0	0	0	
	②人件費	2,506	1,081	1,648	1,274	1,538	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.35	0.15	0.18	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,506	1,081	1,282	1,274	1,274	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.15	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	367	0	265	0	0	0	
	③総事業費	3,467	2,032	3,090	2,146	2,338	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助金申請件数	件	20	20	20	20	20	10	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助金申請件数	件	10	10	15	9	8				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		太陽光発電量	kw	200	200	200	200	200	100	200	200	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		太陽光発電量	kw	53.3	65.1	95.8	44.5	61.16				
指標で表せない成果・効果												
令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・法令により実施することが義務付けられている。						太陽光発電（再生可能エネルギー）を推進することは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減になる。				
		✓ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・町民生活上の課題解決に貢献している。						目標件数を設置達成しておらず、前年度からも申請数が減少している。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		✓ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
・指標の実績値が前年度を上回っている。												
・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。												
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						再生可能エネルギーの活用推進のため、事業の周知を強化する必要がある。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												
令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由								
		維持継続		積極的にPRし、町民に地球温暖化に関心を持っていただきたい。								
		今後の方向性・改善案等		補助金の額は、近隣自治体と比較しても遜色ないものとなっているが、近隣の補助単価などの情報収集を行っていきたい。								
まちづくり町民アンケート		(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年						
		目標	結果	目標	結果							
		重要度	81.2	—	83.5	—	—					
		満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—					

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護事業			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1－④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心で暮らせる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	15. 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	3
	根拠法令・個別計画	狂犬病予防法・板倉町狂犬病予防法施行規則・動物の愛護及び管理に関する法律・群馬県動物の愛護に関する条例・板倉町猫の避妊又は断種手術費補助金交付要綱			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	受益者:犬及び猫の飼い主 意図:狂犬病予防法で生後91日を経過した犬の飼い主は、その犬の登録と1年に1回の注射を受けさせなければならないと義務付けられている。町民の公衆衛生向上のため、一頭でも多く登録や注射を実施することで、狂犬病の発生を抑える。また、猫の繁殖防止をはじめ、苦情や殺処分への減少に寄与することを目的に、避妊又は断種手術費の補助金を交付する。			
	内容及び実施方法	・飼い始めた犬の原簿への登録 ・登録された犬への狂犬病予防ワクチンの接種機会の提供 ・狂犬病予防注射の集合接種を(公社)群馬県獣医師会に委託し、春(5月)と秋(10月)の年2回実施している(春は3日間10会場、秋は1日1会場)。 ・猫の避妊・断種手術費補助金の申請に伴い、補助金を交付。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	596	600	615	919	967	1,025	967	967	
	内訳									
	需用費	105	106	112	116	142	146	142	142	
	委託費	491	494	503	503	525	579	525	525	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	300	300	300	300	300	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	畜犬登録及び予防注射手数料	730	785	785	785	675	675			
	一般財源	-134	-185	-170	134	292	350	967	967	
決算 (実績)	①事業費	447	408	420	691	692	0	0	0	
	内訳									
	需用費	45	60	75	69	106				
	委託費	402	348	345	329	340				
	補助金(猫避妊断種手術費)				293	246				
	その他									
	財源内訳									
	畜犬登録及び予防注射手数料	881	650	685	847	514				
	一般財源	-434	-242	-265	-156	178	0	0	0	
	②人件費	4,297	3,243	2,360	1,981	2,378	0	0	0	
正職	事業に要する従事割合	0.60	0.45	0.28	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	
	人件費	4,297	3,243	1,994	1,981	1,981	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	367	0	397	0	0	0	
	③総事業費	4,744	3,651	2,780	2,672	3,070	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		狂犬病予防注射接種頭数	数	1,032	875	860	850	725	725	725	725	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		狂犬病予防注射接種頭数	数	747	725	673	791	710				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		接種率	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		接種率	%	72.4	80.4	78.3	100	98				
指標で表せない成果・効果 公衆衛生の維持が図られている。												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 町民サービスにつながる事業であり、費用対効果は適正であると思われる。
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 接種率が向上し、事業効果があったと考えられる
		✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	3. 効率性の評価		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	6. 事業実施における課題等 前年に比べ接種率が向上したことから、今後は接種率の維持が重要となると考える。
		✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	狂犬病予防という観点から、今後も継続していきたい。
	今後の方向性・改善案等	接種率の維持していくため、町民への啓発や周知を継続する。 また、猫避妊断種手術費補助金については野良猫対策となるため、今後も維持継続していきたい。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ごみステーションの管理と集団回収事業			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	2	1
	根拠法令・個別計画	板倉町ごみステーション管理要綱・板倉町資源ごみ集団回収助成金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	ごみステーションの適正かつ清潔な管理を目的として、設置者に対し啓発品や必要資材を提供する。また、資源ごみを回収した団体に助成金を交付することで資源ごみのリサイクルを促進するとともに、ごみ処理費用の削減を図る。			
	内容及び実施方法	各行政区等、ごみステーションの設置者に必要な啓発品や資材を提供する。 町要綱に基づき、資源ごみ(古紙類・布類・アルミ類・びん類)を回収した団体に対し、回収量に応じた助成金を交付する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	4,290	4,290	4,333	4,462	4,246	1,990	4,246	4,246	
	内 報酬	0	0	0	0	0	105	105	105	
	内 報償費	105	105	105	105	105	0	0	0	
	内 需用費	352	352	348	242	616	520	616	616	
	内 委託費	1,445	1,445	1,390	610	0	0	0	0	
	内 負担金、補助金及び交付金	2,375	2,375	2,385	3,400	3,420	1,260	3,420	3,420	
	内 その他	13	13	105	105	105	105	105	105	
	財 国庫支出金									
	財 県支出金									
	財 一般財源	4,290	4,290	4,333	4,462	4,246	1,990	4,246	4,246	
決算 (実績)	①事業費	2,388	2,250	2,511	2,196	2,293	0	0	0	
	内 報酬	0	0	0	0	0				
	内 報償費	37	45	45	30	38				
	内 需用費	153	298	273	83	452				
	内 委託費	598	296	379	143	0				
	内 負担金、補助及び交付金	1,600	1,611	1,814	1,940	1,803				
	内 その他									
	財 国庫支出金									
	財 県支出金									
	財 一般財源	2,388	2,250	2,511	2,196	2,293	0	0	0	
	②人件費	4,655	2,883	3,143	2,760	2,520	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.65	0.40	0.39	0.39	0.30	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	4,655	2,883	2,777	2,760	2,123	0	0	0	
	臨 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	
	時 人件費	0	0	367	0	397	0	0	0	
	③総事業費	7,043	5,133	5,654	4,956	4,813	0	0	0	

事業の指標				前期計画				後期計画				
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		資源ごみ集団利用助成金利用団体数	団体	65	65	65	65	65	40	40	40	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		資源ごみ集団利用助成金利用団体数	団体	20	20	19	21	20				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		資源ごみ集団回収量	トン	145	145	145	145	145	90	90	90	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		資源ごみ集団回収量	トン	60.2	61.4	50.7	63.6	49.0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果 ごみステーションの管理は町民にとって必要不可欠な事業である。 集団回収はごみの削減に効果的な事業である。				
		・法令により実施することが義務付けられている。										
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況 ごみステーションによるごみの回収事業により、住民の利便性を確保し一般廃棄物処理事業が円滑に行われている。 集団回収により、ごみの削減につながっているほか、助成金が団体運営費となり、地域の活性化にもつながっている。				
		・町民生活上の課題解決に貢献している。										
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。									
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等 ごみの分別の徹底と指導。 コロナ禍により中止して以降、復活していない団体も多い。団体数の減少。						
・町民一人あたりのコストは適正である。												
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
✓	・町で実施する方が民間委託より適している。											
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由									
		維持継続	町民にとって必要不可欠な事業であり、今後も継続していきたい。									
		今後の方向性・改善案等	町民にとって必要不可欠な事業であるため、ごみ出しのルールの徹底指導が必要。 また、ごみの減量化に向けた啓発も継続して実施していく必要がある。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名		ごみ処理委託事業								
	担当部署		住民環境課 環境下水道係		事業期間		R2 ～ R9				
	総合計画		まちづくりを支える6つの方針		1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち						
			基本計画21の施策		1－④環境衛生の確保						
	総合戦略		4つの基本目標		4 地域づくり						
			施策		1. 安心できる暮らしを支える環境の提供						
	SDGs		17の国際目標		11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする						
	会計区分・科目		一般会計			款		項		目	
						4		2		2	
根拠法令・個別計画		廃棄物の処理及び清掃に関する法律・容器包装リサイクル法・板倉町分別収集計画・板倉町一般廃棄物処理基本計画・館林板倉明和千代田町地域循環型社会形成推進計画									
実施運営方法		全部委託			事業の性質			義務的事務			
目的 (受益者と意図を明確に)		町の一般廃棄物処理計画に基づき適正にごみを処理する。									
内容及び実施方法		・各行政区公園清掃等に伴う枝や草等の処分 ・びん、かん、危険物等の再資源化処理及び処分 ・不法投棄物(産業廃棄物)の処分 ・最終処分委託(埋立処分:茨城県かすみがうら市→福島県小野町) ・容器包装リサイクル法に伴う容器包装プラスチック類やその他の廃プラスチック類、蛍光管、廃食用油等の再資源化処理 ・公共施設から排出される可燃ごみ、びん、かん、危険物等処理委託 など									

事業費 (単位:千円)			前期計画				後期計画				備考
			R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	内訳	①事業費	19,509	19,509	22,391	20,624	16,799	17,480	17,480	17,480	
		委託料	19,509	19,509	22,371	20,624	16,799	17,480	17,480	17,480	
		需用費			20		0	0	0	0	
	財源内訳	その他									
		国庫支出金									
		県支出金									
		粗大ごみ収集運搬手数料					15	15	15	15	
		資源ごみ売上代					2,608	2,591	2,591	2,591	
	一般財源	19,509	19,509	22,391	20,624	14,176	14,874	14,874	14,874		
決算 (実績)	内訳	①事業費	16,242	14,982	14,253	12,296	12,561	0	0	0	
		委託料	16,242	14,982	14,234	12,296	12,561				
		需用費			19						
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		雑入	1,350	1,553	2,727	3,094	3,083				資源ごみ売上
		一般財源	14,892	13,429	11,526	9,202	9,478	0	0	0	
正職	②人件費	3,581	3,604	3,855	3,467	3,935	0	0	0		
	事業に要する従事割合	0.50	0.50	0.49	0.49	0.50	0.00	0.00	0.00		
	人件費	3,581	3,604	3,489	3,467	3,538	0	0	0		
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00		
	人件費	0	0	367	0	397	0	0	0		
	③総事業費	19,823	18,586	18,108	15,763	16,496	0	0	0		

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		業務委託数	件	8	8	8	8	8	8	8	8	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		業務委託数	件	9	8	10	7	9				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ごみ処理量	トン	560	560	560	560	560	560	560	560	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ごみ処理量	トン	583.9	539.6	524.4	508	481				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 町民にとって必要不可欠な事業である。
		✓ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 ごみが適正処理できており、事業は達成されている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 資源物の更なる分別を町民に周知する必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	町民にとって必要不可欠な事業であり、今後も継続していきたい。
	今後の方向性・改善案等	町民にとって必要不可欠な事業であるため、ごみ出しのルール of 徹底指導が必要。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち		
		基本計画21の施策	1－④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり		
		施策	1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	2	2
	根拠法令・個別計画	板倉町廃棄物処理及び清掃に関する条例・板倉町一般廃棄物処理基本計画			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町の一般廃棄物処理計画に従い、各家庭から排出されたごみを適正に処理する。燃えるごみについては、ごみ広域処理施設において焼却を行いサーマルリサイクル化を図り、びん・かん・危険物・資源物においては民間で選別を行い、資源の再利用を図っている。			
	内容及び実施方法	各家庭からごみステーションに出された燃えるごみをごみ広域処理施設まで、また、びん・かん・危険物・資源物を民間の選別施設やごみ広域処理施設まで収集運搬を行うため、その業務を民間に委託する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	74,175	78,574	79,242	80,443	85,488	90,605	90,605	90,605	
	内訳									
	需用費	964	1,352	1,017	1,242	1,294	1,438	1,438	1,438	
	役務費	192	202	205	180	173	160	160	160	
	委託費	73,000	77,000	78,000	79,000	84,000	89,000	89,000	89,000	
	その他	19	20	20	21	21	7	7	7	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	許可書代及び従業員証代					135	105	105	105	
決算 (実績)	①事業費	57,909	65,277	67,276	70,153	73,726	0	0	0	
	内訳									
	需用費	743	1,292	917	991	759				
	役務費	177	187	174	172	171				
	委託費	56,969	63,778	66,165	68,970	72,776				
	その他	20	20	20	20	20				
	財源内訳									
	手数料	5	5	5	11	4				収集運搬手数料
	雑入	206	98	222	111	218				許可書代及び従業員証代
	一般財源	57,698	65,174	67,049	70,031	73,504	0	0	0	
	②人件費	3,222	3,243	2,950	2,689	3,227	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.45	0.45	0.38	0.38	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,222	3,243	2,706	2,689	2,830	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.10	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	244	0	397	0	0	0	
	③総事業費	61,131	68,520	70,226	72,842	76,953	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ごみ収集日数	日	254	254	252	254	254	254	254	254	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ごみ収集日数	日	254	253	253	251	254				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ごみ収集量	トン	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ごみ収集量	トン	2,851	2,847	2,881	2,662	2,763				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果	町民にとって必要不可欠な事業である。
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
			・社会保障の機能を果たしている。		
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況	通常のごみ(可燃・かん・びん・危険物)のほか、資源物(古紙・ペットボトル・小型家電・容器包装プラスチック・その他プラスチック・廃食用油・蛍光管)が最寄りのごみステーション等へ排出できるようになり、町民の利便性が向上した。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
			・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	3. 効率性の評価		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
		✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等	ごみの分別の徹底と指導。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
			・町で実施する方が民間委託より適している。		
			・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	事業遂行には業者委託しかなく従来通り継続して実施する。
	今後の方向性・改善案等	従来どおり継続していきたい。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ごみ広域処理事業			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち		
		基本計画21の施策	1－④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり		
		施策	1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
			17. パートナリーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	2	2
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・館林板倉明和千代田町地域循環型社会形成推進計画			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	廃棄物を適正に処理し、生活環境を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る。			
	内容及び実施方法	館林衛生施設組合において、一市二町ごみ処理広域事業を行う。ごみの分別等の徹底を図り、ごみ減量化を図っていく。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	129,254	129,254	147,061	147,290	152,514	156,047	156,047	156,047	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	129,254	129,254	147,061	147,290	152,514	156,047	156,047	156,047	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	129,254	129,254	147,061	147,290	152,514	156,047	156,047	156,047	
決算 (実績)	①事業費	122,544	134,800	144,175	146,541	150,029	0	0	0	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	122,544	134,800	144,175	146,541	150,029				
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	122,544	134,800	144,175	146,541	150,029	0	0	0	
	②人件費	2,148	2,162	1,597	1,344	2,388	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.19	0.19	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,148	2,162	1,353	1,344	2,123	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	244	0	265	0	0	0	
	③総事業費	124,692	136,962	145,772	147,885	152,417	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		処理人口	人	14,405	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		処理人口	人	14,405	14,228	13,999	13,601	13,472				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		板倉町の年間処理量	トン	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		板倉町の年間処理量	トン	3,511	3,546	3,650	3,622	3,534				

指標で表せない成果・効果

生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。
人口の減少に対し、ごみ収集・処理量が減少していないが、野焼き等をされずに適正に処理されていることと言える。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 町民にとって必要不可欠な事業である。
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られている。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 ごみの減量化を推進することで、負担金の減少につながる。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓	・町で実施の方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	町単独の処理はできないため、今後も組合での処理を実施したい。
	今後の方向性・改善案等	今後も広域処理を継続していく。 搬入量を減少させるべく、ごみの減量化の周知を強化したい。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	し尿及び浄化槽汚泥広域処理事業			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち		
		基本計画21の施策	1－④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり		
		施策	1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	6. 安全な水とトイレを世界中に		
			すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	2	3
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・館林板倉明和千代田町地域循環型社会形成推進計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。			
	内容及び実施方法	館林衛生施設組合において、町内から出る、一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の広域処理を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	50,613	50,613	62,219	39,554	43,995	44,296	44,296	44,296	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	50,613	50,613	62,219	39,554	43,995	44,296	44,296	44,296	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	50,613	50,613	62,219	39,554	43,995	44,296	44,296	44,296	
決算 (実績)	①事業費	45,809	38,363	49,915	39,247	43,708	0	0	0	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	45,809	38,363	49,915	39,247	43,708				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	45,809	38,363	49,915	39,247	43,708	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,441	1,526	1,274	3,095	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.18	0.18	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,282	1,274	2,830	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	244	0	265	0	0	0	
	③総事業費	47,241	39,804	51,441	40,521	46,803	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		処理人口	人	14,405	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		処理人口	人	14,405	14,228	13,999	13,601	13,383				
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		板倉町の年間処理量	キログラム	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		板倉町の年間処理量	キログラム	4,928	4,321	4,573	4,658	4,498				
指標で表せない成果・効果 生活環境の保全及び公衆衛生の維持・向上が図られている。												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 町民にとって不可欠な事業である。
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 生活環境の保全及び公衆衛生の維持・向上し、一般廃棄物（し尿や浄化槽汚泥）を適正に処理しており、事業は達成できたと考える。
		✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	町単独では処理できないため、今後も館林衛生施設組合での処理を実施したい。
	今後の方向性・改善案等	今後も広域処理を継続していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	水質浄化センター			
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち		
		基本計画21の施策	1－④環境衛生の確保		
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり		
		施策	1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	6. 安全な水とトイレを世界中に		
			すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		
	会計区分・科目	下水道事業会計	款	項	目
			1	1	2
	根拠法令・個別計画	下水道法			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	下水道使用者に対し、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全に資すること。			
	内容及び実施方法	板倉ニュータウン地区は下水道を供用しており、汚水処理及び施設の維持管理を行う。			
		※令和6年度から下水道事業会計に移行			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	56,576	63,108	81,464	67,054	65,730	67,994	65,730	65,730	
	内訳									
	需用費	15,345	20,802	26,821	20,840	18,810	19,706	18,810	18,810	
	役務費	705	765	767	756	820	820	820	820	
	委託費	40,526	41,541	53,797	45,379	46,100	47,468	46,100	46,100	
	使用料及び賃借料			79	79					
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	50,500	57,928	66,703	58,782	63,116	0	0	0	
	内訳									
	需用費	10,313	17,212	18,476	18,197	18,815				
	役務費	692	725	761	708	715				
	委託費	39,495	39,991	47,466	39,877	43,586				
	使用料及び賃借料									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	6,445	10,090	7,761	7,713	14,152	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.90	1.40	1.09	1.09	2.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	6,445	10,090	7,761	7,713	14,152	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	56,945	68,018	74,464	66,495	77,268	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		処理場	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	
		管渠延長	km	16	16	16	16	16	16	16	16	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		処理場	箇所	1	1	1	1	1				
		管渠延長	km	16	16	16	16	16				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		汚水処理量	m ³	310,000	310000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		汚水処理量	m ³	370,886	355,826	355,980	366,301	381,688				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 維持管理費の効率化に努めているが、公債費等（維持管理費以外）の割合が高く効果が見えにくい。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
			・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の保全に資する目的は概ね達成できている。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 汚水処理施設の維持管理を複数年契約で行うなど効率化に努めている。料金収入は、ニュータウン情勢に左右され独自の施策は難しい。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施の方が民間委託より適している。	
		✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	公共下水道を供用している限り継続しなければならない事業である。
	今後の方向性・改善案等	重要なライフラインとして、汚水処理施設や管路を計画的に点検し、適切な維持管理を行う。平成10年に供用を開始しており、施設内の機器等の修繕を行っている。今後、修繕費用が増加すると見込まれる。長寿命化等の補助事業を視野にいれて維持管理を行って行く必要がある。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	81.2	—	83.5	—	—
	満足度	43.8	46.8	51.2	49.8	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	雨水管理総合計画策定事業						
	担当部署	住民環境課 環境下水道係	事業期間	R7	～	R7		
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	1【生活環境】安全・安心で快適に暮らせるまち 1-①災害への備え					
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 2. 災害対策の推進					
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする					
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目			
			8	4	3			
	根拠法令・個別計画	流域治水関連法						
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務				
	目的 (受益者と意図を明確に)	雨水出水浸水想定区域の指定により、豪雨等における内水浸水による被害を最小限に抑える。						
	内容及び実施方法	都市下水路排水区域(大林、大蔵地区内76ha)において内水浸水シミュレーション実施及び雨水管理総合計画を策定し、ホームページ等で公表する。						

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	0	0	620	0	0	
	内訳						620			
	委託料									
	その他									
	財源内訳						310			
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	0	0	310	0	0	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費		0	0	0	0	0	0	0	
	臨時	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費		0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画						
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		計画策定回数	回						1				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		周知回数	回						1				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
指標で表せない成果・効果													
令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価							4. 費用対効果				
		・法令により実施することが義務付けられている。											
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・社会保障の機能を果たしている。											
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価							5. 事業の達成状況				
		・町民生活上の課題解決に貢献している。											
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・指標の実績値が前年度を上回っている。											
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
		3. 効率性の評価							6. 事業実施における課題等				
		・町民一人あたりのコストは適正である。											
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。											
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・町で実施する方が民間委託より適している。													
・コスト削減の余地はない。													
令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
		今後の方向性・改善案等											
まちづくり 町民アンケート		(単位:％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年							
		重要度	81.2	目標	結果	目標	結果						
		満足度	43.8	46.8	51.2	49.8							

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	婚活応援事業			
	担当部署	総務課 行政庶務係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 1. 安心して結婚し子どもを産むことができる環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	板倉町婚活応援事業実行委員会設置要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	独身男女の出会いの機会をつくり、人口増加と産業振興をととして町を活性化する。			
	内容及び実施方法	結婚を考えながらも出会いの機会が減少している独身男女の交流を促進するイベントを開催する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	50	50	50	50	50	50	50	50	
	内訳									
	負担金、補助及び交付金	50	50	50	50	50	50	50	50	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	婚活応援事業実行委員会補助金									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	430	72	356	354	142	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.06	0.01	0.05	0.05	0.02	0.00	0.00	0.00	
	人件費	430	72	356	354	142	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	430	72	356	354	142	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		婚活イベント回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		婚活イベント回数	回	0	0	0	0	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		婚活イベント参加者数	人	66	72	78	84	90	90	90	90	
		婚活イベントへの町内からの参加者数	人	16	18	20	22	24	24	24	24	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		婚活イベントへの町内からの参加者数	人	0	0	0	0	0				
		婚活イベントへの町内からの参加者数	人	0	0	0	0	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	婚活イベントの運営費用は、参加費で賄われている。事業費は実行委員会への負担金であり、費用対効果は適正と考える。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	独身男女の出会いの機会をつくることが目的であり、おおむね達成されている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	事業の目的が出会いの機会をつくることが目的であるが、参加者が減少傾向である。カップリング・デザイナー事業によるお見合いや民間のマッチングアプリ等が浸透している現在、自治体主導で行う婚活事業の役割は再検討をする時期にきていると考える。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	実行委員会で町内の参加者が増加するイベントを検討していく。	
		今後の方向性・改善案等	コロナ禍の影響を受け、R2年度からイベントを開催できていない。少子化対策の起点となる事業の一つであり、結婚を望む方々が対象である他事業であるカップリング・デザイナーによるお見合い事業との連携や、移住定住事業との連携など近隣市町の動向も踏まえ検討する。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	カップリングデザイナー事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	2 子育て・福祉 1. 安心して結婚し子どもを産むことができる環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	板倉町カップリング・デザイナー（結婚世話役ボランティア）制度実施要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	少子化の改善と若者の当町への定着を促進し地域の活性化を図るため、カップリング・デザイナー制度により、結婚を希望する男女の仲立ち、その他の必要な支援を行う。			
	内容及び実施方法	町は、結婚希望者のために継続して仲人活動（結婚に向けた男女の仲立ち、その他の必要な支援）を行う者を次の条件により公募し、デザイナーとして登録する。 (1)年齢20歳以上であること。 (2)個人情報厳守し、真剣に仲人活動を行えること。 (3)仲人活動を業として行っていないこと。 (4)町内に在住していること。 デザイナーは、仲人活動を行う。また、必要に応じ互いの情報交換のための会議を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	105	104	92	92	71	48	48	48	
	内訳									
	旅費	30	42	36	36	30				
	消耗品費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	食糧費	45	35	30	30	16	28	28	28	
	損害賠償保険	10	7	6	6	5				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	0	17	1	8	7	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費		17	1	8	7				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	17	1	8	7	0	0	0	
	②人件費	1,790	865	854	920	495	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.25	0.12	0.12	0.13	0.07	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	865	854	920	495	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,790	882	855	928	502	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		カップリング・デザイナー登録者	人	15	15	15	15	10	10	10	10	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		カップリング・デザイナー登録者	人	14	12	11	9	9				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		お見合い実績数	組	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		お見合い実績数	組	0	0	0	1	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 必要最低限の経費で事業を推進している。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 情報交換会を開催したが、カップリングデザイナーの参加者が少なく、お見合いの実施回数も少ないため、達成状況は低い。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 自己都合により、カップリングデザイナーを退任する方が増えている。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	縮小		少子化対策は、町の重要施策の一つであるが、お見合い実施回数が増えず、実績も伴っていない状況が続いている。	
	今後の方向性・改善案等		カップリングデザイナーが受け持っているお見合い希望者の固定化が進んでおり、事業が停滞している。また、町が募集したお見合い希望者もカップリングデザイナーによるお見合い実施がされない状況が続いている。今後の方針として、本事業以外の少子化対策及び移住・定住施策に重点を置くことを検討したい。 並行して、邑楽館林地域、館林市社会福祉協議会主催等の近隣婚活イベントについて、積極的にカップリングデザイナーに情報提供し、カップリングデザイナーからお見合い希望者にチラシを渡し、周知していただく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	74.8	目標	結果	目標	結果
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	子育て支援金支給事業				
担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－①子育て支援の充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	2	1	
根拠法令・個別計画	板倉町子育て支援金支給要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	新たに出産した子又は次年度において小学校に入学する児童を養育しているかたに子育て支援金を支給することにより、子育てを支援するとともに定住化を促進し、活力あるまちづくりの推進を図る。				
内容及び実施方法	出生時及び小学校入学時において、第1子には30,000円、第2子には40,000円、第3子以降には60,000円をそれぞれ支給する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	6,830	6,280	5,700	4,860	4,860	4,540	4,540	4,540	
	内訳									
	交付金	6,830	6,280	5,700	4,860	4,860	4,540	4,540	4,540	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	5,080	4,930	4,030	3,500	3,360	0	0	0	
	内訳									
	交付金	5,080	4,930	4,030	3,500	3,360				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	1,432	1,441	712	708	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	712	708	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	6,512	6,371	4,742	4,208	3,714	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給対象児童数(出生時)	人	56	55	60	52	50	49	48	47	
		支給対象児童数(入学時)	人	88	86	75	83	82	81	80	79	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給対象児童数(出生時)	人	40	40	28	26	20				
		支給対象児童数(入学時)	人	86	81	69	67	64				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 子育て世帯への経済的支援を行うことができた。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ 社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 対象者に対し、適正に支給することができた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 現在の実施方法が妥当である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		子育て支援と定住化を促進するため、今後も事業を維持継続していくことが必要であると考えたため。	
	今後の方向性・改善案等		子育て世帯の経済的負担軽減を図る事業であり、子育て支援と定住化を推進するため、今後も事業を継続していくことが重要である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	病児・病後児保育事業			
	担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－①子育て支援の充実		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	1
	根拠法令・個別計画	子ども・子育て支援法 板倉町病児・病後児保育事業実施要綱			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	小学校3年生までの児童が病気又は病気の回復期にあり、かつ、保護者が就労等により家庭での保育が困難な場合において、専用施設で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立、児童の健全な育成を支援する。			
	内容及び実施方法	館林市を事業主体として板倉町、明和町、千代田町及び邑楽町が広域連携し、こやなぎ小児科に併設された病児保育室ぱんだ(館林市)の共同利用により実施する。 保育時間等は、月曜から金曜までの午前8時30分から午後5時30分まで、定員は6名、保育士2名及び看護師1名を配置している。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	300	170	185	185	207	250	250	250	
	内訳	負担金	300	170	185	185	207	250	250	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	300	170	185	185	207	250	250	
決算 (実績)	①事業費	174	184	185	193	201	0	0	0	
	内訳	負担金	174	184	185	193	201			
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	174	184	185	193	201	0	0	
	②人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
		人件費	358	360	356	354	0	0	0	
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	532	544	541	547	555	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		登録児童数	人	60	60	60	60	60	40	40	40	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		登録児童数	人	32	19	19	20	24				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		延べ利用児童数	人	20	20	20	20	20	20	20	20	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		延べ利用児童数	人	4	0	0	4	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 子育て世帯への支援の一助として、費用対効果は適正であった。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ ・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ ・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 子育て世帯への支援の一助となった。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 現在の実施方法が妥当である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		子育て世帯の子育てと就労の両立支援のため、今後も事業を維持継続していくことが必要であると考え るため。	
	今後の方向性・改善案等		子育て世帯の子育てと就労の両立支援のため、今後も事業を維持継続していくことが重要である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	母子・父子家庭児童入進学等支度金支給事業				
担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－①子育て支援の充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	1. 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	2	1	
根拠法令・個別計画	板倉町母子家庭及び父子家庭等の児童の入学等支度金支給要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	母子家庭及び父子家庭等の福祉向上を図るとともに、その家庭環境にかかわらず、児童が心身ともに健やかに育成されることを支援する。				
内容及び実施方法	母子家庭及び父子家庭等の母又は父若しくは養育者に対し、その家庭の児童が小学校に入学するときには10,000円、中学校に進学するときには15,000円、高等学校に進学(進学しない場合には中学校を卒業)するときには20,000円をそれぞれ支給する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	385	325	295	490	490	490	490	490	
	内訳	385	325	295	490	490	490	490	490	
	扶助費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	385	325	295	490	490	490	490	490	
決算 (実績)	①事業費	135	60	45	165	125	0	0	0	
	内訳	135	60	45	165	125				
	扶助費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	135	60	45	165	125	0	0	0	
	②人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	正職									
	人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	任用									
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		493	420	401	519	479	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画						
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		ひとり親世帯数	世帯	23	23	19	23	23	23	23	23		
		受給資格者数	人	11	11	7	11	11	11	11	11		
		支給者数	人	11	11	7	11	11	11	11	11		
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		ひとり親世帯数	世帯	23	28	29	31	27					
		受給資格者数	人	12	5	6	12	7					
		支給者数	人	9	4	3	10	7					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		受給資格者に対する支給率	%	100	100	100	100	100	100	100	100		
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		受給資格者に対する支給率	%	75	80	50	83	100					

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	母子及び父子世帯への経済的支援を行うことができ、費用対効果は適正である。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
	✓	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	対象者に対し、適正に支給することができた。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	現在の実施方法が妥当である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		母子及び父子世帯の福祉向上のため、今後も事業を維持継続していくことが必要であると考えたため。	
	今後の方向性・改善案等		母子及び父子世帯の福祉向上のため、今後も事業を維持継続していくことが重要である。また、令和7年度から家庭環境にかかわらず公平に支給できるよう外国人でないこと、所得要件当該扶養義務者が前々年度の所得税において納付すべき額がないことの要件を撤廃し支給対象を拡充します。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	チャイルドシート購入費補助事業			
	担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R2	R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	1
	根拠法令・個別計画	板倉町チャイルドシート購入費補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	乳児を養育する者に対してチャイルドシート購入費用の一部を補助し、自動車に乗車中の乳児の安全確保を図ることにより、子どもの健やかな成長を支援する。			
	内容及び実施方法	1歳未満の乳児を養育する者がチャイルドシート(国土交通省等の認証マークがあるものに限る。)を購入した場合には、乳児1人につき1回に限り、その購入費用の1/2の額(上限10,000円)を補助する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	350	300	300	250	200	200	200	200	
	補助金	350	300	300	250	200	200	200	200	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	190	152	104	98	70	0	0	0	
	補助金	190	152	104	98	70				
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	548	512	460	452	424	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付申請者数	人	30	30	25	25	20	20	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付申請者数	人	23	18	11	10	7				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 子育て世帯への支援の一助として、費用対効果は適正である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ 社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 申請者への適正な支給により、達成状況は適正である。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 実施方法は適正である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	子育て世帯の負担軽減のため、今後も事業を維持継続していくことが必要であると考えたため。
	今後の方向性・改善案等	子育て世帯の負担軽減のため、今後も事業を維持継続していくことが重要である。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	0歳児紙おむつ購入費補助事業				
担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－①子育て支援の充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	2	1	
根拠法令・個別計画	板倉町0歳児紙おむつ購入補助事業実施要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	0歳児を養育している保護者に対して紙おむつ給付券を交付することにより、育児に係る経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を支援する。				
内容及び実施方法	0歳児1人につき36,000円分(3,000円×12か月)の紙おむつ給付券を交付する。ただし、他市区町村から転入した対象児の場合には、住民登録日の属する月から1歳の誕生月の前月までの月数分のみを交付する。 なお、紙おむつ給付券は、ジャストドラッグ板倉店、コメリ ハート&グリーン 板倉ニュータウン店、ドラッグセイムス フォリオ板倉店、スーパーセンタートライアル板倉店の4店舗で利用できる。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,680	1,560	1,440	1,200	1,200	1,440	1,440	1,440	
	内 補助金	1,680	1,560	1,440	1,200	1,200	1,440	1,440	1,440	R7年度から支給額を増額
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	1,680	1,560	1,440	1,200	1,200	1,440	1,440	1,440	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	1,680	1,560	1,440	1,200	1,200	1,440	1,440	1,440	
決算 (実績)	①事業費	1,047	853	887	788	525	0	0	0	
	内 補助金	1,047	853	887	788	525				
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	1,047	853	887	788	525	0	0	0	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	1,047	853	887	788	525	0	0	0	
	②人件費	716	721	356	354	354	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	716	721	356	354	354	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,763	1,574	1,243	1,142	879	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		紙おむつ券交付者数	人	60	60	60	60	60	40	40	40	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		紙おむつ券交付者数	人	89	76	72	64	46				当年度出生分+前年度出生残分
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給付額に対する利用率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給付額に対する利用率	%	96	96	94	97	97				給付額540,000

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 子育て世帯への支援の一助として、費用対効果は適正である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ 社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 対象者への適正な支給により、達成状況は適正である。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 現在の実施方法が適正である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		子育て世帯の負担軽減となるため、今後も事業を維持継続していくことが必要である。	
	今後の方向性・改善案等		子育て世帯の負担軽減となるため、今後も事業を維持継続していくことが重要である。また、物価高騰等に伴い適正な額を支給するため、令和7年度から0歳児1人につき24,000円分(2,000円×12か月)から、0歳児1人につき36,000円分(3,000円×12か月)に支給額を増額します。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	放課後児童健全育成事業委託事業			
担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－①子育て支援の充実		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	施策			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
会計区分・科目	一般会計	款	項	目
		3	2	1
根拠法令・個別計画	児童福祉法 子ども・子育て支援法 板倉町学童保育(放課後児童)対策事業実施要綱			
実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るとともに、保護者が子育てと仕事を両立できるよう支援する。			
内容及び実施方法	放課後児童健全育成事業実施者(法人等)に委託し、その実施者に運営費として委託料を支払うことにより実施している。 社会福祉法人赤い鳥保育会(そらいろクラブⅠ、そらいろクラブⅡ、そらいろクラブⅢ)、社会福祉法人板倉町社会福祉協議会(みつばち学童クラブ1、みつばち学童クラブ2、みつばち学童クラブ3)に運営を委託している。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	26,785	27,426	30,998	31,176	31,895	35,023	35,023	35,023	
	内訳									
	消耗品	4	4	4	4	4	4	4	4	
	修繕料	50	50	50	50	50	50	50	50	
	委託料	26,731	27,372	30,944	31,122	31,841	34,969	34,969	34,969	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	8,910	9,124	10,332	10,332	10,613	11,656	11,656	11,656	
	県支出金	8,910	9,124	10,332	10,332	10,613	11,656	11,656	11,656	
	負担金					298	192	192	192	
決算 (実績)	①事業費	21,265	18,937	28,526	28,537	31,049	0	0	0	
	内訳									
	需用費			4	4	4				
	委託料			28,522	28,533	31,045				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	7,087	6,312	9,507	9,923	10,554				
	県支出金	7,087	6,312	9,507	9,923	10,554				
	一般財源	7,091	6,313	9,512	8,691	9,941	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,441	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	22,697	20,378	29,594	29,598	32,110	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学童クラブ数	クラブ	6	6	6	6	5	6	6	6	
		利用定員	人	220	220	240	240	200	210	210	210	
		登録児童数	人	210	210	230	230	190	160	160	160	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学童クラブ数	クラブ	6	5	6	6	5				
		利用定員	人	220	210	240	240	200				
	登録児童数	人	174	163	159	155	154					
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用定員に対する登録児童数の割合	%	95	95	96	96	95	76	76	76	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用定員に対する登録児童数の割合	%	83	78	66	65	77				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 就労している子育て世帯の児童の健全育成に供することができたため、費用対効果は適正である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 各学童クラブ運営への支援を行い、子育て世帯の就労支援の推進を図ることができた。
		✓ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 親の就労の増加による学童クラブ利用者の増加に対応できる受入体制を準備しておくことが必要。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		子育て世帯への就労支援となるため、今後も事業を維持継続していくことが必要であるとする。	
	今後の方向性・改善案等		放課後支援員等資質向上のため、従事する職員に研修会等の積極的参加を促し、放課後児童クラブの充実を図っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	民間保育所等補助事業			
	担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	2
	根拠法令・個別計画	児童福祉法 子ども・子育て支援法 板倉町民間保育所特別保育事業費補助金交付要綱 板倉町民間保育所運営費補助金交付要綱 板倉町民間保育所等給食費軽減事業補助金交付要綱			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	民間保育所等における保育内容の充実を図るとともに、入所児童の保護者の経済的負担を軽減することによって、児童の福祉の向上を図る。			
	内容及び実施方法	民間保育所等の設置者に対し、特別保育事業(一時預かり、延長保育、食物アレルギー対策等)を実施するための事業費及び保育施設の運営費(園舎・園庭等の維持管理費等)並びに入所児童の保護者が負担する給食費(第2子に係る副食材料費)の一部を補助金として交付する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	8,625	7,966	7,354	6,990	7,084	7,059	7,059	7,059	
	内訳									
	補助金	8,625	7,966	7,354	6,990	7,084	7,059	7,059	7,059	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	993	988	846	846	766	864	864	864	
	県支出金	1,982	1,861	1,634	1,634	1,223	1,306	1,306	1,306	
	一般財源	5,650	5,117	4,874	4,510	5,095	4,889	4,889	4,889	
決算(実績)	①事業費	9,071	5,092	5,388	5,817	4,486	0	0	0	
	内訳									
	補助金	9,071	5,092	5,388	5,196	3,574				
	返還金				621	912				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	735	663	694	590	668				
	県支出金	1,462	1,125	1,302	1,136	995				
	一般財源	6,874	3,304	3,392	4,091	2,823	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,441	1,780	2,123	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.25	0.30	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,780	2,123	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	10,503	6,533	7,168	7,940	5,901	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助対象施設数	箇所	3	3	3	3	4	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助対象施設数	箇所	3	5	3	4	3				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		一時預かり利用児童数(延べ)	人	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	2,500	2,500	2,500	
		延長保育利用児童数(延べ)	人	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	200	200	200	
		給食費補助児童数	人	50	50	55	55	55	25	25	25	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		一時預かり利用児童数(延べ)	人	1,639	1955	1,594	2,229	2,559				
		延長保育利用児童数(延べ)	人	693	881	1,139	536	167				
		給食費補助児童数	人	34	29	26	27	22				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果					
		・法令により実施することが義務付けられている。					子育て世帯の保育に対するニーズに応じることができた。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
	✓	・社会保障の機能を果たしている。									
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)									
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況					
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。					民間保育所等への運営等に対する補助を行うことにより、サービスの充実化を図ることで、保育ニーズに応えることができた。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。									
		・指標の実績値が前年度を上回っている。									
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等					
		・町民一人あたりのコストは適正である。					施設によって、保育サービスの実施内容が異なっている。				
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
		・町で実施する方が民間委託より適している。									
		・コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		子育て世帯の保育に対するニーズに応じるため、今後も事業を維持継続していくことが必要であると考えるため。									
	今後の方向性・改善案等		子育て世帯の保育需要の多様化に対応した保育サービスの充実化を図っていく。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業			
	担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R6	～ R6
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち		
		基本計画21の施策	2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉		
		施策	2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに		
			すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
	根拠法令・個別計画	子ども・子育て支援法			
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	教育・保育、子育て支援事業量の見込み、提供体制の確保、実施時期のほか今後5年間ですすめていく施策や目標等を定める。				
内容及び実施方法	教育・保育、子育て支援事業事業のサービス利用状況や、潜在的な利用希望を含めたニーズを把握し計画を策定する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					4,354	0	0	0	
	内訳					4,354				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源					4,354	0	0	0	
決算 (実績)	①事業費					0	0	0	0	3月補正にて皆減
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源					0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		計画策定						1				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		計画策定						1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		計画策定						1				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		計画策定						1				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の 評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。	法令等により町の責務として果たす事業であり、費用対効果で評価すべき事業ではない。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	年度内に策定を完了することができた。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	計画策定段階において、町民の意見の反映やどの程度、具体性・実現性を持った計画にするかが課題としてあった。 今後は計画に記載した事業をどのように進めていくのが課題である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	終了		令和6年度において計画策定が完了しているため事業終了とする。			
	今後の方向性・改善案等					

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町立保育園一園化等検討事業			
	担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R6	R6
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	1
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	施設の老朽化、保育士不足、園児数減少等の課題解決のため町立保育園の一園化を検討する。			
	内容及び実施方法	公立保育園建設検討委員会を設置し、建設場所、適正規模等を検討する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					9	0	0	0	
	内訳					9	0	0	0	
	需用費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費					9	0	0	0	
	内訳					9				
	需用費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	0	0	0	0	1,061	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	1,061	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	1,070	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		建設検討委員会会議	回					3	0	0	0	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		建設検討委員会会議	回					4	0	0	0	
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		建設検討委員会会議	回					3	0	0	0	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		建設検討委員会会議	回					4	0	0	0	

指標で表せない成果・効果

公立保育園・公立児童館建設検討委員会を設置し、委員会議で検討し建設場所の決定をすることができた。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 費用対効果は適正である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 建設検討委員会を4回開催し、委員に保育環境の整備と一園化について理解を得ることができた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 協議の場を公立保育園・公立児童館建設事業に移行し、早期の施設建設を目指す。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	終了	本事業は公立保育園・公立児童館建設事業に移行し、施設建設を進めていく。
	今後の方向性・改善案等	本事業は公立保育園・公立児童館建設事業に移行し、施設建設を進めていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	そらいろ保育園施設整備事業			
	担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R6	R6
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	3
	根拠法令・個別計画	板倉町子育て支援施設長寿命化計画			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	児童の保育環境の向上を図る。			
	内容及び実施方法	漏水の原因である排水ドレンの改修及び防水シートの貼付			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	0	21,188	0	0	0	
	内訳					21,188				
	工事請負費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	負担金					5,297				
決算 (実績)	地方債					14,300				
	一般財源	0	0	0	0	1,591	0	0	0	
	①事業費	0	0	0	0	18,568	0	0	0	
	内訳					18,568				
	工事請負費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	0	18,568	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	1,061	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	1,061	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	19,629	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対象施設数	箇所					1				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対象施設数	箇所					1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%					100				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%					100				
指標で表せない成果・効果												
保育施設の長寿命化と保育環境の向上が図れた。												

令和6年度事業事業の評価

1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	・法令により実施することが義務付けられている。	費用対効果は適正である。
	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	・社会保障の機能を果たしている。	
	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	・町民生活上の課題解決に貢献している。	施設の修繕が適正に行われた。
✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	・指標の実績値が前年度を上回っている。	
✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	・町民一人あたりのコストは適正である。	
	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	・町で実施する方が民間委託より適している。	
✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	終了											
	今後の方向性・改善案等											

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	公立保育園・公立児童館建設事業			
	担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R7	～
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	1
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	施設の老朽化、保育士不足、園児数減少等の課題解決のため保育施設を建設し、町立保育園の一園化及びを図る。あわせて、老朽化が進む児童館についても新施設を建設する。			
	内容及び実施方法	公立保育園建設委員会を設置し、保育施設の建設に向けて協議を行うとともに、一園化による開園を目指す。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	0	0	9,739	0	0	R8年度以降未定
	内訳									
	需用費						30			
	役務費						200			
	委託料						9,509			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		建設委員会会議	回						3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		建設委員会会議	回									
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		建設委員会会議	回						3	3	3	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		建設委員会会議	回									

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	今後の方向性・改善案等	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	74.8	目標	結果	目標	結果
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	保育士人材確保事業			
	担当部署	福祉課 子育て支援係	事業期間	R7	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	3
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	公立保育園の保育士不足の解消と保育の質の確保のため、派遣保育士の活用による人材確保を図る。			
	内容及び実施方法	保育士を専門とした人材派遣会社へ保育士の派遣業務を委託し、人材の確保に努める。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	0	0	9,000	9,000	9,000	
	内訳	委託料					9,000	9,000	9,000	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		負担金								
		地方債								
		一般財源	0	0	0	0	9,000	9,000	9,000	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
正職任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		派遣保育士面談数	人						3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		派遣保育士面談数	人									
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		保育士派遣数	人						2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		保育士派遣数	人									
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	今後の方向性・改善案等	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	板倉保育園運営事業			
	担当部署	福祉課 板倉保育園	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	3
	根拠法令・個別計画	児童福祉法 板倉町保育所条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	児童福祉法第39条の規定に基づき、保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図る。			
	内容及び実施方法	0歳児～5歳児(就学前)の園児の心身の発達と望ましい生活習慣を身につける。 様々な体験を通して豊かな感性を育て、言葉への興味関心を育てる。 子どもの意欲を盛んにするために、子どもが自発的に考え出した遊びを大切にし、遊びがさらに展開できるような環境をととのえ援助の仕方を工夫する。 地域社会と十分な連携を取り、地域の文化や人々との触れ合いを大切にしながら、子どものよりよい発達を図る。 自然や社会の事象について興味や関心を育て、豊かな心情や思考力の基礎を養う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	15,114	15,006	15,646	16,912	15,810	16,149	15,114	15,114	
	内訳									
	報酬	170	170	170	167	160	158	170	170	
	需用費	13,476	13,176	14,101	15,303	14,114	14,490	13,476	13,476	
	役務費	402	432	388	416	388	513	402	402	
	委託料	470	473	473	474	977	833	470	470	
	その他	596	596	596	551	171	155	596	596	
	財源内訳									
	職員供食費	961	961	961	1,020	1,155	1,155			
	副食費利用者負担金	2,430	2,268	2,160	2,079	1,890	1,593			
	その他	23	28		20	15	14			
	一般財源	11,700	11,777	12,525	13,793	12,750	13,387	15,114	15,114	
決算 (実績)	①事業費	13,870	12,903	13,481	15,004	13,847	0	0	0	
	内訳									
	報酬	166	165	163	161	158				
	需用費	11,610	11,610	12,380	13,624	12,175				
	役務費	288	326	294	343	315				
	委託料	397	443	473	659	750				
	その他	1,409	359	171	217	449				
	財源内訳									
	職員供食費	1,058	987	973	995	1,019				
	副食費利用者負担金	2,136	2,259	2,025	2,225	1,769				
	その他	18	28	18	20	24				
	一般財源	10,676	9,629	10,465	11,764	11,035	0	0	0	
	②人件費	86,681	78,563	72,048	79,514	82,161	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	57,288	43,242	42,720	42,456	42,456	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	13.00	13.00	12.00	14.00	15.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	29,393	35,321	29,328	37,058	39,705	0	0	0	
	③総事業費	100,551	91,466	85,529	94,518	96,008	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給食等支給事業対象者数	人	120	120	120	120	120	120	120	100	
		人形劇上演委託事業	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
		園外保育事業	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給食等支給事業対象者数	人	108	103	92	90	81				
		人形劇上演委託事業	回	—	—	1	1	1				
		園外保育事業	回	—	—	—	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給食等支給事業実績	人	120	120	120	120	120	120	120	120	
		人形劇上演委託事業参加者数	人	—	—	92	143	118				
		園外保育事業参加者数	人	—	—	—	98	80				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給食等支給事業実績	人	108	103	92	90	81				
		人形劇上演委託事業参加者数	人	—	—	56	138	105				
		園外保育事業参加者数	人	—	—	—	94	79				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	新型コロナウイルス感染症が流行する以前と、同等の保育事業を実施することができた。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	保育事業は、保護者、祖父母等の要望を取り入れ、新しい取り組み方を検討した。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	園児の人数は減少しているが、物価高騰を考慮すると、保育事業に必要最低限の予算と考えられるため。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		保護者や祖父母等の参加事業は、園児の心身の発育を高めるとともに、参加率も良く反響も大きいいため維持継続したい。	
	今後の方向性・改善案等		保護者のニーズに応え、令和6年度からオンライン写真販売サービスを開始した。今後はICT化の導入を検討していきたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	北保育園運営事業			
	担当部署	福祉課 北保育園	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	3
	根拠法令・個別計画	児童福祉法 板倉町保育所条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	児童福祉法第39条の規定に基づき、保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図る。			
	内容及び実施方法	0歳児～5歳児(就学前)の園児の心身の発達と望ましい生活習慣を身につける。 様々な体験を通して豊かな感性を育て、言葉への興味関心を育てる。 子どもの意欲を盛んにするために、子どもが自発的に考え出した遊びを大切にし、遊びがさらに展開できるような環境をととのえ援助の仕方を工夫する。 地域社会と十分な連携を取り、地域の文化や人々との触れ合いを大切にしながら、子どものよりよい発達を図る。 自然や社会の事象について興味や関心を育て、豊かな心情や思考力の基礎を養う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	13,048	11,071	11,209	10,324	10,620	10,159	11,108	11,108	
	内訳									
	報酬	158	157	157	154	152	145	158	158	
	需用費	9,364	9,570	9,645	8,948	8,980	8,563	9,364	9,364	
	役務費	327	283	334	297	360	364	327	327	
	委託費	533	553	709	593	968	896	533	533	
	その他	726	726	726	322	160	191	726	726	
	財源内訳									
	職員供食費	710	710	710	649	787	787			
	副食費利用者負担金	1,215	832	972	999	837	567			
	その他	15	13	14	11	9	8			
	一般財源	11,108	9,516	9,513	8,665	8,987	8,797	11,108	11,108	
決算 (実績)	①事業費	8,624	8,985	9,052	9,385	8,677	0	0	0	
	内訳									
	報酬	153	152	151	149	149				
	需用費	7,296	7,877	8,056	8,126	7,457				
	役務費	245	225	160	236	258				
	委託費	437	513	528	742	731				
	その他	492	218	157	132	82				
	財源内訳									
	職員供食費	758	764	682	601	599				
	副食費利用者負担金	939	828	923	805	659				
	その他	13	9	9	11	6				
	一般財源	6,914	7,384	7,438	7,968	7,413	0	0	0	
	②人件費	75,376	67,695	64,716	56,556	52,127	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	8.00	6.00	6.00	5.00	4.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	57,288	43,242	42,720	35,380	28,304	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	8.00	9.00	9.00	8.00	9.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	18,088	24,453	21,996	21,176	23,823	0	0	0	
	③総事業費	84,000	76,680	73,768	65,941	60,804	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給食等支給事業対象者数	人	77	72	72	72	72	72	72	72	
		人形劇上演委託事業	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
		園外保育事業	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給食等支給事業対象者数	人	61	72	52	43	46				
		人形劇上演委託事業	回	—	—	1	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給食等支給事業実績	人	77	72	72	72	72	72	72	72	
		人形劇上演委託事業参加者数	人	—	—	50	70	64				
		園外保育事業参加者数	人	—	—	—	49	47				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給食等支給事業実績	人	61	72	52	43	46				
		人形劇上演委託事業参加者数	人	—	—	30	59	54				
		園外保育事業参加者数	人	—	—	—	45	33				
		指標で表せない成果・効果										

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。	新型コロナウイルス感染症が流行する以前と、同等の保育事業を実施することができた。	
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・ 社会保障の機能を果たしている。		
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業費用効果	
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	保育事業は、保護者、祖父母の要望を取り入れ、新しい取り組み方をを検討した。	
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	園児の人数は減少しているが、物価高騰を考慮すると、保育事業に必要最低限の予算と考えられるため。	
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		保護者や祖父母の参加事業は園児の心身の発育を高めるとともに、参加率も良く反響も大きいため維持継続したい。									
	今後の方向性・改善案等		保護者のニーズを応え、令和6年度からオンライン写真販売サービスを開始した。今後はICT化の導入を検討していきたい。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	児童館運営事業			
	担当部署	福祉課 児童館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	2	4
	根拠法令・個別計画	板倉町立児童館の設置及び管理等に関する条例 板倉町子ども・子育て支援事業計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	18歳未満のすべての子どもや子育て中の保護者を対象とし、子どもの遊び及び子育ての支援を行い、子どもの心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。			
	内容及び実施方法	健全な遊びを通して子どもの心身の発達の増進を図り、安全で安心して過ごせる居場所を提供する。 月1～2回程度、土曜日に小学生(児童)を対象とした事業の開催。 子育て世代の交流の場を提供し、地域の子育て支援の充実にを図る。 平日午前中、乳幼児とその保護者を対象とした各種事業及び子育て講習会の開催。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	1,545	1,542	2,826	1,783	2,139	2,447	2,139	2,139	
	内訳									
	報償費	25	30	30	30	40	50	40	40	
	需用費	872	813	1,835	697	1,441	1,273	1,441	1,441	
	役務費	142	165	128	167	144	221	144	144	
	委託料	279	279	689	271	372	747	372	372	
	その他	227	255	144	618	142	156	142	142	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	参加者負担金	5	5	3	3	3	3	3	3	
	一般財源	1,540	1,537	2,823	1,780	2,136	2,444	2,136	2,136	
決算(実績)	①事業費	1,398	1,028	2,220	1,557	1,696	0	0	0	
	内訳									
	報償費	20	10	15	25	35				
	需用費	920	547	1,399	586	1,167				
	役務費	135	142	119	159	125				
	委託料	179	179	626	230	309				
	その他	144	150	61	557	60				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	参加者負担金	0	0	0	10	16				
	弁償金	22								
	一般財源	1,376	1,028	2,220	1,547	1,680	0	0	0	
	②人件費	11,683	12,641	16,684	12,370	12,370	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	1.00	1.00	2.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	7,161	7,207	14,240	7,076	7,076	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	2.00	2.00	1.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	4,522	5,434	2,444	5,294	5,294	0	0	0	
	③総事業費	13,081	13,669	18,904	13,927	14,066	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業開催回数	回	170	100	130	130	130	130	130	130	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業開催回数	回	86	81	108	127	128				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業参加者数	人	1,900	800	900	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業参加者数	人	684	782	1,027	1,162	1,401				

指標で表せない成果・効果

子育て相談の随時対応や日々の来館者対応、子育て講習会等による子育て支援。

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	児童館及び子育て支援センターとして費用対効果は適正である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	少子化が進み子どもの人数は年々減少している中、月齢・年齢に合わせた各種事業を概ね開催できたことにより、乳幼児親子及び児童の参加者数は増加した。また、子どもたちの遊びの拠点として年間を通して利用者数も増加している状況である。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	毎年度事業の見直しを行いながら、利用の促進を図るため好評な事業については拡充を図る。また、引き続き老朽化している施設の適切な維持管理を行う。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
	✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	放課後や長期休暇等子どもたちが安全に安心して過ごすことができる居場所として、また子育て支援センターとして子育て世代の保護者同士の交流の場の提供としてその役割は大きい。	
		今後の方向性・改善案等	子どもの人口が減少してきている中、新規利用者の拡充を図るため、利用者ニーズの把握に努め事業の見直しを行い児童館へ足を運ぶきっかけとなるような事業の充実化を図る。また、施設・設備の老朽化が進行しているため適切な維持管理を行っていく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
		重要度	74.8	—	74.1	—
		満足度	41.4	44.4	40.3	47.4
						—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	福祉医療費支給事業			
	担当部署	健康介護課 保険医療係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	4
	根拠法令・個別計画	群馬県福祉医療費補助金交付要綱 板倉町福祉医療費の支給に関する条例 板倉町福祉医療費の支給に関する条例施行規則			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	子ども、重度心身障害者、母子家庭の母と子及び父子家庭の父と子の医療費と入院時食事代が対象であり、健康保険で医療を受けた場合の自己負担額を支給することにより、健康管理の向上に寄与し、もって福祉の増進を図る。			
	内容及び実施方法	町内在住の対象者に福祉医療受給資格者証を交付し、県内の医療機関で受診した医療費の自己負担額を無料としている。また、県外の医療機関で受診した医療費の自己負担額については、申請により支給している。 重度心身障害者については、平成31年4月から入院時食事療養費の支給制限、令和5年8月から所得制限が導入された。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	113,056	110,943	110,721	117,270	101,831	102,837	102,837	102,837	
	内訳									
	需用費	29	30	43	10	10	10	10	10	
	委託費	2,011	4,258	2,585	2,104	1,951	1,957	1,957	1,957	
	扶助費	111,016	106,655	108,093	115,117	99,870	100,870	100,870	100,870	
	負担金、補助金及び交付金				39	0	0	0	0	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	53,634	52,740	53,479	51,920	49,385	49,385	49,385	49,385	
	福祉医療第三者等納付金	3,503	3,416	3,420	2,940	2,940	2,160	2,160	2,160	
	一般財源	55,919	54,787	53,822	62,410	49,506	51,292	51,292	51,292	
決算 (実績)	①事業費	82,712	85,007	81,719	89,306	89,731	0	0	0	
	内訳									
	需用費	19	0	6	3	4				
	委託費	1,373	3,551	3,283	2,387	1,681				
	扶助費	81,320	81,456	78,430	86,916	88,046				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	38,833	38,455	37,033	40,017	42,013				
	福祉医療第三者等納付金	2,851	3,327	3,071	2,040	2,279				
	一般財源	41,028	43,225	41,615	47,249	45,439	0	0	0	
	②人件費	3,746	3,703	4,368	4,414	4,414	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.52	0.51	0.61	0.62	0.62	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,724	3,676	4,343	4,387	4,387	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	27	24	26	26	0	0	0	
	③総事業費	86,458	88,710	86,087	93,720	94,145	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給額	千円	111,016	106,655	108,093	115,117	99,870	100,870	100,870	100,870	
		年間平均受給者数	人	1,995	1,935	1,877	1,821	1,766	1,713	1,662	1,612	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給額	千円	81,320	81,456	78,430	86,916	88,046				
年間平均受給者数		人	1,939	1,846	1,767	1,946	1,915					
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		一人当たりの支給額	千円	56	55	58	63	57	59	61	63	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		一人当たりの支給額	千円	42	44	44	45	46				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果			
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	法令で定められた事業であり、医療費の自己負担額の支給という社会保障的な事業の性質上、費用対効果を論ずるのは難しい。			
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
	✓	・社会保障の機能を果たしている。				
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）				
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況			
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	対象者においては、自己負担額が無料となることにより必要な医療の提供に結びついており、目的は達成されている。			
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
		・指標の実績値が前年度を上回っている。				
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等			
		・町民一人あたりのコストは適正である。	県境という土地柄から県外受診者の申請が多く、その事務処理の効率化が課題である。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。				
	✓	・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	維持継続		令和6年8月から療育手帳B1該当者についても町単独での対象者とした。健康管理の向上には必要な事業であることから、維持継続とする。			
	今後の方向性・改善案等		受給資格者への医療費の自己負担額の支給であるため、適正な事務処理を行いつつ、事務の効率化を図れるように努めていく。			

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	産後ケア事業			
	担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 1. 安心して結婚し子どもを産むことができる環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	母子保健法			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	心身共に不安定になりやすい産後3か月頃までの母に対し助産師による経過に応じた心身のケアや授乳指導、休養等の支援を行うことを目的に、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実を図る。			
	内容及び実施方法	母体の管理と生活指導。乳房管理、授乳・沐浴等の育児指導を助産師及び看護師が提供。 ・退院後から産後1年未満まで。一人あたり7回までの利用。自己負担金無料。 ・公立館林厚生病院・真愛ウィメンズクリニック(日帰り型)委託料:23,000円 ・群馬県助産師会(訪問型)委託料:15,000円 ・群馬県立小児医療センター(日帰り型)委託料:20,000円(宿泊型)委託料:1泊2日40,000円、2泊3日60,000円			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,380	1,380	1,380	1,555	2,631	2,631	2,631	2,631	
	内訳									
	委託料	1,380	1,380	1,380	1,555	2,631	2,631	2,631	2,631	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	690	865	690	690	1,315	1,315	1,315	1,315	
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	805	924	706	1,505	1,500	0	0	0	
	内訳									
	委託料	621	897	460	887	1,500				
	その他(前年度分返還金)	184	27	246	618	0				
	財源内訳									
	国庫支出金	402	763	910	578	750				
	県支出金									
任用	②人件費	2,864	2,883	2,136	2,123	2,830	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.30	0.30	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	2,136	2,123	2,830	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		3,669	3,807	2,842	3,628	4,330	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		個別通知数	人	100	100	100	100	100	100	100	100	
		ホームページ等周知数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		個別通知数	人	41	79	45	67	55				
		ホームページ等周知数	回	1	1	1	2	1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用延回数	回	60	60	60	60	60	60	60	60	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用延回数	回	27	35	20	39	60				

指標で表せない成果・効果

出産時の入院は通常産後4～5日で退院となり、産後の心身の回復が十分でなく、退院後の育児に心配のある産婦に本事業を提供することで、安心して子育てができる支援体制の確保が期待できる。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価			4. 費用対効果		
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。		委託料は、1市5町で協議して決めている。宿泊型の委託料は、群馬県と県医師会で協議し、県内統一料金になっている。産後ケアの利用により、心理的・身体的負担を軽減することができている。		
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
	✓	・社会保障の機能を果たしている。				
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）				
	2. 有効性の評価			5. 事業の達成状況		
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。		妊婦健診受診履歴を確認し、母親の心身状況を伺いながら、訪問や本事業を実施できている。訪問型の導入ができ、運転ができないかたや、上の子を預けられないかた等も産後ケアの利用が可能となった。令和6年度より1市5町統一で、全利用者の利用負担を免除したことにより、利用者数も増加した。		
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。				
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価			6. 事業実施における課題等		
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。		産後ケアの対象は出産後1年未満だが、5か月以降の受け入れ先がない。5か月以降に産後ケアの必要性のあるかたは、今までにいないが、体制整備をしていく必要がある。		
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。				
	✓	・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	拡大		委託先医療機関と管内市町の両方で協議を重ね、令和6年度より1市5町統一で、全利用者の利用者負担金を免除とした（母子保健衛生費国庫補助金を活用）			
	今後の方向性・改善案等		上記のとおり、国庫補助金を活用し、全てのかたの利用者負担を免除とすることで、利用しやすい環境を整備し、安心して産み育てられるための体制整備を行う。 里帰り者など町外利用者への補助も今後検討していく。			

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	不妊症及び不育症治療費助成事業				
担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち			
	基本計画21の施策	2－①子育て支援の充実			
総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉			
	施策	1. 安心して結婚し子どもを産むことができる環境づくりの推進			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		4	1	2	
根拠法令・個別計画	板倉町不妊及び不育治療費助成事業実施要綱				
実施運営方法	全部委託	事業の性質	選択的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	不妊症及び不育症治療をした夫婦に対し、治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。				
内容及び実施方法	・不妊症治療:助成額は、自己負担額の1/2又は上限額のいずれか低い金額を助成。一般不妊治療、特定不妊治療、男性不妊治療の区分ごとに1年度あたり上限10万円、通算5か年度まで ・不育症治療:助成額は自己負担額の1/2以内または上限額のいずれか低い金額を助成。1年度あたり上限30万円、通算5か年度まで ※他自治体及び本町において既に助成を受けた医療費治療費がある場合は、その助成額を差し引いた額に対する1/2の額				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	750	750	750	750	
	内訳	1,300	1,300	1,300	1,300	750	750	750	750	
	扶助費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	1,300	1,300	1,300	1,300	750	750	750	750	
決算(実績)	①事業費	507	602	277	446	441	0	0	0	
	内訳	507	602	277	446	441				
	扶助費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	507	602	277	446	441	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,441	712	708	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.10	0.10	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	712	708	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,939	2,043	989	1,154	1,856	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報等周知回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報等周知回数	回	1	1	1	2	2				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成申請回数	件	10	10	10	10	10	10	10	10	
		申請件数の内、妊娠届出数	件	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成申請回数	件	10	10	7	8	6				
		申請件数の内、妊娠届出数	件	3	3	3	2	1				

指標で表せない成果・効果

不妊治療の受診を支援することで、安心して治療を受けられることにつながり、少子化対策として欠かせない事業となっている。

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	国の制度改正により、保険診療に位置づけられたが、引き続き助成を行うことで、産み育てやすい環境を整える必要がある。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	✓	・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	町ホームページから申請書及び医療機関受診証明書を入手できるようにし、申請者もスムーズに手続きがとれている。
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	不妊治療は経済的な負担だけでなく、心身への負担が大きいため、県で行われている専門機関等（不妊・不育相談センター）の情報交換も図っていく。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
	✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	引き続き、子どもを育みたいという夫婦の思いは社会を上げて支援する必要がある。	
		今後の方向性・改善案等	不妊治療は心身への負担が大きいと、妊娠できなかった場合の心のケア等必要な支援を行い、効果的な治療が継続できるようにする。県で行われている、不妊・不育症治療支援事業の紹介や専門機関（不妊・不育相談センター）の相談等と連携を図っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	出産・子育て応援事業				
担当部署	健康介護課 健康推進係	事業期間	R4	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－①子育て支援の充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		4	1	2	
根拠法令・個別計画	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、板倉町妊婦支援給付金支給要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質		義務的事務	
目 的 (受益者と意図を明確に)	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の充実を図る。				
内容及び実施方法	・妊婦支援給付金支給 妊娠届を提出し、保健師の面談を受けた妊婦に5万円を支給(出産に至らない場合を含む) 妊娠8か月以降に保健師の面談をうけた妊婦または産婦に5万円を支給 ・妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談支援 妊娠届出時の面談、情報提供 妊娠後期のアンケート及び面談による相談支援 子育て期における情報提供、相談支援及び関係機関との連携				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	4,570	5,010	5,274	5,514	5,264	5,264	
	内訳									
	委託料			770	0	264	264	264	264	
	補助金			3,800	5,000	5,000	5,250	5,000	5,000	
	需用費				10	10				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金			3,668	3,340	3,338	5,166	3,338	3,338	
	県支出金			589	835	835	41	835	835	
	一般財源	0	0	313	835	1,101	307	1,091	1,091	
決算 (実績)	①事業費	0	0	4,570	3,350	4,656	0	0	0	
	内訳									
	委託料			770		264				
	補助金			3,800	3,350	2,650				
	その他(返還金)					1,742				R4、5年度国費・県費返還金
	財源内訳									
	国庫支出金			2,345	3,367	2,833				
	県支出金			586	842	708				
	寄附金									
	一般財源	0	0	1,639	-859	1,115	0	0	0	
	②人件費	0	0	4,272	3,538	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.60	0.50	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	4,272	3,538	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	8,842	6,888	5,364	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		出産応援給付金申請件数	件			30	50	40	40	40	40	
		子育て応援給付金申請件数	件			10	50	40	40	40	40	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
出産応援給付金申請件数		件			47	40	36					
子育て応援給付金申請件数		件			26	26	17					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成率	%			100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成率	%			100	100	100				

指標で表せない成果・効果

核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中、孤独感を抱える妊婦・子育て世帯が安心して出産子育てできる環境となる。

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 国、県の交付金を活用し効果的に実施している。
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓	・社会保障の機能を果たしている。	
		✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 対象者に全数面談を行い、給付金を支給した。出産・育児の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型支援の充実を図った。
		✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しを立てるための面談やその後の情報発信・相談の随時受付等の充実を図る必要がある。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	従来より提供してきた妊婦及び子育て家庭に対する継続的な支援を充実させることで、ニーズの把握を行い、関係機関と連携しながら必要なサービスへつなげた。また、給付金については、面談時に申請手続を行うことで円滑に支給を行っている。
	今後の方向性・改善案等	妊婦の体調や各家庭の事情の配慮しながら保健師の面談を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図る。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	—	74.1	—	—
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小学校給食事業			
	担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	2	1
	根拠法令・個別計画	板倉町学校給食弁当代替者対応補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	子どもを育てる保護者が抱える経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備と食育の充実を図るとともに、少子化対策を推進することを目的とする。			
	内容及び実施方法	板倉町の小学校に在籍する児童の給食費を無料化し、保護者の経済的負担を軽減する。また、給食費の無料化に伴い、食物アレルギーのため、給食の代わりに弁当を持参している児童について、その経費を補助する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	35,716	34,821	32,655	32,762	33,603	32,823	30,505	28,866	
	内訳									
	需用費	35,574	34,632	32,466	32,554	33,490	32,709	30,504	28,865	
	負担金、補助及び交付金	142	189	189	208	113	114	1	1	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	小学校給食費職員等納入金	4,123	4,123	4,123	4,639	5,128	5,077	5,077	5,077	
	一般財源	31,593	30,698	28,532	28,123	28,475	27,746	25,428	23,789	
決算 (実績)	①事業費	33,192	33,339	32,469	35,427	33,690	0	0	0	
	内訳									
	需用費	33,121	33,261	32,390	35,403	33,663				
	負担金、補助及び交付金	71	78	79	24	27				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	小学校給食費職員等納入金	3,039	3,784	3,616	3,690	4,462				
	一般財源	30,153	29,555	28,853	31,737	29,228	0	0	0	
	②人件費	3,053	3,165	845	883	486	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.36	0.36	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,578	2,595	356	354	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.21	0.21	0.20	0.20	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	475	571	489	529	132	0	0	0	
	③総事業費	36,245	36,504	33,314	36,310	34,176	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		小学校児童数	人	660	643	582	525	467	445	406	377	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		小学校児童数	人	665	642	597	536	493				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		無料化実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		無料化実施率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・法令により実施することが義務付けられている。						子どもを育てる保護者が抱える経済的負担を軽減することができており、妥当である。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✔・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		✔・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・町民生活上の課題解決に貢献している。						子どもを育てる保護者が抱える経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備と食育の充実が図られている。				
		✔・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✔・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
✔・町民一人あたりのコストは適正である。						物価高騰による食材の値上がりが見られるため給食の質を落とさず提供できるよう努める。保護者に町が実施する給食費無料化の目的を理解してもらう。給食調理員の確保や衛生管理の徹底は継続して取り組む必要がある。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
		維持継続		子どもを育てる保護者が抱える経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備と食育の充実が図られていることから、継続して実施する必要がある。	
		今後の方向性・改善案等		保護者に町が実施する給食費無料化の目的を理解してもらうための広報活動や、栄養教諭(士)との連携により、給食調理員の各種研修や食材検査を通じた衛生管理を継続していく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	－	74.1	－	－
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	中学校給食事業			
	担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-①子育て支援の充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	3	1
	根拠法令・個別計画	板倉町学校給食弁当代替者対応補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	子どもを育てる保護者が抱える経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備と食育の充実を図るとともに、少子化対策を推進することを目的とする。			
	内容及び実施方法	板倉町の中学校に在籍する生徒の給食費を無料化し、保護者の経済的負担を軽減する。また、給食費の無料化に伴い、食物アレルギーのため、給食の代わりに弁当を持参している生徒について、その経費を補助する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	22,267	22,144	22,560	24,637	26,555	25,050	23,609	22,395	
	内訳									
	需用費	22,266	22,143	22,559	24,636	26,421	24,913	23,497	22,283	
	負担金、補助及び交付金	1	1	1	1	134	137	112	112	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	中学校給食費職員等納入金	2,454	2,731	2,454	2,943	3,412	3,409	3,409	3,409	
	一般財源	19,813	19,413	20,106	21,694	23,143	21,641	20,200	18,986	
決算 (実績)	①事業費	20,081	19,850	22,546	25,531	26,301	0	0	0	
	内訳									
	需用費	20,081	19,850	22,546	25,463	26,232				
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	68	69				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	中学校給食費職員等納入金	2,040	2,436	2,529	2,564	3,017				
	一般財源	18,041	17,414	20,017	22,967	23,284	0	0	0	
	②人件費	2,695	2,805	845	883	486	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.31	0.31	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,220	2,234	356	354	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.21	0.21	0.20	0.20	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	475	571	489	529	132	0	0	0	
	③総事業費	22,776	22,655	23,391	26,414	26,787	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		中学校生徒数	人	346	353	368	362	361	321	300	282	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		中学校生徒数	人	346	340	347	343	339				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		無料化実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		無料化実施率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・ 法令により実施することが義務付けられている。				4. 費用対効果 子どもを育てる保護者が抱える経済的負担を軽減することができており、妥当である。					
			・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		✓	・ 社会保障の機能を果たしている。									
			・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）									
		2. 有効性の評価		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。				5. 事業の達成状況 子どもを育てる保護者が抱える経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備と食育の充実が図られている。				
	✓		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
			・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。									
			・ 指標の実績値が前年度を上回っている。									
	✓		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価			・ 町民一人あたりのコストは適正である。				6. 事業実施における課題等 物価高騰による食材の値上がりが見られるため給食の質を落とさず提供できるよう努める。 保護者に町が実施する給食費無料化の目的を理解してもらう。 給食調理員の確保や衛生管理の徹底は継続して取り組む必要がある。				
			・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。										
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。										
		・ コスト削減の余地はない。										

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	子どもを育てる保護者が抱える経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備と食育の充実が図られていることから、継続して実施する必要がある。
	今後の方向性・改善案等	保護者に町が実施する給食費無料化の目的を理解してもらうための広報活動や、栄養教諭(士)との連携により、給食調理員の各種研修や食材検査を通じた衛生管理を継続していく必要がある。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	74.8	－	74.1	－	－
	満足度	41.4	44.4	40.3	47.4	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	後期高齢者健診事業			
	担当部署	健康介護課 保険医療係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	高齢者の医療の確保に関する法律			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	75歳以上又は65歳以上で一定の障害を持つ後期高齢者医療被保険者に対し健康診断を実施することにより、疾病予防と健康保持を図る。			
	内容及び実施方法	町内を巡回する集団健診と館林市及び邑楽郡内の医療機関での個別健診を自己負担なしで実施する。内容は、身体計測、血圧、血中脂質検査(中性脂肪・コレステロール)、肝機能検査、血糖検査、尿検査(尿糖・尿蛋白)等で、医師の判断で、詳細な健診(貧血検査、心電図検査、眼底検査、クレアチニン及びeGFR)を、また町独自項目として尿酸、クレアチニン及びeGFR(詳細健診に該当しないもの)を実施している。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	6,320	7,659	8,544	8,990	9,079	10,081	10,081	10,081	
	内訳									
	需用費	151	249	306	324	361	445	445	445	
	委託料	6,169	7,410	8,238	8,666	8,718	9,636	9,636	9,636	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	受託事業収入	6,185	7,101	7,952	8,355	8,325	9,137	9,222	9,318	
	一般財源	135	558	592	635	754	944	859	763	
	①事業費	6,199	6,853	7,176	7,806	8,594	0	0	0	
	内訳									
	需用費	140	219	269	292	349				
	委託料	6,059	6,634	6,907	7,514	8,245				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	後期高齢者広域連合健診事業受託収入	6,033	6,425	6,706	7,287	7,953				
	後期高齢者長寿・健康増進事業補助金	20	21	20	21	21				
	一般財源	146	407	450	498	620	0	0	0	
	②人件費	452	460	452	451	451	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	27	24	26	26	0	0	0	
	③総事業費	6,651	7,313	7,628	8,257	9,045	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後期高齢者健診対象者数	人	2,047	2,067	2,088	2,109	2,130	2,151	2,173	2,195	
		後期高齢者健診受診者数	人	389	538	689	844	852	861	869	878	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後期高齢者健診対象者数	人	1,987	2,005	2,084	2,149	2,303				
		後期高齢者健診受診者数	人	745	793	820	891	960				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後期高齢者健診受診率	%	19.0%	26.0%	33.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	広域連合データヘルス計画
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後期高齢者健診受診率	%	37.5%	39.6%	39.3%	41.5%	41.7%				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		✓	・法令により実施することが義務付けられている。	群馬県後期高齢者医療広域連合から委託された事業であり、事務費と町独自検査項目以外は委託費で賄われるため、実質的な町の負担はほとんどない。	
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		✓	・社会保障の機能を果たしている。		
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
		2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	群馬県後期高齢者医療広域連合のデータヘルス計画における目標値を達成している。	
		✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
		3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	今後、団塊の世代が後期高齢者になっていき、対象者の増加が見込まれるなかで、後期高齢者健診受診者数を如何にして増加させるかが課題である。	
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
			・町で実施する方が民間委託より適している。		
			・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定		方向性の判定理由	
		維持継続		群馬県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、また、疾病予防と健康保持に欠かせない事業であるため維持継続とする。	
		今後の方向性・改善案等		群馬県後期高齢者医療広域連合のデータヘルス計画における最終的な後期高齢者健診受診率の目標値は40%となっており、令和5年度概算値はこの目標を上回っているが、更なる受診率の向上に努める。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
		重要度	77.4	—	79.9	—
		満足度	47.2	50.2	54.3	53.2
						—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	後期高齢者人間ドック等検診費助成事業						
	担当部署	健康介護課 保険医療係	事業期間	R2	～	R9		
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進					
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進					
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する					
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目			
			4	1	2			
	根拠法令・個別計画	板倉町後期高齢者医療制度に係る人間ドック及び脳ドック検診費助成要綱						
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務				
	目的 (受益者と意図を明確に)	75歳以上又は65歳以上で一定の障害を持つ後期高齢者医療被保険者に対し人間ドック等検診費の助成を行うことで、疾病の予防及び早期発見・早期治療を促進し、健康保持・増進を図る。						
	内容及び実施方法	人間ドック及び脳ドックを検診されたかたを対象に申請により一定額を助成する。ただし、同年度に町の後期高齢者健康診査を受診したかたは対象外。 令和2年度 日帰り15,000円、一泊20,000円、脳ドック15,000円を上限 令和3年度以降 基本健診項目を含む日帰り、一泊又は脳ドックのいずれか、上限20,000円						

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	600	780	700	700	700	700	700	700	
	内訳									
	負担金、補助及び交付金	600	780	700	700	700	700	700	700	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	後期高齢者人間ドック補助金	600	780	700	700	700	700	700	700	
決算 (実績)	①事業費	203	315	440	420	540	0	0	0	
	内訳									
	負担金、補助及び交付金	203	315	440	420	540				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	後期高齢者人間ドック補助金	203	300	400	380	460				
	②人件費	237	243	238	239	239	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	
	人件費	215	216	214	212	212	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	27	24	26	26	0	0	0	
③総事業費		440	558	678	659	779	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後期高齢者健診対象者数	人	2,047	2,067	2,088	2,109	2,130	2,151	2,173	2,195	
		後期高齢者健診受診者数	人	389	538	689	844	852	861	869	878	
		うち人間ドック等受診者数	人	40	39	35	35	35	35	35	35	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後期高齢者健診対象者数	人	1,987	2,005	2,084	2,149	2,303				
		後期高齢者健診受診者数	人	745	793	820	891	960				
		うち人間ドック等受診者数	人	13	17	22	21	23				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後期高齢者健診受診率	%	19.0%	26.0%	33.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	
		うち人間ドック等受診者分	%	2.0%	1.9%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後期高齢者健診受診率	%	37.5%	39.6%	39.3%	41.5%	41.7%				
		うち人間ドック等受診者分	%	0.7%	0.8%	1.1%	1.0%	1.0%				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 群馬県後期高齢者医療広域連合からの補助を受けて実施している事業であり、実質的な町の負担はない。
		✓ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ ・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 群馬県後期高齢者医療広域連合のデータヘルス計画における健診受診率の達成に寄与している。
		✓ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 今後、団塊の世代が後期高齢者になっていき、対象者の増加が見込まれるなかで、人間ドック等の受診者数を如何にして増加させるかが課題である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		群馬県後期高齢者医療広域連合からの補助を受けて実施している事業であり、また、疾病の早期発見と健康保持に欠かせない事業であるため維持継続とする。	
	今後の方向性・改善案等		群馬県後期高齢者医療広域連合のデータヘルス計画における最終的な後期高齢者健診受診率の目標値は40%となっている。この健診受診率の向上に資するよう、人間ドック等受診者の更なる増加に努める。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	医療費適正化対策事業			
担当部署	健康介護課 保険医療係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－②健康の増進		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	施策			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
会計区分・科目	国民健康保険特別会計	款	項	目
		6	1	1
根拠法令・個別計画	厚生労働省通知 国民健康保険における医療費通知の適切な実施について			
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)	被保険者に健康と医療費に対する意識を高めてもらうことで、医療費の適正化及び健全な財政運営に結びつける。			
内容及び実施方法	国民健康保険加入世帯に対し、受診された内容が正しく請求されているかを被保険者自身で確認してもらうため医療費明細を年6回、調剤を受けたかたに、ジェネリック医薬品(後発医薬品)との差額確認ができる通知を年2回郵送している。その他リーフレット等を活用し適正受診などの制度の周知を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	1,455	1,377	1,266	1,320	1,470	1,619	1,470	1,470	
	内訳									
	需用費	110	132	21	25	25	25	25	25	
	役務費	921	870	870	857	1,007	1,156	1,007	1,007	
	委託料	424	375	375	438	438	438	438	438	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	1,257	1,116	1,097	1,102	1,132	0	0	0	
	内訳									
	需用費		123	20	18	20				
	役務費	921	652	749	712	761				
	委託料	336	341	328	372	351				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	328	352	336	345	345	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	
	人件費	215	216	214	212	212	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	113	136	122	132	132	0	0	0	
③総事業費		1,585	1,468	1,433	1,447	1,477	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ジェネリック差額通知件数	件	400	400	400	400	400	400	400	400	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ジェネリック差額通知件数	件	468	376	357	263	136				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後発医薬品の使用割合	%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	政府目標値
	実績		単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		後発医薬品の使用割合	%	78.0%	79.5%	82.3%	81.5%	84.3%				HP 厚労省公表値9月診療分

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 群馬県国民健康保険団体連合会に委託しており、適正に実施している。
		✓ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ ・社会保障の機能を果たしている。	
		✓ ・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ ・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 後発医薬品の使用割合は徐々に向上しており、令和4年度以降政府目標を達成している。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 後発医薬品の使用割合を如何にして向上させるかが課題である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		医療費抑制のため、必要な事業であることから、維持継続とする。	
	今後の方向性・改善案等		国民健康保険運営や医療費に関する知識を高めていく必要があるが一朝一夕には難しいため、現状の取組に加え、地道な啓発活動を行っていく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	人間ドック等検診費助成事業			
	担当部署	健康介護課 保険医療係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	国民健康保険特別会計	款	項	目
			6	1	1
	根拠法令・個別計画	板倉町国民健康保険被保険者人間ドック検診費助成要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町国民健康保険被保険者に対し、人間ドック等検診費の助成を行うことで疾病の予防及び早期発見・早期治療を促進し、健康保持・増進を図る。			
	内容及び実施方法	人間ドック及び脳ドックを検診されたかたを対象に申請により一定額を助成する。ただし、同年度に特定健康診査を受診されたかたを除く。 令和2年度 日帰り15,000円、一泊20,000円、脳ドック15,000円を上限 令和3年度以降 基本健診項目を含む日帰り、一泊又は脳ドックのいずれか、上限20,000円			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,050	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	内訳									
	負担金、補助及び交付金	2,050	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	2,050	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
決算 (実績)	①事業費	1,312	1,851	2,674	2,380	2,620	0	0	0	
	内訳									
	負担金、補助及び交付金	1,312	1,851	2,674	2,380	2,620				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	1,312	1,851	2,674	2,380	2,620	0	0	0	
	②人件費	520	541	525	672	672	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.06	0.06	0.06	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	
	人件費	430	432	427	566	566	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	
	人件費	90	109	98	106	106	0	0	0	
	③総事業費	1,832	2,392	3,199	3,052	3,292	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		特定健診対象者数	人	3,140	3,043	2,882	2,698	2,566	2,440	2,321	2,207	
		特定健診受診者数	人	1,444	1,461	1,585	1,673	1,591	1,513	1,439	1,368	
		うち人間ドック等受診者数	人	135	155	150	150	150	150	150	150	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		特定健診対象者数	人	3,205	3,100	2,903	2,742	2,599				直近実績は5月現在 法定報告
		特定健診受診者数	人	1,476	1,498	1,580	1,436	1,373				
		うち人間ドック等受診者数	人	86	91	128	113	128				
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		特定健診受診率	%	46.0%	48.0%	55.0%	62.0%	62.0%	62.0%	62.0%	62.0%	
		うち人間ドック等受診者分	%	4.3%	5.1%	5.2%	5.6%	5.8%				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		特定健診受診率	%	46.1%	48.3%	54.4%	52.4%	52.8%				
		うち人間ドック等受診者分	%	2.7%	2.9%	4.4%	4.1%	4.9%				
指標で表せない成果・効果												

令和 6 年度	事業 評価	1. 必要性の評価			4. 費用対効果		
			・法令により実施することが義務付けられている。		特定健康診査に要する費用に比べると、がん検診等の検査項目を含んでいる分人間ドック等検診費への助成額は割高であるが、健診受診率向上への寄与と後期高齢者に対する人間ドック等検診費への助成額との均衡を考えるとやむを得ないものとする。		
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
		✓	・社会保障の機能を果たしている。				
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)				
		2. 有効性の評価			5. 事業の達成状況		
		✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。		第4期板倉町特定健康診査・特定保健指導実施計画における特定健診受診率の目標達成に寄与している。		
		✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
			・指標の実績値が前年度を上回っている。				
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
		3. 効率性の評価			6. 事業実施における課題等		
		✓	・町民一人あたりのコストは適正である。		受診率を如何にして引き上げるかが課題である。		
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
		✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
			・町で実施する方が民間委託より適している。				
			・コスト削減の余地はない。				

令和 6 年度	評価 結果	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	特定健診受診率の向上に寄与している事業であり、また、疾病の早期発見と健康保持に欠かせない事業であるため維持継続とする。	
		今後の方向性・改善案等	第4期板倉町特定健康診査・特定保健指導実施計画における最終的な特定健診受診率の目標値は62%となっているため、この健診受診率の向上に資するよう、人間ドック等検診者の更なる増加に努める。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	特定健康診査等事業			
	担当部署	健康介護課 保険医療係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	国民健康保険特別会計	款	項	目
			6	2	1
	根拠法令・個別計画	高齢者の医療の確保に関する法律 第3期板倉町特定健康診査・特定保健指導実施計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	40歳以上及び74歳以下の板倉町国民健康保険被保険者に対し健康診断を実施することにより、 疾病予防と健康保持を図る。			
	内容及び実施方法	町内を巡回する集団健診と館林市及び邑楽郡内の医療機関での個別健診を自己負担なしで実施する。内容は、身体計測、血圧、血中脂質検査(中性脂肪・コレステロール)、肝機能検査、血糖検査、尿検査(尿糖・尿蛋白)等で、医師の判断で、詳細な健診(貧血検査、心電図検査、眼底検査、クレアチニン及びeGFR)を、また町独自項目として尿酸、クレアチニン及びeGFR(詳細健診に該当しないもの)を実施している。また、特定健診の結果により、メタボリックシンドロームの対象者又は予備群と判定されたかたに対し特定保健指導を実施している。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	15,695	16,572	17,125	17,036	17,214	17,433	17,090	16,825	
	内訳									
	需用費	384	532	650	661	707	740	650	650	
	役務費	97	93	93	93	93	96	93	93	
	委託料	15,214	15,947	16,382	16,282	16,414	16,597	16,347	16,082	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	5,526	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,925	4,845	
	雑入	1	1	1	1	1				
	一般財源	10,168	11,571	12,124	12,035	12,213	12,433	12,165	11,980	
決算 (実績)	①事業費	13,742	14,353	15,031	13,773	12,996	0	0	0	
	内訳									
	需用費	319	459	530	515	550				
	役務費	77	92	92	92	92				
	委託料	13,346	13,802	14,409	13,166	12,354				
	その他	0								
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	6,140	6,316	6,334	5,606	6,082				
	一般財源	7,602	8,037	8,697	8,167	6,914	0	0	0	
	②人件費	452	460	452	451	451	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	
	人件費	430	432	427	425	425	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	27	24	26	26	0	0	0	
	③総事業費	14,194	14,813	15,483	14,224	13,447	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画						
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		特定健診対象者数	人	3,140	3,043	2,882	2,698	2,566	2,440	2,321	2,207		
		特定健診受診者数	人	1,444	1,461	1,585	1,673	1,411	1,366	1,346	1,324		
		特定保健指導対象者数	人	212	211	211	210	191	183	168	156		
		特定保健指導実施者数	人	36	38	40	42	42	42	42	42		
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		特定健診対象者数	人	3,205	3,100	2,910	2,742	2,599				直近実績は5月現在 法定報告	
		特定健診受診者数	人	1,476	1,498	1,582	1,436	1,373					
		特定保健指導対象者数	人	197	212	216	172	176					
		特定保健指導実施者数	人	37	37	47	24	22					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		特定健診受診率	%	46.0%	48.0%	55.0%	62.0%	55.0%	56.0%	58.0%	60.0%	第4期板倉町特定健康 診査・特定保健指導実 施計画	
		特定保健指導実施率	%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	22.0%	23.0%	25.0%	27.0%		
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		特定健診受診率	%	46.1%	48.3%	54.4%	52.4%	52.8%					
		特定保健指導実施率	%	18.8%	17.5%	21.8%	14.0%	12.5%					
指標で表せない成果・効果													
令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価							4. 費用対効果				
		✔ ・ 法令により実施することが義務付けられている。							健診受診者数と費用は比例する。法令で定められた事業であり、健康診断という社会保障的な事業の性質上、費用対効果を論ずるのは難しい。				
		✔ ・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		✔ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		✔ ・ 社会保障の機能を果たしている。											
		✔ ・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価							5. 事業の達成状況				
		✔ ・ 町民生活上の課題解決に貢献している。							特定健診及び特定保健指導ともに、第4期板倉町特定健康診査・特定保健指導実施計画の目標値に届いていない。				
		✔ ・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		✔ ・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		✔ ・ 指標の実績値が前年度を上回っている。											
		✔ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
		3. 効率性の評価							6. 事業実施における課題等				
		✔ ・ 町民一人あたりのコストは適正である。							受診率を如何にして引き上げるかが課題である。				
		✔ ・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。											
		✔ ・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。											
		✔ ・ 町で実施する方が民間委託より適している。											
		✔ ・ コスト削減の余地はない。											
令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
		維持継続		法令で定められた事業であり、また、疾病予防と健康保持に欠かせない事業であるため維持継続とする。									
		今後の方向性・改善案等		第4期板倉町特定健康診査・特定保健指導実施計画における最終的な特定健診受診率と特定保健指導実施率の目標値は、それぞれ62％、30％となっている。特定健診受診率、特定保健指導実施率ともに、この目標に到達していないため、更なる向上に努める。									
まちづくり 町民アンケート	(単位:％)		基準 (令和元年)		令和5年		令和9年						
	重要度		77.4		目標 結果		目標 結果						
	満足度		47.2		50.2 54.3		53.2		－				

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	医療企業団・救急医療対策事業				
担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち			
	基本計画21の施策	2-②健康の増進			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり			
	施策	1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		4	1	1	
根拠法令・個別計画	第9次群馬県保健医療計画				
実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	町民がいつでも安心して医療を受けられるため、医療環境及び救急医療体制の整備を目的とする。				
内容及び実施方法	・休祝日の医療体制として、館林市邑楽郡医師会へ在宅当番医制診療事業を委託し、休祝日歯科診療についても同様に、館林市邑楽郡医師会に委託する。 ・事業費は、邑楽館林医療企業団公立館林厚生病院、医師会、歯科医師会に対する負担金として支出する。館林市邑楽郡1市5町が共同で運営する。 ・休祝日診療については、広報及びホームページにより町民への周知を行う。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	71,240	70,362	74,308	79,434	83,207	83,207	83,207	83,207	
	内訳									
	邑楽館林医療事務組合負担金	70,764	69,886	73,850	78,976	82,747	82,747	82,747	82,747	
	救急医療情報システム運営負担金	3	3	3	3	2	2	2	2	
	在宅当番医制運営費負担金	334	334	319	319	319	319	319	319	
	在宅当番医制賠償保険料負担金	33	33	32	32	32	32	32	32	
	休祝日歯科診療所運営費負担金	106	106	104	104	107	107	107	107	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	71,236	70,358	71,398	76,022	78,676	0	0	0	
	内訳									
	邑楽館林医療事務組合負担金	70,764	69,886	70,940	75,562	78,218				
	救急医療情報システム運営負担金	3	3	3	3	2				
	在宅当番医制運営費負担金	334	334	319	319	319				
	在宅当番医制賠償保険料負担金	33	33	32	32	32				
	休祝日歯科診療所運営費負担金	102	102	104	106	105				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	358	721	356	354	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.10	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	721	356	354	354	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	71,594	71,079	71,754	76,376	79,030	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	財政保健担当課長会議
		休祝日当番医に関する広報	回	12	12	12	12	12	12	12	12	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議数	回	2	2	2	2	2				財政保健担当課長会議
休祝日当番医に関する広報		回	12	12	12	12	12					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		休祝日当番医(歯科)診療日数	日	72	71	71	71	71	71	71	71	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		休祝日当番医(歯科)診療日数	日	72	71	72	72	72				
指標で表せない成果・効果												
休日における医療体制を整えることで、安心して生活ができることが期待される。												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価			4. 費用対効果		
		・ 法令により実施することが義務付けられている。		関係機関への負担金交付により実施している事業であり、1市5町の連携を図りながら事業遂行に必要な経費、負担金割合に準じた算定により行っている。		
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
	✓	・ 社会保障の機能を果たしている。				
	✓	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)				
	2. 有効性の評価			5. 事業の達成状況		
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。		休祝日診療が受けられるよう医師会や歯科医師会の協力を得られ、事業を運営できている。		
	✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
	✓	・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。				
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。				
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価			6. 事業実施における課題等		
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。		日曜診療を行う医療機関が増えてきたが、窓口は必要であり、緊急性が高く、必要な人が安心して医療が受けられるよう、適正受診の啓発に努めていく必要がある。		
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	✓	・ 町で実施する方が民間委託より適している。				
	✓	・ コスト削減の余地はない。				

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由		
			維持継続	休祝日の救急医療体制を確保するため、補助金の交付による支援を行うことで、町民が安心して医療を受けられる環境の整備が図られている。		
			今後の方向性・改善案等	医療の確保は、町民が安心して暮らすために不可欠であることから、1市5町の連携を図りながら、医師会及び歯科医師会と方策を検討していく。広報やホームページなどで救急医療を必要とするかたに継続して周知を図る。		

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
		重要度	77.4	—	79.9	—
		満足度	47.2	50.2	54.3	53.2
						—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	健康増進事業			
	担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	感染症法、結核予防法、板倉町健康増進事業実施要綱、第3次板倉町健康増進計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町単独事業として、法律で定める健診の対象とならない年齢のかたに健診受診の機会を提供することにより、自らの健康を意識し、生活習慣の見直しに取り組む機会を提供する。			
	内容及び実施方法	①結核健診:【対象】40歳から64歳まで、②若年健診:【対象】19歳から39歳まで【内容】生活習慣病に起因する健診項目、③腎臓疾患対策:【対象】40歳以上【内容】尿酸値(血液検査)、④貧血検査:【対象】19歳から39歳の女性、⑤骨粗鬆症健診:【対象】35歳の女性、⑥歯周病健診:【対象】妊婦、⑦健康エンジョイポイント制度:【内容】健診受診や食事や運動を通して健康づくりが実践できるよう支援する事業に参加する毎に、ポイントを付与し記念品を贈呈			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	7,237	7,237	8,033	7,816	4,595	4,337	7,050	7,050	
	内訳									
	報酬	150	150	75	75	120	150	75	75	
	報償費	160	160	708	762	762	691	762	762	保健推進員報償費
	需用費	680	680	800	1,167	949	789	949	949	
	委託料	6,156	6,156	6,359	5,812	2,764	2,707	5,264	5,264	
	その他	91	91	91	0	0	0	0	0	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	4,759	2,990	6,447	7,098	3,407	0	0	0	
	内訳									
	報酬	68	0	0	0	120				
	報償費	0	40	608	648	696				
	需用費	480	345	513	720	344				
	委託料	4,211	2,605	5,326	5,730	2,247				
	その他	0	0	0						
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	骨密度検診一部徴収金	69	57	54	0	0				
	一般財源	4,690	2,933	6,393	7,098	3,407	0	0	0	
	②人件費	4,655	2,162	2,136	2,123	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.65	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	4,655	2,162	2,136	2,123	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	9,414	5,152	8,583	9,221	5,530	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		若年健診通知数	人	2,800	2,790	2,700	2,700	2,700	2,650	2,650	2,650	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		若年健診通知数	人	2,683	2,622	2,490	2,490	2,426				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		若年健診受診者数	人	200	200	200	200	200	200	200	200	
		エンジョイポイント認定者延人数	人	180	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		若年健診受診者数	人	138	162	152	136	169				
		エンジョイポイント認定者延人数	人	12	7	22	23	27				

指標で表せない成果・効果

学校や職場等の健診受診の機会のない若い世代に受診の機会を提供することで、健康への関心を高め、自らの生活習慣病予防への意識付けが期待される。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	平成30年度より詳細な健診の基準が変更され、追加項目である腎機能検査(クレアチニン、尿酸値)を町独自項目として扱い受診者全員に実施している。受診者全員が同じ検査項目で健診を受けることができる点は妥当であると考える。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	町独自の追加項目として、法律で定められる対象者以外のかたに腎機能検査(クレアチニン、尿酸値)及び貧血検査を実施。歯周病健診は妊婦、骨粗鬆症健診は35歳を対象に実施した。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	法律に定められた年齢のかた以外のかたも、健診が受診できる環境を整え生涯に渡る健康づくりを推進していく必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		町民に健康に対する関心を持ってもらえるよう、引き続きホームページ、子育てアプリ、町公式LINE、広報等あらゆる機会を効果的に活用し、各種保健事業について普及啓発を行う。	
	今後の方向性・改善案等		若い世代、特に子どもを持つ世代が安心して健診が受診できるよう、受診環境の整備を行う。また、事前予約制により、待ち時間が少なく町民が受診しやすい健診を目指す。今後も、受診率の向上を図るため、エンジョイポイント制度を活用した「健診受診応援キャンペーン」等、様々な手法を立案し効果的に実施していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	健康増進事業(補助)			
	担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	健康増進法、板倉町健康増進事業実施要綱、第3次板倉町健康増進計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	健康増進法に基づき、生活習慣病の改善及び予防について普及啓発し、健診、健康教育、健康相談、訪問指導を通し、住民自らが健康づくりに取り組めるよう支援する。			
	内容及び実施方法	・対象年齢の住民に対し受診票を配布し健診の周知啓発を行う。その後、受診者に対して生活習慣病予防個別指導や講座を行い、疾病予防や重症化予防を図る。 ※被保護世帯健康診査、肝炎ウイルス検査(40歳及び41歳以上で一度も検査をしたことのないかた)、歯周病検診(20.30.40.50.60.70歳)、骨粗鬆症検診(40歳から70歳までの5歳刻み年齢の女性)、病態別健康教育(高血圧、糖尿病、骨粗鬆症、運動)、健康相談(健診結果相談会等)、訪問指導			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	2,186	6,037	2,255	3,105	3,103	4,091	3,062	3,062	
	内訳									
	報償費	176	269	254	242	236	90	236	236	
	需用費	537	520	521	648	766	816	766	766	
	役務費	78	58	58	326	367	466	326	326	
	委託料	1,395	5,190	1,422	1,889	1,734	2,252	1,734	1,734	
	その他						467			
	財源内訳									
	国庫支出金		1,633							
	県支出金	728	795	795	2,016	2,043	2,415	1,156	1,156	
決算(実績)	①事業費	1,755	4,628	1,174	2,145	2,112	0	0	0	
	内訳									
	報償費	0	8	43	140	156				
	需用費	470	318	414	445	568				
	役務費	70	49	0	249	248				
	委託料	1,215	4,253	717	1,311	1,140				
	その他	0								
	財源内訳									
	国庫支出金		1,633							
	県支出金	941	965	990	1,172	1,233				
任用	②人件費	6,803	9,369	3,560	3,184	4,246	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.95	1.30	0.50	0.45	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	6,803	9,369	3,560	3,184	4,246	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	8,558	13,997	4,734	5,329	6,358	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		健康増進事業実施回数	回	100	80	60	60	60	60	60	60	
		個別保健指導実施延人数	人	200	200	210	210	220	220	230	230	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		健康増進事業実施回数	回	119	23	36	45	64				
		個別保健指導実施延人数	人	191	109	68	190	408				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		健康増進事業延参加者数	人	1000	1000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		効果判定で維持・改善者の割合	%	50	52	52	55	55	57	57	60	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		健康増進事業延参加者数	人	497	109	179	571	1,052				
		効果判定で維持・改善者の割合	%	88	86	58	86	80				

指標で表せない成果・効果

健康相談や健康教育を通して、健康の維持、増進や病気に関して学ぶ機会を設け、町民の安心感が得られている。また、教室継続参加者を対象に、年度末には血液検査による効果判定を実施し、生活習慣の改善を確認できる場を設け、参加者の96%のかたが、食事や運動習慣等の生活習慣の改善を意識し継続ができたとの結果が得られている。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	県補助金を使い、費用を最小限に抑え実施している。個別検診委託料は診療報酬の単価を基準に算定しており、委託料は妥当な金額になっている。また、集団検診は、検査費、結果通知、集計が含まれ、個別検診と比較し委託料は安価で実施できている。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	保健師・管理栄養士による健診結果の相談会により、生活習慣を見直す機会を提供した。その後の取組について確認できる機会を設ける等、継続的な支援を行った。また、健診結果より要医療と判定されたかたに訪問による受診勧奨を実施した。歯周病検診の対象を20歳からに拡充し、健康づくりの意識付けを行った。
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	保険者努力支援制度の中に、特定保健指導の実施や糖尿病の重症化予防が指標になっており、より多くの町民への動機付けや自身の健康について相談できる場の提供が必要となる。
	✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		令和6年度から歯周病検診の対象を20歳からに拡充し、若いうちからの健康づくりの意識付けを行った。健診結果より受診が必要と判定されたかたに訪問による受診勧奨を実施し、早期に治療につなげた。	
	今後の方向性・改善案等		生活習慣病発症・重症化予防の個別指導では、かかりつけ医と連携し、事業の充実を図る。当町は、健診受診率は高いものの、健診結果により受診が必要と判定されたかたの受診率が低い傾向にあるため、適切に医療につながるよう支援を強化していく。また、健康づくりは、仲間と共に楽しみながらを実践することも重要な要素であることから、当町の医療受診状況の中でも高い割合を示す高血圧・糖尿病・骨粗鬆症の予防事業を展開していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	妊婦・乳幼児健診事業			
	担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 1. 安心して結婚し子どもを産むことができる環境づくりの推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	母子保健法、第3次板倉町健康増進計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	母体と胎児の健康の保持増進を図ることを目的に、妊娠期の健康診査に要する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠、出産ができる環境を確立する。また、乳幼児期の節目に健診を行い、児の成長を確認し保護者が安心して子育てができるよう支援する。			
	内容及び実施方法	・妊婦健康診査は14回分(多胎は追加で5回分)、産婦健康診査は2回分、1か月児健康診査及び新生児聴覚検査は1回分を助成。(医療機関委託) ・低所得世帯に属し、妊娠の判定診査を希望するかたの初回産科費用の助成。 ・乳幼児健康診査は、4か月児、6か月児、8か月児、10か月児を年12回、1歳6か月児、2歳児、3歳児、5歳児を年4回、保健センターにおいて集団で実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	11,847	10,469	9,419	9,108	8,094	8,778	9,419	9,419	
	内訳									
	報償費	2,202	2,076	2,076	2,211	2,462	2,466	2,076	2,076	
	需用費	134	103	103	103	103	103	103	103	
	委託料	9,445	8,224	7,174	6,794	5,431	5,999	7,174	7,174	
	使用料	66	66	66		88	132	66	66	
	負担金、補助金					10	78			
	財源内訳						505			
	国庫支出金									
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	5,426	5,422	4,484	4,705	4,875	0	0	0	
	内訳									
	報償費	1,898	2,041	1,827	2,084	2,204				
	需用費	123	110	11	42	49				
	委託料	3,339	3,205	2,580	2,490	2,534				
	使用料	66	66	66	88	88				
	その他	0	0	0	0	0				
	財源内訳					225				
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	6,445	6,486	5,340	5,307	4,953	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.90	0.90	0.75	0.75	0.70	0.00	0.00	0.00	
	人件費	6,445	6,486	5,340	5,307	4,953	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		11,871	11,908	9,824	10,012	9,828	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		妊婦健康相談実施者数	人	60	60	60	60	60	60	60	60	
		乳幼児健診通知数	通	400	400	400	400	400	400	400	400	
		未受診者フォロー件数	件	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		妊婦健康相談実施者数	人	43	39	47	40	35				
		乳幼児健診通知数	通	330	317	329	307	305				
		未受診者フォロー件数	件					5				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		乳児健診受診率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
		幼児健診受診率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		乳児健診受診率	%	100	99	93	96	99				
		幼児健診受診率	%	99	99	93	100	100				

指標で表せない成果・効果

母子保健法第15条による妊娠の届出は、妊娠を早期に把握し、妊婦から産婦、乳幼児へと一環した母子保健対策を実施するため大切なものであり、早期の届出が重要である。妊娠届出を行った町民に対し、母子健康手帳の交付と共に妊婦健診費用を助成することで、経済的な負担も図られ、確実な受診が出来ている。医療機関からの結果を確認し、ハイリスク妊婦の把握や支援ができる体制がとれている。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	健診は、国・県の単価に基づき実施している。乳幼児健診については、集団健診方式とし、月齢を組み合わせ効率よく実施できている。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	法改正に伴い、新たに「1か月児」に対する健康診査費用の助成及び「5歳児」に対する健康診査の実施体制の整備が示され、令和6年度より実施を開始した。法律に基づく月齢の他、6か月児、1歳児、2歳も町独自で行い、保護者が定期的に発達の確認ができる機会を提供できている。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	小児科医師の確保に努める必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	拡大		継続して妊婦健診及び乳幼児健診を実施し、児の成長を確認し、妊娠期及び子育て期を安心して送れるよう支援していく。また、ハイリスク妊婦の遠方の周産期母子医療センターで受診する妊婦健診時の交通費支援を行う。	
	今後の方向性・改善案等		県内外の医療機関への委託及び小児科医師等を確保し、健康診査の円滑な実施を行う。出生数の減少に伴い、健診対象児も減っている。健診頻度を減らすことは、発達確認及び相談の機会を減らしてしまうため、令和7年度より1歳6か月児と2歳児を同日開催とする。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	77.4	目標	結果	目標	結果
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	がん対策強化推進事業(補助含む)			
担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2ー②健康の増進		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	施策			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
会計区分・科目	一般会計	款	項	目
		4	1	2
根拠法令・個別計画	がん対策基本法・健康増進法・板倉町健康増進事業実施要綱			
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)	がんの早期発見及び早期治療につなげ、がんによる死亡を減少させることを目的とする。			
内容及び実施方法	・受診票と健診ガイドを送付し、がん検診の普及啓発及び受診を勧奨する。 ※対象者:肺・胃・大腸、乳(女性)がん検診は40歳以上、子宮頸がん(女性)検診は20歳以上のかた ・国補助事業対象年齢のかたに無料クーポン券と健診手帳を送付し、受診を勧奨する。 ※対象者:子宮頸がん検診/国補助対象21歳、乳がん検診/国補助対象41歳、 ・受診率の向上を目指し、町単独事業として、節目年齢のかたの自己負担額を免除する。 ※対象となる検診:子宮頸・乳・胃・大腸がん、対象者:20・30・40・50・60歳 ・集団検診は、(公財)群馬県健康づくり財団、個別検診は、館林市邑楽郡医師会に委託。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	25,307	25,503	25,431	24,879	22,209	25,429	22,137	22,137	
	内訳									
	報償費	48	48	48	16	48	48	48	48	
	需用費	685	791	771	765	786	973	786	786	
	役務費	203	295	295	26	265	359	239	239	
	委託料	24,327	24,327	24,317	24,072	21,064	24,005	21,064	21,064	
	その他負担金	44	42	0	0	46	44	0	0	
	財源内訳									
	国庫支出金	134	179	179	165	165	207	165	165	
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	15,777	21,353	17,129	16,215	19,552	0	0	0	
	内訳									
	報償費	32	24	8	8	8				
	需用費	373	306	367	446	86				
	役務費	178	288	24	25	14				
	委託料	15,138	20,693	16,730	15,736	19,406				
	その他負担金、返還金	56	42	0	0	38				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	179	162	150	146	129				
任用	がん検診一部徴収金	905	971	881	821	793				
	一般財源	14,693	20,220	16,098	15,248	18,630	0	0	0	
	②人件費	6,087	2,883	3,560	3,538	3,538	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.85	0.40	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	人件費	6,087	2,883	3,560	3,538	3,538	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	21,864	24,236	20,689	19,753	23,090	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		受診再勧奨通知数	人	700	700	700	700	700	700	700	700	
		精密検査未受診者勧奨通知数	人	50	50	50	50	50	50	50	50	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		受診再勧奨通知数	人	776	314	253	528	215				
		精密検査未受診者勧奨通知数	人	39	52	25	44	27				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		大腸がん検診受診率	%	19.5	20	20.5	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	
		精検受診率(肺、胃、大腸、乳、子宮)	%	95	96	97	98	99	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		大腸がん検診受診率	%	12.5	14.4	13.7	13.1	13.6				
		精検受診率(肺、胃、大腸、乳、子宮)	%	82.4	93.2	91.0	91.2	89.1				
指標で表せない成果・効果												
受診率の向上により、疾病の早期発見につながり、町民の健康増進が期待できる。												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	個別検診委託料は診療報酬の単価を基準に算定しており、委託料は妥当な金額になっている。また、集団検診は、個別検診と比較し委託料は安価で実施できている。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	町及び委託先検診機関(医療機関を含む)が、国の指針に基づき実施している。さらに精密検査対象者に受診の再勧奨及び再々勧奨を行い、医療を要するかたの支援、保健指導を実施している。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	胃がん検診の受診率が低下しており、対策を検討する必要がある。その他、健診実施時の暑さ対策等、安全に受診ができる環境を整える。	
	✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
			維持継続	国のがん検診実施指針に基づき実施。受診勧奨及び再勧奨を行い、受診率の向上を推進する。	
			今後の方向性・改善案等	受診率向上に向け、個別通知等の従来の周知方法に、ラインやアプリ等のツールを活用し、受診勧奨及び再勧奨を強化する必要がある。また、町公式LINEを活用した予約を導入し、町民が受診しやすい体制整備を推進する。今後も、受診率の向上を図るため、エンジョイポイント制度を活用した「健診受診応援キャンペーン」等、様々な手法を立案し効果的に実施していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
		重要度	77.4	—	79.9	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	法定予防接種事業			
	担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	予防接種法			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	個人の病気の発生及び重症化を抑え(個人防衛)、町民へのまん延(集団防衛)を防ぐことを目的とする。			
	内容及び実施方法	・館林市邑楽郡医師会及び群馬県内相互乗り入れ医療機関に委託し個別接種を行う。県外医療機関は、個別契約または契約を締結しない医療機関は、償還払いで個別接種を行う。 ・小児定期接種:小児肺炎球菌・ヒブ・BCG・ポリオ・五種混合・四種混合・麻しん風しん混合・日本脳炎・二種混合・水ぼうそう・子宮頸がん・B型肝炎、ロタウイルス。自己負担無し。 ・高齢者定期接種:インフルエンザ、成人用肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹。自己負担額は、インフルエンザが1,000円、成人用肺炎球菌が2,000円、新型コロナが3,000円、带状疱疹は不活化ワクチンの場合5,000円を2回、生ワクチンの場合2,000円(町助成金額を超えた場合、自己負担額以上の負担有り)			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	41,142	41,507	50,911	49,942	48,769	75,084	40,122	40,122	
	内訳									
	需用費	203	122	122	122	107	107	122	122	
	役務費	6	6	0	0	0	0	0	0	
	委託料	40,933	40,949	50,360	49,387	48,186	74,036	40,000	40,000	
	補助金		430	429	433	476	0			
	扶助費						941			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	31,295	27,596	31,525	29,576	60,255	0	0	0	
	内訳									
	需用費	70	26	15	17	23				
	役務費	5	0	0	0	0				
	委託料	31,220	27,468	31,246	29,416	46,000				
	補助金		102	264	143	240				
	その他					13,992				前年度コロナワクチン返還金
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	2,506	2,162	2,848	2,830	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.35	0.30	0.40	0.40	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,506	2,162	2,848	2,830	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		33,801	29,758	34,373	32,406	60,963	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		麻しん風しん1期通知数	人	60	60	60	60	60	60	60	60	年度末2歳児数
		麻しん風しん2期通知数	人	120	120	120	120	120	120	120	120	年度末12歳児数
		接種再勧奨通知発送回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		麻しん風しん1期通知数	人	56	51	40	35	33				
		麻しん風しん2期通知数	人	79	79	64	64	63				
		接種再勧奨通知発送回数	回	3	3	3	3	2				
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		麻しん風しん1期接種率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
		麻しん風しん2期接種率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
		高齢者インフルエンザ接種率	%	60	60	60	60	60	60	60	60	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		麻しん風しん1期接種率	%	100	95	95	97	77				
		麻しん風しん2期接種率	%	100	100	95	100	92				
		高齢者インフルエンザ接種率	%	72.8	62.5	60.8	61.8	58.9				

指標で表せない成果・効果

予防接種法改正に伴い、種類の追加や再開、積極的勧奨の見直しなど、予防接種をとりまく状況は著しく変化している。ホームページや個別通知による情報提供を行い、円滑に接種が出来るよう支援し、感染症の予防、まん延を防いでいる。令和6年度は、麻しん風しんワクチンの供給量が不足したため接種率が下がっており、期間を2年間を延長して救済を行う。

※近年定期接種となったワクチン:小児肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん(平成25年度)、水ぼうそう(平成26年度)、B型肝炎(平成28年度)、ロタ(令和2年度)、5種混合(令和5年度)、新型コロナ(令和6年度)、帯状疱疹(令和7年度)

指標で表せない成果・効果

予防接種法改正に伴い、種類の追加や再開、積極的勧奨の見直しなど、予防接種をとりまく状況は著しく変化している。ホームページや個別通知による情報提供を行い、円滑に接種が出来るよう支援し、感染症の予防、まん延を防いでいる。令和6年度は、麻しん風しんワクチンの供給量が不足したため接種率が下がっており、期間を2年間を延長して救済を行う。
※近年定期接種となったワクチン：小児肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん(平成25年度)、水ぼうそう(平成26年度)、B型肝炎(平成28年度)、ロタ(令和2年度)、5種混合(令和5年度)、新型コロナ(令和6年度)、带状疱疹(令和7年度)

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価			4. 費用対効果		
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。		委託料は、診療報酬から算出し管内統一料金で実施している。接種率も高く、発症時の症状の軽症化やまん延防止が図られ医療費削減につながっている。		
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
	✓	・社会保障の機能を果たしている。				
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)				
	2. 有効性の評価			5. 事業の達成状況		
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。		新生児(乳児)訪問時に、個別で接種方法を説明し、さらに対象年齢(月齢)到達時に、個別通知で接種勧奨を実施。受診率も高く、おおむね達成できている。		
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。				
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価			6. 事業実施における課題等		
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。		定期接種化に伴うワクチンの増加により、予防接種全体の事務量が増えてきている。		
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。				
	✓	・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		予防接種は、種類の増加や間隔、時期等の接種方法も複雑になっている。今後も事故なく接種が実施できるよう医師会や近隣市町と情報交換を取りながら進めていく。	
	今後の方向性・改善案等		予防接種法に基づき実施しているが、町民にわかりやすい情報提供を行い、接種率の向上に取り組む。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	任意予防接種町単独助成事業				
担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－②健康の増進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		4	1	2	
根拠法令・個別計画	板倉町行政措置予防接種実施要綱、板倉町風しん予防接種(緊急対策)費用助成金交付要綱				
実施運営方法	全部委託	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	任意予防接種の費用の一部を負担することで、町民の経済的負担の軽減を図ると共に、感染の恐れがある疾病の予防・蔓延を防ぎ、町民の健康を守ることを目的とする。				
内容及び実施方法	助成する予防接種の種類 ・おたふくかぜ:1歳から就学前までの児を対象に、生涯2回、3,000円 ・高齢者肺炎球菌:75歳以上であって、初めてワクチン接種をするかた(定期接種の対象となるかたを除く)を対象に、生涯1回、2,000円 ・風しん:妊娠を希望する女性とその夫(定期の風しん予防接種を2回接種しているかたを除く)に、生涯1回、2,000円 ・带状疱疹:50歳以上のかたに生涯1回、生ワクチン4,000円/回、不活化ワクチン10,000円/回を2回 ・インフルエンザ:中学3年生、高校3年生、妊婦のかたを対象に、2,000円				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	2,040	340	340	4,240	3,380	3,702	340	340	
	内 補助金	2,040	340	340	390	1,130	1,452	340	340	
	内 委託料				3,850	2,250	2,250			
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	2,040	340	340	4,240	3,380	3,702	340	340	
	財源内訳									
	財源内訳									
決算(実績)	①事業費	797	168	129	3,560	3,412	0	0	0	
	内 助成金	797	168	129	126	1,706	0	0	0	
	内 委託料				3,434	204				
	内 国庫支出金					1,502				带状疱疹
	内 県支出金									
	内 一般財源	797	168	129	3,560	3,412	0	0	0	
	財源内訳									
	財源内訳									
	②人件費	2,506	721	1,424	1,415	708	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.35	0.10	0.20	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	2,506	721	1,424	1,415	708	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,303	889	1,553	4,975	4,120	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報等周知回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
		1歳児等個別通知配布数	人	60	60	60	60	60	60	60	60	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報等周知回数	回	1	1	1	1	1				
		1歳児等個別通知配布数	人	85	81	41	66	33				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		風しん（はしか・風疹混合）申請数	人	30	30	30	30	30	30	30	30	
		高齢者肺炎球菌申請数	人	20	20	20	20	20	20	20	20	
		おたふくかぜ申請数	人	50	50	50	50	50	50	50	50	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		風しん（はしか・風疹混合）申請数	人	2	1	2	3	0				
		高齢者肺炎球菌申請数	人	3	2	1	3	5				
		おたふくかぜ申請数	人	62	53	33	31	29				
指標で表せない成果・効果												
子どもの健やかな成長の保障と保護者の経済的負担の軽減、高齢者の肺炎の発症及び重症化の予防と健康の保持増進を図る。												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	任意予防接種費用の一部を助成することにより、接種を希望するかたの経済的負担の軽減に繋がる。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	✓	・社会保障の機能を果たしている。	
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	中学3年生、高校3年生及び妊婦を対象に、季節性インフルエンザと新型コロナの予防接種費用の一部助成を開始。広報及び毎戸チラシにて事業を周知した。医師会及び町民からのトラブルもなく円滑に実施できた。
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	助成内容について、県内の動向に注視し、必要な予防接種の助成を検討していく。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
	✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		身体上の都合等で定期接種を逃してしまったかたを救済し接種率を高めることで、社会的防衛につなげていく必要がある。									
	今後の方向性・改善案等		予防接種費用の一部を助成することで経済的負担の軽減につながり、接種を推奨しやすくなる利点があるため継続する。その他、任意で接種するものについて助成の必要性を検討していく。 おたふくワクチンの助成について、小児科学会の推奨回数及び近隣の助成状況を鑑み、令和7年度からは、助成回数を2回に増やす。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	77.4	目標	結果	目標	結果
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	緊急風しん対策事業			
	担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～ R6
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	予防接種法			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	風しんの蔓延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐため、抗体価保有率が低い39歳から56歳の男性を対象とした風しん抗体検査及び定期予防接種を実施し、抗体価保有率を引き上げる。			
	内容及び実施方法	・対象者:特に抗体価保有率の低い39歳から56歳の男性 ・実施期間:平成31年4月から令和6年度まで ・検査を受ける方法:対象者に、全国共通無料クーポン券と受診票を発行する。ワクチンの効率的な活用のため、抗体検査を実施の上、抗体価の低いかたへ予防接種を行う。町や事業所健診の機会、全国の医療機関で無料で実施できる。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	7,549	5,975	2,115	2,059	1,125	0	0	0	
	内訳									
	需用費	62	10	10	10	15				
	役務費	135	0	17	67	65				
	委託料	7,161	5,218	2,088	1,982	1,045				
	その他(返還金)	191	747							
	財源内訳									
	国庫支出金	2,739	1,738	708	734	380				
	県支出金									
	一般財源	4,810	4,237	1,407	1,325	745	0	0	0	
決算 (実績)	①事業費	1,806	1,334	216	704	792	0	0	0	
	内訳									
	需用費	15	0	0	0	6				
	役務費			0	0	65				
	委託料	1,600	587	216	34	400				
	その他(国庫補助金返還金)	191	747	0	670	321				
	財源内訳									
	国庫支出金	1,407	217	725	326	336				
	県支出金									
	一般財源	399	1,117	-509	378	456	0	0	0	
	②人件費	2,506	1,441	1,424	1,415	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.35	0.20	0.20	0.20	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,506	1,441	1,424	1,415	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	4,312	2,775	1,640	2,119	1,146	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		個別案内通知数	通	1,600	50	1,600	1,600	1,600				
		広報等周知数	回	4	4	4	4	2				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		個別案内通知数	通	1,557	0	0	0	1,162				
		広報等周知数	回	2	2	2	2	2				
0		0										
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		抗体価検査受診者数	人	750	425	300	200	100				
		風しん予防接種者数	人	150	85	45	60	30				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		抗体価検査受診者数	人	167	63	36	5	56				
		風しん予防接種者数	人	34	22	3	3	6				

指標で表せない成果・効果

風しんは、感染者の飛沫（唾液のしぶき）などによって他の人に移る感染力の強い感染症であり、妊娠早期の妊婦が風しんに感染すると、出生児が先天性風しん症候群（目や耳、心臓に障がいが出る）になる可能性があるため、抗体保有率の低い世代の抗体獲得率を高めることで将来生まれてくる子どもを守る。

令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	未接種者に対し、勧奨通知を再送付し、検査の申込みは、メールでも受け付けをした。集団健診受診者にも接種に係る周知を行い、希望者が受け忘れることがないよう周知啓発を図った。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	抗体検査希望者に、検査を受けられるよう通知等を発行し、接種できる体制を整えた。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	予防接種法に基づく、令和6年度までの事業であり、終了とする。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定		方向性の判定理由	
	終了		令和6年度までの事業であるため、終了とする。	
	今後の方向性・改善案等		ワクチンの供給量が不足し、接種できなかった方については、法定予防接種として救済する。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	77.4	目標	結果	目標	結果
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	女性と子どもの健康づくり事業			
	担当部署	健康介護課健康推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	2 子育て・福祉 1. 安心して結婚し子どもを産むことができる環境づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	母子保健法、第3次板倉町健康増進計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	地域全体で子育てを見守る基盤づくりを行い、子育て中の保護者の不安や負担感を軽減し、安心して子育てができる母子保健対策を推進する。			
	内容及び実施方法	・健やかな妊娠期を支援するための保健指導：妊婦1人につき最低2回（妊娠初期及び後期） ・新生児・乳幼児訪問指導：生後1か月を目安に保健師が家庭訪問にて相談支援。 ・理学療法士、臨床心理士等医療専門職による発達個別相談会（年18回程度） ・助産師による授乳・卒乳相談（年12回） ・集団指導により子どもとの関わり方を学ぶ育児学級（年12回）、あそびの教室（年11回） ・妊婦と夫を対象に、妊娠・出産・育児に関する知識を習得する教室（年3回、2回コース） ・地域の母子の身近な相談相手として乳幼児のいる家庭を訪問し、行政と地域とのパイプ役となるよう保健推進員を育成する研修会の開催（年2～3回）			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	1,602	1,670	1,026	1,094	1,249	1,206	966	966	
	内訳									
	報償費	1,081	1,063	455	524	468	670	455	455	
	需用費	425	511	511	470	441	436	511	511	
	委託料	60	60	60	100	340	100	0	0	
	使用料	36	36	0	0	0	0	0	0	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	1,288	1,132	406	574	960	0	0	0	
	内訳									
	報償費	845	748	214	263	347				
	需用費	403	344	192	211	273				
	委託料	40	40	0	10	340				言語聴覚士派遣委託
	使用料	0	0	0	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	雑入	3	1	2	2	2				一部徴収金
	一般財源	1,285	1,131	404	572	958	0	0	0	
	②人件費	4,297	10,811	2,848	2,830	2,830	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.60	1.50	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	4,297	10,811	2,848	2,830	2,830	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,585	11,943	3,254	3,404	3,790	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業数	事業	10	10	10	10	10	10	10	10	
		実施回数	回	60	60	60	60	60	60	60	60	
		支援が必要なプラン策定割合	%	20	20	20	20	20	20	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業数	事業	8	8	8	11	13				
		実施回数	回	36	25	20	50	166				
		支援が必要なプラン策定割合	%	20	20	20	20	5.7				
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者人数(延)	人	300	300	300	300	300	300	300	300	
		産後うつの可能性があるとスクリーニングされる者の割合	%	20	20	20	20	20	20	20	20	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者人数(延)	人	208	210	200	631	505				
		産後うつの可能性があるとスクリーニングされる者の割合	%	11.6	15.1	9.1	9	3				

指標で表せない成果・効果

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、助産師等の専門性の高い職種が支援することで、妊娠期及び出生から18歳に至るまで継続的な相談の場となっている。家族形態の変化等に伴い、子育ての支援者が周囲にいない保護者が増えており、育児不安やストレスを抱えている保護者の孤立化を防ぎ、育児仲間を作る場として有効となっている。

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	専門職に対する報償費は、管内市町の報償額とはほぼ同一であり、群馬県の基準額をもとに決定している。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	専門職を確保し、定期的な事業を実施できている。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	出生率の減少によって参加者は減っているが、希望者及び必要な人が、事業に参加することができている。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		専門職を確保し、保護者がタイムリーに相談できる事業を継続する。	
	今後の方向性・改善案等		健診や訪問を通じ事業の周知を徹底していく。妊娠から出産、育児、就学、就学後と切れ目のない支援ができるよう関係機関と連携し、多様化する子育て支援ニーズに対応した施策の推進を目指す。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	感染症対策事業				
担当部署	健康介護課 健康推進係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－②健康の増進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		4	1	2	
根拠法令・個別計画	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法、板倉町新型インフルエンザ行動計画、第3次板倉町健康増進計画				
実施運営方法	直営	事業の性質		義務的事務	
目 的 (受益者と意図を明確に)	感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努め、新型インフルエンザ等の新興感染症の発生時に備え、町民の健康被害を最小限にとどめることを目的に医療資材の配備を行う。				
内容及び実施方法	・防護服やマスクの劣化状況及び手指消毒剤、マスク、各種消毒薬の期限を確認し、感染予防資材の備蓄をする。 ・備蓄品補充の際は、町内公共施設及び保育園、幼稚園、小中学校にマスクと手指消毒剤を配布し、感染症予防・拡大防止の周知啓発を図る。 ・対応指針の作成、見直しを行う。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	5,883	393	805	399	399	399	399	399	
	内訳									
	需用費	4,785	393	410	399	399	399	399	399	
	備品購入費	1,098	0	395	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	4,967	112	95	0	16	0	0	0	
	内訳									
	需用費	4,967	112	95	0	16				
	備品購入費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	8,951	2,162	4,984	4,599	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	1.25	0.30	0.70	0.65	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	8,951	2,162	4,984	4,599	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	13,918	2,274	5,079	4,599	370	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		備蓄品確認	回/年	2	2	2	2	2	2	2	2	
		学校等マスク配布数	箱	320	320	320	320	100	100	100	100	
		消毒薬配布数	本	100	100	100	100	30	30	30	30	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		備蓄品確認	回/年	12	12	12	12	12				
		学校等マスク配布数	箱	1,762	0	0	0	0				
消毒薬配布数	本	166	50	30	30	30						
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		備蓄品充足率	%	95	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		備蓄品充足率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

感染症法などに基づく事業であり、感染症予防に対する正しい知識の普及啓発及び防疫や風評への不安を抑制し社会防疫へつなげると共に、町民の生命及び健康を保護し、生活や経済への影響を最小限にする。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 備蓄品購入計画を作成し、補充分を購入している。備蓄品入替え時は、町内の保育園、学校、公共施設に配布し活用している。
		✓ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ ・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 感染症対策については、広報や出前講座などの場面で定期的な周知ができた。必要物品を管理し、適正数を補充している。
		✓ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 今後、新たに発生が懸念される感染症に対応するため、国及び県が新型インフルエンザ行動計画の改定を行った。町も行動計画を見直し、備蓄品管理を行う必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	県及び管内市町、医師会と情報共有を図り、感染症対策医薬品及び備蓄品を整備することで、感染症発生時の対応を速やかに実施し、感染被害の抑制に努めていく。
	今後の方向性・改善案等	国は、令和6年7月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定を行った。これを受け、現在の行動計画のを見直し、緊急事態に備えていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	がん患者医療用補正具購入費助成事業				
担当部署	健康介護課 健康推進係	事業期間	R5	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-②健康の増進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		4	1	2	
根拠法令・個別計画	がん対策基本法・がん対策推進計画・第3次板倉町健康増進計画				
実施運営方法	直営	事業の性質			
目 的 (受益者と意図を明確に)	がんの治療に伴う外見の変化を抱えるかたに対し、医療用補整具(ウィッグ、胸部補整具、エビテーゼ等)の購入費用を助成し、治療するかたの経済的支援を行う。				
内容及び実施方法	・がんの治療に起因する脱毛又は乳房を切除したかたへ、医療用補整具の購入費用一部を助成する。 ・助成額は、購入費用の1/2又は上限額のいずれか低い金額を助成することとし、ウィッグ等は上限額30,000円、胸部補整具等は上限額20,000円、エビテーゼ等は上限額50,000円 ・補整具を購入後、領収書及び治療を証明する書類等を申請書に添付し助成金の申請を行う。 ・申請は、申請者一人当たり区分毎にそれぞれ1回とする。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	310	300	300	300	300	
	内訳									
	需用費				10					
	扶助費				300	300	300	300	300	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	242	284	0	0	0	
	内訳									
	需用費				0	0				
	扶助費				242	284				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	0	0	0	354	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	354	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	596	992	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業の周知	回				2	1	1	1	1	
		申請件数	件				9	9	9	9	9	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業の周知	回				2	2				
申請件数		件				9	11					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成率	%				100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成率	%				100	100				

指標で表せない成果・効果

がんの治療をするかたが抗がん剤や手術などのがん治療による外見の変化に起因する不安及び精神的なストレスを軽減し、治療と社会参加の両立を図る支援となる。

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 がんを治療しているかたの社会参加や療養生活を応援し、生活の質がよりよいものになることが期待される。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ ・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 事業の周知は、がん診療連携拠点病院等の医療機関、広報、ホームページに掲載。ホームページからも申請書が入手できるようにした。
		✓ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 令和5年度から開始した事業であるため、今後も町民に広く周知していくことが必要。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ ・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	がん対策は健康づくりに不可欠であり、治療中・後においても心理的・経済的負担を軽減することは、健康でいきいきと暮らすことにつながるため、町が行う事業として継続していく。
	今後の方向性・改善案等	外見変化に対する心理的及び経済的負担の軽減のため引き続き、事業を継続していく。また、申請件数や町民からの声を踏まえ、助成制度のよりよいあり方を検討する。他自治体の状況を参考に、助成の内容や金額について検討していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	後期高齢者保健事業			
担当部署	健康介護課 健康推進係	事業期間	R5	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2ー②健康の増進		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	施策			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
会計区分・科目	一般会計	款	項	目
		4	1	2
根拠法令・個別計画	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法、第3次板倉町健康増進計画			
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
目 的 (受益者と意図を明確に)	高齢者が適切な医療や介護サービスにつながることで、疾病予防・重症化予防を促進する。また、保険医療係・包括支援係・健康推進係の3係が連携して高齢者を支える仕組み作りを強化する。(群馬県後期高齢者医療広域連合保健事業受託事業)			
内容及び実施方法	①国保連が保有する医療、健診、介護データを分析し、高齢者の健康課題を把握する。 ②ハイリスクアプローチ:対象者の自宅に管理栄養士、保健師等の専門職が出向き、個別に健康相談や保健指導を実施する。対象:後期高齢者健診結果等から抽出したかた。 ③ポピュレーションアプローチ:通いの場等の介護予防事業に専門職が出向き、心身の状態把握及び健康教育を実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	386	246	240	246	246	
	内訳									
	報償費				190	227	111	227	227	
	需用費				169	16	16	16	16	
	役務費				27	3	3	3	3	
	委託費						110			
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	保健事業受託収入					246	246	246	246	後期高齢者医療広域連合より
	一般財源	0	0	0	386	0	-6	0	0	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	16	23	0	0	0	
	内訳									
	報償費					15				
	需用費				16	6				
	役務費					2				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	寄附金									
	保健事業受託収入					70				後期高齢者医療広域連合より
	一般財源	0	0	0	16	-47	0	0	0	※人件費に充当
	②人件費	0	0	0	354	1,769	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.05	0.25	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	354	1,769	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	370	1,792	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		健診受診勧奨回数	回				2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		健診受診勧奨回数	回					2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ハイリスクアプローチ実施回数	回					1	1	1	1	R6開始
		通いの場での保健指導実施回数	回				5	6	7	8	9	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ハイリスクアプローチ実施回数	回					12				R6開始
		通いの場での保健指導実施回数	回				7	12				

指標で表せない成果・効果

高齢者が通いの場などで活動することで、地域のコミュニティが図れている。健康教育を通し、通いの場での活動が疾病の予防、重症化予防に寄与する等、活動の意義を伝えることで、参加者が活動を継続することの重要性を理解し、活動意欲を維持することにつながる。

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 群馬県後期高齢者医療広域連合からの受託事業である。
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
			・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓	・社会保障の機能を果たしている。	
		✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 ハイリスクアプローチでは、後期高齢者健診結果より受診が必要と思われるかたに個別に受診勧奨及び保健指導を実施した。ポピュレーションアプローチでは、保健師・管理栄養士が通いの場に出向き、心身の状態把握及び健康教育を行った。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 高齢者に対する個別的支援と通いの場などから、より多くの高齢者と関わりを持ち、疾病予防・重症化予防を支援していく必要がある。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るため健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、群馬県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施するもので、令和6年度に事業を開始した。
	今後の方向性・改善案等	保険医療係、包括支援係と連携し、家庭訪問等による個別支援及び通いの場等へ介入し、効果的な取組を推進していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	77.4	—	79.9	—	—
	満足度	47.2	50.2	54.3	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	福祉タクシー利用補助事業			
	担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	1
	根拠法令・個別計画	板倉町福祉タクシー料金支援事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	心身障害者、高齢者等交通弱者及び運転免許自主返納者が外出する場合において、タクシー以外の交通機関を利用することが困難なためタクシーを利用した場合、その料金の一部を支援することにより社会活動の便宜を図り、福祉の増進及び高齢者が当事者となる交通事故の減少に資することを目的とする。			
	内容及び実施方法	本町に居住し、住民基本台帳に記載されている在宅の下記の者にタクシー券を交付する。 (1) 心身障害者(障害者手帳所持):1人につき500円券を年間48枚交付 (2) 交通弱者(70歳以上の高齢者のみ世帯、母子・父子家庭等):1世帯につき500円券を年間48枚交付 (3) 運転免許自主返納者(満年齢70歳以上の高齢者):交付決定日から2年間有効な500円券を24枚交付 ※(1)及び(2)については、年度途中の申請の場合、申請月から残月数に4を乗じた枚数を限度とする。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,857	1,947	2,056	2,048	1,802	1,802	2,065	2,065	
	内 訳									
	印刷製本費	105	57	64	56	62	62	65	65	
	福祉タクシー利用補助金	1,752	1,890	1,992	1,992	1,740	1,740	2,000	2,000	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	1,479	1,592	1,423	1,423	1,735	0	0	0	
	内 訳									
	印刷製本費	105	57	56	54	54				
	福祉タクシー利用補助金	1,374	1,535	1,367	1,369	1,681				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	1,790	2,162	1,068	708	3,889	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.25	0.30	0.15	0.10	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	2,162	1,068	708	2,830	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	1,059	0	0	0	
	③総事業費	3,269	3,754	2,491	2,131	5,624	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		福祉タクシー利用券交付者数	人	140	140	140	140	140	150	150	150	
		免許返納福祉タクシー利用券交付者数	人	40	40	40	40	40	50	50	50	
	実績											
		活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		福祉タクシー利用券交付者数	人	127	130	130	141	146				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		福祉タクシー利用率	%	80	80	80	80	80	80	80	80	
		免許返納福祉タクシー利用率	%	80	80	80	80	80	80	80	80	
	実績											
		成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		福祉タクシー利用率	%	71	75	71	64	72				
免許返納福祉タクシー利用率	%	66	83	95	83	80						

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	事業目的は果たしていると思われる。しかし、他の制度や近親者等を活用することなしに福祉タクシーのみで対象者の全ての外出支援を担うべきという考え方にたった場合、費用対効果は必ずしも十分とはいえない。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	新年度申請の取りまとめを民生委員に依頼し、タクシー券利用の有無及び交通に不便を来していることを確認してもらっている。しかし、利用「有」と回答し、交付を受けたものの、ほとんど利用しないかたについては、利用率の向上に反映されない。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	6. 事業実施における課題等	
	3. 効率性の評価		利用1回につきタクシー券が4枚まで使えるようになり、タクシー券を利用しやすくなった一方で、タクシー券の交付者数は例年横ばいである。家族と同居しているが、日中独居で交通手段がないかたは利用できていない。	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。		
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		タクシー券の利用により家族や介護サービス等の支援を受けず自分の都合に合わせて通院や買物ができる利点がある。公共交通機関が乏しい当町において外出支援さらには本人の自立支援のためにも継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		例年、タクシー券の交付を受けているかたの中には、「もったない」、「いざという時のために」という理由で利用しないことがある。また、交付を受けたものの、家族等による外出支援で対応できている例もある。それでも利用を希望し、交付要件に該当したかたには今後も交付していく。なお、令和7年度から1回の利用当たり枚数制限がなくなる予定である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	敬老祝金支給			
	担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉町敬老祝金支給条例 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	国民の祝日に関する法律に規定する敬老の日及び老人福祉法に規定する老人の日の行事として、板倉町に居住する高齢者に対し、敬老祝金を支給し、もって敬老の意を表し、その福祉を増進する。			
	内容及び実施方法	敬老祝金は、75歳以上(年齢は、年度到達年齢)を対象とし、支給額は下記のとおりである。 (1) 75歳以上84歳未満:3,000円 (2) 85歳以上:5,000円 なお、令和3年度までは90歳到達者及び当該年度最高齢者男女については、別途「卒寿等慶祝訪問対象者」として支給した。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	8,269	8,479	8,892	9,691	10,109	10,555	8,480	8,530	
	内訳									
	消耗品費	29	29	42	41	39	41	30	30	
	敬老祝金扶助	8,240	8,450	8,850	9,650	10,070	10,514	8,450	8,500	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	8,269	8,479	8,892	9,691	10,109	10,555	8,480	8,530	
決算 (実績)	①事業費	8,007	8,192	8,814	9,151	9,490	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費	27	28	40	36	38				
	敬老祝金扶助	7,980	8,164	8,774	9,115	9,452				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	8,007	8,192	8,814	9,151	9,490	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,441	1,424	1,415	2,209	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	794	0	0	0	
	③総事業費	9,439	9,633	10,238	10,566	11,699	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給対象者数	人	2,140	2,160	2,250	2,300	2,400	2,500	2,600	2,700	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給対象者数	人	2,178	2,246	2,402	2,527	2,648				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。					民生委員が対象宅に訪問し、直接祝金を手渡ししている。訪問による安否確認や困りごとの傾聴により、民生委員とのつながり強化等の副次的効果があることを踏まえると、費用対効果は適正であると思われる。				
	✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		・ 社会保障の機能を果たしている。									
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）									
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。					対象者全員に支給しているため達成状況は常に100%である。なお、町外施設等の入所（院）者には施設等と調整の上、個人口座への振込又は担当者の訪問により本人又は関係職員への手渡しで対応している。				
	✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
	✓	・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。									
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。									
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等					
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。					75歳以上の高齢者の増加に伴い、支給総額も増加するが、民生委員の直接訪問による実態把握と生活支援が必要なかたの早期発見が期待できる。一方で、民生委員による手渡しの負担は年々増加していることから、振込による対応の検討余地がある。				
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。									
		・ コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		祝金という形で町として対象者全員に敬老の意を表している。副次的効果を考えると間接的には民生委員による対象者の実態把握により、生活課題を発見し、早期に高齢者担当につなぐという役割を果たしており継続していく必要がある。									
	今後の方向性・改善案等		毎年、事業終了後に民生委員から事業に関する意見聴取を行っている。その中で対象者が祝金を心待ちにしており、喜ばれたという声が多数ある。一方、対象者の増加により民生委員の負担は年々増加している。その負担を少しでも軽減できるよう民生委員の意見を事務に反映していきたい。施設入所者に対する配布方法について、一部施設では個人の金銭管理が困難で受領できないところもある。口座振込等手渡し以外の方法を検討する余地がある。2025年には団塊の世代が全て75歳以上となっており、数年は対象者の増加が続く。支給額は右肩上がりとなることから、敬老祝金のあり方を検討する時期にきていると考える。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	敬老の集い補助事業				
担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	2	
根拠法令・個別計画	敬老の集い補助事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	多年にわたり家族、地域社会及び町の発展に尽力された高齢者を対象として実施する敬老の集い事業に対し、補助金を交付し、もって長寿と敬愛の意を表することを目的とする。				
内容及び実施方法	75歳以上のかたを対象に、行政区において実施する敬老の集い事業(高齢者の健康及び長寿を祝う行事)に対して、その経費の一部を補助する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	530	440	440	520	405	435	565	570	
	内訳	補助金	530	440	440	520	405	435	565	570
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	530	440	440	520	405	435	565	570
決算 (実績)	①事業費	88	144	192	234	207	0	0	0	
	内訳	補助金	88	144	192	234	207			
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	88	144	192	234	207	0	0	0
	②人件費	358	721	712	708	1,415	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.05	0.10	0.10	0.10	0.20	0.00	0.00	0.00
		人件費	358	721	712	708	1,415	0	0	0
	臨時	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	③総事業費	446	865	904	942	1,622	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業実施行政区	か所	5	5	7	7	9	9	11	11	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業実施行政区	か所	3	4	5	6	5				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		全行政区に占める事業実施率	%	33	33	47	47	60	60	73	73	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		全行政区に占める事業実施率	%	20	26	33	40	33				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	本事業の前身である敬老の集いでは、対象者1人当たり150円で設定していた。本事業では、令和2年度は1人当たり250円、令和3年度は行政区長からの要望を踏まえて1人当たり300円の補助金を交付している。事業の目的に鑑み、費用対効果は適正であると思われる。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	令和6年度は、前年度から1行政区減り、5行政区が本事業を活用した。未活用の行政区に対して積極的に活用していただくよう呼びかけていく必要がある。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	本事業は、これまで小学校の運動会にあわせて実施していた敬老の集い事業終了に伴う事業であり、令和2年度から実施している。行政区長会及び民生委員定例会にて周知しているが、事業実施行政区が少ないことが課題である。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		引き続き事業を実施した行政区の敬老の集いの内容を示し、より多くの行政区に取り組んでもらえるよう行政区役員及び民生委員に周知していく。	
	今後の方向性・改善案等		引き続き行政区へ事業の実施について周知・呼びかけを実施した上で、本事業を実施した行政区役員及び民生委員から意見を伺い、改善の必要性があれば対応していきたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	78.9	目標	結果	目標	結果
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	ダイヤモンド婚・金婚式合同記念式典				
担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	2	
根拠法令・個別計画	板倉町合同金婚式等実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	国民の祝日に関する法律に規定する敬老の日及び老人福祉法に規定する老人の日の行事の一環として、結婚後50年又は60年を迎え、長年に渡り共に手を取り合い、家運の隆盛及び地域社会の発展のために尽力してきた町内に居住する御夫妻を慶祝する。				
内容及び実施方法	ダイヤモンド婚式及び金婚式該当者を招待し、町社会福祉協議会と共催で記念式典及び祝賀会を実施する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	516	462	343	492	451	476	550	550	
	内訳									
	需用費	189	176	139	157	207	274	220	220	
	役務費	27	26	24	25	24	22	30	30	
	ダイヤモンド婚祝金	300	260	180	310	220	180	300	300	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	516	462	343	492	451	476	550	550	
決算 (実績)	①事業費	191	171	161	158	266	0	0	0	
	内訳									
	需用費	108	88	78	102	182				
	役務費	3	3	3	6	4				
	ダイヤモンド婚祝金	80	80	80	50	80				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	191	171	161	158	266	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,081	2,136	2,123	2,209	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.15	0.30	0.30	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,081	2,136	2,123	1,415	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	794	0	0	0	
	③総事業費	1,623	1,252	2,297	2,281	2,475	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ダイヤ婚・金婚申出希望組数	組	30	30	40	40	45	45	50	50	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ダイヤ婚・金婚申出希望組数	組	42	44	31	31	41				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		記念式典出席率	%	70	70	70	70	70	70	70	70	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		記念式典出席率	%	50	48	61	61	54				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 町社会福祉協議会との共催事業として記念式典と祝賀会の2部構成とし、費用と役割を分担している。費用の大部分はダイヤモンド婚式の祝金である。年度によってダイヤモンド婚の組数により祝金の額に差があるが、費用対効果は適正であると思われる。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 申出時に式典への出席を促しているが、式典に不参加でも、慶祝状等の記念品の一部を職員が自宅に届けている。また、過去の該当者も申出があれば遡って贈呈しているため目的は達成していると思われる。
		✓ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 広報等による周知のほか、平成27年度から該当見込みのある夫妻に申出依頼を送付している。また、令和6年度は、今後金婚式該当となる可能性がある夫妻に対しても申出依頼を送付し、該当年度になった際に案内を送付する取組も行った。出席者数がこれまで以上に増えた場合の会場及び開催方法については要検討である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		本事業は、町と社会福祉協議会が事業目的を共有し、費用を分担して実施する敬老事業である。また、全国的に他自治体でも行われている事業であることから継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		広報、町ホームページ、ケーブルテレビ及び該当見込者通知により申出を促している。団塊の世代が金婚式を迎えることもあり、対象者数の増加に応じて式典出席者の増加が見込まれる。出席人数によっては、中央公民館では現状の祝賀方法では対応できないことも想定されるため、過年度以上の慶祝の質を保ちつつ会場や開催方法の検討が必要である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	卒寿・最高齢者慶祝訪問				
担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	2	
根拠法令・個別計画	板倉町高齢者慶祝訪問事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	国民の祝日に関する法律に規定する敬老の日及び老人福祉法に規定する老人の日の行事として、卒寿(90歳)という節目を迎えるにあたり、多年にわたり板倉町に貢献してきた功績を町民を代表して町長がたたえ、敬愛すると共に長寿を祝する。また、最高齢者については、町民の健康長寿の象徴として、町民を代表して町長がたたえ、これからも末永くご健勝であることを願い、もって高齢者福祉の増進を図る。				
内容及び実施方法	卒寿対象者及び男女最高齢者宅を町長が訪問し、慶祝の意を示す。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	343	403	111	107	120	184	125	125	
	内 需 用 費	33	38	111	107	120	184	125	125	
	内 卒 寿 者 等 祝 金	310	365	0	0	0	0	0	0	
	内 其 他									
	財 源 内 国 庫 支 出 金									
	財 源 内 県 支 出 金									
	財 源 内 一 般 財 源	343	403	111	107	120	184	125	125	
	①事業費	298	356	95	81	86	0	0	0	
	内 需 用 費	18	16	95	81	86				
決算 (実績)	内 卒 寿 者 等 祝 金	280	340	0	0	0				
	内 其 他									
	財 源 内 国 庫 支 出 金									
	財 源 内 県 支 出 金									
	財 源 内 一 般 財 源	298	356	95	81	86	0	0	0	
	②人件費	716	2,162	1,068	1,061	2,123	0	0	0	
	正 職 事 業 に 要 す る 従 事 割 合	0.10	0.30	0.15	0.15	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人 件 費	716	2,162	1,068	1,061	2,123	0	0	0	
	臨 時 事 業 に 要 す る 従 事 割 合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,014	2,518	1,163	1,142	2,209	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画						
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		卒寿者対象者数	人	62	64	66	66	68	68	70	70		
		最高齢者対象者数	人	2	2	2	2	2	2	2	2		
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		卒寿者対象者数	人	54	66	70	61	62					
		最高齢者対象者数	人	2	2	2	2	2					
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		卒寿者慶祝訪問割合	%	90	90	90	90	90	90	90	90	90	
		最高齢者慶祝訪問割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		卒寿者慶祝訪問割合	%	96	53	51	46	45					
		最高齢者慶祝訪問割合	%	100	0	0	100	50					

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	町長による直接訪問にて、敬老の意を直接表すことができ、対象者からも喜ばれている事業である。各種調整等の事務負担は大きい、低コストである。費用対効果は適正であると思われる。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	原則として町長が町内在住の対象者全員に訪問することになっているため、対象者からの辞退がない限り達成状況は100%となる。なお、入院・入所者には、原則として家族に手渡している。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	卒寿者が年々増加していく中で9月の敬老月間のうち2～3日を設定して訪問を実施しなければならない。1日で30件程度訪問するため、移動時間含め、1件当たり15分程度の時間の中で敬老の念を示して贈呈できるような訪問先での対応が求められる。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		卒寿者への町からの記念品の贈呈は、邑楽館林地域に限れば、当町のみである。町長が直接対象者宅を慶祝訪問する事業は当町独自の敬老事業であり、事業目的、低コスト及び対象者からの評判を踏まえると継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		卒寿者の増加で対象者数は増加傾向にある。事業実施月が9月議会、2日間の国民の祝日及び秋の各種イベント開催の時期であり、対象者及び町長の日時調整が困難になってきている。慶祝訪問を楽しみにして、それを目標に意欲を高め、生活を送っているかたのためにも事務効率を高めて事業を実施していく必要がある。なお、令和3年度から新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、訪問を希望制とした。おおむね半数の対象者が訪問を辞退したことで、訪問による事務負担は減少した。今後も同様に対応していきたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	百寿者慶祝訪問			
	担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉町高齢者慶祝訪問事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	国民の祝日に関する法律に規定する敬老の日及び老人福祉法に規定する老人の日の行事として、百寿(100歳)という節目を迎えるに当たり、多年に渡って板倉町に貢献してきた功績を町民を代表して町長がたたえ、敬愛すると共に長寿を祝し、町民の健康長寿の象徴として、これからも末永くご健勝であることを願い、もって高齢者福祉の増進を図る。			
	内容及び実施方法	百寿者宅を町長、事務局(課長、担当者)が訪問し、慶祝の意を示す。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	82	152	152	185	123	71	80	80	
	内訳									
	需用費	32	62	62	75	53	31	30	30	
	百寿者祝金	50	90	90	110	70	40	50	50	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	82	152	152	185	123	71	80	80	
決算(実績)	①事業費	35	87	101	125	63	0	0	0	
	内訳									
	需用費	5	27	21	35	13				
	百寿者祝金	30	60	80	90	50				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	35	87	101	125	63	0	0	0	
	②人件費	1,074	1,081	1,068	708	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.15	0.15	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	1,081	1,068	708	708	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,109	1,168	1,169	833	771	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		百寿者対象者数	人	5	5	5	5	5	4	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		百寿者対象者数	人	3	6	8	9	5				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		百寿者慶祝訪問割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		百寿者慶祝訪問割合	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	町長等が直接慶祝訪問することで敬老の意を示す事業である。対象者及び家族等への事前ヒアリング及び資料作成の事務負担は大きい、実費は祝金、記念品及び写真代であり低コストである。対象者及び家族からは喜ばれていることも踏まえると、費用対効果は適正であると思われる。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	これまでの町長をはじめとして、議長、地元議員、行政区長及び民生委員が慶祝訪問していた。しかし、コロナ禍後は、少人数(町長、課長、担当者)で慶祝訪問を実施している。面会が禁止されている施設の入所者については、施設の意向を尊重し、原則として事務局(課長、担当者)のみで慶祝訪問を実施している。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	祝金が10,000円であり、100歳到達者の祝金としては、県内市町村の中では最も低い。しかし、百寿者は75歳から毎年敬老祝金を支給しているため、生涯の受取額を考慮すると妥当であると思われる。	
	✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		百寿者慶祝訪問事業は県内他市町村でも実施されており、広報等を通じて町民に周知することで町民の健康長寿の指標及び意欲向上につながる事業である。本人・家族の長寿に対する喜びにもつながるため、継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		これまで感染症拡大防止の観点から、施設入所中や入院中の場合には規模を縮小し、事務局(課長、担当者)のみで慶祝訪問を実施してきた。一生に一度の行事であり、町民の健康長寿の普及啓発にもつながるため、事業自体は継続していく必要がある。年々百寿者慶祝訪問の対象者が増加してきていることから、町で百寿慶祝訪問を実施する是非が問われるが、上記の理由から慶祝訪問の人数や方法を検討しながら実施していく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	緊急通報装置設置			
	担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉町ひとり暮らし高齢者等緊急通報装置設置事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、館林地区消防組合と電話回線で直通にすることによって、急病・災害等突発的事態が発生したとき、迅速かつ正確な救護体制をとることにより、高齢者の生活不安の解消及び人命の安全を確保する。			
	内容及び実施方法	下記の者を対象に、緊急通報装置(緊急通報装置及びペンダント型送信機)を貸与する。 (1) 65歳以上のひとり暮らし高齢者 (2) 65歳以上の高齢者のみの世帯 (3) 家族と同居しているが日中又は夜間に家族が留守になる65歳以上の高齢者			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3,581	4,004	4,157	4,292	4,259	4,670	4,310	4,310	
	内訳									
	設置撤去及び保守点検委託料	1,528	1,602	1,657	1,767	1,663	1,963	1,700	1,700	
	使用料	1,890	2,250	2,340	2,366	2,447	2,487	2,450	2,450	
	負担金	163	152	160	159	149	220	160	160	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	3,581	4,004	4,157	4,292	4,259	4,670	4,310	4,310	
決算 (実績)	①事業費	3,275	3,514	3,613	3,886	4,178	0	0	0	
	内訳									
	設置撤去及び保守点検委託料	1,223	1,164	1,160	1,368	1,604				
	使用料	1,902	2,200	2,293	2,358	2,425				
	負担金	150	150	160	160	149				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	3,275	3,514	3,613	3,886	4,178	0	0	0	
	②人件費	2,148	1,441	1,424	1,415	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.30	0.20	0.20	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,148	1,441	1,424	1,415	2,123	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,423	4,955	5,037	5,301	6,301	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		設置件数	件	105	125	135	135	140	140	140	140	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		設置件数	件	104	97	95	107	139				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		装置使用による救急搬送件数	件	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		装置使用による救急搬送件数	件	3	2	12	2	5				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	設置件数と通報件数は比例せず、生命の危機や孤独死等の不安を解消する「お守り」的な効果がある。対象要件も柔軟性が高い。町単独事業ではあるが、生活上の安全安心を守る観点から費用対効果は適正であると思われる。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	対象者の不安解消の一助になり、実際に装置を使って生命が救われた事例や必要な支援につながった事例がある。また、年度更新制の導入により直近の対象者の心身の概況及び緊急連絡先が把握できることから事業目的は達成しているものと思われる。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	一時的に設置希望者数が設置台数を上回り、待機者がいることがある。しかし、施設入所又は死亡等による不要者を常時把握し、さらには現設置者についても、毎年度、要・不要を把握しているため待機は解消されやすい。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		ひとり暮らし等であっても対象者及びその家族に、もしものときの安心感を提供できるという点で対象者及びその家族の満足度は高い。緊急連絡手段のひとつとして高齢者にもスマートフォン等が普及し、使いこなせているかたは増えているが、引き続き同装置のニーズが高まることが想定されることから継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		申請即設置とはいかないが、設置者の常時把握を行っており、施設入所等により不要となった場合は取り外しを速やかに行うことで申請から設置までの期間を短縮させている。引き続き、民生委員やケアマネジャー等の協力も得ながら、設置を必要とする対象者に制度の周知を図っていく。なお、本事業は館林地区消防組合管内の1市4町での話し合いで5年後10年後を見据えた緊急通報装置事業に変わる代替案の検討等がされている。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	在宅要介護高齢者等紙おむつ給付			
	担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉町在宅要介護高齢者及び在宅重度心身障害児(者)等紙おむつ給付事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	在宅の寝たきり高齢者及び在宅の重度心身障害児(者)等を介護している家族に対して紙おむつを給付することにより、排泄介護の負担及び経済的負担の軽減を図り、もって在宅生活の支援を図ることを目的とする。			
	内容及び実施方法	下記の者に対して紙おむつ給付券(4,000円券/枚)を交付する。 (1) 65歳以上の者(入院中の者又は老人福祉施設及び有料老人ホーム入所者若しくは介護保険施設入所者を除く。): 給付券3枚 ただし、要介護4、5かつ非課税世帯:9枚 (2) 1級又は2級の身体障害者手帳の交付を受けている在宅の身体障害児(者)かつ市町村民税非課税世帯に属する者:給付券9枚 (3) 判定Aの療育手帳の交付を受けている在宅の知的障害児(者)かつ市町村民税非課税世帯に属する者:給付券9枚 (4) 1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている在宅の精神障害者かつ市町村民税非課税に属する者:給付券9枚 なお、給付券の金額は申請月により異なる。詳細は下記のとおりである。 ア 4～7月:3枚又は9枚 イ 8～11月:2枚又は6枚 ウ 12～3月:1枚又は3枚			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	2,820	2,880	3,168	3,240	3,300	3,540	3,150	3,150	
	内訳									
	紙おむつ給付扶助	2,820	2,880	3,168	3,240	3,300	3,540	3,150	3,150	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	1,000								
決算(実績)	①事業費	2,647	2,846	3,059	3,109	3,290	0	0	0	
	内訳									
	紙おむつ給付扶助	2,647	2,846	3,059	3,109	3,290				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	1,075								
	②人件費	1,074	2,522	1,780	1,415	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.35	0.25	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	2,522	1,780	1,415	2,123	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,721	5,368	4,839	4,524	5,413	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		紙おむつ給付券交付者数	人	230	230	240	240	250	265	270	270	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		紙おむつ給付券交付者数	人	244	268	288	293	307				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付者に対する利用率	%	80	80	80	80	80	80	80	80	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付者に対する利用率	%	86	91	90	82	90				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	年間支給額としては低い反面、対象者の該当要件を幅広く設定しており、対象者の課税状況及び心身状況に応じた額が支給されている。現状では費用対効果は適正であると思われる。なお、県の当該事業に関する制度改正に伴い、県支出金は令和2年度限りとなった。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	活動及び成果実績が前年度より上回っている。紙おむつ券受給継続者のみでなく、民生委員やケアマネジャー等からの紹介による新規申請者の増加が要因であると考えられる。より多くの対象者及び家族の経済的な負担の軽減につながったと考えられる。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	加齢により多くのかたが排泄の問題で悩みを抱えている。紙おむつを必要としているにもかかわらず、事業自体を知らないかたもいると思われるため、様々な媒体を通じて周知していく必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		本事業は家族等の排泄介助の負担軽減には欠かせないものである。また、本人・家族の経済的負担の軽減にもつながっており、在宅での介護を支える事業となっている。高齢者人口の増加に伴い、紙おむつが必要なかたは今後増加していくと考えられるため、継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		在宅介護を推進していく中で、昨今の高齢者人口の増加に伴い排泄介助を必要とする在宅高齢者は増加していくものと思われる。その分、費用も右肩上がりとなっている。事業を周知する一方で、排泄介助が必要とならないよう、元気高齢者に対する介護予防の取組を進めていくことも必要である。その成果として、費用の伸びを抑えることができるとと思われる。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	介護用車両購入費補助				
担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	2	
根拠法令・個別計画	板倉町介護用車両購入費補助事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	介護を必要とする高齢者及び身体障害者(以下「要介護者」という。)の生活の質の向上及び家族の介護負担の軽減を図るため、要介護者を同乗させて使用する介護用車両の購入費の一部を補助する。				
内容及び実施方法	下記の要介護者に対して、通院及び通所等に利用するための介護用車両の購入費の一部を補助する。 本町に現に居住し、移動手段に介護を要する次の各号の一に該当する者及びその家族とする。 (1) 要介護4又は5に該当する寝たきり高齢者等のいる世帯(寝たきり高齢者等とは、日常的に車椅子を使用しているか、日常的な車椅子の使用が見込まれる高齢者で町長が認めた者) (2) 次に該当する身体障害者のいる世帯 ア 下肢の障害で1・2級の者、イ 体幹の障害で1・2級の者、ウ 下肢及び体幹の障害で1・2級の者 なお、補助対象経費は下記のとおりである。 (1) 新規購入の福祉車両の場合は、1台当たり10万円を補助し、それ以外の助手席回転シート又は回転スライドシートをのみの車両の場合は、1台当たり2万円を補助する。 (2) 中古車両の場合は、福祉車両のみを対象とし、初年度登録年月から36か月以内は、1台当たり9万円を補助し、37か月以上は、1台当たり3万円を補助する。 (3) 既所有車両を改造する場合は、改造費相当額が15万円以上であれば1台当たり10万円を補助し、15万円未満であればその額から個人負担分として3分の1の額を控除した額を補助する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	400	400	200	200	100	100	100	100	
	内訳	購入費補助金	400	400	200	200	100	100	100	
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	200							
		一般財源	200	400	200	200	100	100	100	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	100	30	0	0	0	
	内訳	購入費補助金	0	0	0	100	30			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	0	0	0	100	30	0	0	0
	②人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
		人件費	358	360	356	354	0	0	0	
	臨時	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	358	360	356	454	384	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談者数	人	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談者数	人	1	0	1	1	1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助者決定者数	人	4	4	4	4	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助者決定者数	人	0	0	0	1	1				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。			平成27年度から県補助要綱に基づき、補助額上限を66万円から10万円とした。近隣自治体と比較しても、10万円の補助については適正と思われる。なお、県の当該事業に関する制度改正に伴い、県支出金は令和2年度限りとなった。			
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
		・社会保障の機能を果たしている。						
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。			介護用車両は、重度要介護者の通院又は通所に活用されており、家族介護の負担軽減及び在宅介護の推進に寄与しているものと思われる。令和6年度は、中古車両購入の補助実績が1件があった。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・指標の実績値が前年度を上回っている。						
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。			例年、相談研修及び補助件数が5件未満である。ニーズが乏しいのか、それとも周知が不足しているのか確認する必要がある。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。						
		・コスト削減の余地はない。						

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	在宅介護を推進していくに当たって、家族介護の負担軽減並びに重度要介護者の外出支援及び外出機会の提供には欠かせない事業であり、補助額は、購入費に対して少ないものの継続していく必要がある。	
		今後の方向性・改善案等	通院等の代替手段（福祉タクシー、福祉車両貸与及び通院介助サービス）を利用した場合と本事業を活用した場合との経済的負担や身体的精神的負担の比較を踏まえて、ケアマネジャーや障害者相談支援事業所の支援相談員等に情報提供し、事業活用の普及啓発を図っていく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	介護保険特別会計繰出金				
担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり			
	施策	4. 健康づくりの推進			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	2	
根拠法令・個別計画	介護保険法 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	介護給付、予防給付、地域支援事業、低所得者介護保険料軽減分並びに介護保険業務従事者職員給与等及び事務費等に対し、法令に基づき、各事業の負担割合等に応じて費用負担を行う。				
内容及び実施方法	各事業のうち保険給付費及び地域支援事業費の負担割合は、下記のとおり (1) 介護給付及び予防給付費:12.5% (2) 地域支援事業費 ア 介護予防・日常生活支援総合事業費:12.5% イ 包括的支援事業費・任意事業費:19.25% 低所得者介護保険料軽減分は、国庫50%、県費25%の負担あり				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	217,326	227,918	237,584	234,951	233,956	234,188	234,500	235,000	
	繰出金	217,326	227,918	237,584	234,951	233,956	234,188	234,500	235,000	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金(低所得者介護保険料軽減分)	3,625	6,662	6,806	7,206	5,434	5,649			
	県支出金(低所得者介護保険料軽減分)	1,812	3,331	3,403	3,603	2,717	2,824			
決算 (実績)	介護予防サービス計画作成費	270	270	270	270	270	276			
	介護予防ケアマネジメント費	270	270	270	270	270	276			
	一般財源	211,349	217,385	226,835	223,602	225,265	225,163	234,500	235,000	
	①事業費	209,851	213,757	211,005	221,234	217,474	0	0	0	
	繰出金	209,851	213,757	211,005	221,234	217,474				
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金(低所得者介護保険料軽減分)	6,566	6,586	6,918	7,700	5,657				
	県支出金(低所得者介護保険料軽減分)	3,278	3,403	3,604	3,565	2,959				
	介護予防サービス計画作成費	82	64	53	53	53				
	介護予防ケアマネジメント費	173	118	158	158	159				
	一般財源	199,752	203,586	200,272	209,758	208,646	0	0	0	
	②人件費	18,977	20,180	20,292	20,874	4,246	0	0	0	
	正職 事業に要する従事割合	2.65	2.80	2.85	2.95	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	18,977	20,180	20,292	20,874	4,246	0	0	0	
	臨時 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	228,828	233,937	231,297	242,108	221,720	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町負担額	円	217,326	227,918	237,584	234,951	233,956	234,188	234,500	235,000	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町負担額	円	209,851	213,757	211,005	221,234	217,474				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		法定負担割合に基づく町負担率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		法定負担割合に基づく町負担率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		✓	・法令により実施することが義務付けられている。	保険給付費及び地域支援事業費は、法令に基づき介護保険者の負担割合が定められており、実施は必須である。	
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
		2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	保険給付費及び地域支援事業費は、法令に基づき、負担割合に応じて支出しており、成果としては確実に達成している。	
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
			・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
		3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	保険給付費及び地域支援事業費の増に応じて、一般会計からの繰入金も増となる。介護及び介護予防が必要な場合に過不足のないサービスが提供できるよう介護給付費の適正化の強化が求められる。	
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
			・町で実施する方が民間委託より適している。		
		✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	法令で定められている事務であり、全市町村で実施されている事務であることから継続していかなければならない。	
		今後の方向性・改善案等	法令に従い、必要額を支出していく。介護予防及び介護給付適正化を促進することで、高齢化率の上昇に反して支出額の減に取り組んでいきたい。なお、3年に1度の介護保険事業計画の策定に伴い、保険給付費及び地域支援事業費の負担割合の改定がある。その割合並びに保険給付費及び地域支援事業費の増減に応じて町負担額が変動する。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	78.9	目標	結果	目標	結果
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	介護慰労金支給事業				
担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	2	
根拠法令・個別計画	群馬県在宅すこやか生活支援事業費補助金(県単) 交付要綱 板倉町家族介護支援事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質		選択的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)	身体上又は精神上の障害があり、そのために日常生活に著しく支障がある高齢者を在宅で介護する介護者に介護慰労金を支給する。				
内容及び実施方法	毎年度10月1日を基準日として、下記の要件を全て満たしている高齢者を在宅で1年以上継続して介護しているかたに年額12万円を支給する。 (1) 町内に住所を有し、年齢が満65歳以上である。 (2) 要介護度4又は5 (3) (2)の状況が1年以上継続し、介護保険のショートステイや入院等により在宅を離れた期間が100日未満 (4) 基準日前の1年間に老人福祉法(昭和38年法律第133号)に規定する軽費老人ホーム又は介護保険法における認知症対応型共同生活介護若しくは特定施設入所者生活介護を利用していない者				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	4,080	4,200	4,200	4,200	3,600	3,000	3,600	3,600	
	内訳	介護慰労金	4,080	4,200	4,200	3,600	3,000	3,600	3,600	
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	240	240	150	150	120	120	240	240
		一般財源	3,840	3,960	4,050	4,050	3,480	2,880	3,360	3,360
決算(実績)	①事業費	2,760	2,640	3,240	2,760	2,160	0	0	0	
	内訳	介護慰労金	2,760	2,640	3,240	2,760	2,160	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	150	120	120	240	120			
		一般財源	2,610	2,520	3,120	2,520	2,040	0	0	0
	②人件費	1,432	721	712	1,061	1,061	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.20	0.10	0.10	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00
		人件費	1,432	721	712	1,061	1,061	0	0	0
	臨時	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	③総事業費	4,192	3,361	3,952	3,821	3,221	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		要介護4又は5の人数	人	180	185	190	195	200	205	210	215	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		要介護4又は5の人数	人	174	181	194	181	185				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給対象者数	人	34	34	35	38	36	25	30	30	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給対象者数	人	23	22	27	23	18				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	施設サービスより在宅サービスの方が介護給付費は低額となることが多い。慰労金受給者の増加は、本事業の支出増にはなるが、介護給付費の削減につながっている。この点を踏まえると費用対効果は適正であると思われる。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	広報による周知のほか、見込者をあらかじめ抽出し、ケアマネジャーを介して該当要件を確認してもらい対象者を確定させている。対象者には確実に支給できていることから事業目的は達成できていると思われる。
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	事務事業評価の結果を受けて、平成28年度から慰労金の額を増額して12万円とした。金額の妥当性の評価は困難であるが、受給者にとっては、町として介護の大変さを慰労する念が強いと感じていただけたと思われる。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由			
		維持継続	過去に年額8万円又は10万円では慰労の額として少なく、在宅介護の推進につながらないとの意見があり、平成28年度から12万円とした。重度要介護者の在宅介護は、家族にとっては身体的・精神的な介護負担を強いることになる。その家族を金銭的な面から慰労するためにも継続していく必要がある。			
		今後の方向性・改善案等	県補助の該当要件が厳しく、補助額は定額である。このため、支出額の1割未満しか補助を受けることができない。年度によって変動はあるが、対象者の増加に伴い、総支給額も増加していくものと思われる。事業目的を遂行し、在宅介護の推進により介護給付費の伸びを鈍化させるため、今後も対象者に確実に支給できるようケアマネジャー等と情報共有していく。			

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	デイサービスセンター館内照明LED化事業						
	担当部署	健康介護課 介護高齢係	事業期間	R6	～	R6		
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実					
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進					
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する					
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目			
			3	1	2			
	根拠法令・個別計画	板倉町保健・福祉施設長寿命化計画(個別施設計画) 板倉町デイサービスセンターの管理に関する基本協定書						
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務				
	目的 (受益者と意図を明確に)	蛍光灯の製造が縮小し、LEDが主流になってきていること、蛍光灯に比べ、LEDのランニングコストが低いことを踏まえて、同センター職員からも意見聴取した上でLED化を進めることを目的とする。						
	内容及び実施方法	町デイサービスセンター1か所の館内照明をLED化する。						

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					9,000	0	0	0	
	内訳					9,000				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債					8,100				
決算 (実績)	①事業費					8,283	0	0	0	
	内訳					8,283				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債					7,400				
	②人件費	0	0	0	0	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	1,415	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		0	0	0	0	9,698	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		館内照明LED化	か所					1				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		館内照明LED化	か所					1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		館内照明LED化	か所					1				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		館内照明LED化	か所					1				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
	・法令により実施することが義務付けられている。				設計額を基に入札を実施し、最低価格業者と契約し、実施した。			
	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。							
	✔ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。							
	・社会保障の機能を果たしている。							
	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)							
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
	✔ ・町民生活上の課題解決に貢献している。				デイサービスセンターの館内照明LED化により、センター利用者、職員の利便性が向上した。また、ランニングコストの低下も見込まれる。			
	✔ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。							
	・町民の大部分がサービスを受けることができる。							
	・指標の実績値が前年度を上回っている。							
	✔ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。							
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
	✔ ・町民一人あたりのコストは適正である。				デイサービスセンターは日曜日のみの休館のため、営業日に施工することとなったが、平日の利用に支障がないよう各室ごとに利用しない時間帯を作業時間にあて利用者の安全を確保して工事を施工した。			
	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。							
	✔ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。							
	・町で実施する方が民間委託より適している。							
	・コスト削減の余地はない。							

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	終了		令和6年8月31日付けで工事が完了した。	
	今後の方向性・改善案等		デイサービスセンターの施設について、修繕が必要な場合は、指定管理者である社会福祉法人板倉町社会福祉協議会と協議し、対応していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	老人保護措置事業			
	担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	2
	根拠法令・個別計画	老人福祉法 板倉町老人福祉法細則、板倉町老人福祉法に係る措置決定等の基準に関する要綱 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由(政令で定めるものに限る。)により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホームに入所を委託する。			
	内容及び実施方法	入所措置している養護老人ホームに対して委託料を支払う。また、年1回、入所者の実態調査を行い、入所継続の可否を決定する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,502	2,516	2,699	2,699	2,699	2,752	5,023	5,023	
	内訳									
	入所判定委員報酬	23	23	23	23	23	23	23	23	
	措置委託料	2,479	2,493	2,676	2,676	2,676	2,729	5,000	5,000	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	利用者負担金	1	1	1	1	1	573	573	573	
	一般財源	2,501	2,515	2,698	2,698	2,698	2,179	4,450	4,450	
決算 (実績)	①事業費	2,354	2,369	2,515	1,040	2,515	0	0	0	
	内訳									
	養護老人ホーム等入所判定委員報酬	0	0	0	23	0				
	養護老人ホーム等措置委託料	2,354	2,369	2,515	1,017	2,515				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	利用者負担金	0	0	0	95	573				
	一般財源	2,354	2,369	2,515	945	1,942	0	0	0	
	②人件費	716	1,441	712	708	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	1,441	712	708	708	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,070	3,810	3,227	1,748	3,223	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入所希望者数	人	1	1	1	1	1	1	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入所希望者数	人	0	0	0	1	0				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入所者数	人	1	1	1	1	1	1	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入所者数	人	1	1	1	1	1				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	介護保険制度創設前からの事業である。老人福祉法上では現在でも介護保険サービスの対象外となるかた等の救済措置的な側面があり、費用対効果は適正であると思われる。なお、被措置権者の収入に応じた利用者負担がある。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	目的に沿って措置が行われており、年1回措置権者である町が被措置権者及び施設職員と面談して現状確認及び意向確認を行い、その要否を判断している。このため事業目的は達成していると思われる。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	被措置権者が重度の要介護状態となり、養護老人ホーム入所要件を満たさなくなった場合には、被措置者の生活面及び介護の手間、さらには介護保険が社会保険制度であることを踏まえて介護保険施設への移行を検討していく必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		介護保険における施設サービス利用の適用外であり、生活困窮者自立支援制度に該当するようかた（心身が自立しており、住居に困る低所得のかた）を対象とした事業である。要援護者の生活を支援する選択肢の1つとして、環境的要因又は経済的要因により支援が必要なかたのセーフティネットとしても継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		介護保険施設に入所した場合、町支出額は介護給付費として概算で年間45万円である。一方、養護老人ホームに入所した場合、概算で年間250万円である。それぞれ所得や収入に応じて利用者負担がある。措置費は一般財源化されてはいるが、措置入所が必要なかたがいる場合、本人のニーズ及び入所要件だけでなく、町支出額を考慮して、総合的に入所の検討をする必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	老人クラブ等地域活動推進				
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2ー③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	2	
根拠法令・個別計画	群馬県在宅福祉事業費県費補助金交付要綱 板倉町老人クラブ活動補助金交付要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	老人クラブの健全な運営と普及を図り、高齢者の生活を健全で豊かなものにし、高齢者福祉の増進に資することを目的とする。				
内容及び実施方法	老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、その活動に要する下記の費用について、補助金を交付する。 (1) 老人クラブ会員の教養の向上 (2) 老人クラブ会員の健康の増進 (3) 会員相互の親睦及び地域社会との交流				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,337	1,256	1,246	1,231	1,201	1,257	1,500	1,500	
	内訳									
	老人クラブ等補助金	1,337	1,256	1,246	1,231	1,201	1,257	1,500	1,500	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	622	595	594	593	593	618	700	700	
決算 (実績)	①事業費	963	917	912	915	1,147	0	0	0	
	内訳									
	老人クラブ等補助金	963	917	912	915	1,147				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	400	377	354	436	508				
	②人件費	716	1,441	1,424	708	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.20	0.20	0.10	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	1,441	1,424	708	1,415	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,679	2,358	2,336	1,623	2,562	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		老人クラブ会員数	人	720	720	720	720	700	650	750	750	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		老人クラブ会員数	人	670	644	611	610	637				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会員一人当たりの補助額	円	1,850	1,940	1,940	1,940	1,940	2,000	2,000	2,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会員一人当たりの補助額	円	1,437	1,423	1,493	1,498	1,801				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果	平成30年度から会員1人当たりの単価を350円から400円に増額している。それに伴いクラブの補助額も増額し、クラブの存続及び活動推進に間接的に貢献しているため費用対効果は適正であると思われる。
		✓ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		✓ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。		5. 事業の達成状況
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		✓ 町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価	✓ 町民一人あたりのコストは適正である。		6. 事業実施における課題等
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		老人クラブの活動が町高齢者の生活の質の向上、高齢者福祉の増進、健康づくり・介護予防及び地域社会との交流に資するものであり、会員の健康づくり・介護予防に貢献していることを踏まえると、本事業を継続していく必要がある。なお、65歳以上に占める老人クラブの加入率は、約12%である。	
	今後の方向性・改善案等		老人クラブ活動の活性化は、会員の健康づくり・介護予防に貢献するものである。全国的にも老人クラブが減少傾向にある中で、令和元年度からは県もその対策を講じている。老人クラブからの意見聴取並びに社会福祉協議会及び町老人クラブ連合会との情報共有により、活性化に当たっての課題を把握していきたい。なお、町からの支援として、令和4年度からは会員数が30人に満たない県補助金対象外クラブに対し、町単独での補助対象として追加した。また、各クラブに健康づくり・介護予防メニュー表を配布して出前講座を実施している。さらに町と老人クラブ連合会との共催で年1回はつつしシルバー教室を開催している。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	78.9	目標	結果	目標	結果
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	介護予防普及啓発事業			
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2ー③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	施策			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目
		5	2	1
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町介護予防・日常生活支援事業実施要綱、板倉町健康づくり・介護予防エンジョイポイント制度実施要領 板倉町高齢者福祉計画			
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)	町が介護予防に資すると判断した内容を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施し、介護予防を推進することを目的とする。			
内容及び実施方法	第1号被保険者の全ての者及びその支援のための活動に関わる者を対象に下記の事業を実施する。 (1) 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布 (2) 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会や相談会等の開催 (3) 介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室等の開催 (4) 介護予防に関する知識又は情報、各対象者の介護予防事業の実施の記録等を管理するための媒体(介護予防手帳等)の配布			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	2,753	2,885	2,487	2,363	2,154	2,615	2,670	2,540	
	内訳									
	報償費	917	909	860	708	720	1,288	980	1,000	
	需用費	736	694	572	495	410	661	700	650	
	役務費	190	273	191	233	179	108	190	190	
	委託料	910	878	854	879	845	498	800	700	
	その他	0	131	10	48	0	60			
	財源内訳									
	国庫支出金	513	577	497	591	540	523	534	508	
	県支出金	384	361	310	295	269	326	333	317	
決算(実績)	第1号被保険者保険料	590	807	572	543	495	601	614	584	
	第2号被保険者保険料	692	779	671	638	581	706	720	685	
	一般財源(一般会計繰入金分)	574	361	437	296	269	459	469	446	
	①事業費	934	1,165	1,635	1,614	1,522		0	0	
	内訳									
	報償費	170	445	650	676	710				
	需用費	300	344	347	351	345				
	役務費	140	72	48	75	45				
	委託料	324	258	584	466	422				
	その他	0	46	6	46	0				
	財源内訳									
	国庫支出金	198	246	344	331	304				
	県支出金	116	145	204	202	190				
	第1号被保険者保険料	214	267	376	371	350				
	第2号被保険者保険料	252	314	441	436	410				
	一般財源(一般会計繰入金分)	154	193	270	274	268		0	0	
	②人件費	3,222	1,802	3,204	3,892	3,449	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.45	0.25	0.45	0.55	0.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,222	1,802	3,204	3,892	3,184	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	265	0	0	0	
③総事業費		4,156	2,967	4,839	5,506	4,971	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		エンジョイポイント認定者数	人	250	260	270	280	600	760	620	630	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		エンジョイポイント認定者数	人	201	410	578	596	681				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		エンジョイポイント上級認定者数	人	30	35	40	45	170	250	180	185	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		エンジョイポイント上級認定者数	人	20	108	158	165	172				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	職員が自主的に知識や技術を身につけ、出前講座を展開したり、無料の講師派遣等を活用したりすることで、事業数に比して全体的な費用は抑えられている。なお、有料の講師については町内の医療・介護等の専門職を優先的に活用するようにしている。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	町主催の定期事業及びコミュニティサロン・通いの場等への出前講座を含め、延べ2,200人を超えるかたに参加いただいた(地域介護予防活動支援事業参加者を含む。)。事業参加者に付与するエンジョイポイントの認定者については全ての級で前年度より対象者が増加し、総計で前年度比14.3%の増となった。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	教室参加者が増加している反面、参加者が固定している様子も見受けられる。引き続き新しい参加者、特に男性参加者や60代の前期高齢者獲得に向け、事業内容、周知方法、開催場所等を検討していく必要がある。	
	✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者の増加も見込まれる。60代の元気高齢者のうちから、介護予防事業をはじめとした社会参加に取り組んでいくことで、健康寿命を延ばすことにつながる。エンジョイポイント制度を活用しながら、介護予防に取り組む高齢者を増やしていく必要があることから本事業を継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		介護の一手手前である、フレイル、プレフレイルの予防に早期から努めていくことで、要介護認定率の低下や介護給付費の抑制につながる。教室を展開し、参加者を呼びかけていくことは重要であるが、職員数及び事務負担量を踏まえると限度がある。このため教室に参加して終了ではなく、PDCAサイクルを展開していく中で、その後地域でのコミュニティづくりやセルフケア等につながるよう働きかけをしていく必要がある。外出や社会参加するきっかけとしてもらえるような教室を今後も提供していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	施策			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目
		5	2	1
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、板倉町介護支援ボランティアポイント制度実施要綱 板倉町高齢者福祉計画			
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、町が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。			
内容及び実施方法	第1号被保険者の全ての者及びその支援のための活動に関わる者を対象に下記の事業を実施する。 (1) 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 (2) 介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援 (3) 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施 (4) 介護予防に資する取組への参加やボランティア等へのポイント付与			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,747	3,122	3,143	3,152	2,929	2,418	2,959	3,059	
	内訳									
	報償費	231	513	403	403	403	364	260	260	
	委託料	1,049	875	875	875	913	561	1,100	1,100	
	地域サロン・通いの場等補助金	1,268	1,212	1,358	1,272	1,272	1,080	1,400	1,500	
	その他	199	522	507	602	341	413	199	199	
	財源内訳									
	国庫支出金	510	624	629	788	733	483	591	611	
	県支出金	382	390	392	394	366	302	369	382	
	第1号被保険者保険料	586	875	722	725	674	556	680	703	
決算 (実績)	①事業費	1,151	904	1,162	1,294	1,387	0	0	0	
	内訳									
	報償費	7	1	88	122	167				
	委託料	170	125	210	245	144				
	地域サロン・通いの場等補助金	732	593	535	777	746				
	その他	242	185	329	150	330				
	財源内訳									
	国庫支出金	244	191	244	266	277				
	県支出金	144	113	145	162	173				
	第1号被保険者保険料	322	208	267	298	319				
	②人件費	4,297	3,604	3,204	3,538	4,953	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.60	0.50	0.45	0.50	0.70	0.00	0.00	0.00	
	人件費	4,297	3,604	3,204	3,538	4,953	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,448	4,508	4,366	4,832	6,340	0	0	0	

事業の指標				前期計画				後期計画				
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域サロン・通いの場数	か所	21	22	23	24	20	22	28	29	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域サロン・通いの場数	か所	20	19	18	19	18				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域サロン・通いの場1か所当たりの参加者数	人	10	10	12	12	14	14	16	16	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域サロン・通いの場1か所当たりの参加者数	人	11	12	11	14	10				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	職員が自主的に知識や技術を身につけ、出前講座を展開したり、町内の芸能ボランティアを活用することで、事業数に比して全体的な費用は抑えられている。また、地域サロン・通いの場等補助金は参加人数実績により補助額の増減があるため、年度ごとに支出額の変動がある。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	町では通いの場を推奨しており、行政区長会などを通して通いの場立ち上げに向けた説明会の開催を周知している。令和6年度に1か所の通いの場が代表者の負担増により閉鎖となってしまうが、令和7年度に朝日野地区で新たに1か所通いの場が新設され、町内合計8か所の通いの場が活動している。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	介護予防サポーター養成研修を毎年開催しているが、参加者が年々減少している傾向である。また、通いの場やコミュニティーサロンの設置地区に偏りがみられており、比較的朝日野地区は充実しているが、南地区は通いの場がない現状である。	
	✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。身近で通いやすい地域サロンや通いの場は介護予防事業を展開していく上で必要不可欠な存在であり、継続及び拡大していく必要がある。また、介護予防サポーターの養成や活動を支援することで、住民主体の活動を促進することができ、介護予防の輪が広がり、地域包括支援センター職員による相談業務の負担軽減も図ることができる。	
	今後の方向性・改善案等			
			通いの場は移動手段の乏しい高齢者や閉じこもりがちな高齢者にも参加しやすい身近な存在であるため、各地域での立ち上げが急務である。現在活動されている通いの場へのサポートを行いつつ、引き続き行政区に対して通いの場づくり説明会を実施していく必要がある。また、介護予防サポーターを中心に、地域で活躍できる人材を育成及び支援していくことで、自主的な介護予防事業の展開さらには共生の地域づくりにつながっていくと思われる。新規の介護予防サポーターの獲得に向けて、これまでの周知方法を見直し、ホームページや公式LINEを活用した周知など幅広い世代のかたに注目してもらえるような働きかけが重要である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	権利擁護事業			
	担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目
			5	3	1
	根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町日常生活自立支援事業補助金交付要綱 板倉町高齢者虐待防止事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町に居住し、住民税非課税世帯に属する高齢者であつて、かつ、本事業の内容及び契約について判断し得る能力を有していると認められる者に対して専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。			
	内容及び実施方法	板倉町社会福祉協議会が行う認知症性高齢者等福祉サービス利用支援事業に係る住民税非課税世帯の者に対する利用料助成事業に要する経費に対し、補助金を交付する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	106	110	110	154	116	209	108	108	
	内訳									
	需用費	24	24	24	28	0	66	24	24	
	高齢者緊急避難短期入所委託料	68	68	68	68	68	72	68	68	
	地域福祉権利擁護事業補助金	14	18	18	18	18	26	16	16	
	成年後見制度中核機関運営時業委託料	0	0	0	40	0	0			
	報償費					30	45			
	財源内訳									
	国庫支出金	42	43	43	59	44	80	41	41	
	県支出金	20	21	21	30	22	40	20	20	
決算(実績)	第1号被保険者保険料	24	25	25	35	28	49	27	27	
	一般財源(一般会計繰入金分)	20	21	21	30	22	40	20	20	
	①事業費	28	5	5	52	26	0	0	0	
	内訳									
	需用費	24	0	0	27	0				
	高齢者緊急避難短期入所委託料	0	0	0	0	0				
	地域福祉権利擁護事業補助金	4	5	5	5	4				
	報償費					22				
	その他				20					
	財源内訳									
	国庫支出金	11	2	2	20	10				
	県支出金	5	1	1	10	5				
	第1号被保険者保険料	7	1	1	12	6				
	一般財源(一般会計繰入金分)	5	1	1	10	5	0	0	0	
	②人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	386	365	361	406	380	0	0	0	

事業の指標				前期計画				後期計画				
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域福祉権利擁護事業関係相談件数	件	5	5	5	5	5	8	8	8	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域福祉権利擁護事業関係相談件数	件	7	9	4	3	18				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域福祉権利擁護事業対象者数	人	3	3	3	3	3	5	5	5	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域福祉権利擁護事業対象者数	人	2	2	2	2	2				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。	判断能力が低下している対象者に代わって金銭管理等を行っているが、利用回数は月1回程度であり、さらに補助額が低額(250円/1時間。県内統一)であることから費用対効果は適正であると考ええる。	
	✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・ 社会保障の機能を果たしている。		
	✓	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	相談があっても必ずしも事業の利用には至らず、その反面、対象者の判断能力の低下によりこれまで疎遠だった親族の支援が強化される場合もある。そのため利用率が事業の達成に比例するものではない。	
	✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	ひとり暮らしの認知症高齢者は全国的に増加が見込まれており、当町でも同様である。軽度の認知症で判断能力が低下しつつあるかたの権利擁護と生活支援のために、事業の普及啓発と利用促進を行う必要がある。	
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
		・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。本事業は、軽度認知症高齢者等の金銭管理、福祉サービスの利用契約、公共料金等の支払等の代替サービスである。認知症高齢者に対し、生活支援の一環として継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		判断能力は低下しているが、成年後見制度を利用する程度ではないMCI(軽度認知障害)や軽度認知症のかたが対象となる。これからそうしたかたが増えていく中で、訪問や来所相談時に本事業が必要であると見込まれる場合は、親族等の支援も活用しながら、引き続き事業利用について提案をしていく必要がある。また、今後は必要時に本事業利用者が成年後見制度利用へ円滑に移行できるよう、実施主体である町社会福祉協議会との情報連携を密にしていく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	総合相談事業				
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり			
	施策	4. 健康づくりの推進			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目	
		5	3	1	
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うことを目的とする。				
内容及び実施方法	地域の高齢者に対し、次の事業を行う。 (1) 地域におけるネットワークの構築 ・地域包括支援センターは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員等地域における関係者とのネットワークを構築する。 (2) 実態把握 ・高齢者世帯への個別訪問等により、高齢者や家族の状況について実態把握を行い、支援が必要な世帯への支援につなげる。 (3) 総合相談支援 ・本人、家族、近隣の住民等を通じた様々な相談を受け、的確な状況把握等を行い、専門的、継続的な関与等の必要性を判断し、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を行う。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	691	780	652	950	823	995	691	691	
	内訳									
	需用費	197	238	158	238	158	260	197	197	
	役務費	14	55	14	57	17	60	14	14	
	委託料	480	480	480	564	564	574	480	480	
	報償費	0	0	0	84	84	94			
	その他	0	7	0	7	0	7			
	財源内訳									
	国庫支出金	266	300	253	366	316	383	266	266	
	県支出金	133	150	125	183	158	191	133	133	
決算(実績)	第1号被保険者保険料	159	180	149	218	191	230	159	159	
	一般財源(一般会計繰入金分)	133	150	125	183	158	191	133	133	
	①事業費	550	606	563	840	757	0	0	0	
	内訳									
	需用費	56	76	69	185	96				
	役務費	14	45	14	44	13				
	委託料	480	480	480	543	564				
	その他	0	5	0	68	84				
	財源内訳									
	国庫支出金	212	233	218	323	291				
	県支出金	106	117	108	162	145				
	第1号被保険者保険料	126	139	129	193	176				
	一般財源(一般会計繰入金分)	106	117	108	162	145	0	0	0	
	②人件費	9,535	9,038	8,448	8,832	9,629	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.70	0.50	0.50	0.50	0.65	0.00	0.00	0.00	
	人件費	5,013	3,604	3,560	3,538	4,599	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	2.00	2.00	2.00	2.00	1.90	0.00	0.00	0.00	
	人件費	4,522	5,434	4,888	5,294	5,029	0	0	0	
	③総事業費	10,085	9,644	9,011	9,672	10,386	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談件数(地域包括支援センター)	件	600	600	600	600	600	620	620	620	
		相談対象者数	人	150	150	150	150	150	160	160	160	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談件数(地域包括支援センター)	件	520	844	863	898	620				
相談対象者数		人	159	189	192	204	165					
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		複数回対応者	件	30	30	30	30	30	35	35	35	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		複数回対応者	件	20	33	36	119	83				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	相談窓口を役場(地域包括支援センター)だけでなく、ミモザ荘在宅介護支援センターに委託している。また、月1回公民館に出張相談を行っている。相談窓口を複数設けることで上記目的を果たしており、費用対効果は適正であると思われる。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	電話や来所相談だけでなく、訪問による相談も行っている。また、ひとり暮らし高齢者等訪問事業による面談により困りごとを把握している。その結果、ひとり暮らし高齢者等をはじめとした相談者の生活課題を早期発見し、早期対応早期解決につながっている。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	今後は相談件数だけでなく、介護分野に限らない生活課題が増加していく。相談の量と質の拡大により、その対応に多分に時間を要することとなる。センター職員の相談支援に関する資質向上を図り、他機関と連携して、フォーマル及びインフォーマルサービスが利用できるよう早期対応早期解決につなげていきたい。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。高齢者数の増加や訪問等による「顔の見える関係」の構築は、相談件数の増加に比例する。町高齢者及びその家族の生活を包括的かつ継続的に支援するには相談支援体制の充実及びセンター職員の資質向上は必須であり、継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		今後求められる医療機関と介護サービス事業者との連携や家族の介護力の向上のためには、地域包括支援センターの果たす役割は大きい。対象者とその家族の生活環境上の理由を主として、家族支援が乏しいために困難事例化する事例が増加傾向にある。家族の仕事と介護の両立にも配慮し、柔軟に対応ができるよう休日相談窓口の検討、公民館等の地域での出張相談、相談者宅への訪問等により、早期発見早期対応のできる相談支援体制を継続していく必要がある。一方で、専門職が心身の健康を害することがないよう、業務と健康管理の両立を図っていく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－③高齢者・介護（予防）サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目	
		5	3	1	
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町在宅医療・介護連携推進事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務		
目的 （受益者と意図を明確に）	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。				
内容及び実施方法	下記の8つの事業を実施する。なお、本事業は、平成29年度から実施されたものであり、館林市邑楽郡医師会に委託しているほか、(6)については、町独自でも実施する。 (1) 地域の医療・介護の資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 医療・介護関係者の情報共有の支援 (5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 (6) 医療・介護関係者の研修 (7) 地域住民への普及啓発 (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,237	1,476	1,476	1,486	1,562	1,571	1,338	1,338	
	内訳									
	報償費	18	18	18	16	46	35	18	18	
	委託料	20	20	20	20	20	10	20	20	
	在宅医療・介護連携推進事業負担金	1,199	1,438	1,438	1,450	1,496	1,526	1,300	1,300	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	476	569	569	573	601	604	515	515	
	県支出金	238	284	284	286	300	302	257	257	
決算 (実績)	第1号被保険者保険料	285	339	339	341	361	363	309	309	
	一般財源(一般会計繰入金分)	238	284	284	286	300	302	257	257	
	①事業費	1,034	1,202	1,285	1,330	1,284	0	0	0	
	内訳									
	報償費	7	0	0	36	0				
	委託料	0	0	7	7	0				
	在宅医療・介護連携推進事業負担金	1,027	1,202	1,278	1,287	1,284				
	その他	0	0	0	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金	398	462	496	512	494				
	県支出金	199	232	247	256	247				
	第1号被保険者保険料	238	276	295	306	296				
	一般財源(一般会計繰入金分)	199	232	247	256	247	0	0	0	
	②人件費	1,074	1,081	1,068	1,061	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.15	0.15	0.15	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	1,081	1,068	1,061	708	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,108	2,283	2,353	2,391	1,992	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		医療・介護従事者研修会	回	4	4	4	4	4	3	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		医療・介護従事者研修会	回	1	1	3	3	3				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1回当たりの研修参加者数	人	15	15	15	15	15	20	20	20	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1回当たりの研修参加者数	人	16	20	21	24	23				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	平成29年度から1市5町で館林市邑楽郡医師会に本事業を委託している。高齢者人口割等の負担割合に応じて負担金を拠出することで、1市5町それぞれが全8項目の事業が実施できており、費用対効果は高い。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	在宅医療介護連携相談センターたておうが主体となり、2か月に1回館林管内の医療・介護従事者を対象とした多職種研修会を実施した。また、町独自で医療・介護従事者を対象とした研修会を年3回実施できた。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	研修会等各種事業を通じて館林管内及び当町の在宅医療・介護連携に関する地域課題を抽出し、専門職間や地域住民との課題解決を図ることで地域包括ケアを推進していく必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。今後も館林市邑楽郡医師会を中心に1市5町での実施となるため、継続していく必要がある。なお、当該年度の事業目標、事業内容及び負担金については、毎月1回、1市5町の担当者を含む本事業の実務担当者が参集して協議している。	
	今後の方向性・改善案等		本町は、平成27年度から先行して、上記「(6)医療・介護関係者の研修」を実施してきた。委託事業に協力しつつ、8つの事業のうち町ができるものを独自に実施していくことで本町における在宅医療・介護連携の推進及び多職種連携の進展に貢献することができる。このため、引き続き研修やケース検討等を通じて医療・介護従事者のスキルアップを図り、「顔の見える関係」を構築していく。なお、町独自の研修は、参加者の資質向上のため研修ニーズに基づいた内容となるよう調整していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	生活支援体制整備事業				
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目	
		5	3	1	
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町生活支援体制整備事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	選択的事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	町が中心となり、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを目的とする。				
内容及び実施方法	下記の事業を実施する。なお、本事業は、平成29年度から実施されたものである。 (1) 市町村区域(第1層)及び日常生活圏域(中学校区域等)(第2層)に生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置 (2) 生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場である協議体の設置				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	66	2,024	2,024	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	生活支援コーディネーター設置業務委託料	42	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	旅費	24	24	24	0	0	0	0	0	
	内訳									
	財源内訳									
	国庫支出金	16	779	779	770	770	770	770	770	
	県支出金	8	390	390	385	385	385	385	385	
	第1号被保険者保険料	10	465	465	460	460	460	460	460	
	一般財源(一般会計繰入金分)	32	390	390	385	385	385	385	385	
決算(実績)	①事業費	0	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	0	
	生活支援コーディネーター設置業務委託料	0	2,000	2,000	2,000	2,000				
	旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	財源内訳									
	国庫支出金	0	770	770	770	770				
	県支出金	0	385	385	385	385				
	第1号被保険者保険料	0	460	460	460	460				
	一般財源(一般会計繰入金分)	0	385	385	385	385	0	0	0	
	②人件費	358	360	712	354	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	712	354	354	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	358	2,360	2,712	2,354	2,354	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協議体開催回数	回	4	4	4	4	4	3	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協議体開催回数	回	0	0	1	2	1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1回当たりの協議会参加者数	人	8	10	10	10	12	12	12	15	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1回当たりの協議会参加者数	人	0	0	16	11	5				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。			協議体については、近隣市町と異なり、協議体構成員の委嘱といった事務や報償費等の費用なし(無報酬)に事業実施できるため費用対効果は高いと思われる。なお、令和3年度から事業推進のため、生活支援コーディネーターを町社会福祉協議会に委託し、人件費の1/2相当分を計上している。			
	✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
		・ 社会保障の機能を果たしている。						
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。			協議体は実施したものの、開催回数及び参加者数の計画値には至らなかった。協議体のコアメンバーを中心に他市町村を参照して、協議体の目的やあり方等を改めて検討する必要がある。			
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。						
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。			生活支援コーディネーターを中心として、町内の地縁団体や民間サービスの提供主体が、自主的な取組を創りだし、本町の生活支援体制を強化していくことができるかが課題である。協議体が行政への要望をする場ではなく、生活支援のために行政と行動を共にする場としていく必要がある。			
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。						
		・ コスト削減の余地はない。						

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。法令で定められた事務であり、その内容及び取組方法は市町村の実状に委ねられている。団塊ジュニア世代が前期高齢者となる2040年を見据えて、全国的に生活支援体制の整備は急務である。本町においても同様であるため、継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		当町では、町(健康介護課)、地域包括支援センター、社会福祉協議会及びシルバー人材センターを協議体のコアメンバーとしている。他のメンバーは流動的であり、これまでに商工会会員や介護予防サポーター等町内のボランティア団体会員が参加している。また、コアメンバーは、より多くの声を住民の声を反映できるよう現場職員の参加を促している。これらのメンバーによる柔軟な発想のもとでそれぞれが主体的に生活支援体制整備、さらには地域づくりに参画できるよう促していく。また、生活支援コーディネーターが福祉分野に限らず積極的に地域に出向き、住民と「顔の見える関係」が構築でき、多くの声を集められるよう促していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	認知症総合支援事業			
	担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目
			5	3	1
	根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町認知症総合支援事業実施要綱、板倉町認知症高齢者探索システム利用費補助要綱 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進することを目的とする。			
	内容及び実施方法	下記の事業を実施する。なお、本事業は、平成29年度から実施されたものである。			
		(1) 認知症初期集中支援推進事業 ・認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築 (2) 認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症疾患医療センターを含む医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置 (3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 ・認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを地域ごとに整備し、「共生」の地域づくりを推進			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	519	543	579	606	626	601	555	555	
	内訳									
	需用費	50	74	74	106	106	53	50	50	
	委託料	469	469	505	485	500	548	505	505	
	備品購入費	0	0	0	15	20	0			
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	200	210	223	233	241	231	213	213	
	県支出金	100	106	111	117	120	115	106	106	
	第1号被保険者保険料	119	121	133	139	145	140	130	130	
決算 (実績)	①事業費	72	18	62	147	173	0	0	0	
	内訳									
	需用費	0	0	17	15	19				
	委託料	72	18	45	120	144				
	備品購入費	0	0	0	0	10				
	その他	0	0	0	12	0				
	財源内訳									
	国庫支出金	28	7	24	56	66				
	県支出金	14	3	12	28	33				
	第1号被保険者保険料	16	4	14	34	41				
	②人件費	358	360	356	354	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	356	354	1,415	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	430	378	418	501	1,588	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認知症カフェ開催回数	回	30	40	40	40	40	30	40	40	
		認知症に関する相談件数	件	25	25	25	25	25	10	30	30	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認知症カフェ開催回数	回	15	6	15	40	48				
認知症に関する相談件数		件	1	0	2	3	4					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1か所当たり認知症カフェ来所者数	人	10	10	10	10	12	12	12	12	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1か所当たり認知症カフェ来所者数	人	5	10	10	13	17				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	認知症初期集中支援チームに相談依頼すると、精神科医師及び相談員の介入により高度な専門性に基づく対応ができる反面、経費がかかる。相談前に地域包括支援センターによる早期介入で対応できることが多く、その経費を抑えることができる。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	現在町内4か所の認知症カフェが活動しており、それぞれの開催場所ごとに特色があり、工夫しながら年間を通して実施できていた。2月には認知症カフェと抱き合わせで家族介護を語ろう会を実施したが、参加者は少人数であった。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	6. 事業実施における課題等	
	3. 効率性の評価		令和7年度に1か所の認知症カフェが事業所の閉鎖に伴い終了となる予定である。既存の認知症カフェに関しても参加者が固定化されている状況も見受けられるため、認知症カフェの再周知を図っていく必要がある。	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。		
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。認知症カフェについては、グループホームりんどう、グループホームおひさま、社会福祉協議会及びめぐグループホーム板倉の4か所に設置している。認知症等の要介護者やその家族の交流及び相談の場、さらには地域のかたがたが気軽に集える場となっている。本所を中心に認知症のかたにやさしい地域づくりを発信していきたい。	
	今後の方向性・改善案等		認知症初期集中支援チームは、つつじメンタルホスピタル（館林市）に委託している。認知症に関する困難ケースが生じた場合には、地域包括支援センターも介入し、相談依頼していく。また、認知症カフェについては、認知症のかたやその家族及び地域のかたがたが気軽に集える場としての役目を果たしている。認知症カフェにおける介護予防サポーターのかたのサポートも定着してきており、来客者との会話やお茶出し等自主的に活動されている。一方、令和7年度に1か所の認知症カフェが事業所の閉鎖に伴い終了となる予定である。新たな認知症カフェの確保や既存の認知症カフェの周知に力を入れていく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	78.9	目標	結果	目標	結果
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	地域ケア会議推進事業				
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち			
	基本計画21の施策	2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり			
	施策	4. 健康づくりの推進			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目	
		5	3	1	
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町地域ケア会議設置運営要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	地域ケア会議は、個別ケースを検討するものである。地域包括支援センターが主催し、医療、介護等の専門職をはじめ、民生委員、自治会長、NPO法人、社会福祉法人及びボランティア等地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していくことを目的とする。				
内容及び実施方法	下記の会議を実施する。なお、地域ケア会議には、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能、地域づくり・資源開発機能及び政策形成機能の5つの機能がある。 (1) 地域ケア個別会議(定例及び随時) ・個別課題解決機能、ネットワーク構築機能及び地域課題発見機能を担う。 (2) 地域ケア推進会議 ・地域づくり・資源開発機能及び政策形成機能を担う。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	54	56	55	28	28	54	56	56	
	内訳									
	報償費(医療・介護専門職謝金)	54	56	55	28	28	54	56	56	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	21	21	23	10	10	20	21	21	
	県支出金	10	11	10	6	5	10	10	10	
	第1号被保険者保険料	13	13	12	6	8	14	15	15	
決算(実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	報償費	0	0	0	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0				
	第1号被保険者保険料	0	0	0	0	0				
臨時	②人件費	1,432	721	712	708	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	721	712	708	708	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③総事業費	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		1,432	721	712	708	708	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域ケア会議開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
		個別ケース取扱い数	件	6	6	6	6	6	6	6	6	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		地域ケア会議開催回数	回	2	1	4	2	2				
		個別ケース取扱い数	件	4	2	8	4	4				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1回当たりの会議参加者数	人	15	18	18	18	20	20	20	20	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1回当たりの会議参加者数	人	18	21	18	17	18				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。	近隣市町と異なり、委嘱といった事務や報償費等の費用なし(無報酬)に医療職や福祉・介護職等が集ってもらい、事業実施できているため費用対効果は高いと思われる。
	✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	年2回の自立支援型地域ケア会議を通して、軽度者の自立を目指した支援方法を検討することができている。多職種からの意見を踏まえ、1ケースを深く検討することで、ケアマネジャーの資質向上にもつながっている。
	✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	自立支援型地域ケア会議の場合、対象者が軽度者で限られてしまう。ケアマネジャーは困難事例のケア会議を望んでいる傾向がある。ケアマネジャーからの相談があった際には、個別ケース検討部会の開催を検討し、困難事例等のケース検討も行っていく必要がある。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		法令で定められた事業である。会議の開催により、利用者支援に資するだけでなく、医療・介護従事者の質の向上、「顔の見える関係」づくり及び当町の地域包括ケアシステムの構築にもつながっていくため、今後も継続していく必要がある。									
	今後の方向性・改善案等		自立支援型地域ケア会議では、専門職が高齢者の自立支援の視点を学ぶことができ、高齢者の尊厳を保持した生活の継続ができるだけでなく、必要以上のサービスを削減することで介護給付費の削減にもつながると思われる。随時の個別会議は、主として困難事例を抱えるケアマネジャーからの要請により、関係する医療・介護従事者が参集して開催されるものであるが、昨年度の開催はなかった。困難事例等の相談がケアマネジャーからあった際には、個別ケース検討部会の開催も調整し、ケアマネジャーの支援及び対象者へ支援方法の検討等を行っていく必要がある。									

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	成年後見制度利用支援事業				
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち			
	基本計画21の施策	2－③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり			
	施策	4. 健康づくりの推進			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目	
		5	3	2	
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町成年後見制度利用支援事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者(以下「要援護者」という。)の成年後見制度の利用を支援することにより、要援護者がその有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができる環境整備の実現に資することを目的とする。				
内容及び実施方法	成年後見制度の利用に当たり、成年後見等開始審判申立てに要する費用及び後見人等の報酬を負担することが困難である者に対し、町が助成金を交付する。助成金の対象者は、下記(1)及び(2)のいずれにも該当する者とする。 (1) 本町に居住し、かつ、本町に住所等が記録されている者であり、次のいずれかに該当するもの ア 本町が法令の規定により援護を行っている者 イ その他、町長による助成が適当であると認められる者 (2) 次のいずれかに該当する者 ア 生活保護法の規定に基づく被保護者 イ 住民税非課税世帯の者で、本人が居住する家屋その他日常に必要な資産以外に活用できる資産がないもの又は助成がなければ成年後見人、保佐人、補助人、後見監督人、保佐監督人又は補助監督人の報酬を支払うことが困難であるもの				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	270	270	270	320	360	360	360	360	
	内訳									
	成年後見制度利用支援事業補助金	270	270	270	320	320	320	320	320	
	役務費					40	40	40	40	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	104	104	104	123	138	138	138	138	
	県支出金	52	52	52	62	69	69	69	69	
決算(実績)	第1号被保険者保険料	62	62	62	73	84	84	84	84	
	一般財源(一般会計繰入金分)	52	52	52	62	69	69	69	69	
	①事業費	0	0	0	31	0	0	0	0	
	内訳									
	成年後見制度利用支援事業補助金	0	0	0	0	0				
	後見等開始申立手数料				31	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	0	0	0	12	0				
	県支出金	0	0	0	6	0				
	第1号被保険者保険料	0	0	0	7	0				
	一般財源(一般会計繰入金分)	0	0	0	6	0	0	0	0	
	②人件費	358	360	356	708	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		358	360	356	739	354	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		成年後見制度に関する相談件数	件	10	15	15	15	15	20	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		成年後見制度に関する相談件数	件	0	10	24	19	9				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	1	1	1	1	1	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	0	0	0	1	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	事業利用者こそ0又は1件と少ないが、相談があった際には制度説明及び利用の助言ができるような体制を整えている。その成果が相談件数に反映されていると思われる。なお、法定後見人報酬が発生すれば、おおむね生涯にわたり助成することとなり、助成人数に応じて費用は右肩上がりとなる。
	✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	利用者数は0件ではあるが、地域包括支援センターが関与して高齢者及び障がい者各1人が成年後見制度の申立てに至っている。国が市町村に求めている成年後見制度利用促進体制整備のひとつである協議会の設置・運営に向けて、県担当者を招いて邑楽郡5町で協議できた。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	✓	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	制度自体の認知度が低かったが、成年後見制度利用促進法が施行され、中核機関の設置等全国的に利用促進が図られている。また、町でも成年後見制度利用促進基本計画を策定している。これらを踏まえて、制度利用を必要とする人が利用につながるよう体制を整備していく必要がある。まずは普及啓発が不可欠である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。成年後見制度は生涯にわたって認知症高齢者等の権利や尊厳を守る制度である。認知症高齢者の増加が見込まれる中で、介護保険制度との両輪をなす形で平成12年から施行された経緯がある。生活困窮者であっても制度利用ができる本事業は継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		成年後見制度さらには本事業を必要とするような相談があったときには、申立費用が発生し、さらには任意若しくは法定後見人又は監督人の報酬を助成することとなる。対象者の資産状況や親族等からの経済的支援状況を把握し、利用の可否を判断していく必要がある。また、経済的な理由で成年後見制度利用を諦めることがないように本事業の周知を行う必要がある。成年後見制度利用促進のため、中核機関を介した成年後見制度の相談窓口としての機能強化及び必要時に各専門職と円滑に連携できるように体制構築を進める必要がある。なお、県が体制整備に関するロードマップを作成しており、指標として活用している。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	家族介護支援事業			
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	施策			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目
		5	3	2
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町家族介護支援事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画			
実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)	町内に居住する現に高齢者を介護している家族等(以下「介護者」という。)のニーズに応じた支援を行うことで、介護者の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び在宅福祉の向上を図ることを目的とする。			
内容及び実施方法	下記の事業を実施する。 (1) 介護教室の開催 ・要介護被保険者の状態の維持・改善を目的とした、適切な介護知識・技術の習得や外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催 (2) 認知症高齢者見守り事業 ・認知症に関する広報・啓発活動、徘徊高齢者を早期発見できる仕組みの構築・運用、認知症高齢者に関する知識のあるボランティア等による見守りのための訪問等を実施 (3) 家族介護継続支援事業 ・介護から一時的に解放するための介護者相互の交流会等を開催			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	67	68	67	67	70	204	80	80	
	内訳									
	報償費	7	8	7	7	7	0	8	8	
	認知症高齢者検索システム補助金	60	60	60	60	60	36	72	72	
	需用費						97			
	委託料						16			
	その他					3	55			
	財源内訳									
	国庫支出金	26	26	26	26	26	78	30	30	
	県支出金	13	13	13	13	13	39	15	15	
決算(実績)	第1号被保険者保険料	15	16	15	15	18	48	20	20	
	一般財源(一般会計繰入金分)	13	13	13	13	13	39	15	15	
	①事業費	8	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	報償費	0	0	0	0	0				
	認知症高齢者検索システム補助金	8	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金	3	0	0	0	0				
	県支出金	1	0	0	0	0				
	第1号被保険者保険料	2	0	0	0	0				
	一般財源(一般会計繰入金分)	2	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	358	0	356	354	212	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.00	0.05	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	366	0	356	354	212	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		家族介護教室実施回数	回	1	1	1	1	1	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		家族介護教室実施回数	回	0	0	1	1	2				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		家族介護教室参加者数	人	20	20	20	20	20	20	40	40	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		家族介護教室参加者数	人	0	0	10	11	9				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	認知症高齢者探索システム購入費補助事業については、システム購入に係る初期費用を上限額12,000円まで補助するものである。初期費用補助により介護者の経済的負担軽減を図ることができる。家族介護教室は、ピアカウンセリング形式を取ることで費用なしに介護者の精神的負担を軽減できる。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	家族介護教室については、参加者のアンケート結果を踏まえて年2回開催した。参加者は少なかったものの満足度は高く、一時的ではあるが精神的な負担の軽減につながったと思われる。認知症高齢者探索システム購入費補助事業については令和2年度以降実績がない。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	探索システムの購入費補助については、今後も必要とされるかたの利用がなされるよう幅広く周知していく必要がある。また、家族介護教室については、介護者同士の交流の場を確保し、精神的負担の軽減を図るほか、家族介護者の声を吸い上げて各種施策に反映していく必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。介護離職が問題視されている中、家族が仕事等自身の生活も維持しながら介護を継続できるよう支援が必要とされている。町が家族介護教室を開催することで、介護に関する知識や技術の習得、介護者同士の交流の機会の確保により心身の負担が軽減される。また、探索システム購入費の一部を補助することで、認知症者を抱える家族等の経済的負担の軽減及び探索システム利用による心身の負担の軽減が図れると推測されるため今後も事業の継続が必要である。	
	今後の方向性・改善案等		家族介護教室については、家族の介護力向上並びに在宅介護の維持及び推進が目的である。仕事との両立を図りながらも参加できるよう開催日や時間等も柔軟に対応していく必要がある。介護者同士がその経験を語り合う場を設けることにより、精神的な負担の軽減や、介護者同士の情報交換により介護力向上につなげていく。なお、認知症高齢者見守り事業として令和7年度から1市5町で認知症見守りシール(どこシル伝言板)を導入することとなった。徘徊による認知症高齢者の見守り及び早期発見に効果が期待でき、広域による認知症のかたやその家族等の支援体制の向上を図ることができるとと思われる。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	地域資源ネットワーク形成事業				
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち			
	基本計画21の施策	2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり			
	施策	4. 健康づくりの推進			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目	
		5	3	2	
根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町高齢者配食見守りサービス事業補助金交付要綱 板倉町高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	高齢者の食に関する健康管理のための配食サービスを実施し、併せて、高齢者への声かけによる安否確認等のための見守りサービスを行う事業者に補助金を支給し、高齢者の自立支援に資することを目的とする。				
内容及び実施方法	月に1回以上の配食及び見守りサービスを行うことのできる事業者に対し、当該事業に要する費用(食材料費は除く。)について、補助金を交付する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	90	90	90	90	90	90	90	90	
	内訳									
	補助金(配食及び見守りサービス)	90	90	90	90	90	90	90	90	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	35	35	35	35	34	34	34	34	
決算 (実績)	県支出金	17	17	17	17	17	17	17	17	
	第1号被保険者保険料	21	21	21	21	22	22	22	22	
	一般財源(一般会計繰入金分)	17	17	17	17	17	17	17	17	
	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	補助金	0	0	0	0	0				
臨時	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0				
	第1号被保険者保険料	0	0	0	0	0				
	一般財源(一般会計繰入金分)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	716	721	356	354	142	0	0	0	
正職	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.05	0.05	0.02	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	721	356	354	142	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		716	721	356	354	142	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助対象事業者数	か所	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助対象事業者数	か所	0	0	0	0	0				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	55	60	60	60	60	70	70	70	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	0	0	0	0	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。	町内の配食サービスの状況として、町社会福祉協議会がひとり暮らし高齢者等を対象に月1回(第3木曜日)個人ボランティア及び同会職員によりお弁当を配達している。要綱上、補助金対象要件に該当しないため、補助金交付実績はなしとなっている。			
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
		・社会保障の機能を果たしている。				
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)				
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況			
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	見守り体制はあるものの、少なくとも町内には配食サービスを行うことのできる事業者がないため、補助対象事業者数は0である。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
		・指標の実績値が前年度を上回っている。				
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等			
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	見守りが必要ではあるものの、配食見守りサービスが必要としている町高齢者がどれだけいるのかニーズを把握する必要がある。また、民間の同サービスを利用しているかたがいる中で、補助事業を実施する必要があるのかについても協議していく必要がある。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
		・町で実施する方が民間委託より適している。				
		・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	維持継続		法令で定められた事業である。見守りについてはあらゆる手段や資源を活用して実施していく必要があることから本事業についても事業を継続していく必要がある。しかし、町内には、大々的に配食を行う対象事業者がなく数年が経過している状況である。			
	今後の方向性・改善案等		これまでは、町社会福祉協議会が対象事業者であった。しかし、食材料費が補助対象外となつてからは、補助金交付申請を行わなくなり、対象事業者がなしとなっている。町外かつ民間大手の配食サービスを利用しているかたはいるが、事業者からの補助金交付要請はない。町高齢者の配食見守りサービスのニーズと現状を把握しつつ、対象事業者が現れれば本事業内容を説明したい。			

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	78.9	—	81.2	—	—
	満足度	30.3	33.3	32.3	36.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	認知症サポーター等養成事業			
	担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-③高齢者・介護(予防)サービスの充実		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	介護保険特別会計	款	項	目
			5	3	2
	根拠法令・個別計画	介護保険法、地域支援事業実施要綱 板倉町認知症サポーター養成事業実施要綱 板倉町高齢者福祉計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進することを目的とする。			
	内容及び実施方法	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	62	62	93	51	55	64	64	64	
	内訳									
	需用費	32	32	63	51	55	64	64	64	
	認知症サポーター等養成事業委託料	30	30	30	0	0	0	0	0	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	24	24	36	20	21	24	24	24	
	県支出金	12	12	18	10	10	12	12	12	
	第1号被保険者保険料	14	14	21	11	14	16	16	16	
決算 (実績)	①事業費	5	11	37	27	0	0	0	0	
	内訳									
	需用費	5	11	37	27	0				
	認知症サポーター等養成事業委託料	0	0	0	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	2	4	15	11	0				
	県支出金	1	2	7	5	0				
	第1号被保険者保険料	1	3	8	6	0				
	②人件費	358	721	1,068	708	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.10	0.15	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	721	1,068	708	708	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	363	732	1,105	735	708	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認知症サポーター養成講座受講者	人	50	50	50	50	60	60	60	60	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認知症サポーター養成講座受講者	人	0	17	153	95	55				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認知症サポーター活動者	人	20	20	20	20	25	25	25	25	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認知症サポーター活動者	人	0	0	13	10	12				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	認知症サポーター養成講座は、地域包括支援センター職員が知識や技術を身に付け講師となっている点から、費用は抑えられている。また、認知症の相談窓口である同センター職員が講師を担うことで、相談しやすい仕組みづくりにもつながっている。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	令和5年度に誕生した小さなチームオレンジの形であるおしゃべり隊(認知症サポーターがひとり暮らし高齢者宅を訪問し、おしゃべりする活動)が新たに3組活動が開始となり、合計で6組のおしゃべり隊が活動している。また、認知症サポーター養成研修は老人クラブ及びシルバー人材センターの参加者を対象に年2回開催し、認知症に関する普及啓発ができたと思われる。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	令和6年度においては、認知症サポーター養成研修を広く周知することができなかったため、開催回数や認知症サポーター養成研修受講者も例年と比較して減少してしまった。広報やホームページ等で認知症サポーター養成研修を周知し、多くのかたに受講していただくことで、地域で認知症のかたを安心して見守りできる地域づくりにつながっていくと思われる。	
	✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法令で定められた事業である。高齢者数の増加に伴い、認知症者数も増加が見込まれ、2025年には高齢者の5人に1人、軽度認知障害(MCI)者を含めると4人に1人が認知症に罹患すると推計されている。認知症のかたが地域で暮らし続けるためには、医療・介護サービスの利用だけでなく、地域の理解やさりげない配慮が必須である。認知症の正しい知識の普及啓発のためにも事業継続は必要である。	
	今後の方向性・改善案等		認知症サポーター養成講座の実施方法を出前型とすることで、年代、職種にとらわれず、本町で生活及び仕事をする全ての人に対し、認知症の正しい知識の普及啓発を柔軟に対応できると考える。しかし、昨年度においては認知症サポーター養成講座の周知が不足してしまったため、結果として開催回数や認知症サポーター養成研修受講者も例年と比較して減少してしまった。広報やホームページによる周知のほか、周知対象を一般高齢者だけでなく企業等にも目を向けて参加者を募っていく必要がある。また、認知症サポーターステップアップ研修を通じて、現在活動しているおしゃべり隊の活動を根付かせていながら、引き続きひとり暮らし高齢者とのマッチングを進めていきたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	78.9	目標	81.2	目標	—
	満足度	30.3	目標	32.3	目標	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	民間社会福祉活動事業			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	1
	根拠法令・個別計画	板倉町社会福祉協議会運営費補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	社会福祉協議会が高齢者や障害者、生活困窮者等社会的弱者に対するきめ細かな社会福祉サービスを提供するほか、関連団体や関連機関との連携を図り、町民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。			
	内容及び実施方法	社会福祉協議会が行う活動に対して、運営補助金の交付及び適正な運営指導を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	37,634	37,634	37,634	39,016	38,100	41,230	37,634	37,634	
	内訳									
	補助金	37,634	37,634	37,634	39,016	38,100	41,230	37,634	37,634	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	34,694	33,958	34,340	34,078	37,883	0	0	0	
	内訳									
	補助金	34,694	33,958	34,340	34,078	37,883				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	215	144	71	354	212	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.03	0.02	0.01	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	
	人件費	215	144	71	354	212	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		34,909	34,102	34,411	34,432	38,095	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画						
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		社会福祉協議会実施事業数	事業	28	28	28	28	29	29	29	29		
		社会福祉協議会加入世帯数	世帯	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250		
		世帯数	世帯	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500		
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		社会福祉協議会実施事業数	事業	28	27	27	27	28					
		社会福祉協議会加入世帯数	世帯	4,191	4,173	4,141	4,100	4,053					
	世帯数	世帯	5,792	5,794	5,875	5,929	5,978						
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		社会福祉協議会加入世帯加入率	%	77	77	77	77	77	77	77	77		
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		社会福祉協議会加入世帯加入率	%	72	72	70	69	67					

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果			
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	依頼業務量から補助額は妥当である。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
		・社会保障の機能を果たしている。				
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）				
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況			
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	依頼業務も増えているなかで、法人運営について事業収支の改善に取り組み、補助金の適正化に努めている。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
		・指標の実績値が前年度を上回っている。				
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等			
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	職員体制及び育成。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
		・町で実施する方が民間委託より適している。				
		・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	維持継続		地域福祉の核となるべく、社会的弱者への福祉サービスを後退させないため、協議会の業務依頼及び補助を維持継続とする。			
	今後の方向性・改善案等		職員体制の充実及び育成を図っていく必要がある。			

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	福祉まつり			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	1
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	全町民を対象に、高齢者福祉、障害者福祉、地域福祉、児童福祉等を広く周知し、福祉に対する町民の理解を求めることを目的とする。			
	内容及び実施方法	全町民を対象に、高齢者福祉、障害者福祉、地域福祉、児童福祉等に関係した展示や実演、また、来場者が楽しめる余興やバザー等により福祉への理解を深める。地域活動支援センター利用者の模擬店出店などにより、地域との交流を促進する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	350	350	350	350	350	500	350	350	
	内訳	負担金	350	350	350	350	500	350	350	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	350	350	350	350	500	350	350	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	350	350	0	0	0	
	内訳	負担金			350	350				
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	0	0	0	350	350	0	0	0
	②人件費	0	0	0	283	566	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.04	0.08	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	283	566	0	0	0	
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		0	0	0	633	916	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		企画数	企画	21	21	21	21	21	21	21	21	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		企画数	企画	0	0	0	15	18				
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		来場者数	人	1,350	1,350	1,350	1,350	1,450	1,450	1,450	1,450	
		町民数に対する来場者割合	%	9	9	9	9	10	10	10	10	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		来場者数	人	0	0	0	555	1,078				
		町民数に対する来場者割合	%	0	0	0	4	8				
指標で表せない成果・効果												
令和6年度 事業の評価		1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						物価高騰で事業実施にかかる費用は増えているが、町の負担金額は増額なく、来場者には楽しんでもらうことができているため、効果は達成できていると考える。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		・ 社会保障の機能を果たしている。										
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						高齢者と子どもの交流が図れるようスポーツやスタンプラリーなどの新しい企画も取り入れ、子どもから高齢者まで参加できるイベントや抽選会等もふくめ、参加者、来場者ともに好評であった。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						子どもから大人まで参加できるようなイベントを増やし、来場者増に繋げていけるような工夫が必要。また、式典や抽選の時間を変えるなど、次年度以降もスケジュールの工夫などを検討する。						
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。											
・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
・ コスト削減の余地はない。												
令和6年度 評価結果		方向性の判定		方向性の判定理由								
		維持継続		広く町民に社会福祉への関心を持ってもらうべく、維持継続をする。								
		今後の方向性・改善案等		当日のスケジュールおよびスタッフ配置などの内容の改善を加え、多くの来場者を迎えられるようにする。								
まちづくり 町民アンケート	(単位: %)		基準 (令和元年)		令和5年		令和9年					
					目標	結果	目標	結果				
	重要度		73.7		—		75.4		—		—	
	満足度		26.7		29.7		29.5		32.7		—	

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	民生委員児童委員活動推進			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	1
	根拠法令・個別計画	民生委員法、同施行令			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町民が安心して暮らしていくため、地域の相談相手としての役割を担っていただき、町民の福祉増進を図ることを目的とする。			
	内容及び実施方法	民生委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けて地域に暮らすかたがたに対する援護活動や相談・助言活動など、社会奉仕の精神をもって地域社会の福祉向上に向けたさまざまな取り組みを行っている。町は民生委員法に基づき組織された民生委員児童委員協議会に対し各種調査等の依頼をするとともに、協議会の活動に対し指導、助言、支援等を行っている。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,916	2,916	3,456	2,926	2,956	3,418	2,916	2,916	
	内訳									
	需用費	25	25	295	35	55	695	25	25	
	有料道路代	50	50	50	50	30	30	50	50	
	負担金・補助金	2,841	2,841	2,841	2,841	2,871	2,423	2,841	2,841	
	報酬			270		0	270			推薦委員報酬(3年ごと)
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金			42			42			
決算 (実績)	①事業費	2,115	2,064	2,218	1,779	1,793	0	0	0	
	内訳									
	需用費	25	23	251	4	6				
	有料道路代	0		0	12	20				
	負担金・補助金	2,090	2,041	1,733	1,763	1,767				
	報酬			234						
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金			42						
	②人件費	3,581	3,604	3,916	3,892	2,972	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.50	0.50	0.55	0.55	0.42	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	3,604	3,916	3,892	2,972	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		5,696	5,668	6,134	5,671	4,765	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画						
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		民生委員・児童委員数	人	36	36	36	36	36	36	36	36		
		委員の延べ活動日数	日	3,500	3,500	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		
		協議会開催数	回	12	12	12	12	12	12	12	12		
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		民生委員・児童委員数	人	36	36	36	36	36					
		委員の延べ活動日数	日	3,012	2,772	3,120	3,572	3,184					
		協議会開催数	回	6	6	11	11	11					
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		委員一人あたりの活動日数	日	90	90	90	90	90	90	90	90		
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考	
		委員一人あたりの活動日数	日	83	77	86	99	88					

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	地域住民の福祉の向上に向け、各種研修等への参加も行い、予算状況は適当である。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	様々な処遇困難ケースへの継続的な対応や、普段からの地域の福祉への貢献により、地道な活動であるが、なくてはならない存在である。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	ケース対応や訪問など、精神的・時間的にも負担が大きく、任期更新される方が減っている。一斉改選であり、委員の更新を推進したい。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		国、県からの各種調査依頼も多く、処遇困難ケースも増えているため、研修や委員間の情報交換などを充実させ、対応していく必要があり維持継続する。	
	今後の方向性・改善案等		委員の研修、情報交換、社会福祉協議会との連携などを充実させ、町の社会福祉の向上を図っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	歳末たすけあい運動			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標			
		施策			
	SDGs	17の国際目標	1. 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		
			3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	1
根拠法令・個別計画					
実施運営方法		直営	事業の性質	自主事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		新年を迎える時期に支援を必要とする人たちが、地域で安心して暮らすことができるよう町民の理解を得て福祉活動を展開する。			
内容及び実施方法		町と社会福祉協議会及び共同募金会の共催で歳末たすけあい運動実行委員会を組織し、ひとり暮らし高齢者、要介護者、障害者世帯、施設入所者等、支援を必要とするかたがたに対し、義援金や日用品を配分する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	300	300	300	300	300	300	300	300	
	内訳	負担金	300	300	300	300	300	300	300	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	300	300	300	300	300	300	300	
決算（実績）	①事業費	300	300	300	300	300	0	0	0	
	内訳	負担金	300	300	300	300				
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	300	300	300	300	0	0	0	
	②人件費	72	72	71	142	283	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.01	0.01	0.01	0.02	0.04	0.00	0.00	
		人件費	72	72	71	142	283	0	0	
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	372	372	371	442	583	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		配分世帯数	世帯	320	320	320	320	325	325	325	325	
		申請件数	件	320	320	320	320	325	325	325	325	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		配分世帯数	世帯	294	263	245	246	243				
		申請件数	件	303	272	268	250	248				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		配分決定率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		配分決定率	%	97	97	91	98	98				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 予算に対して、質の高い事業となった。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ 社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 日用品の配分をはじめ、町民皆様の温かい好意により成り立っている。地域で支えあう福祉としての意味は大きい。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 対象者が増加傾向にあること、年齢が高くなっていくことから、支援を必要としているかたが漏れなく申請できるかが課題。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	生活困窮者が年末年始を安心して暮らすことができるよう、地域全体で支援するため維持継続していく。
	今後の方向性・改善案等	対象となる方に役立つ日用品等の配分の充実及び配分方法の検討、また緊急対応準備金の使い道を検討していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	自殺対策強化事業				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり			
	施策	4. 健康づくりの推進			
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	1	
根拠法令・個別計画	自殺対策基本法 地域自殺対策強化事業実施要綱(厚生労働省) いのちを支える板倉町自殺対策行動計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	自殺予防や命の大切さについて意識の向上と理解を深め、ゲートキーパーとしての役割を認識してもらう。				
内容及び実施方法	地域住民と密接に関わりのある民生委員や行政区長をはじめ、多くの方々へ自殺の現状とゲートキーパーとしての役割について理解を深めてもらうほか、住民自らが、自殺に傾いた人を支援する、未然に防ぐ意識を持つよう、啓発品を配布する。 また、こころの健康相談事業を自殺対策としても活用し、当事者や家族等のこころのケアを行う。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	231	231	231	169	169	169	231	231	
	内訳									
	報償費	54	54	54	54	54	54	54	54	
	需用費	177	177	177	115	115	115	177	177	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	161	161	161	161	84	84	161	161	
	一般財源	70	70	70	8	85	85	70	70	
決算 (実績)	①事業費	124	66	119	135	135	0	0	0	
	内訳									
	報償費	36	0	36	36	36				
	需用費	88	66	83	99	99				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	62	33	59	67	66				自殺対策強化事業費補助金
	一般財源	62	33	60	68	69	0	0	0	
	②人件費	788	721	1,068	1,486	283	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.11	0.10	0.15	0.21	0.04	0.00	0.00	0.00	
	人件費	788	721	1,068	1,486	283	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	912	787	1,187	1,621	418	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
		ネットワーク協議会開催数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
		啓発活動回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談回数	回	2	0	2	2	2				
		ネットワーク協議会開催数	回	0	0	0	1	0				
		啓発活動回数	回	2	1	1	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間自殺者数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
		未遂者等ケース対応率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間自殺者数	人	3	1	2	5	4				
		未遂者等ケース対応率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 最低限の予算で普及できている。
		✓ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 普及啓発物品を窓口や各公民館で配布することで、相談窓口を周知することができた。 また、講習会を開催し、ゲートキーパーを養成することができた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 より多くのかたに自殺予防に関する知識の普及が必要である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ ・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		多くのかたに自殺予防に関する知識を普及啓発することが自殺予防につながることから、維持継続する。	
	今後の方向性・改善案等		講習会は継続し、身近なゲートキーパーを養成するとともに、多くのかたに自殺に関する知識を普及啓発するための広報を展開する。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	更生保護活動事業			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	1
	根拠法令・個別計画	板倉町保護司会活動費補助金交付要綱、板倉町更生保護女性会活動費補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	犯罪や非行の予防及び犯罪や非行をした人の立ち直りの支援により、犯罪や非行のない明るい社会を築く。			
	内容及び実施方法	犯罪に陥らないための啓発活動を行ったり、犯罪や非行をした人の立ち直りを支えることにより、犯罪や非行のない明るい社会を築くために活動している保護司会、更生保護女性会に対して補助金を交付するほか、その活動の支援を行い、犯罪や非行のない明るい社会を目指す。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	136	136	136	241	236	243	136	136	
	内訳									
	需用費	4	4	4	4	19	24	4	4	
	使用料及び賃借料	35	35	35	35	20	20	35	35	
	負担金、補助及び交付金	97	97	97	202	197	199	97	97	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	136	136	136	241	236	243	136	136	
決算 (実績)	①事業費	45	45	53	56	54	0	0	0	
	内訳									
	需用費	0	0	0	0	0				
	使用料及び賃借料	0	0	0	6	5				
	負担金、補助及び交付金	45	45	53	50	49				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	45	45	53	56	54	0	0	0	
	②人件費	716	216	214	212	212	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	216	214	212	212	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	761	261	267	268	266	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		保護司・更生保護女性会員の人数	人	24	24	24	24	24	24	24	24	
		啓発活動件数	件	3	3	3	3	5	5	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		保護司・更生保護女性会員の人数	人	27	26	26	26	25				
		啓発活動件数	件	1	3	3	3	3				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		保護司・更生保護女性会員の主な行事参加日数	日	27	27	27	27	27	27	27	27	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		保護司・更生保護女性会員の主な行事参加日数	日	18	10	17	22	18				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 活動に対する対価としては低く、ボランティアとしての活動となっている。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 行事参加のみならず、個々のケースへの対応や各種研修など、社会浄化のための活動範囲は広く活躍いただいている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 保護司の定年への対応や更生保護女性会員のなり手不足。
		✓・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		青少年の健全育成と犯罪を犯した人の更生のため、保護司、更生保護女性会の活動を支援していくため、維持継続としたい。	
	今後の方向性・改善案等		青少年の健全育成と犯罪を犯した人の更生のため、保護司、更生保護女性会の活動を支援していくため、維持継続としたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	老人福祉センター管理運営			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	2
	根拠法令・個別計画	老人福祉法 板倉町総合老人福祉センターの設置及び管理に関する条例、同施行規則			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	高齢者の健康増進を図り、明るく生きがいのある生活を送れるよう、指定管理により施設の充実を図る。			
	内容及び実施方法	高齢者が健康で明るく過ごせる場として、利用者のニーズに沿った施設づくりをし、住民に親しまれる施設として適正な維持管理を行う。高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、心の通う社会づくりのため、クラブ活動などを支援する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	23,207	23,300	23,300	23,446	24,852	24,741	23,300	23,300	
	内訳									
	委託料	23,207	23,300	23,300	23,446	24,852	24,741	23,300	23,300	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	23,207	23,300	23,300	23,446	24,852	24,741	23,300	23,300	
決算 (実績)	①事業費	22,426	23,210	25,256	23,338	24,839	0	0	0	
	内訳									
	委託料	22,426	23,210	25,256	23,338	24,839				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	22,426	23,210	25,256	23,338	24,839	0	0	0	
	②人件費	215	144	142	354	212	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.03	0.02	0.02	0.05	0.03	0.00	0.00	0.00	
	人件費	215	144	142	354	212	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	22,641	23,354	25,398	23,692	25,051	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間開館日数	日	240	240	240	240	240	240	240	240	
		利用者数	人	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	
		高齢者(60歳以上)数	人	5,850	5,850	5,850	5,850	5,800	5,800	5,800	5,800	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間開館日数	日	191	210	240	240	242				
		利用者数	人	6,549	6,720	7,805	10,340	11,094				
	高齢者(60歳以上)数	人	5,956	5,909	7,498	10,306	11,079					
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日1日あたりの利用者数	人	70	70	70	70	70	70	70	70	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日1日あたりの利用者数	人	34	32	33	43	46				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	利用者は増加傾向であり、管理運営に対する予算は適当である。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	利用制限がなくなったこと、カラオケ大会などの行事が増えたことで利用者数も年々増加し、利用者の満足度が伺える。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	築37年経過しており、施設の老朽化への対応。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		指定管理者への運営管理を引き続き行い、施設の老朽化に伴う必要な改修等を計画的に進めるため、維持継続をしていく。	
	今後の方向性・改善案等		指定管理者への運営管理を引き続き行い、施設の老朽化に伴う必要な改修等を計画的に進めるため、維持継続をしていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	障害支援区分認定等			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標			
		施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	3
	根拠法令・個別計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の支給を決定するため、心身の状況を総合的にあ わす「支援区分」を認定するための事業。			
	内容及び実施方法	ご本人の状況を直接調査する認定調査、主治医による医師意見書により、館林市他5町により障 害支援区分認定審査会を共同設置し、公平公正な審査により、サービスを適正に支給するため の支援区分を決定する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,061	2,061	2,061	2,003	2,054	2,165	2,061	2,061	
	内訳									
	役務費	245	245	245	228	246	270	245	245	
	委託料	27	27	27	27	46	60	27	27	
	使用料及び賃借料	210	210	210	214	106	18	210	210	
	負担金、補助及び交付金	1,579	1,579	1,579	1,520	1,646	1,723	1,579	1,579	
	需用費				14	10	94			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	1,896	1,751	1,784	2,366	1,919	0	0	0	
	内訳									
	役務費	147	208	244	245	224				
	委託料	27	27	26	26	46				
	使用料及び賃借料	210	210	210	210	105				
	負担金、補助及び交付金	1,512	1,306	1,284	1,871	1,535				
	需用費	0	0	20	14	9				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	1,074	2,522	3,204	2,830	2,547	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.35	0.45	0.40	0.36	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	2,522	3,204	2,830	2,547	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		2,970	4,273	4,988	5,196	4,466	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		審査件数	件	32	32	32	32	32	32	32	32	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		審査件数	件	27	26	36	29	27				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		不服申立て件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
		認定件数／申請件数	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		不服申立て件数	件	0	0	0	0	0				
認定件数／申請件数		%	100	100	100	100	100					
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		✔ ・法令により実施することが義務付けられている。						障害福祉サービスを利用するために必要な認定業務であること、一市五町で共同設置しており、負担割合は妥当である。				
		✔ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		✔ ・町民生活上の課題解決に貢献している。						更新時期の把握に努め、障害福祉サービスが継続的に利用できるよう該当者の認定業務が遂行できた。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						認定時期の平準化。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✔ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		福祉サービス利用に必要な事業であるため、維持継続が必要である。	
	今後の方向性・改善案等		新規申請者について、認定時期が重ならないような進め方に改善していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	－	75.4	－	－
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	在宅障害児(者)福祉補助事業				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標				
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	3	
根拠法令・個別計画	板倉町補助金等の交付に関する規則				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	障害福祉団体に負担金や補助金を交付することにより、団体の目的遂行に寄与し、障害児(者)の福祉サービスの向上を図る。				
内容及び実施方法	板倉町の障害児(者)が利用する障害福祉サービスを実施している障害福祉団体(群馬県難病連絡協議会、館林邑楽歯科医師会)に対し、負担金や補助金を交付する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	383	383	383	286	261	198	383	383	
	内訳	負担金、補助及び交付金	383	383	383	261	198	383	383	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	383	383	383	261	198	383	383	
決算(実績)	①事業費	331	347	333	286	261	0	0	0	
	内訳	負担金、補助及び交付金	331	347	333	261				
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	331	347	333	286	261	0	0	0
	②人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
		人件費	358	360	356	354	0	0	0	
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	689	707	689	640	615	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助金申請件数	件	3	3	3	3	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助金申請件数	件	2	2	2	2	2				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助金交付決定数	件	3	3	3	3	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補助金交付決定数	件	2	2	2	2	2				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 サービスの維持のために必要最低限の補助である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 必要なことがサービスを受けることができた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 サービスの周知を強化する必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	団体の目的遂行およびそれによる福祉の向上を図るため、継続していく。
	今後の方向性・改善案等	団体の目的遂行およびそれによる福祉の向上を図るため、継続していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	重症心身障害者等短期入所助成事業				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標				
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	3	
根拠法令・個別計画	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	医療的ケアが必要な重症心身障害者等の短期入所の場を確保する。				
内容及び実施方法	邑楽館林医療企業団の病院での短期入所事業を利用するにあたり、入院費や介護人確保における介護報酬等の差額について助成することにより、事業運営を補助する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	324	324	324	324	324	324	324	324	
	内訳									
	委託料	144	144	144	144	144	144	144	144	
	負担金、補助及び交付金	180	180	180	180	180	180	180	180	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	委託料	0	0	0	0	0				
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請者数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請者数	人	0	0	0	0	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付決定数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付決定数	人	0	0	0	0	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	実績なし。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	✓	・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	実績なし。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	実績なし。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		申請に備え、維持継続とする。									
	今後の方向性・改善案等		対象者や近隣の状況等を見極め、適切な事業実施に努める。									

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	障害者デイサービスセンター管理運営				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標				
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	3	
根拠法令・個別計画	板倉町障害者デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例、同施行規則				
実施運営方法	全部委託	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	既存の通所等施設への通所が困難な重度心身障害児(者)等が在宅で安定した日常生活を送れるよう、通所利用による訓練を支援するとともに、介護する家族等の負担を軽減する。				
内容及び実施方法	重度心身障害児(者)に対し、日常訓練や機能訓練、養護等の他、社会との交流の促進を図り、安定した日常を送れるよう、障害者デイサービスセンターを設置運営(指定管理委託)する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	11,418	11,500	11,500	11,088	15,098	15,223	11,500	11,500	
	内訳									
	委託料	11,418	11,500	11,500	11,088	15,098	15,223	11,500	11,500	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金					3,473	3,380			
決算 (実績)	①事業費	11,264	11,354	11,335	11,088	14,833	0	0	0	
	内訳									
	委託料	11,264	11,354	11,335	11,088	14,833				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	3,380	3,383	3,383	3,402	3,400				知的障害者総合福祉推進事業補助金
	②人件費	501	577	427	142	142	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.07	0.08	0.06	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	
	人件費	501	577	427	142	142	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③総事業費	11,765	11,931	11,762	11,230	14,975	0	0	0	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間開設日数	日	240	240	240	240	240	240	240	240	
		年間延べ利用者数	人	580	580	580	580	580	580	580	580	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間開設日数	日	243	242	243	245	243				
		年間延べ利用者数	人	546	636	588	579	553				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1日あたりの利用者数	人	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1日あたりの利用者数	人	2.2	2.6	2.4	2.4	2.3				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 指定管理により、直営よりもコストダウンしている。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ 社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 他に受け入れ先のない、あるいは、他の機関に適さない対象者に、きめ細やかなサービスの提供が図れた。
		✓ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 施設管理およびサービスの質の向上。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		重度心身障害児（者）等にたいする日常訓練や機能訓練の場、社会参加の機会とし、地域で安定した日常を送れる施策として必要であり、維持継続とする。	
	今後の方向性・改善案等		指定管理者として適切な運営に努め、対象者に合わせた施設の改修や小規模でのサービスの質についての検討を行っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	障害者(児)住宅改造費補助				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
	施策				
SDGs	17の国際目標				
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	3	
根拠法令・個別計画	板倉町重度身体障害者(児)住宅改造費補助要綱 群馬県補助金等に関する規則、重度身体障害者(児)住宅改造費補助要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	上肢、下肢、体幹又は視覚に重度の障害を有する在宅の障害者に対し、住宅改造費用を給付することで、住環境の改善による自立の支援を図り、もってその福祉の増進に資することを目的とする。				
内容及び実施方法	在宅での生活を支援するために、県のアドバイザーによる現地確認などの支援を行い、補助要綱により50万円を限度に助成する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	500	500	500	500	500	500	500	500	
	内訳									
	補助金	500	500	500	500	500	500	500	500	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	300	300	300	300	300	300	300	300	
決算 (実績)	①事業費	0	0	500	0	0	0	0	0	
	内訳									
	補助金	0	0	500	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金			300	0					
任用	②人件費	143	0	712	0	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.02	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	143	0	712	0	0	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		143	0	1,212	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談件数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		相談件数	回	0	1	1	0	0				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給付件数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		給付件数	回	0	0	1	0	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 実績なし。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 実績なし。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 実績なし。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	対象者の負担軽減に必要であるため。
	今後の方向性・改善案等	継続して事業の周知をしていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	腎臓機能障害者等通院交通費補助				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標				
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	3	
根拠法令・個別計画	板倉町腎臓機能障害者等通院交通費補助要綱 群馬県腎臓機能障害者等通院費補助要綱				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	腎臓又は小腸の機能に障害を有する者が、医療機関へ人工透析療法又は、中心静脈栄養療法もしくは経腸栄養法による医療の給付を受けるために通院した場合、その医療機関への通院に要した交通費の一部を補助することにより、腎機能等に障害のあるかたの経済的負担を軽減する。				
内容及び実施方法	該当する身体障害者手帳をお持ちのかたに対し、申請を案内し、通院に係る距離に応じた額を交通費として助成する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	852	852	852	852	696	557	852	852	
	内訳									
	2km-25km未満	468	468	468	468	312	250	468	468	
	25km-75km未満	384	384	384	384	384	307	384	384	
	その他									
	財源内訳									
	県支出金	426	426	426	426	348	426	426	426	
	一般財源	426	426	426	426	348	131	426	426	
決算 (実績)	①事業費	503	382	433	336	399	0	0	0	
	内訳									
	補助金	503	382	433	336	399				2km-25km未満237 25km-75km未満265
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	243	189	216	168	199				
	一般財源	260	193	217	168	200	0	0	0	
	②人件費	215	144	498	354	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.03	0.02	0.07	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	215	144	498	354	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	718	526	931	690	753	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請件数	件	13	13	13	13	13	13	13	13	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請件数	件	15	12	13	10	12				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給件数	件	13	13	13	13	13	13	13	13	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給件数	件	15	12	13	10	12				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の 評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	対象者の負担軽減の一助になっている。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	適正な支給ができた。	
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	現在の実施方法が妥当である。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		腎機能等に障害のあるかたの経済的負担を軽減できるため、継続維持をしていく。	
	今後の方向性・改善案等		今後も制度の案内を継続し、経済的負担を軽減できるようにする。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	特定医療費(指定難病)受給者等見舞金支給事業				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標				
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	3	
根拠法令・個別計画	特定疾患患者等見舞金支給要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	特定疾患(治療法の確立していない難病)患者等に見舞金を支給し、患者と家族の福祉の向上を図る。				
内容及び実施方法	特定医療費受給者または小児慢性特定医療費受給者に対し、承認期間に応じて月額3,000円の見舞金を支給する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	
	内訳	扶助費	3,960	3,960	3,960	4,320	3,960	3,960	3,960	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960	
決算 (実績)	①事業費	3,699	3,909	3,639	3,441	3,306	0	0	0	
	内訳	扶助費	3,699	3,909	3,639	3,441	3,306			
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	3,699	3,909	3,639	3,441	3,306	0	0	0
	②人件費	286	288	498	495	425	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.04	0.04	0.07	0.07	0.06	0.00	0.00	0.00
	人件費	286	288	498	495	425	0	0	0	
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,985	4,197	4,137	3,936	3,731	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請件数	件	185	185	185	185	185	185	185	185	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請件数	件	197	214	206	196	189				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給件数	件	185	185	185	185	185	185	185	185	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		支給件数	件	197	214	206	196	189				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 対象者の負担軽減の一助になっている。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓ ・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 適正な支給ができた。
		✓ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 対象となるかたが申請ができるよう、制度の周知を強化する必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	対象者の負担軽減の軸とするため必要であるので、維持継続をしていく。
	今後の方向性・改善案等	近隣市町の支給状況を見ながら、内容検討していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	要医療重症心身障害児(者)訪問看護支援事業				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標				
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	3	
根拠法令・個別計画	要医療重症心身障害児(者)訪問看護支援事業実施要綱(県)				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	長時間の訪問看護を実施することにより、介護する家族の精神的及び経済的負担の軽減を図る。				
内容及び実施方法	在宅で医療的ケア(経管栄養、吸引、吸入等)の必要な重症心身障害児(者)を介護する家庭に対して、長時間の訪問看護を実施する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	120	120	120	120	120	120	120	120	
	内訳	委託料	120	120	120	120	120	120	120	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	60	60	60	60	60	60	60	
		一般財源	60	60	60	60	60	60	60	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料	0	0	0	0				
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請者数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請者数	人	0	0	0	0	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	0	0	0	0	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。			実績なし。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
	✓	・社会保障の機能を果たしている。						
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。			実績なし。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・指標の実績値が前年度を上回っている。						
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
		・町民一人あたりのコストは適正である。			実績なし。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
		・町で実施する方が民間委託より適している。						
		・コスト削減の余地はない。						

令和6年度 評価 結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		対象者の負担軽減に必要であるため。									
	今後の方向性・改善案等		制度の案内等をさらに周知していく。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	災害見舞金支給事業				
担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 2. 災害対策の推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標				
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	4	1	
根拠法令・個別計画	板倉町災害見舞金支給に関する規則				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	非常災害に際し、町民が受けた家屋の被害並びに被災した個人に対して町が見舞金を支給し、もって再興に資することを目的とする。				
内容及び実施方法	居宅被害の場合 全焼、流失については5万円及び居住する被害者1人について1万円 全潰、半焼、半失については3万円及び居住する1人について5千円 半潰、床上浸水については1万円及び居住する被害者1人について2千円 付属家の場合 全潰、流失については2万円 半潰、半焼、半失については1万円の見舞金を支給する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	240	240	240	240	240	240	240	240	
	内訳	240	240	240	240	240	240	240	240	
	扶助費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	240	240	240	240	240	240	240	240	
決算 (実績)	①事業費	70	0	200	90	0	0	0	0	
	内訳	70	0	200	90	0				
	扶助費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	70	0	200	90	0	0	0	0	
	②人件費	72	0	427	283	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.06	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	72	0	427	283	0	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	142	0	627	373	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		罹災状況報告件数	件	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		罹災状況報告件数	件	1	0	3	1	0				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		見舞金支給件数	件	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		見舞金支給件数	件	1	0	3	1	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	実績なし。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	実績なし。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	実績なし。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		被災したかたに対して町が見舞金を支給することで、再興に資することになるため維持継続する。	
	今後の方向性・改善案等		被災したかたの再興に資することになるため、今後も事業を維持継続していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地域生活支援拠点事業			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R4	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	3
	根拠法令・個別計画	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) ・障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針 ・第5期板倉町障害福祉計画(H30～R2年度)、第6期板倉町障害福祉計画(R3～R5年度)			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体での支援体制の整備を図ることを目的とする。			
	内容及び実施方法	本事業は、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町の1市5町が協同で実施し、当該地域における複数の関係機関が協力・連携、役割分担をして、下記の求められる5つの機能の充実を目指していく。 5つの機能:①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費			508	508	508	508	508	508	
	内訳									
	委託料(コーディネーター)			25	25	25	25	25	25	
	委託料(緊急受け入れ)			483	483	483	483	483	483	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費			0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	委託料			0	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源			0	0	0	0	0	0	
	②人件費			214	212	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合			0.03	0.03	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費			214	212	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費			0	0	0	0	0	0	
	③総事業費			214	212	354	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ケース対応件数	件			1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ケース対応件数	件			0	0	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用件数	%			1	1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		使用件数	%			0	0	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価								4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。							実績なし。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		✔・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
	2. 有効性の評価	✔・町民生活上の課題解決に貢献している。							5. 事業の達成状況			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。							実績なし。			
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価	6. 事業実施における課題等											
	・町民一人あたりのコストは適正である。							実績なし。				
	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。											
	✔・受益者負担や補助等の割合に問題はない。											
	・町で実施する方が民間委託より適している。											
	・コスト削減の余地はない。											

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		障がいのあるかたの「高齢化」「重度化」「親亡き後」を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々なサービスを提供する必要があるため、維持継続とする。									
	今後の方向性・改善案等		介護者が病気やけが等により、障害のあるかたが一人で生活できない等、障がいのあるかたが取り残されるリスクが高い世帯に制度について引き続き周知をおこなう。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	－	75.4	－	－
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地域福祉計画策定事業			
	担当部署	福祉課 社会福祉係	事業期間	R6	R6
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			3	1	1
	根拠法令・個別計画	社会福祉法 成年後見制度の利用の促進に関する法律 再犯の防止等の推進に関する法律			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	行政と住民が一体となって支えあう総合的な地域福祉に取り組むための指針とするため。			
	内容及び実施方法	地域福祉計画を策定する。さらに、社会福祉事業者等が行うべき施策として、社会福祉協議会が地域福祉の活動指針とするための地域福祉活動計画を合わせて策定する。 また、地域福祉関連計画として、成年後見制度利用促進法に基づく基本計画を、再犯の防止等の推進に関する法律に基づく基本計画を合わせて策定する。 策定に関しては、町の総合計画に準じ、他の福祉関連計画との整合性を図るものとする。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					5,048	0	0	0	
	内訳									
	需用費					5				
	委託料					5,043				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費					79	0	0	0	
	内訳									
	需用費					20				
	役務費					59				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費					1,627	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合					0.23	0.00	0.00	0.00	
	人件費					1,627	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合					0.00	0.00	0.00	0.00	
③総事業費	人件費					0	0	0	0	
						1,706	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		策定懇談会の開催	回					2				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		策定懇談会の開催	回					1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		計画の策定						1				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		計画の策定						1				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果					
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。					法令等により町の責務として果たす事業であり、費用対効果で評価すべき事業ではない。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		・ 社会保障の機能を果たしている。									
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)									
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。					年度内に策定を完了することができた。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。									
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。									
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等					
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。					計画策定段階において、町民の意見の反映やどの程度、具体性・実現性を持った計画にするかが課題としてあった。 今後は計画に記載した事業をどのように進めていくのかが課題である。				
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。									
		・ コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	終了		令和6年度において計画策定が完了しているため事業終了とする。									
	今後の方向性・改善案等											

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	シルバー人材センター補助事業				
担当部署	健康介護課 包括支援係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2－④地域福祉の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
	施策				
SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		3	1	2	
根拠法令・個別計画	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律、 高年齢者就業機会確保事業費等補助金及び雇用開発支援事業費等補助金交付要綱 板倉町シルバー人材センター運営費補助金交付要綱、板倉の高齢者福祉計画				
実施運営方法	直営	事業の性質		自主事務	
目 的 (受益者と意図を明確に)	一般社団法人板倉町シルバー人材センターの健全な運営を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とする。				
内容及び実施方法	シルバー人材センターの運営費補助事業の管理に必要な下記の費用について1/2以内で補助金を交付する。 (1) 人件費 (2) 管理費 (3) 事業費				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	5,000	5,000	5,000	5,500	5,300	5,000	5,000	5,000	
	内訳	補助金	5,000	5,000	5,000	5,500	5,300	5,000	5,000	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	5,000	5,000	5,000	5,500	5,300	5,000	5,000	
決算 (実績)	①事業費	5,000	5,000	5,000	5,500	5,770	0	0	0	
	内訳	補助金	5,000	5,000	5,000	5,770				
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	5,000	5,000	5,000	5,770	0	0	0	
	②人件費	72	72	356	354	1,415	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.01	0.01	0.05	0.05	0.20	0.00	0.00	
		人件費	72	72	356	354	1,415	0	0	
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,072	5,072	5,356	5,854	7,185	0	0	0	

事業の指標				前期計画				後期計画				
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会員数	人	175	180	180	180	180	170	170	170	
		受注件数	件	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,200	2,200	2,200	
	受注額	千円	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	110,000	110,000	110,000		
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会員数	人	173	177	173	178	167				
		受注件数	件	2,410	2,288	2,138	2,091	2,026				
受注額	千円	117,764	114,609	109,075	99,047	106,166						
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1人あたりの受注件数	件	14	14	14	14	14	14	14	14	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1人あたりの受注件数	件	14	13	12	12	12				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	町補助金の額は、平成23年度にシルバー人材センターが一般社団法人化するときに町と協議して定めた額である。国庫補助金は、国の補助金交付要綱により町補助金と同額となっている。このため、補助金全体としては町補助金の2倍の額が交付されている。事業収入が収入額の約9割を占めており、補助金額に対する費用対効果は適正であると思われる。	
	✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・ 社会保障の機能を果たしている。		
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	ここ数年は、コロナ禍や会員の高年齢化による受注困難が影響し、受注件数及び受注額は減少している。それでも会員数はおおむね横ばいで推移しており、シルバー人材センターの安定した運営につながっている。さらには町高齢者の就業の促進並びに会員の生きがい及び健康づくりといった福祉の増進に貢献していると思われる。	
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	6. 事業実施における課題等	
	3. 効率性の評価		一般社団法人として事業を開始した平成23年度時点の会員の平均年齢が67.9歳であった。しかし、令和6年度末時点で74.2歳となっており、会員の高年齢化が年々進んでいる。加齢による心身機能の低下により受注できる業務が限られるため、受注件数や収益が下降するおそれがある。また、高齢者の特性を踏まえて、請負先で安全安心に働けるような環境整備が必要である。	
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。		
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		シルバー人材センターは、高齢者が自らの意思で働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献する福祉色の強い組織である。町として高齢者福祉の増進という観点から、補助金の交付という形で引き続き間接的に支援していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		少子高齢化の影響により高齢者等の雇用の安定等に関する法律が改正され、定年とされていた60歳を超えて継続雇用されることとなった。年金受給までに就業機会を得て、一定の賃金が確保できるようになった反面、60歳から加入できるシルバー人材センターは加入年齢が高年齢化している。農業立町である当町は、農業関連の請負が多く、その担い手として大きく貢献してきた。しかし、会員の高年齢化により、請負業務が担えなくなるおそれがある。これは当町の農業の衰退にも直結するものである。シルバー人材センターの存続と会員の健康づくり・介護予防のために、会員の心身状況に合わせた新たな業務を模索しつつ、前期高齢者の掘り起こしによりこれまでどおり農業を主とした請負業務を維持できるような側面的支援を行っていく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	29.7	29.5	32.7	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小児・若年がん患者在宅療養支援事業			
	担当部署	健康介護課 健康推進係	事業期間	R5	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	2【健康福祉】生涯にわたっていきいきと生活できるまち 2-④地域福祉の推進		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			4	1	2
	根拠法令・個別計画	がん対策基本法、第3次板倉町健康増進計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質		
	目的 (受益者と意図を明確に)	介護保険制度等の公的支援制度の対象にならない40歳未満までの末期がんを治療するかたと家族の負担を軽減するため、在宅療養に必要な訪問サービスや福祉用具の利用料の一部を助成し、安心して在宅療養ができるように支援する。			
	内容及び実施方法	・がんで在宅療養をする小児・若年者に対し、サービス利用料金の助成を行う。サービスの利用料金の1割は利用者負担とし、残り9割部分の内、県が1/2、町1/2で助成を行う。 ・利用できる在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具購入、福祉用具貸与とする。 ・利用者は、医師の意見書を添付し町に申請を行い、介護保険事業所を通じサービスの利用を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	0	0	0	531	288	288	288	288	
	内訳									
	扶助費				531	288	288	288	288	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金				265	144	144	144	144	
決算（実績）	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	扶助費				0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金				0	0				
	②人件費	0	0	0	708	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	708	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	708	708	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業の周知	回				2	1	1	1	1	
		申請件数	件				1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業の周知	回				1	1				
		申請件数	件				0	1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成率	%				100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成率	%				0	0				

指標で表せない成果・効果

40歳未満の若年がん患者は、介護保険制度の対象外であり、在宅で介護サービスを受ける際の費用が全額自己負担となっているため、サービス利用費の一部を助成することで患者及び家族の経済的な負担の軽減が図れる。

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 群馬県若年がん患者在宅療養支援事業において、県は、若年がん患者の福祉用具の購入や在宅サービスの利用の要した経費の2分の1を補助している。さらなる患者の負担軽減を図るため、県事業に併せ、効率よく実施する体制としている。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓	・社会保障の機能を果たしている。	
		✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 県から情報収集を重ね、医療機関、サービス事業所及び町が連携を図りサービス利用に向け調整を図ることができた。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 タイムリーな利用に向け、医療機関と行政の連携が重要である。事業に対する周知、理解が必要。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	公的福祉制度の対象とならない若年がん患者及びその家族の負担を減らすための支援は必要である。
	今後の方向性・改善案等	対象者は数多くないと予想されるものの、療養で不安を抱える患者や家族の経済的な負担が図れるよう支援体制を整えておく。医療機関やサービス提供事業所の理解が欠かせず、群馬県と連携しながら関係機関への周知を強化していく。併せて、町民へ広く周知していくため、定期的に町広報紙に掲載する。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.7	—	75.4	—	—
	満足度	26.7	50.2	29.5	53.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町内主要排水路清掃事業			
	担当部署	産業振興課 農村整備係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 1. 農業の振興		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		
			9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	5
根拠法令・個別計画					
実施運営方法		一部委託	事業の性質	自主事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		農業用水路等の機能維持を図る。			
内容及び実施方法		呂楽土地改良区と連携し、主要水路を定期的に巡回し、地域での清掃などが困難な箇所について機械等を利用し、浚渫作業等を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	内訳	補助金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	その他									
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
決算 (実績)	①事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	0	
	内訳	補助金	2,000	2,000	2,000	2,000				
	その他									
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	0	
	②人件費	358	360	712	708	354	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00
		人件費	358	360	712	708	354	0	0	0
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,358	2,360	2,712	2,708	2,354	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		清掃作業実施箇所数	箇所	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		清掃作業実施箇所数	箇所	4	4	2	6	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度ごとの排水機能回復率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度ごとの排水機能回復率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		✓社会保障の機能を果たしている。										
		✓法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		✓町民生活上の課題解決に貢献している。						達成できている。				
		✓町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✓事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						農家数が減り、今後、地先管理ができなくなると思われる。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
✓コスト削減の余地はない。												

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		農家数の減少により管理が難しくなっている箇所が出てきており、必要性は年々高まっている。									
	今後の方向性・改善案等		今後も、適正な管理のために、主要排水路を管理する邑楽土地改良区への支援は継続する。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	—	61.8	—	—
	満足度	15.5	17.5	16.9	19.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町単独土地改良事業			
	担当部署	産業振興課 農村整備係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 1. 農業の振興		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		
			9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	5
	根拠法令・個別計画	土地改良事業積算基準			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	農業用水路などに支障が発生した場合、迅速な措置を行う。農業経営の安定化と地域農業の安定化を図る。			
	内容及び実施方法	関係農家などから緊急的な要請があった場合、補修工事を行うなど柔軟かつ早急に対応する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	27,097	1,545	1,542	1,546	1,114	931	1,114	1,114	
	内 需用費	275	275	275	250	250	100	250	250	
	内 役務費	50	50	50	30	30	15	30	30	
	内 使用料及び賃借料	222	220	217	266	334	316	334	334	
	内 工事請負費	24,500	1,000	1,000	1,000	500	500	500	500	
	内 その他	2,050								
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	27,097	1,545	1,542	1,546	1,114	931	1,114	1,114	
	決算(実績)									
決算 (実績)	①事業費	11,850	495	325	521	481	0	0	0	
	内 需用費	180	40	104	49	165				
	内 役務費	6	5	5	20					
	内 使用料及び賃借料	185	216	216	253	316				
	内 工事請負費	10,584	234		199					
	内 その他	895								
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	11,850	495	325	521	481	0	0	0	
	②人件費	716	360	356	354	354	0	0	0	
正職任用	事業に要する従事割合	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	360	356	354	354	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		12,566	855	681	875	835	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補修・改修箇所	数	2	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補修・改修箇所	数	2	1	0	1	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補修・改修対応率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		補修・改修対応率	%	100	100	0	100	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果						
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。						
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。												
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・ 社会保障の機能を果たしている。												
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）												
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況						
		✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						達成できている。					
		✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。												
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。												
		✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等								
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						町単独費用であるので、優先順位をどう付けていくか。								
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。														
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。														
・ 町で実施する方が民間委託より適している。														
✓	・ コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		緊急的な補修及び改修が必要とされる工事であるため、維持継続していく。									
	今後の方向性・改善案等		補完的な工事として必要不可欠であるため継続する。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	－	61.8	－	－
	満足度	15.5	17.5	16.9	19.5	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	県営五箇谷地区ほ場整備事業			
	担当部署	産業振興課 農村整備係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3－①農業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 1. 農業の振興		
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	5
	根拠法令・個別計画	土地改良法			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	県営土地改良事業を支援することを通じて、当該地域の農業振興を図る。			
	内容及び実施方法	県営土地改良事業負担金の負担、五箇谷土地改良区への補助金交付及び五箇谷土地改良区事務局を担う。事務局を担うことで、五箇谷土地改良区と協力し、県営土地改良事業の円滑な推進を支援する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	22,825	28,300	41,475	7,731	5,300	8,324	7,300	74,550	
	内訳									
	負担金	22,500	27,800	41,000	7,400	5,000	8,024			
	補助金	325	500	475	331	300	300	300	300	
	用地購入費							7,000		
	交付金								74,250	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金								74,250	
決算（実績）	①事業費	17,669	32,723	41,336	7,629	5,167	0	0	0	
	内訳									
	負担金	17,344	32,520	40,999	7,400	5,000				
	補助金	325	203	337	229	167				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	14,400	20,900	22,300	6,900	4,500				
	一般財源	3,269	11,823	19,036	729	667	0	0	0	
	②人件費	8,122	8,571	8,252	8,397	5,834	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.85	0.85	0.85	0.85	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	6,087	6,126	6,052	6,015	4,246	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.90	0.90	0.90	0.90	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,035	2,445	2,200	2,382	1,588	0	0	0	
	③総事業費	25,791	41,294	49,588	16,026	11,001	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議及び説明会開催数	回	10	10	10	10	5	5	5	-	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議及び説明会開催数	回	20	18	19	17	10				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業への参加同意率	%	98	98	99	100	100	100	100	-	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業への参加同意率	%	98	98	99	99	99				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。					
		✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・ 社会保障の機能を果たしている。											
		✓	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。					達成できている。					
		✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。											
		✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						未同意者の解消、地元負担金の軽減、農地集積							
✓	・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
✓	・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
✓	・ コスト削減の余地はない。												

令和6年度 評価結果	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	地域農業の維持発展のため、五箇谷土地改良区及び県と協力して、事業を推進している。	
		今後の方向性・改善案等	未同意者の解消及び地元負担金軽減のための農地集積率の向上など、課題の解決を図っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	－	61.8	－	－
	満足度	15.5	17.5	16.9	19.5	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	多面的機能支払交付金事業			
	担当部署	産業振興課 農村整備係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 3. 地域コミュニティの活性化		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	5
	根拠法令・個別計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域共同活動(農業者・自治組織など)に対して、国の制度を活用し、支援を行い農村環境の保全を図る。			
	内容及び実施方法	活動組織が実施する農地の保全や環境保全の活動に対して助成を行う。(国50%、県25%、町25%)			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	62,299	62,295	62,295	62,295	62,295	67,955	62,295	62,295	
	内訳									
	需用費	40	40	40	40	40	40	40	40	
	交付金	62,259	62,255	62,255	62,255	62,254	67,914	62,255	62,255	
	その他					1	1			
	財源内訳									
	国庫支出金									
決算 (実績)	①事業費	58,157	57,545	58,878	56,120	60,382	0	0	0	
	内訳									
	需用費	6	2		20	12				
	交付金	58,151	57,543	58,878	56,100	60,370				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
正職任用	②人件費	3,581	2,883	3,204	3,538	3,714	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.50	0.40	0.45	0.50	0.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	2,883	3,204	3,538	3,184	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	529	0	0	0	
	③総事業費	61,738	60,428	62,082	59,658	64,096	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		活動組織	団体	9	9	9	9	9	9	11	11	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		活動組織	団体	9	9	9	9	9				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業実績前年比	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業実績前年比	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。					
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		✔・社会保障の機能を果たしている。											
		✔・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		✔・町民生活上の課題解決に貢献している。						達成できている。					
		✔・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・指標の実績値が前年度を上回っている。											
		✔・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
		3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等					
		・町民一人あたりのコストは適正である。						めまぐるしく変わる国・県の制度及び指針への対応が困難である。					
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
✔・受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・町で実施する方が民間委託より適している。													
✔・コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		活動組織（9組織）が中心となり、農用地・水路・農道等の地域資源の適切な保全管理を行うなど必要性は高い。									
	今後の方向性・改善案等		活動組織に対して、引き続き自主運営の支援を行う。									

まちづくり 町民アンケート	(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	－	61.8	－	－
	満足度	15.5	17.5	16.9	19.5	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	家族経営協定普及推進事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち		
		基本計画21の施策	3-①農業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用		
		施策	1. 農業の振興		
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		
			8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	1
根拠法令・個別計画		農業経営基盤強化法			
実施運営方法		直営	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		家族農業経営にたずさわる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めることを目的とする。			
内容及び実施方法		配偶者や後継者に対して合理的な労働や役割分担等の取り決め内容の説明や家族経営協定締結のための支援を行う。また、協定締結後、新たに合意した項目や内容があれば追加で締結するよう指導を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	33	33	33	33	17	10	10	10	
	内訳									
	調印時記念品	33	33	33	33	17	10	10	10	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	5	3	0	0	0	0	
	内訳									
	調印時記念品			5	3	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	1,790	1,802	1,802	1,769	1,769	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	1,802	1,802	1,769	1,769	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,790	1,802	1,807	1,772	1,769	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		説明等周知回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		説明等周知回数	回	0	0	0	0	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協定締結者数	組	10	10	10	10	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協定締結者数	組	0	0	2	1	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						農林水産省の通知もされており、単世帯で複数の認定農業者を取得できるメリットがあるため、継続して行うことが重要である。					
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・ 社会保障の機能を果たしている。											
		☑ ・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						今年度、親子で認定を受けたいという農業者の家族経営協定締結はなかった。					
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。											
		☑ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						協定を結ぶことによりメリットがあるため、農業者等への周知を幅広く行い、推進していくことが重要である。							
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
☑ ・ 町で実施する方が民間委託より適している。													
・ コスト削減の余地はない。													

令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
		維持継続		単世帯内で複数の農業者が認定農業者を取得できるための協定制度となっており、今後も農業者等へ趣旨を広めていく。	
		今後の方向性・改善案等		各農業団体及び農業関係組織へ制度についての周知を図っていくとともに、国及び県の対応策やメリットの情報が示された場合には、情報提供をしていく。	

まちづくり町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	—	61.8	—	—
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農業関係制度利子補給事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 1. 農業の振興		
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	2
	根拠法令・個別計画	農業近代化資金利子補給条例、板倉町総合農政推進資金融通措置要綱・実施要領、農業近代化資金審査委員会設置規則、特別融資制度推進会議設置要領			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	営農意欲のある農業を営む者等に対し、農業経営の展開を図るために必要な資金を農業近代化資金等で借り入れた場合、町が利子補給を行う措置を講ずることによって、効率的かつ安定的な農業経営を行うことを目的とする。			
	内容及び実施方法	認定農業者、認定新規就農者、農業法人等が農業経営を継続するうえで必要な農地、農業機械・施設の資金を借り入れる際に審査会を行い、利子補給適否の決定を行う。また、決定された利子補給を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	706	706	506	506	506	906	906	906	
	内 農業近代化資金他利子補給	600	600	400	400	400	800	800	800	
	内 審査委員報酬(6回分)	96	96	96	96	96	96	96	96	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	706	706	506	506	506	906	906	906	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
決算 (実績)	①事業費	310	284	389	462	671	0	0	0	
	内 農業近代化資金他利子補給	246	252	301	430	583				
	内 審査委員報酬	64	32	88	32	88				
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	310	284	389	462	671	0	0	0	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
正職任用	②人件費	1,790	1,802	721	708	708	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.25	0.25	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	1,802	721	708	708	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,100	2,086	1,110	1,170	1,379	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		説明等周知回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		説明等周知回数	回	1	0	0	0	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利子補給件数	件	27	34	42	46	48	48	48	48	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利子補給件数	件	31	38	43	46	46				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		☒ ・法令により実施することが義務付けられている。						一定の要件を満たす農業者のための制度であり、多いに効果が見込まれている。				
		☒ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		☐ ・町民生活上の課題解決に貢献している。						農業従事者の設備投資時の融資を受ける場合の利子負担を軽減するための事業であり、経営安定に寄与するものとなっている。				
		☐ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		☐ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
☐ ・指標の実績値が前年度を上回っている。												
☒ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。												
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
☐ ・町民一人あたりのコストは適正である。						制度を利用するためには、町等の認定を受ける農業者となる必要がある。						
☐ ・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
☐ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
☒ ・町で実施する方が民間委託より適している。												
☒ ・コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由							
		維持継続		農業従事者の設備投資負担を軽減するための事業であり、安定経営に寄与することから今後も推進していく。							
		今後の方向性・改善案等		制度資金の概要や借入等の方法について、分かりやすく情報提供を図っていく。							

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	－	61.8	－	－
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	総合農業振興協議会事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち 3－①農業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 1. 農業の振興		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉町総合農業振興協議会規約			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	農業を担う機関・団体が相互に連携し、総合的に農業振興を推進することにより、農業の発展と農業経営の合理化等に寄与し、食料自給率の向上に向けた水田の有効活用による品目の生産拡大の推進、町の農業の担い手となるべき農業経営者の育成確保等に資することを目的とする。			
	内容及び実施方法	板倉町の農業振興を推進するために先進地視察や講演会等を通して、最先端の農業技術や農業経営を学ぶとともに、各部会分野において、農業資材の処分や貸し農園事業、水田活用のための補助金の活用、中間管理事業を通した貸借についての業務を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,475	1,356	1,100	1,400	1,284	1,254	1,154	1,454	
	補助金(廃プラスチック収集処理事業等)	1,300	1,300	1,000	1,300	1,000	1,100	1,000	1,300	
	総合農業振興協議会運営費補助金	175	56	100	100	284	154	154	154	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	1,475	1,356	1,100	1,400	1,284	1,254	1,154	1,454	
決算 (実績)	①事業費	1,475	1,000	1,100	1,400	1,284	0	0	0	
	補助金(廃プラスチック収集処理事業等)	1,000	1,000	1,000	1,300	1,000				
	総合農業振興協議会運営費補助金	475		100	100	284				
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	1,475	1,000	1,100	1,400	1,284	0	0	0	
	②人件費	5,729	5,766	5,766	5,661	5,661	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	
	人件費	5,729	5,766	5,766	5,661	5,661	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	7,204	6,766	6,866	7,061	6,945	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議開催数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
		視察研修及び講演会	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議開催数	回	2	2	2	2	2				
		視察研修及び講演会	回	0	0	0	0	0				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認定農業者数	名	150	155	147	149	151	153	155	157	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認定農業者数	名	146	145	148	142	143				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						継続して行うことが重要である。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・ 社会保障の機能を果たしている。										
		☑ ・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						農業を担う機関・団体が相互に連携し、総合的に町の農業振興を図っていく。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		☑ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						町の農業担い手となるべき農業経営体制の確保、地域における耕作放棄地の再生利用等に資することが重要である。						
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
☑ ・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
・ コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由										
		維持継続	コロナ禍においては、先進地視察や経営改善等についての講演会を行っていなかったが、今後の町の農業を推進するうえで不可欠である。										
		今後の方向性・改善案等	最先端の農業技術を学ぶとともに、各分野において農業資材の処理や水田活用のための補助金の活用についての情報を収集し、引き続き発信していくべきである。										

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	－	61.8	－	－
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	認定農業者応援事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 1. 農業の振興		
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	3
	根拠法令・個別計画	板倉町認定農業者協議会規約			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	効率的かつ安定的な農業経営を目指し、農業経営の改善に取り組む意欲と能力のある農業者を認定し、その農業者を支援することを目的とする。			
	内容及び実施方法	町内認定農業者が参加する認定農業者協議会への助成や、先進地視察研修及び講演会などを実施。次世代の担い手となる農協青年部を対象とした会議等に参加し、認定農業者についての説明を行い育成確保を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	34	34	34	49	35	35	35	35	
	内 補助金	1	1	1	1	0	0	0	0	
	内									
	内									
	その他	33	33	33	48	35	35	35	35	
	財 国庫支出金									
	源 県支出金									
	内 一般財源	34	34	34	49	35	35	35	35	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	6	0	0	0	0	
	内 補助金	0	0	0	0	0				
	内									
	内									
	その他	0	0	0	6	0				
	財 国庫支出金									
	源 県支出金									
	内 一般財源	0	0	0	6	0	0	0	0	
	②人件費	4,297	4,324	4,324	4,246	4,246	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	4,297	4,324	4,324	4,246	4,246	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	4,297	4,324	4,324	4,252	4,246	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		説明等周知回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		説明等周知回数	回	2	2	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認定農業者協議会会員数	人	105	115	116	117	118	119	120	120	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認定農業者協議会会員数	人	115	115	112	110	107				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						継続して行うことが重要である。					
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・ 社会保障の機能を果たしている。											
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						先進地で学んだ栽培方法や施策等を活かした活動を行っている。					
		✓ ・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。											
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						先進地で学んだ知識や技術を地域に還元することが重要である。							
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
✓ ・ 町で実施する方が民間委託より適している。													
・ コスト削減の余地はない。													

令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
		維持継続		先進地における研修や事例収集は、今後板倉町の農業振興を推進するうえで不可欠である。	
		今後の方向性・改善案等		農業情勢については、日々めまぐるしく変化していることから、定期的な研修及び情報収集は継続すべきである。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	—	61.8	—	—
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農地中間管理事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち 3－①農業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 1. 農業の振興		
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	5
	根拠法令・個別計画	農地中間管理事業の推進に関する法律			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入促進等による農用地の利用の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的とする。			
	内容及び実施方法	農地中間管理事業を利用した貸借についての関係書類の受付・作成・取りまとめを行い、農用地利用集積等促進計画案の作成を行う。また、荒廃農地の発生防止や、遊休農地再生への取り組みへの支援を行う。(5万円/10a)			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	5,855	3,755	3,305	3,465	133	131	131	131	
	内訳									
	認定農業者農用地利用集積奨励金	3,580	1,480	2,380	2,680	0	0	0	0	
	農地集積集約化対策事業費補助金	1,500	1,500	150	0	0	1	1	1	
	荒廃農地再生利用集積化促進事業交付金	250	250	250	250	50	0	0	0	
	その他	525	525	525	535	83	130	130	130	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	3,415	2,365	1,465	1,465	25	0	0	0	
	諸収入(受託事業収入)	515	515	280	302	0	0	0	0	
決算 (実績)	①事業費	2,428	1,726	1,625	1,268	29	0	0	0	
	内訳									
	認定農業者農用地利用集積奨励金	1,970	985	1,282	795	0				
	農地集積集約化対策事業費補助金	409	684							
	荒廃農地再生利用集積化促進事業交付金									
	需用費	49	48	33						
	その他		9	310	473	29				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	1,393	1,177	641	397	0				
任用	諸収入(受託事業収入)	49	48	188	241	0				
	一般財源	986	501	796	630	29	0	0	0	
	②人件費	5,013	5,045	5,045	4,953	4,953	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	
	人件費	5,013	5,045	5,045	4,953	4,953	0	0	0	
任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		7,441	6,771	6,670	6,221	4,982	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		説明等周知回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		説明等周知回数	回	1	1	1	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		農用地利用集積奨励金	ha	60	60	20	20	20	20	20	20	
		機構集積協力金	ha	10	10	5	5	5	5	5	5	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		農用地利用集積奨励金	ha	32.8	16.4	21.5	13.2	0				
		機構集積協力金	ha	2.7	4.6	0	0	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		☒ ・法令により実施することが義務付けられている。						一定の要件を満たした所有者及び耕作者に対して支払われる協力金のため、効果は大きい。				
		☒ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		☒ ・町民生活上の課題解決に貢献している。						農地の所有者、耕作者のマッチング作業及びそれに係る事務を行っており、成果は年々上がっている。				
		☒ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
・指標の実績値が前年度を上回っている。												
・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。												
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
☐ ・町民一人あたりのコストは適正である。						制度の周知及び関係機関との連携が重要である						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
☒ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
		維持継続	担い手への集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構に対し農地を出した農業者等を対象に協力を交付するものとなっている。
		今後の方向性・改善案等	事業規模の拡大に伴い、関係機関との連携をより強化する必要がある。

まちづくり町民アンケート	(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	－	61.8	－	－
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	担い手育成・就農支援事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち 3－①農業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 1. 農業の振興		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		
			12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	3
根拠法令・個別計画		群馬県野菜花き振興事業補助金等交付要綱 農業経営力向上事業費補助金交付要綱 農地利用効率化等支援交付金実施要綱他			
実施運営方法		一部委託	事業の性質	選択的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		農業者の高齢化や担い手不足の解消及び産地維持を図る。			
内容及び実施方法		各種補助事業の活用や新規事業を創設することで、担い手の農業経営の安定化や、農業の担い手の確保と育成をする。新規就農者を確保するために、農業に関心のあるかたや新たに農業を始めるかたが集まるイベントに参加し、産地の紹介をするほか、就農支援制度を活用し、農業経営の安定化を図る。併せて、産地維持を図るため、農業団体等の活動支援を積極的に行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	12,087	16,474	19,972	17,126	16,445	44,871	44,971	44,971	
	内 需用費	90	80	70	100	100	100	100	100	
	内 負担金、補助及び交付金	11,997	16,394	19,902	17,026	16,345	44,771	44,871	44,871	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金	11,549	15,057	18,565	16,750	16,069	41,735	41,735	41,735	
	内 一般財源	538	1,417	1,407	376	376	3,136	3,236	3,236	
	財源内訳									
	財源内訳									
	財源内訳									
	財源内訳									
決算 (実績)	①事業費	8,270	12,484	18,418	4,065	16,031	0	0	0	
	内 需用費	20	27	47	43	71				
	内 負担金、補助及び交付金	8,250	12,457	18,371	4,022	15,960				
	内 国庫支出金									
	内 県支出金	7,896	12,222	17,098	3,750	15,690				
	内 一般財源	374	262	1,320	315	341	0	0	0	
	財源内訳									
	財源内訳									
	財源内訳									
	財源内訳									
任用	②人件費	3,222	3,243	3,243	3,184	3,184	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,222	3,243	3,243	3,184	3,184	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	11,492	15,727	21,661	7,249	19,215	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認定農業者	件	145	148	151	155	155	155	155	155	
		認定新規就農者	件	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		認定農業者	件	143	145	148	142	138				
認定新規就農者		件	0	1	3	1	5					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		要望に対する交付率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		要望に対する交付率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果				
	・法令により実施することが義務付けられている。					十分な効果がある。				
	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。								
	・社会保障の機能を果たしている。									
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）								
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況				
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。				達成できている。				
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。								
	・町民の大部分がサービスを受けることができる。									
	・指標の実績値が前年度を上回っている。									
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。								
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等				
	・町民一人あたりのコストは適正である。					要望に対する県予算の確保が課題である。				
	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。								
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。								
	・コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価結果	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
		維持継続	農業者を支援するために必要な事業であるため、維持継続する。
		今後の方向性・改善案等	農業者の高齢化や担い手不足の解消のため、新規就農者の確保に努める。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	—	61.8	—	—
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	加工米対策事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 1. 農業の振興		
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	3
	根拠法令・個別計画	経営所得安定対策			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	非主食用米への転換促進による、米価の価格安定及び水田の有効利用を図る。			
	内容及び実施方法	米穀の需給調整のために加工用米を生産、出荷した農業者等に対して、出荷数量に応じた助成措置を講じ、農業者等の経営を支援する。なお、当該制度はJA邑楽館林管内(1市5町)で協調して取り組んでいる。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	内 助成金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	内									
	内									
	内									
	内 其他									
	財 国庫支出金									
	財 県支出金									
決算 (実績)	財 一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	①事業費	14,998	14,314	14,985	14,999	14,465	0	0	0	
	内 助成金	14,998	14,314	14,985	14,999	14,465				
	内									
	内									
	内 其他									
	財 国庫支出金									
	財 県支出金									
任用	財 一般財源	14,998	14,314	14,985	14,999	14,465	0	0	0	
	②人件費	3,581	3,604	3,243	3,184	3,184	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.50	0.50	0.45	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	3,604	3,243	3,184	3,184	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		18,579	17,918	18,228	18,183	17,649	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		加工用米作付者	人	300	300	300	300	300	300	300	300	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		加工用米作付者	人	236	240	233	215	184				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		加工用米出荷俵数	俵	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		加工用米出荷俵数	俵	29,997	28,627	31,747	30,736	28,930				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		✓ ・町民生活上の課題解決に貢献している。						経営所得安定対策への加入促進が図れている。				
		✓ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						経営所得安定対策への加入促進による農業所得の向上を図るため、周辺自治体と協調し、今後も継続して実施していく必要がある。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
		維持継続	加工米などの戦略作物への転換を進め、需要調整を図るために維持継続する。
		今後の方向性・改善案等	今後も需要に応じた米生産の推進を図るため、周辺自治体と協調しながら、加工用米対策における助成内容を検討していく必要がある。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	—	61.8	—	—
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農産物直売所管理運営事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 1. 農業の振興		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	3
	根拠法令・個別計画	板倉町農産物直売所設置及び管理に関する条例 板倉町農産物直売所健康の郷「季楽里」の管理運営に関する基本協定			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	農産物直売所「季楽里」の維持管理を目的とする。			
	内容及び実施方法	指定管理者との連絡調整及び施設の維持管理を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	4,079	4,515	5,090	4,577	3,384	2,122	3,384	3,384	
	内訳									
	需用費	3,780	4,216	4,607	4,042	2,890	1,570	2,890	2,890	
	役務費	73	73	74	85	77	67	77	77	
	委託料	226	226	409	450	417	485	417	417	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	使用料	2,496	997	997	2,760	2,544	1,230	2,544	2,544	
決算 (実績)	①事業費	3,252	2,361	3,714	1,597	1,422	0	0	0	
	内訳									
	需用費	2,806	1,735	3,268	1,263	1,211				
	役務費	86	72	73	74	10				
	委託料	250	284	373	260	201				
	補助金		270							
	その他	110								
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	5,371	5,405	4,324	4,246	4,246	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.75	0.75	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	5,371	5,405	4,324	4,246	4,246	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	8,623	7,766	8,038	5,843	5,668	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		維持管理施設	施設数	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		維持管理施設	施設数	2	2	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数(指定管理者)	人	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	
		客数(特産品加工組合)	人	10,100	－	－	－					
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数(指定管理者)	人	10,171	8,871	6,070	17,733	10,740				
		客数(特産品加工組合)	人	5,136	－	－	－	－				
指標で表せない成果・効果												
令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価							4. 費用対効果			
		・ 法令により実施することが義務付けられている。							徐々に効果は上がりつつある。			
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✔ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・ 社会保障の機能を果たしている。										
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価							5. 事業の達成状況			
		✔ ・ 町民生活上の課題解決に貢献している。							施設の維持管理について概ねの成果である。			
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価							6. 事業実施における課題等					
・ 町民一人あたりのコストは適正である。							指定管理による施設及び敷地の維持管理のさらなる徹底。					
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
✔ ・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
・ コスト削減の余地はない。												
令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由								
		維持継続		基本協定に基づき、適正かつ円滑な管理運営に努めてもらう。								
		今後の方向性・改善案等		ウム・ヴェルト(株)指定管理者及びPICO(株)指定管理者との協力体制の構築に資する。								
まちづくり町民アンケート		(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年						
		重要度	58.4	目標	結果	目標	結果					
		満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	－					

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	畜産経営環境改善事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 1. 農業の振興		
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	4
	根拠法令・個別計画	板倉町家畜自衛防疫協議会規程			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	畜産農家が行う環境対策や防疫対策を支援し、畜産農家の経営安定と地域の環境改善を図る。			
	内容及び実施方法	畜産農家(養豚)が行う、病害虫駆除や臭気対策などに用いる薬剤等の購入や予防接種事業に一定の助成を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	595	588	600	393	226	45	45	45	
	補助金	595	588	600	393	226	45	45	45	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	462	439	283	0	0	0	0	0	
	補助金	462	439	263	0	0				
	内訳									
	その他			20						
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	1,790	1,802	1,081	1,061	1,061	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.25	0.25	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	1,802	1,081	1,061	1,061	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		2,252	2,241	1,364	1,061	1,061	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対象畜産農家数及び団体数	件	5	5	5	5	5	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対象畜産農家数及び団体数	件	5	5	5	4	3				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		伝染病発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		伝染病発生件数	件	0	0	1	0	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果	
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。	
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。							
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。							
		・ 社会保障の機能を果たしている。							
		✓ ・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）							
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況	
		✓ ・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						病害虫駆除や臭気対策などに用いる薬剤等の購入した申請はなく、予防接種済みの子豚を購入したため、事業は行わなかった。	
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。							
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。							
・ 指標の実績値が前年度を上回っている。									
・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等			
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						臭気対策や病害虫駆除などの周辺に対する環境改善が今後の課題である。			
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
✓ ・ 町で実施する方が民間委託より適している。									
・ コスト削減の余地はない。									

令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
		維持継続		病害虫駆除や臭気対策などの環境改善や予防接種による伝染病予防等であり、畜産施設だけでなく周辺環境の改善のため、今後も必要な事業であり、維持継続していかなければならない。	
		今後の方向性・改善案等		畜産農家や団体らが自ら改善対策を計画し、対策を実施していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	—	61.8	—	—
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	有害鳥獣駆除事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち 3－①農業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 1. 農業の振興		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	2. 飢餓をゼロ 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 15. 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	1	6
	根拠法令・個別計画	板倉町鳥獣保護及び狩猟に関する許可事務実施要領			
実施運営方法		全部委託	事業の性質	選択的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		有害鳥獣による農作物等への被害を防止することを目的とする。			
内容及び実施方法		猟友会板倉支部協力のもと、有害鳥獣駆除を実施。また、町民からの要請により、箱わなの貸出しを行うことで農村集落の環境保全に取り組む。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	313	350	352	481	478	768	768	768	
	内訳									
	需用費	17	130	132	261	258	388	388	388	
	委託料	220	220	220	220	220	380	380	380	
	交付金	76								
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	135	85	85	117	92	185	185	185	
決算 (実績)	①事業費	262	328	326	531	762	0	0	0	
	内訳									
	需用費	42	108	106	311	542				
	委託料	220	220	220	220	220				
	交付金									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	59	82	82	111	149				有害鳥獣駆除補助金
任用	②人件費	3,939	3,964	4,685	4,599	4,599	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.55	0.55	0.65	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,939	3,964	4,685	4,599	4,599	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	4,201	4,292	5,011	5,130	5,361	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		駆除実施回数	回	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		駆除実施回数	回	5	5	5	5	5				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		駆除実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		駆除実施率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✔・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		✔・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		✔・町民生活上の課題解決に貢献している。						達成できている。				
		✔・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						外来種やイノシシの対応が急務となっている。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✔・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
		維持継続		カラスやアライグマ等は農作物にとどまらず、日常生活においても被害が出ており、捕獲の依頼が増加している。また、イノシシの出没も相次いでいることもあり、維持継続していく必要がある。									
		今後の方向性・改善案等		カラス、カモ等の鳥類だけでなく、近年アライグマやイノシシ等の獣類による被害も増加し、必要性が高いことから継続していく。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	－	61.8	－	－
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	内水魚増殖事業			
	担当部署	産業振興課 農業振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち 3-①農業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 1. 農業の振興		
		施策			
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			6	2	1
根拠法令・個別計画		板倉町内水面漁増殖事業補助金交付要綱			
実施運営方法		一部委託	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		邑楽漁業協同組合が事業主体の水産資源及び漁場の有効利用に寄与する増殖事業への活動を支援し、内水面漁業の振興を図る。			
内容及び実施方法		邑楽漁業協同組合への事務支援及びフナ、ウナギ、ナマズの放流を実施する。 ※放流数量は県からの指示			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	20	420	420	420	420	420	420	420	
	内訳									
	補助金	20	420	420	420	420	420	420	420	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	20	420	420	420	291	0	0	0	
	内訳									
	補助金	20	420	420	420	291				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	716	721	1,081	1,061	1,061	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	721	1,081	1,061	1,061	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	736	1,141	1,501	1,481	1,352	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		放流量	kg	903	903	1,146	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		放流量	kg	2,548	2,045	1,625	1,526	1,035				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		日釣券販売枚数	枚	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		日釣券販売枚数	枚	1,340	1,346	1,396	1,200	1,096				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						十分な効果がある。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・ 社会保障の機能を果たしている。										
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						達成できている。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✓ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						邑楽漁業協同組合員が高齢化しており、役員候補の人選に問題が生じている。						
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
✓ ・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
・ コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
		維持継続		水産資源及び漁場の有効利用に寄与する増殖事業への活動支援のため、今後に必要な事業であり、維持継続していかなければならない。			
		今後の方向性・改善案等		水産資源の増殖及び漁場施設の維持管理の図る必要がある。また、邑楽漁業協同組合員の高齢化により、役員の人選に問題が生じている。			

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.4	—	61.8	—	—
	満足度	41.4	44.4	16.9	47.4	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	産業施設及び商業施設誘致促進奨励事業			
	担当部署	産業振興課 誘致推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3－②商工業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 3. 新たな産業の創出		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉町産業施設及び商業施設誘致促進条例(同条例施行規則)			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	企業の進出を促進させ、税収の増加や雇用機会の拡充等を図る。			
	内容及び実施方法	進出企業に対し以下の奨励金を交付する。 1. 産業施設立地促進奨励金(固定資産税相当額) ※H27.4.1以降の土地売買契約締結企業については、製造業は固定資産税額の15%、それ以外の業種は固定資産税の10%。 2. 商業施設立地促進奨励金(固定資産税相当額) 3. 雇用促進奨励金(町内在住者雇用1人につき10万円(上限300万円)) 4. 緑地設置奨励金(商業施設に係る緑地設置費用の30%(上限300万円)) 5. 地球温暖化対策奨励金(地球温暖化対策設備費の30%(上限300万円))			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	90,399	81,610	26,930	32,850	41,900	38,700	39,792	37,400	
	内訳	負担金、補助金及び交付金	90,399	81,610	26,930	32,850	41,900	38,700	39,792	37,400
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	90,399	81,610	26,930	32,850	41,900	38,700	39,792	37,400
	決算 (実績)	①事業費	90,376	72,340	25,425	33,518	34,530	0	0	0
		内訳	産業施設立地促進奨励金	90,376	72,340	25,425	33,518	34,530		
		国庫支出金								
		県支出金								
	任用									
		事業に要する従事割合	0.75	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
		人件費	5,371	4,324	4,272	4,246	0	0	0	
		事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
		③総事業費	95,747	76,664	29,697	37,764	38,776	0	0	0

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		訪問等企業数(産業・商業)	社	15	15	10	10	10	10	10	10	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		訪問等企業数(産業・商業)	社	23	23	24	30	35				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		分譲(誘致)面積(産業・商業施設)	ha	47.99	49.25	49.71	50.17	50.63	53.13	55.63	58.13	全体面積58.13ha
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		分譲(誘致)面積(産業・商業施設)	ha	43.66	48.33	48.33	51.83	52.19				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業 事業 の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	平成27年4月から産業施設立地促進奨励金が、製造業については固定資産税額の15%相当額、製造業以外については固定資産税額の10%相当額としたことから、財政支出を大幅に抑えられているため費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	産業用地については、全24区画が分譲済みとなり、商業・業務用地については、全6区画のうち3区画が未分譲であるため、商業施設等の誘致に向けて交渉を進めている。
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	商業・業務用地への商業施設の誘致については、商圏人口や交通量の少なさなどの理由から最終的な誘致に至っていない状況が続いている。 商業施設以外の施設も含めて誘致活動を行うていくことが必要である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		産業施設及び商業施設の企業誘致活動において重要な施策であることから、維持継続としたい。	
	今後の方向性・改善案等		商業・業務用地への商業施設の誘致については、商圏人口や交通量の少なさなどの理由から最終的な誘致に至らない状況が続いているため、商業施設以外の施設の誘致も視野に入れながら、群馬県企業局と連携して誘致交渉を進めていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	60.6	—	67.4	—	—
	満足度	15.1	17.1	14.6	19.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	板倉ニュータウン商業・業務用地利用促進事業			
	担当部署	産業振興課 誘致推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-②商工業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 2. 商工業の振興		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
			11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	2
根拠法令・個別計画					
実施運営方法		直営	事業の性質	自主事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		住民生活の利便性向上、地域の活性化、雇用機会の拡充等を図る。			
内容及び実施方法		群馬県企業局と連携し、板倉ニュータウン商業・業務用地への企業誘致実現に向けた情報収集、情報発信及び企業訪問等を実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	584	585	585	765	727	717	727	727	
	内 旅費	318	330	330	480	420	420	420	420	
	内 需用費	107	96	96	96	109	99	109	109	
	内 役務費	90	90	90	90	90	90	90	90	
	内 使用料及び賃借料	60	60	60	90	90	90	90	90	
	内 負担金、補助及び交付金	9	9	9	9	18	18	18	18	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	584	585	585	765	727	717	727	727	
	①事業費	117	68	80	101	60	0	0	0	
決算 (実績)	内 旅費	0	0	7	3	3				
	内 需用費	29	10	10	35	3				
	内 役務費	86	51	50	52	52				
	内 使用料及び賃借料	2	7	13	11	2				
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	117	68	80	101	60	0	0	0	
	②人件費	4,655	5,766	6,408	6,015	6,015	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.65	0.80	0.90	0.85	0.85	0.00	0.00	0.00	
	任 人件費	4,655	5,766	6,408	6,015	6,015	0	0	0	
用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	4,772	5,834	6,488	6,116	6,075	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		訪問等企業数	社	10	10	10	10	10	10	10	10	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		訪問等企業数	社	11	11	15	16	21				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		分譲(誘致)済面積	ha	2.16	2.62	3.08	3.54	4.00	6.50	9.00	11.50	全体面積:11.5ha
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		分譲(誘致)済面積	ha	1.7	1.7	1.7	5.2	5.5				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業 事業 の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果					
		・法令により実施することが義務付けられている。					賑わいのあるまちを創設するため、商業・業務用地への商業施設の誘致交渉を行っているが、最終的な誘致には至っていないため、商業施設の達成状況としては費用対効果は低い。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		・社会保障の機能を果たしている。									
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）									
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況					
		・町民生活上の課題解決に貢献している。					令和5年度に製造業1企業、令和6年度に製造業1企業の進出が決まっている。継続して商業施設の誘致活動を行っているが、商圏人口や交通量の少なさなどの理由から交渉が進まない状況でもある。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。									
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。									
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等					
		・町民一人あたりのコストは適正である。					商業・業務用地の残りの3区画については、商圏人口や交通量の少なさなどの理由から誘致に至っていないが、商業施設以外の施設も含めて誘致活動を行っていく。				
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。									
		・コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		住民生活の利便性向上、地域の活性化、雇用機会の拡充等を図る必要があることから、維持継続とした。	
	今後の方向性・改善案等		賑わいのある街を早期に造り出すためにも、商業・業務用地の完売を目指していく。商業施設以外の施設誘致も視野に入れながら、群馬県企業局と連携して積極的に誘致交渉を進めていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	60.6	—	67.4	—	—
	満足度	15.1	17.1	14.6	19.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	企業立地促進事業			
	担当部署	産業振興課 誘致推進係	事業期間	R2	R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-②商工業の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	1 雇用 3. 新たな産業の創出		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	2
根拠法令・個別計画					
実施運営方法		直営	事業の性質	自主事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		地域経済の自律的発展に向けた基盤の強化や雇用機会の拡充等を図る。			
内容及び実施方法		群馬県企業局と連携し、板倉ニュータウン商業・業務用地への企業誘致実現に向けた情報収集、情報発信及び企業訪問等を実施する。また、板倉ニュータウン産業用地内立地企業のフォローアップに努め、企業の町外流出防止を図ると共に、状況を見極めながら新たな産業用地の整備に向けた検討及び準備を進める。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,591	741	676	598	619	764	619	619	
	内 旅費	696	165	150	100	100	210	100	100	
	内 需用費	640	438	388	386	396	423	396	396	
	内 役務費	95	95	90	87	87	86	87	87	
	内 使用料及び賃借料	125	30	30	15	15	30	15	15	
	内 その他	35	13	18	10	21	15	21	21	
	財 国庫支出金									
	源 県支出金									
	内									
	一般財源	1,591	741	676	598	619	764	619	619	
決算 (実績)	①事業費	352	240	300	390	307	0	0	0	
	内 旅費	0	0	0	33	0				
	内 需用費	232	156	199	275	207				
	内 役務費	87	75	86	75	85				
	内 使用料及び賃借料	18	2	0	0	0				
	内 その他	15	7	15	7	15				
	財 国庫支出金									
	源 県支出金									
	内									
	一般財源	352	240	300	390	307	0	0	0	
	②人件費	5,371	4,324	5,696	3,892	3,892	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.75	0.60	0.80	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	5,371	4,324	5,696	3,892	3,892	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,723	4,564	5,996	4,282	4,199	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		訪問等企業数	社	5	5	—	—	—	—	—	—	
		立地企業に対するフォローアップ	社	18	19	19	18	18	18	18	18	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		訪問等企業数	社	12	12	9	14	14				
立地企業に対するフォローアップ		社	17	19	19	18	18					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		分譲済面積	ha	45.83	46.63	—	—	—	—	—	—	全体面積46.63ha
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		分譲済面積	ha	41.96	46.63	—	—	—				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度
事業事業の評価

1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	・法令により実施することが義務付けられている。	産業用地については、全24区画が分譲済みの状況となっているが、企業から用地取得の問い合わせもあることから、商業・業務用地への誘致を交渉しており、費用対効果は適正である。
	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	・社会保障の機能を果たしている。	
	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	・町民生活上の課題解決に貢献している。	産業用地の全24区画が分譲済みの状況となっているが、企業の経営事情により操業していない区画がある。
✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	・町民一人あたりのコストは適正である。	産業用地の全24区画が分譲済みの状況ではあるが、操業していない区画の稼働を促し、雇用機会の拡充を図っていく。
	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		地域経済の自律的発展に向けた基盤強化には、企業の誘致が必要であることから、維持継続としたい。									
	今後の方向性・改善案等		産業用地の全24区画が分譲済みの状況であることから、立地企業のフォローアップに努め、企業の町外流出防止を図ると共に、状況を見極めながら新たな産業用地の整備に向けた準備を進める。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	60.6	—	67.4	—	—
	満足度	15.1	17.1	14.6	19.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	商工業振興事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3－②商工業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 2. 商工業の振興		
	SDGs	17の国際目標	8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉町商工会運営費補助金交付要綱、板倉町小口資金融資促進条例 板倉町ぐんま技術革新チャレンジ補助金交付要綱、板倉町中小企業設備近代化資金利子補給規則			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	商工業振興施策により、町内商工業の振興や活性化を目指す。また、中小企業者が事業経営に必要とする資金調達を円滑にすることで、事業経営が健全に継続され、規模が拡大されることを目指す。			
	内容及び実施方法	地域の商工業の振興や地域経済の活性化のために活動している町商工会の運営や事業に対し、運営費補助金を助成する。また、町内の小規模事業者や中小企業を育成するための運転資金や設備資金の融資を行う。 【主な事業内容】 1. 町商工会運営費補助 2. 小口資金保証料補助 3. ぐんま技術革新チャレンジ補助金 4. 中小企業設備近代化資金保証料補助・利子補給			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	10,127	10,114	10,104	9,904	10,006	9,974	9,974	9,974	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	10,004	9,990	9,980	9,780	9,930	9,918	9,918	9,918	
	需用費	30	30	30	30	30	30	30	30	
	報酬	72	72	72	72	24	24	24	24	
	旅費	20	20	20	20	20	0	0	0	
	その他	1	2	2	2	2	2	2	2	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	8,036	8,723	8,048	8,574	8,799	0	0	0	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	8,011	8,710	8,020	8,562	8,779				
	需用費	25	13	20	12	20				
	報酬			8	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	3,939	3,243	3,204	3,184	3,184	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.55	0.45	0.45	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,939	3,243	3,204	3,184	3,184	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	11,975	11,966	11,252	11,758	11,983	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ぐんま技術革新チャレンジ補助金周知	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ぐんま技術革新チャレンジ補助金周知	回	1	1	1	1	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ぐんま技術革新チャレンジ補助金に関する問合せ	件	5	5	5	2	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ぐんま技術革新チャレンジ補助金に関する問合せ	件	0	0	0	0	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
	・法令により実施することが義務付けられている。						町商工会運営事業について適正に実施されており、経営一般や税務指導を少人数で開催することにより、きめ細やかな指導を実施している。関連する補助金についても個別訪問を行い申請に係る助言や指導等を行い、町内商工業者の費用対効果は得られている。					
	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
	✔税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
	・社会保障の機能を果たしている。											
	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
	2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
	・町民生活上の課題解決に貢献している。						各種補助金申請について広報いたくら及び板倉町商工会を活用して周知を実施。商工会運営補助については、経営指導員等による巡回や窓口相談を継続して実施し、経営一般の相談や指導を実施していることから、商工会員は商工会を必要としている。					
	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
	・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
	・指標の実績値が前年度を上回っている。											
	✔事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						商工会から町内事業者へ向けての積極的な情報提供など新たな商工振興施策へ取り組みが必要。商工会への新規事業者の加入を積極的に行い、商工会が中心となって町の活性化事業の提案が必要と思われる。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✔受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		商工会会員の中で、特に個人事業者等にとっては、経営相談や帳簿作成補助を行うなど細やかな支援を受けられる商工会の存在は必要不可欠であるため、維持継続していく必要がある。									
	今後の方向性・改善案等		経営相談や帳簿作成補助等の商工業者への支援事業を実施してきたが、より一層の支援の充実及び活用できる補助金等の情報提供を行いつつ、運営費補助金を有効に活用し、町内の商工業者全体へ広く利益が及ぶような取組や、商工業者自らが主体となり活力ある取組を実施するため、商工会と町が連携を図る必要がある。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	60.6	—	67.4	—	—
	満足度	15.1	17.1	14.6	19.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	板倉まつり運営補助事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3ー②商工業の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 2. 商工業の振興		
	SDGs	17の国際目標	8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉まつり運営委員会補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町民の郷土意識の高揚と町民相互の交流・ふれあい・連帯を深め、豊かな「いたくら」の創造と地域の振興に寄与することを目的として実施される板倉まつりの運営を補助する。			
	内容及び実施方法	議会、農業委員会、商工会、JA邑楽館林、区長会、子育て連、PTA連合会、消防団の各代表を委員とし、さらに警察署、消防署関係者をアドバイザーとして構成している「板倉まつり運営委員会」が主催となり開催する「板倉まつり」の開催経費に対し補助金を交付する。 【まつりイベント構成】 熱中症対策等を講じたまつりのプログラム構成をする。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	0	0	0	4,500	4,000	6,000	4,500	4,500	
	内訳									
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	4,500	4,000	6,000	4,500	4,500	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	0	0	0	4,500	4,100	0	0	0	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	0	0	0	4,500	4,100				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	1,432	1,441	1,424	2,123	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,424	2,123	2,123	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		1,432	1,441	1,424	6,623	6,223	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運営に係わった人数	人	200	200	200	200	200	200	200	200	
		ポスターの作成部数	枚	300	300	300	300	300	300	300	300	
		参加団体数	団体	50	50	50	50	50	50	50	50	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運営に係わった人数	人	0	0	0	724	626				
		ポスターの作成部数	枚	0	0	0	300	300				
		参加団体数	団体	0	0	0	52	49				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		来場者数	人	17,000	17,500	18,000	18,500	19,000	19,500	20,000	20,500	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		来場者数	人	0	0	0	15,000	15,000				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						まつり開催を盛大に実施したことにより、町の活性化等に繋がり、今後も必要と考える。					
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・ 社会保障の機能を果たしている。											
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						夏の風物詩であることから、町民及び近隣に住んでいる方にも、楽しんでいただくことは町のPRにも繋がる事であり有効と考える。					
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		✓ ・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。											
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						まつりの運営や参加団体、また来場者に楽しんでいただく事業であり、効率性に関しては問題ないと思われる。							
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
✓ ・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・ 町で実施する方が民間委託より適している。													
・ コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		イベントの内容や暑さ対策の検討など更なる取組みを実施しながら、町民の郷土意識の高揚と町民相互の交流・ふれあい・連帯を深め、豊かな「いたくら」の創造と地域の振興のために維持継続していく必要がある。									
	今後の方向性・改善案等		町民の郷土意識と高揚と町民相互の交流やふれあいなど、豊かな「いたくら」の創造と地域振興のため、熱中症対策などの検討が必要と考える。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	60.6	—	67.4	—	—
	満足度	15.1	17.1	14.6	19.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	渡良瀬遊水地環境保全事業				
担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち			
	基本計画21の施策	3ー③観光の振興			
総合戦略	4つの基本計画	3 移住・交流			
	施策	1. 交流・関係人口の拡大			
SDGs	17の国際目標	15. 陸の豊かさも守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		2	1	14	
根拠法令・個別計画					
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	渡良瀬遊水地をとりまく地域が官民一体となり情報共有、調査研究を行い、ラムサール条約に登録された自然豊かな湿地環境の保全とその有効活用を図る。				
内容及び実施方法	4市2町(板倉町、栃木市、小山市、野木町、加須市、古河市)、遊水地で活動する各種団体等で構成する「渡良瀬遊水地保全・利活用協議会」において、渡良瀬遊水地のラムサール条約登録を踏まえ、「湿地の保全」「湿地の賢明な利用」を図るため、治水機能向上と継続的な自然環境の保全及び様々な利活用の促進に関し、関係機関及び住民等と十分な協議を行う。 ＜その他の加盟団体＞ ・コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム ・渡良瀬遊水地エリア エコロジカル・ネットワーク推進協議会 ・ラムサール条約登録湿地関係市町村会議				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	105	125	93	93	73	63	63	63	
	内訳									
	消耗品費	12	12	10	10	10				
	燃料費	7	7							
	食糧費	3	3							
	負担金	83	83	63	63	63	63	63	63	
	使用料		20	20	20					
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	82	44	63	63	63	0	0	0	
	内訳									
	ヨシ焼き負担金	20								
	渡良瀬遊水地利活用協議会負担金	13	13	13	13	13				
	コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム 負担金	30	10	30	30	30				
	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議 負担金	10	10	20	20	20				
	その他消耗品	9	11							
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	2,148	2,162	2,136	2,477	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.30	0.35	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,148	2,162	2,136	2,477	1,415	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,230	2,206	2,199	2,540	1,478	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利活用協議会 会議回数	回	7	7	7	7	7	7	7	7	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利活用協議会 会議回数	回	6	10	8	5	11				総会1回、定例会議2回、ワーキンググループ8回
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利活用協議会 実施事業数	事業	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利活用協議会 実施事業数	事業	1	7	6	2	5				ヨシ焼き前クリーン作戦、雅楽界との連携、治水推進、湿地保全、イノシシ対策要望

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 必要最低限の費用で事業実施でき、費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 ワーキンググループで作成を進めていた環境学習ガイドブックが完成した。渡良瀬遊水地第2調整池内に設置されている人工巣塔では、2020年から毎年コウノトリが誕生している。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 渡良瀬遊水地の利活用においては、自然環境の保全だけでなく、治水能力の強化が求められる。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		ラムサール条約登録湿地の賢明な利用を図るためには、各種協議会の設置及び参加は必須であり、継続が望ましい。	
	今後の方向性・改善案等		渡良瀬遊水地本来の役割である治水への取組とのバランスを図る必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.5	—	52.6	—	—
	満足度	11.5	13.5	11.5	15.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	観光振興事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】 活力ある産業で活気があふれるまち		
		基本計画21の施策	3－③観光の振興		
	総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流		
		施策	1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	4
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町の観光資源や特産品を広く周知するために様々なイベントに積極的に参加したり、板倉町の知名度アップを図るためのバスツアーを実施する。町外から板倉町へ足を運んでもらう観光客を増やすことで交流人口の増加を図り、町の活性化につなげる。			
	内容及び実施方法	各種パンフレット等を作成し、様々なイベントに参加してPR活動を行うことにより、板倉町の観光資源や特産品を広く周知し知名度アップを図る。			
		【主な参加イベント】 ・野木町ひまわりフェスティバル、渡良瀬遊水地まつり in KAZO、世界キャラクターサミット in 羽生、三県境フェア・四県境イベント 【魅力発見バスツアー】 ・町内のお勧めスポットを観光バスで観光ガイド付きで周遊し、板倉町の魅力を発見してもらう。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	1,055	1,061	935	1,567	2,407	2,723	2,723	2,723	
	内訳									
	需用費	790	806	707	861	901	890	890	890	
	負担金、補助及び交付金	165	165	146	124	124	155	155	155	
	使用料	55	55	55	55	55	125	125	125	
	旅費	27	27	27	27	27	33	33	33	
	委託料				500	1,300	1,520	1,520	1,520	
	その他	18	8	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳									
	国庫支出金									
決算（実績）	①事業費	654	634	265	866	1,914	0	0	0	
	内訳									
	需用費	539	536	191	308	600				
	負担金、補助及び交付金	115	96	74	74	74				
	使用料	0	2	0	142	0				
	旅費	0	0	0	0	7				
	委託料				332	1,233				
	その他(謝金)				10					
	財源内訳									
	国庫支出金									
	②人件費	1,074	1,802	1,780	1,769	1,769	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	1,802	1,780	1,769	1,769	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		1,728	2,436	2,045	2,635	3,683	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		イベント参加	回	5	6	5	6	5	6	5	6	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		イベント参加	回	0	0	3	4	5				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		観光入込客数	人	230,000	231,000	232,000	233,000	234,000	235,000	236,000	237,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		観光入込客数	人	157,823	176,896	189,495	193,067	175,524				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 板倉町の各種パンフレットを「道の駅かぞわたらせ」や「アゼリアモール」、「ルートイン古河」等、集客が見込める場所や公共施設へ配置することで、年間7000部程度は配布していることから、費用対効果は十分得られている。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 イベントへ積極的に参加し、板倉町の観光資源や特産品を広く周知し知名度アップを図った。また、シダレザクラやヒガンバナなどの開花状況を、メディアへ積極的に情報提供したことにより、達成状況は高いと思われる。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 観光客が板倉町を訪れた際に、お土産を購入できる店舗や立ち寄れる施設が課題である。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		町全体の活性化を図るため、観光振興による交流人口の増加は大きな役割を担う。多くの観光客の呼び込みのために積極的な町のPR活動を展開する必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		板倉町の観光資源にイメージキャラクターを絡め、有効に活用しながらインターネットを利用したPR活動が必要である。さらに近隣市町と広域連携を図り、周遊観光等の事業展開に努める。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.5	—	52.6	—	—
	満足度	11.5	13.5	11.5	15.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	揚舟運航事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-③観光の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
		施策			
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	4
根拠法令・個別計画		板倉町揚舟運航条例			
実施運営方法		直営	事業の性質	自主事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		乗船に訪れた観光客に、板倉町の体験型観光事業として、町特有の水文化や自然を活かしながら町の観光PRを行い、町活性化の一助としていく。			
内容及び実施方法		揚舟を活用した体験型の観光事業として、船頭が竹竿1本で操船し、谷田川を約20分間、約0.4kmを周遊する揚舟の乗船を来訪者に体験してもらう。 【運航期間】 ・春の運航:5月3日～11日(9日間) ・秋の運航:10月 【料金】 (通常)・1,000円／中学生以上 : 500円／小学生以下 令和7年5月は町制施行70周年記念事業として無料体験乗船			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	259	259	615	825	682	500	500	500	
	内訳									
	需用費	255	255	255	536	235	325	325	325	
	役務費	0	0	127	286	279	65	65	65	
	使用料及び賃借料	4	4	3	3	3	110	110	110	
	備品購入費			230		165	0	0	0	
	その他									
	財源内訳									
決算 (実績)	国庫支出金									
	県支出金									
	揚舟乗船料			398	656	440				
	一般財源	3	23	190	-115	-70	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③総事業費		1,435	1,104	1,656	1,602	1,431	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運航日数	日	41	41	41	41	41	41	41	41	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運航日数	日	0	0	21	24	21				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		乗船客数	人	1,200	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	R02年群馬DC
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		乗船客数	人	0	0	444	620	408				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	令和6年度は春(5月,6月)と秋(9,10月)に運行した。職員船頭による運航であるため、人件費等必要最低限の経費で事業を実施した。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	揚舟乗船客に観光パンフレットなどで町内飲食店のPR及び雷電神社、高鳥天満宮などの町内観光スポットをご案内していることから事業の達成状況は高い。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	国内で遊覧船の乗客死亡事故が2年連続で発生していることから、事業継続にあたり国の指導に沿った運行基準の確認が必要である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
	✓	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由			
		維持継続	維持継続が望ましいが、観光客の安全面の確保の観点から、国の指導に従った運航内容の確認が必要であり、事業継続について検討の時期である。			
		今後の方向性・改善案等	運行事業内容全体については、海上運送法は適用外であり、ライフジャケットの着用や救助船の用意・消防等との調整が実施されていることから、国土交通省日本小型船舶検査機構発行の「川下り船の安全対策ガイドライン」に適合されている。今後は、上記ガイドラインの改正等があった場合、ガイドラインに沿った運行を実施していく。			

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.5	—	52.6	—	—
	満足度	11.5	13.5	11.5	15.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	群馬の水郷管理事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3－③観光の振興		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
		施策			
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	4
	根拠法令・個別計画	板倉町公園条例(同条例施行規則)			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	観光資源の活用を推進することで観光客を呼び込み、地域の活性化を図る。			
	内容及び実施方法	町内外の多くのかたへ魚釣りを中心とした余暇のレジャースポットとしての場を提供し、快適に利用していただけるよう水郷公園の清掃業務及び環境維持・整備を行う。			
		【環境整備内容】 ・植栽管理・防護柵の安全確保 【漁協への業務委託内容】 ・除草やゴミ拾い等の清掃、害虫駆除、簡易な補修			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,800	2,436	2,466	2,567	2,670	9,460	2,560	2,560	
	内 需	250	220	250	90	100	90	100	100	
	内 役	40	40	40	40	40	40	40	40	
	内 委	2,510	2,176	2,176	2,430	2,530	2,830	2,420	2,420	
	内 工				7		6,500			
	財 国									
	源 庫									
	内 支									
	訳 出									
決算 (実績)	①事業費	2,690	2,292	2,407	2,409	2,326	0	0	0	
	内 需	142	158	209	16	17				
	内 役	16	24	22	22	25				
	内 委	2,532	2,110	2,176	2,371	2,284				
	内 工									
	財 国									
	源 庫									
	内 支									
	訳 出									
	②人件費	1,432	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	1,432	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	4,122	3,373	3,475	3,470	3,387	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		公園清掃等の実施回数	回	20	20	20	20	20	20	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		公園清掃等の実施回数	回	20	20	20	20	20				
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		群馬の水郷利用者数	人	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		群馬の水郷利用者数	人	14,522	13,825	16,919	15,249	13,629				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	年間を通して多くの釣り愛好者(約14, 000人)が利用するフィッシングパークであり、費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	年間を通して、多くの釣り客の利用が確保できていることから、事業は達成されている。桜の時期には散歩コースとなっており、町内外から多くの人が訪れている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	公園のコンセプトに応じた維持管理に努めることで、公園としての機能を維持する事が可能と思われる。公園内にある桜のクビアカツヤカミキリ被害対策が必要であり、野良猫に対して継続的な対策が必要と考える。また、管理委託先の解散により、今後の公園維持管理方法を検討しなければならない。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	評価	方向性の判定	方向性の判定理由
		維持継続	除草作業やトイレ清掃等の維持管理をしていくことで、ヘラブナ釣りを中心としたフィッシングパーク及び地域住民の散策スポットとして快適に利用できるように事業を維持継続していく必要がある。
		今後の方向性・改善案等	釣り客の安全確保や環境整備と併せて、ぐんまフィルムコミッションへの登録により撮影場所を提供し、板倉町の認知度アップに繋げるよう努める。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	48.5	目標	結果	目標	結果
	満足度	11.5	13.5	11.5	15.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	レンタサイクル事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-③観光の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	4
	根拠法令・個別計画	板倉町レンタサイクル条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	路線バスの運行状況や町内の観光資源が広域に点在している状況であること、また、渡良瀬遊水地の資源の特性を踏まえ、板倉町の観光PRを図る一助として実施する。			
	内容及び実施方法	主に観光目的で来町されたかたを対象に、渡良瀬遊水地などの町内の観光スポットの散策等に利用してもらうための自転車を貸し出す。【利用料金】 ・大人 600円／日、400円／4時間以内 ・子ども 300円／日、200円／4時間以内			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	962	205	635	201	210	445	230	230	
	内訳									
	需用費	210	168	168	165	173	193	193	193	
	役務費	45	37	37	36	37	37	37	37	
	備品購入費	707	0	430	0		215			
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	使用料	200	200	200	200	210	300	210	210	
決算（実績）	①事業費	732	156	510	64	96	0	0	0	
	内訳									
	需用費	96	119	123	53	59				
	役務費	45	37	37	11	37				
	備品購入費	591	0	350	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	使用料	254	228	376	366	365				レンタサイクル使用料
正職任用	②人件費	1,432	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,164	1,237	1,578	1,125	1,157	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		営業日数	日	243	243	243	243	243	243	243	243	レンタサイクルセンター営業日数
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		営業日数	日	198	165	251	254	253				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	700	700	700	700	700	700	700	700	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	620	560	932	842	871				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	レンタサイクルの維持管理経費については、使用料で賄えている状況から、費用対効果は十分得られている。	
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・ 社会保障の機能を果たしている。		
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	公共交通機能の弱さを補って多くの来訪者の足となり、町の観光PRの一助となっていることから、十分に機能している。	
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	群馬県交通安全条例一部改正(令和3年4月1日施行)により自転車用ヘルメットの着用が努力義務とされたことに伴い、自転車数と同数のヘルメットの購入の推進を今後も図っていく。	
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		町の観光PR、特にラムサール条約登録湿地の渡良瀬遊水地の玄関口として、また、町内に点在する寺社や重要文化的景観の周遊観光を促進するうえでレンタサイクルは必要不可欠なツールであることから、維持継続したい。	
	今後の方向性・改善案等		観光振興事業や自然環境、歴史教育と連携させたレンタサイクルの活用を検討し稼働率を高め、より費用対効果の高い事業としていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.5	—	52.6	—	—
	満足度	11.5	13.5	11.5	15.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	イメージキャラクター地域活性化事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3-③観光の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	4
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	イメージキャラクターを通じて板倉町の知名度やイメージアップを図り、地域経済や社会貢献活動の活性化を図るとともに、町民の郷土愛を醸成する。			
	内容及び実施方法	町内外のより幅広い層に板倉町の様々な魅力を、イメージキャラクターの持つ親しみやすさを利用してアピールすることにより、本町のイメージアップや知名度の向上を図ることを目的として、キャラクターの着ぐるみ貸出しや町内外の各種イベント等へ参加する。また、各種パンフレットや資料等に積極的に活用していく。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	290	706	1,414	339	339	3,854	339	339	
	内訳									
	需用費	170	170	219	219	219	234	219	219	
	役務費	100	100	100	100	100	100	100	100	
	負担金、補助及び交付金	20	20	20	20	20	20	20	20	
	委託料	0	416	1,075	0	0	3,500	0	0	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	着ぐるみ使用料	9	9	9	9	10	10	10	10	
	一般財源	281	697	1,405	330	329	3,844	329	329	
	①事業費	77	741	1,257	207	250	0	0	0	
	内訳									
	役務費	77	77	77	77	77				
	需用費	0	250	105	110	153				
	委託料	0	414	1,075	0	0				
	負担金、補助及び交付金				20	20				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	使用料(着ぐるみ、売捌料)	0	375	462	145	94				
	一般財源	77	366	795	62	156	0	0	0	
	②人件費	1,074	1,802	1,780	1,415	1,415	0	0	0	
	正職									
	人件費	1,074	1,802	1,780	1,415	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		1,151	2,543	3,037	1,622	1,665	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		着ぐるみ数	体	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		着ぐるみ数	体	2	2	2	6	2				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加イベント数(貸出含む)	回	30	30	30	30	30	30	30	30	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加イベント数(貸出含む)	回	0	3	4	12	15				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	いたくらん着ぐるみと共にイベントに参加することで注目度が向上するため、幅広い年齢層をターゲットに板倉町のPR活動を展開することが出来るため、費用対効果を十分得られている。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	令和6年度は15回のイベントに参加し、いたくらん着ぐるみと共に観光パンフレット等を配布し、板倉町のPR活動行った。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	本事業の目的をより高いレベルで達成するためには、知名度をさらに高める必要があり、そのために幅広いPR活動や、多くのイベントに参加できるような体制づくりを検討する必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		イメージキャラクターの親しみやすさを利用したPR効果は非常に高いことから、引き続き着ぐるみを有効活用するため、維持継続する必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		イメージキャラクターをより効果的に活用し、板倉町を広域的にPRしていくためにも、商工会との連携を図りながら効果的なPR展開の検討が必要である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.5	—	52.6	—	—
	満足度	11.5	13.5	11.5	15.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	三県境整備利活用事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	3【産業振興】活力ある産業で活気があふれるまち 3－③観光の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	4
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	群馬県、栃木県、埼玉県の上三県の県境は、歩いて行ける三県境として全国でも珍しく注目度も高まっていることから、栃木市、加須市の2市と協働で、2市1町の新たな観光スポットとして整備・活用し、三県境を集客拠点として2市1町へ来訪者を周遊させ、交流人口を増やし、それぞれの地域の活性化を図っていく。			
	内容及び実施方法	群馬県、栃木県、埼玉県の上三県の行政区域境界確認書の調印が、平成28年3月に実施されたことに伴い毎年同時期に周年記念イベントを開催し、三県境及び2市1町の地域の活性化を図る。 ・パンフレット作成 ・2市1町による三県境フェア開催			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	300	257	200	200	100	100	100	100	
	内訳									
	需用費	300	257	200	200	100	100	100	100	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	133	43	38	31	30	0	0	0	
	内訳									
	需用費	133	0	38	31	30				
	負担金、補助及び交付金	0	43	0	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	②人件費	1,432	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,565	1,124	1,106	1,092	1,091	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		イベント開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
		担当者会議開催回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		イベント開催回数	回	0	0	1	1	1				
		担当者会議開催回数	回	0	0	4	1	1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		三県境来場者数	人	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000	14,500	15,000	15,500	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		三県境来場者数	人	6,050	6,000	6,000	6,000	6,500				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果				
			・法令により実施することが義務付けられている。				三県境パンフレットを「道の駅かぞわたらせ」「アゼリアモール」等、集客が見込める箇所への配置し、2カ月に一度の頻度でパンフレットを補充し年間1500部配布していることから、費用対効果は十分得られている。				
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。								
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。								
			・社会保障の機能を果たしている。								
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）								
		2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況				
			・町民生活上の課題解決に貢献している。				パンフレット配布によるPR活動及びメディアで取り上げられていることにより、三県境は年間を通じて安定した来訪者数となっているが、三県境から町内へ周遊させ、活性化させることまでは成果が上がっていない。				
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。								
		✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。								
			・指標の実績値が前年度を上回っている。								
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。								
		3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等				
			・町民一人あたりのコストは適正である。				三県境から町内へ周遊させる観光ルートの検討が課題である。				
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。								
		✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。								
			・町で実施する方が民間委託より適している。								
			・コスト削減の余地はない。								

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	維持継続		メディアでも頻繁に取り上げられている三県境を栃木市・加須市の2市と協働で観光スポットとして整備・活用し、それぞれの地域の活性化を図るため維持継続していく必要がある。			
	今後の方向性・改善案等		板倉町観光ボランティアガイドクラブが観光客の多い時期に無料ガイドを実施しており、三県境から板倉町への観光客の流れる仕組みや更なる集客のための検討が必要がある、また、三県境の整備計画について、栃木市・加須市・板倉町の2市1町で検討する必要がある。			

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.5	—	52.6	—	—
	満足度	11.5	13.5	11.5	15.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	奨学金貸与事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	1	2	
根拠法令・個別計画	板倉町奨学資金貸与に関する条例、板倉町奨学金貸与に関する条例施行規則				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	板倉町に居住し、進学意欲があるにも関わらず、経済的理由により大学などへ進学が困難な方に、奨学金を貸与することにより修学の機会を提供し、優れた人材を育成することを目的とする。				
内容及び実施方法	板倉町に居住し、進学の意欲があるにも関わらず、経済的理由により大学などへの進学が困難な方に対し、予算の範囲内において奨学金を貸与する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1	1	1	1	2	1	1	1	
	内訳									
	奨学基金利子繰出金	1	1	1	1	2	1	1	1	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	奨学基金利子収入	1	1	1	1	1	1	1	1	
	一般財源	0	0	0	0	1	0	0	0	
	①事業費	1	1	1	1	50	0	0	0	
	内訳									
	奨学基金利子繰出金	1	1	1	1	50				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	奨学基金利子収入	1	1	1	1	50				
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	1,839	1,930	1,851	1,840	1,840	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.26	0.26	0.26	0.00	0.00	0.00	
	任用									
	人件費	1,432	1,441	1,851	1,840	1,840	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	407	489	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		1,840	1,931	1,852	1,841	1,890	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸与件数	件	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸与件数	件	3	4	3	4	5				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸与率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸与率	%	60	80	60	80	100				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	大学等への進学希望者に対し、経済的な援助として貸与を行うものであり、妥当である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	✓	・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	大学等への進学希望者に対し、経済的な援助として貸与事業を遂行できている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	現在、返済方法を納付書による納付のみとしており、口座振替での返済希望者も若干名いることから、検討する必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		進学意欲を有するが、経済的理由により進学が困難な方のために、必要不可欠な事業であるため。	
	今後の方向性・改善案等		今後も、進学の意欲と能力がありながら経済的な理由により進学が困難な方に、奨学金を貸与することにより修学の機会を提供することが必要である。また、返済の相談には随時応じ、綿密に連絡をとること、継続した返済を行っていただけるよう努める。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教育研究所充実事業			
	担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	1	3
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町教育研究所で研究された内容を、研究員以外の教職員へも浸透させ、町全体の教育力の向上を目指す。			
	内容及び実施方法	教育研究所は、教育研究部会と教育相談部会の2つの部会から成り立っており、部会ごとに世話係校長、研究員をおいて活動している。研究部会は、月1回以上部会を開き、研究テーマに沿った研究を行い、毎年、研究報告会を開催し、研究成果を発表している。教育相談部会は、中央公民館や板倉中学校内にある教育相談室を拠点に、児童生徒や保護者からの相談を随時受け付けている。また、教職員全体研修会を企画し、教職員の職能成長に寄与している。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	902	878	897	2,764	3,303	739	897	2,772	
	内訳									
	報償費	80	80	80	80	80	80	80	80	
	需用費	730	725	725	2,599	648	618	725	2,600	
	備品購入費	30	30	30	30	30	0	30	30	
	負担金	52	33	52	45	35	31	52	52	
	その他	10	10	10	10	2,500	10	10	10	令和6,9年度社会科副読本作成
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	653	343	587	1,135	1,952	0	0	0	
	内訳									
	需用費	608	292	540	1,024	234				
	負担金	45	31	27	41	31				
	報償費	0	20	20	70	70				
	その他					1,617				社会科副読本作成業務委託
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	653	343	587	1,135	1,952	0	0	0	
	②人件費	2,864	2,883	3,204	3,184	3,317	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.45	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	3,204	3,184	3,184	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	132	0	0	0	
	③総事業費	3,517	3,226	3,791	4,319	5,269	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修会開催数	回	10	10	10	10	10	10	10	10	
		教育相談室相談件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		研修報告会参加者数	人	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修会開催数	回	7	8	14	11	14				
		教育相談室相談件数	件	2,127	2113	2,681	4,103	4,688				
	研修報告会参加者数	人	0	73	66	61	58					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修報告会参加者率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修報告会参加者率	%	0	80	94	94	94				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 教育研究部、教育相談部ともに、教育課題に真摯に向き合い、実績を上げている。教育研究部の研修は、各学校の学力向上に大きな役割を果たした。また、教育相談部では、例年通り相談件数も多く、必要性が明らかである。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		✓ ・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 全小中学校の校内研修の見直し、全国学力学習状況調査の分析が進み、昨年度から2年計画で取り組むべき町全体の課題設定ができた。町全体研修会及び報告会は、ほぼ全職員が参加し「すぐに授業に活用できる」と好評であった。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 今般の児童生徒の実態は家庭環境や生活の様子など大きく変化しており、変化に注視しながらも、普遍的な教育課題をしっかりと見極めていく必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ ・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		教育研究部は町の教育課題の解決に向けた取組を、教育相談部は児童生徒や保護者に寄り添った相談業務を実施している。引き続き事業を継続する必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		今後も教職員の資質向上、児童生徒の不登校や問題行動の減少に向けた取組を支援していく。令和7年度は、令和6年度からの2年計画の「自己の課題を把握し、解決に向けて動き出す自律した児童生徒の育成」をテーマに、研究部の活動を行う。また、夏に相談部の研修も行う予定である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	小中学校校務支援システム事業						
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2		～	R9	
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成					
	基本計画21の施策						
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実					
	施策						
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する					
会計区分・科目	一般会計	款	項	目			
		10	1	4			
根拠法令・個別計画							
実施運営方法	直営	事業の性質		義務的事務			
目的 (受益者と意図を明確に)	教職員が児童生徒と触れ合う時間を増やすため、板倉町内に構築した学校専用のネットワークを介する校務支援システムを使用することで、校務の効率化を図る。						
内容及び実施方法	学校に整備した教職員用パソコンに、校務支援システムをリース契約により導入。教職員へのフォローとして、操作説明会等の研修を行う。 児童生徒・教職員情報等をシステムで管理することにより、今まで個々に作成していた各種帳票を一括して管理・作成する。						

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	5,658	5,658	5,762	5,493	5,493	5,493	5,658	5,658	
	内訳									
	役務費	516	516	531	516	516	516	516	516	
	使用料及び賃借料	5,142	5,142	5,181	4,977	4,977	4,977	5,142	5,142	
	工事請負費			50						
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	5,658	5,658	5,762	5,493	5,493	5,493	5,658	5,658	
決算 (実績)	①事業費	5,657	5,657	1,789	5,492	5,492	0	0	0	
	内訳									
	役務費	515	515	472	516	516				
	使用料及び賃借料	5,142	5,142	1,295	4,976	4,976				
	工事費			22						
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	5,657	5,657	1,789	5,492	5,492	0	0	0	
	②人件費	2,220	2,234	1,638	1,627	1,627	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.31	0.31	0.23	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,220	2,234	1,638	1,627	1,627	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	7,877	7,891	3,427	7,119	7,119	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		システム用パソコン設置台数	台	71	71	71	71	71	71	71	71	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		システム用パソコン設置台数	台	71	71	71	71	71				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		システム用パソコン利用率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		システム用パソコン利用率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 教職員の校務を効率化できており、妥当である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 校務支援システムにより教職員が児童生徒と触れ合う時間を増やすことができている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 各種帳票をより教職員が使いやすい形にし、より校務の効率化ができるよう努めていく。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		校務支援システムにより教職員が児童生徒と触れ合う時間を増やすことができているため、継続して事業を実施する必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		各種帳票をより教職員が使いやすい形にし、より校務の効率化ができるよう努めていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	英検検定料助成事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	2 子育て・福祉 2. 子育てしやすい環境づくりの推進			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	1	4	
根拠法令・個別計画	板倉町英語検定料助成金交付要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	英語検定の受験機会の拡大を目指し、英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に実施される英語検定の受験に係る負担を軽減するため、検定料の一部を助成するもの。				
内容及び実施方法	英語検定3級以上を受験した方に、検定料の2分の1を助成する。対象は、町内に住所を有し、英語検定を受検した年度中に18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある方とする。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	500	500	500	500	500	400	500	500	
	内訳									
	英語検定検定料補助金	500	500	500	500	500	400	500	500	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	258	274	296	267	281	0	0	0	
	内訳									
	英語検定検定料補助金	258	274	296	267	281				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	1,496	1,616	1,913	1,945	2,209	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.13	0.13	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	931	937	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.25	0.25	0.20	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	565	679	489	529	794	0	0	0	
	③総事業費	1,754	1,890	2,209	2,212	2,490	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		周知件数	件	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		周知件数	件	1	2	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請件数	回	130	130	130	130	130	130	130	130	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		申請件数	回	110	90	98	88	91				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 必要最低限の経費で事業を推進できしており、子育て世代の家計の負担軽減の一助を担っている。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 申請件数は当初の計画に達しなかったが、家計負担軽減の一助ともなっていることから、継続して取り組んでいきたい。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
3. 効率性の評価	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 英語検定の種類や試験の方式や検定料が年度によって変更される場合があるので、注視する必要がある。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
	✓	・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	子育て世代の支援として今後も継続していく必要がある。
	今後の方向性・改善案等	これまで同様に、小中学校、板倉中学校の卒業生の進学先高校等への周知を継続して行う。 英語検定の種類や方式に変更があった場合、その変化に対応した補助制度としていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	－	68.9	－	－
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	教育指導充実事業					
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9	
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成				
	基本計画21の施策					
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実				
	施策					
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する				
会計区分・科目	一般会計	款	項	目		
		10	1	4		
根拠法令・個別計画						
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務			
目的 (受益者と意図を明確に)	人的面での教育環境の充実を図る。					
内容及び実施方法	教育に関する先進校等を視察し、板倉町の教育に還元する。					

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	121	121	121	121	103	103	121	121	
	内訳									
	報償費	54	54	54	54	54	54	54	54	
	需用費	47	47	47	47	25	25	47	47	
	研修会負担金	20	20	20	20	20	20	20	20	
	その他					4	4			通信・運搬費
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	61	45	49	55	50	0	0	0	
	内訳									
	報償費	45	45	45	45	45				
	需用費	16	0	4	0	4				
	研修会負担金				10	0				
	その他					1				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	2,721	2,739	2,136	1,769	2,963	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.38	0.38	0.30	0.25	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,721	2,739	2,136	1,769	2,830	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	132	0	0	0	
③総事業費		2,782	2,784	2,185	1,824	3,013	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修会出席回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修会出席回数	回	0	0	0	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修会出席者数	人	1	1	1	1	1	2	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修会出席者数	人	0	0	0	1	1				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
	・法令により実施することが義務付けられている。						先進校の視察を行うことで、板倉町の教育に還元しており、妥当である。					
	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
	✔税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
	・社会保障の機能を果たしている。											
	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)											
	2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
	・町民生活上の課題解決に貢献している。						邑楽郡内の教育委員会と情報交換し、先進校(埼玉県久喜市砂原小学校)の教科におけるSTEAM教育について視察を行った。有益な情報を学校現場と共有することができた。					
	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
	・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
	・指標の実績値が前年度を上回っている。											
	✔事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
	3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等					
	・町民一人あたりのコストは適正である。						常にアンテナを高くし、板倉町の教育ニーズに対応できる先進校の情報を集める必要がある。					
	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。											
	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。											
	✔町で実施する方が民間委託より適している。											
	・コスト削減の余地はない。											

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由									
		維持継続	先進校の取組等を視察し、板倉町の教育ニーズに対応するため、引き続き事業を継続していく必要がある。									
		今後の方向性・改善案等	邑楽郡内の教育委員会と情報交換し、有益な研修視察を行う。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	外国語指導助手事業			
	担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち		
		基本計画21の施策	4－①児童生徒の育成		
	総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流		
		施策	3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	1	4
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	管内の小中学校児童生徒に対し、ネイティブスピーカーによる英語指導の機会を設けることで、英語を身近なものとし、児童生徒の学習意欲の向上、英語学習の更なる有効化を図る。また、地域活動に参加し、異文化体験を提供することで、地域住民の国際理解等を増進させる。			
	内容及び実施方法	JETプログラムの外国語指導助手(ALT)を管内小中学校へ配置し、児童生徒の英語学習において活用する。また、地域住民を対象とした英会話教室や国際交流活動、国際理解教育においても活用する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	17,829	15,178	15,630	14,650	14,997	14,489	15,178	15,178	
	内 報酬	13,840	11,280	11,250	9,400	4,840	1,380	11,280	11,280	
	内 共済費	2,448	1,887	1,836	1,500	740	194	1,887	1,887	
	内 需用費	100	90	90	90	60	30	90	90	
	内 負担金	1,028	1,268	2,111	1,557	244	422	1,268	1,268	
	内 その他	413	653	343	463	113	63	653	653	旅費・住宅借上
	内 委託料				1,640	9,000	12,400			
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	17,829	15,178	15,630	14,650	14,997	14,489	15,178	15,178	
決算（実績）	①事業費	14,079	13,379	13,104	13,508	12,997	0	0	0	
	内 報酬	11,803	10,713	8,886	6,565	4,821				
	内 共済費	1,700	1,505	1,318	1,016	741				
	内 需用費	35	25	0	0	0				
	内 負担金	348	959	970	867	120				
	内 その他	193	177	5	308	0				
	内 委託料			1,925	4,752	7,315				
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	14,079	13,379	13,104	13,508	12,997	0	0	0	
	②人件費	2,397	2,545	1,994	1,981	1,981	0	0	0	
	正職 事業に要する従事割合	0.24	0.24	0.28	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,719	1,730	1,994	1,981	1,981	0	0	0	
	任用 事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	678	815	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	16,476	15,924	15,098	15,489	14,978	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		外国語指導助手人数	人	4	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		外国語指導助手人数	人	4	3	2	2	3				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		小中学校児童生徒数	人	1,006	996	950	887	828	775	706	659	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		小中学校児童生徒数	人	1,011	982	944	879	832				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果	JETプログラムのALTの費用は、妥当である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況	小中学校・保育園・児童館などで英語の指導や異文化体験の機会を提供をし、英語学習や国際理解の推進に貢献している。
		✓ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等	JETプログラムのALTの能力及び生活への適用力は、個々人に左右されることが多く、都市部で生活したいなどを理由とし、任期前に中途退職してしまう事例もあることから、教育の質を安定させるためにも費用対効果が得られるようであれば、民間業者からのALTの派遣委託へ切り替えることが望ましい。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		✓ 町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定	
	維持継続	JETプログラムによる外国青年招致では優秀な人材が招致できないことから、人材派遣を活用した事業へ方向転換を令和7年度夏より予定。
	今後の方向性・改善案等	現在の国内事情では円安が著しく、より賃金が高い国に優秀な人材が集まる傾向にあり、文部科学省のJETプログラムでは優秀な人材が獲得できる可能性は限りなく低い傾向にあり、周辺自治体においても、人材派遣などを活用した事業へと方向転換している状況を鑑み、板倉町においても令和7年度2学期より導入予定。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
		重要度	67.4	—	68.9	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	小学校運営				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	2	1	
根拠法令・個別計画	学校教育法				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	学校教育法第5条の規定に基づき、教職員が児童のために行う学校運営・教育活動に必要な経費を学校設置者として負担する。				
内容及び実施方法	主な経費として、学校医報酬、消耗品費、燃料費、保険料、各種使用料、一般校具備品購入費などの経費で構成され、児童が学校生活を送る上で必要不可欠なものである。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	27,677	20,481	23,112	20,234	25,948	18,950	18,950	18,950	
	内訳									
	報酬	1,017	1,017	978	1,509	1,447	902	902	902	
	需用費	18,683	15,234	14,313	15,022	19,991	14,957	14,957	14,957	
	使用料及び賃借料	1,173	1,235	1,263	1,273	1,282	927	927	927	
	備品購入費	4,348	241	3,879	594	1,490	100	100	100	
	その他	2,456	2,754	2,679	1,836	1,738	2,064	2,064	2,064	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	24,856	16,849	20,550	18,063	23,898	0	0	0	
	内訳									
	報酬	963	954	927	902	873				
	需用費	16,472	13,536	13,021	13,416	18,403				
	使用料及び賃借料	879	931	1,121	1,149	1,263				
	備品購入費	4,575	186	3,570	579	1,326				
	その他	1,967	1,242	1,911	2,017	2,033				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	3,143	3,274	1,851	1,840	2,326	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.36	0.36	0.26	0.26	0.31	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,578	2,595	1,851	1,840	2,194	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.25	0.25	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	565	679	0	0	132	0	0	0	
	③総事業費	27,999	20,123	22,401	19,903	26,224	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学校数	校	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学校数	校	2	2	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	教職員が児童のために行う学校運営・教育活動に必要な経費を学校設置者として負担するものであり、妥当である。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	学校設置者として学校運営・教育活動に必要な経費を負担することで、児童が学校生活を滞りなく送れていることから、一定の成果は認められる。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	学習指導要領の改訂や児童数の変化などに素早く対応できるよう学校との連携を深めることで適正な予算確保に努めたい。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		法令により実施することが義務付けられていることから継続して実施する必要がある。									
	今後の方向性・改善案等		教職員が児童のために行う学校運営・教育活動に必要な経費を学校設置者として負担するものであり、学習指導要領の改訂や児童数の変化などに素早く対応できるよう学校との連携を深めることで適正な予算確保に努めたい。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	小学校施設維持管理				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	2	1	
根拠法令・個別計画	学校教育法				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	小学校施設の適正な維持管理を行うことで、児童の安全安心な学習環境を確保する。				
内容及び実施方法	建物設備等の修繕・点検・清掃や各種法定点検の実施。また、老朽化した建物設備の更新工事を行う。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	12,197	23,791	14,978	12,663	19,694	14,208	14,208	14,208	
	内訳									
	需用費	3,000	5,000	5,000	5,000	2,500	2,500	2,500	2,500	
	役務費	142	142	142	142	142	146	146	146	
	委託料	6,173	6,725	5,735	6,442	7,373	7,347	7,347	7,347	
	工事請負費	1,740	10,802	3,000	0	8,500	3,157	3,157	3,157	
	その他	1,142	1,122	1,101	1,079	1,179	1,058	1,058	1,058	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	12,933	22,443	14,061	12,754	24,805	0	0	0	
	内訳									
	需用費	4,073	4,998	4,310	4,538	2,641				
	役務費	117	100	139	139	139				
	委託料	6,122	6,161	5,769	6,207	6,748				
	工事請負費	1,605	10,211	2,838	880	11,870				
	その他	1,016	973	1,005	990	3,407				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	2,815	2,345	2,136	2,123	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.33	0.25	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,363	1,802	2,136	2,123	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	452	543	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		15,748	24,788	16,197	14,877	26,928	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕・工事等対象箇所	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕・工事等対象箇所	箇所	5	6	8	6	7				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 学校施設の維持修繕工事であり、妥当である。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
		✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 各種維持修繕工事を実施することにより、学習環境の維持ができている。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 学校施設全体が老朽化していることから長寿命化修繕が引き続き必要である。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		施設の維持管理のため、継続して事業を実施する必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		安全安心な学習環境を維持していくために、学校施設全体の状況を把握し、計画的かつ効率的な維持修繕を引き続き実施していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	学校支援隊事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	2	1	
根拠法令・個別計画	社会教育法				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	地域と連携した学校づくりのため、保護者や地域の方々に対して学校支援ボランティアを募集し、児童にとって充実した学習とする。				
内容及び実施方法	総合的な時間の支援として、農園の耕作や遊水地校外学習、遺跡巡りなどの対応。 学習支援として、英会話活動や書き初め、家庭科のミシンの指導、朝行事での読み聞かせ。 ボランティアの専門的な知識や技能を教育活動に取り入れることで教育的効果が増し、また、教職員とボランティアが協力することで交流を深めることにも繋がる。 なお、事業費のうち、消耗品は通知などの用紙代、食糧費はボランティアへのお茶代です。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	115	115	115	120	120	120	120	120	
	内訳									
	消耗品費	50	50	50	50	50	50	50	50	
	食糧費	65	65	65	70	70	70	70	70	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	115	115	115	120	120	120	120	120	
決算 (実績)	①事業費	60	65	62	80	101	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費	49	48	51	43	44				
	食糧費	11	17	11	37	57				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	60	65	62	80	101	0	0	0	
	②人件費	286	288	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.04	0.04	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	286	288	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	346	353	1,486	1,495	1,516	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学習支援ボランティア数	人	40	20	20	20	20	20	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学習支援ボランティア数	人	17	84	84	63	44				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ボランティアが参加した行事数	事業	6	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ボランティアが参加した行事数	事業	3	5	5	5	7				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 学校、家庭及び地域住民が、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携・協力を努めることを具現化する事業であり、妥当である。
		✓ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から様々な活動が制限され、積極的な事業実施が叶わなかった。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 募集してもなかなか人が集まらない場合がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		さまざまな知識や技術を持った保護者や地域の方々が、学校教育に携わることは、児童にとって充実した学習活動となるだけでなく、地域と連携した学校づくりのためにも重要と考える。	
	今後の方向性・改善案等		募集してもなかなか人が集まらない場合もあるため、保護者や地域の方々に対して丁寧に説明し、理解・協力を求めていく。また、折に触れてボランティアを募集していく機会を増やす。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	小学校スクールバス運行事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	2	1	
根拠法令・個別計画	板倉町スクールバス運行管理規則				
実施運営方法	全部委託	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	小学校再編により遠距離通学となる児童に対してスクールバスを運行し、通学支援を行う。				
内容及び実施方法	東小学校2コース、西小学校2コースを運行し、それぞれ登校1便、下校2便を基本とする。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	33,836	31,900	31,900	
	内訳									
	委託料	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	33,836	31,900	31,900	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	13,477	15,023	14,436	14,674	14,753				令和6年度でへき地児童生徒援助費等補助金が終了
決算 (実績)	県支出金									
	一般財源	18,423	16,877	17,464	17,226	17,147	33,836	31,900	31,900	
	①事業費	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	0	0	0	
	内訳									
	委託料	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	14,512	14,811	14,271	14,792	13,643				
	県支出金									
	一般財源	17,388	17,089	17,629	17,108	18,257	0	0	0	
	②人件費	2,292	2,306	2,136	2,123	2,388	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.32	0.32	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,292	2,306	2,136	2,123	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	265	0	0	0	
	③総事業費	34,192	34,206	34,036	34,023	34,288	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議開催回数	回	1	1	1	1	1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用児童数	名	151	155	133	125	121	115	106	93	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用児童数	名	152	154	142	124	121				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	必要最低限の経費で事業を実施できており、費用対効果は高い。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	児童の安全を第一に運行を行っており、大きなトラブルもなく、事業を遂行することができた。
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	急な雷雨や地震等、想定外の事態にも対応できるよう、教育委員会、学校、業者とのより強固な連携が必要。 また、置き去りが起きないよう、業者だけでなく学校も確認点検を行うことが必要。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	小学校再編による遠距離通学児童の通学手段として必要なため。	
		今後の方向性・改善案等	運行委託業者とは、令和6年度までの5年間の業務委託契約を締結している。 今後は、児童数の減少も見据え、委託料や車両の見直し等も含め検討が必要である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	小学校教育振興事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	2	2	
根拠法令・個別計画	学校教育法				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	児童が学校で学習するための教材備品や図書が十分に配置され、教育の振興に資することを目的としている。				
内容及び実施方法	経費は各教科共通教材備品購入費と図書購入費で構成され、学校で使われる教材及び図書は、児童の教育効果を高め、児童の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は不可欠である。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,200	3,324	1,662	2,398	1,833	1,070	1,070	1,070	
	内訳									
	各教科共通教材備品購入費	939	82	266	1,255	729				
	図書購入費	1,261	3,242	1,396	1,143	1,104	1,070	1,070	1,070	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	363	40							
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	2,098	3,189	1,615	2,245	1,715	0	0	0	
	内訳									
	各教科共通教材備品購入費	838	478	219	1,105	536				
	図書購入費	1,260	2,711	1,396	1,140	1,179				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	302	38							
	県支出金									
	②人件費	1,003	1,009	854	849	142	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.14	0.14	0.12	0.12	0.02	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,003	1,009	854	849	142	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		3,101	4,198	2,469	3,094	1,857	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学校数	校	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学校数	校	2	2	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果				
		・法令により実施することが義務付けられている。				児童が学校で学習するための教材備品や図書を購入するものであり妥当である。			
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。							
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。							
		・社会保障の機能を果たしている。							
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）							
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況				
		・町民生活上の課題解決に貢献している。				当初の計画どおり備品を購入し、教育指導に役立てることができた。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。							
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。							
		・指標の実績値が前年度を上回っている。							
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。							
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等				
		・町民一人あたりのコストは適正である。				古い備品の更新について、限られた予算であることから優先順位をつけて実施する必要がある。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。							
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。							
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。							
		・コスト削減の余地はない。							

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	維持継続		図書を含めた教材備品は児童の教育効果を高め、児童の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は不可欠なため。			
	今後の方向性・改善案等		限られた予算の中で備品を購入するためには、教育効果の見極めがとても重要である。			

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	小学校要保護及び準要保護児童援助費事業						
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2 ～ R9				
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成					
	基本計画21の施策						
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実					
	施策						
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する					
会計区分・科目	一般会計	款	項	目			
		10	2	2			
根拠法令・個別計画	学校教育法、板倉町就学奨励費支給要綱						
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務				
目的 (受益者と意図を明確に)	経済的理由によって就学が困難な児童の保護者に対して、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図る。						
内容及び実施方法	保護者からの申請に基づき、該当児童の属する世帯の経済的状況や生活の状況、民生委員児童委員及び児童の所属する学校長の意見等を総合的に考慮した上で審査・認定を行う。認定された児童の保護者に対し、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等を支給する。 ※給食費については、平成29年度から実施している給食費無料化に伴い、支給対象外。						

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	696	863	962	1,094	1,518	1,699	1,699	1,699	
	内 扶助費	696	863	962	1,094	1,518	1,699	1,699	1,699	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源									
	財源内 国庫支出金	10	1	13	1	1	1	1	1	
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	686	862	949	1,093	1,517	1,698	1,698	1,698	
決算 (実績)	①事業費	316	349	532	832	626	0	0	0	
	内 扶助費	316	349	532	832	626				
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源									
	財源内 国庫支出金	7	0	7	0	0				
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	309	349	525	832	626	0	0	0	
	②人件費	2,148	2,162	1,424	1,415	708	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.20	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	2,148	2,162	1,424	1,415	708	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,464	2,511	1,956	2,247	1,334	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	16	15	16	15	15	15	15	15	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	14	8	15	25	26				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	交付件数／申請件数
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	88	100	100	100	100				交付件数／申請件数

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 経済的な理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者に対し支給を行うものであり、妥当である。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
			・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓	・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 就学に係る経費を援助することで、児童の保護者の経済的な負担を軽減する目的を達成している。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 保護者の収入・所得について、本人からの申告及び役場内の関係部署等で確認できるもの以外の収入・所得があった場合の確認またはその方法。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		就学に係る経費を援助することで、児童の保護者の経済的な負担を軽減し、児童が安心して就学することを目的としているため、今後も継続して実施する必要があると考えられる。	
	今後の方向性・改善案等		保護者の収入・所得について、本人からの申告及び役場内の関係部署等で確認できるもの以外の収入・所得があった場合、どのように確認するのかを検討する必要がある。また、援助を必要としている児童の保護者が申請していない場合等、制度の周知や学校との連携を更に図りたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励費事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	2	2	
根拠法令・個別計画	板倉町特別支援教育就学奨励費支給要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を補助する。				
内容及び実施方法	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者から収入額・需要額調書を提出してもらい、申請世帯の負担能力に応じて、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を補助する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	191	430	430	320	287	634	634	634	
	内訳									
	扶助費	191	430	430	320	287	634	634	634	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	25	18	18	37	133	303	303	303	
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	81	107	176	161	174	0	0	0	
	内訳									
	扶助費	81	107	176	161	174				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	40	53	88	80	87				
	県支出金									
任用	②人件費	2,005	2,018	1,495	1,486	778	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.28	0.28	0.21	0.21	0.11	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,005	2,018	1,495	1,486	778	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,086	2,125	1,671	1,647	952	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	10	17	17	17	17	17	17	17	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	7	8	12	13	13				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	交付件数／申請件数
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	100	80	100	93	100				交付件数／申請件数

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。			特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することを目的とするため妥当である。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
	✓	・社会保障の機能を果たしている。						
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
		・町民生活上の課題解決に貢献している。			就学に必要な経費の一部を援助することで、特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的な負担を軽減する目的を達成している。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・指標の実績値が前年度を上回っている。						
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
		・町民一人あたりのコストは適正である。			年度間の支給回数について、学期毎に支給している市町村もあるので、今後検討する必要がある。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。						
		・コスト削減の余地はない。						

令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定		方向性の判定理由	
			維持継続		特別支援学級に就学する児童の保護者へ就学に要する経費を援助することで、経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興に資することを目的としているため、今後も継続して実施する必要があると考える。	
			今後の方向性・改善案等		申請から負担能力の認定、支給に至るまで公平な事務処理を確実にやっていく。 年度間の支給回数について、保護者からの要望を考慮した上で複数回の支給とするか検討していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	中学校運営			
	担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	3	1
	根拠法令・個別計画	学校教育法			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	学校教育法第5条の規定に基づき、教職員が生徒のために行う学校運営・教育活動に必要な経費を学校設置者として負担する。			
	内容及び実施方法	主な経費として、学校医報酬、消耗品費、燃料費、各種使用料、一般校具備品購入費、負担金などの経費で構成され、生徒が学校生活を送る上で必要不可欠なものである。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	12,434	13,936	12,792	14,012	15,778	18,796	18,796	18,796	
	内 報酬	595	591	526	907	945	499	499	499	
	内 需用費	8,263	9,750	8,276	8,491	8,531	10,955	10,955	10,955	
	内 使用料及び賃借料	1,630	1,644	1,650	1,598	1,562	1,407	1,407	1,407	
	内 備品購入費	53	33	260	1,589	3,445	4,100	4,100	4,100	
	内 その他	1,893	1,918	2,080	1,427	1,295	1,835	1,835	1,835	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内									
	一般財源	12,434	13,936	12,792	14,012	15,778	18,796	18,796	18,796	
決算 (実績)	①事業費	9,637	11,962	11,523	12,489	13,690	0	0	0	
	内 報酬	556	478	483	486	481				
	内 需用費	6,681	8,467	7,719	7,589	7,864				
	内 使用料及び賃借料	1,012	1,287	1,284	1,203	1,040				
	内 備品購入費	49	58	198	1,050	2,329				
	内 その他	1,339	1,672	1,839	2,161	1,976				
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内									
	一般財源	9,637	11,962	11,523	12,489	13,690	0	0	0	
	②人件費	3,075	3,192	1,780	1,769	2,255	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.36	0.36	0.25	0.25	0.30	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	2,578	2,595	1,780	1,769	2,123	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.22	0.22	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	497	598	0	0	132	0	0	0	
	③総事業費	12,712	15,154	13,303	14,258	15,945	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学校数	校	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学校数	校	1	1	1	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	教職員が生徒のために行う学校運営・教育活動に必要な経費を学校設置者として負担するものであり、妥当である。
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	学校設置者として学校運営・教育活動に必要な経費を負担することで、生徒が学校生活を滞りなく送れていることから、一定の成果は認められる。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	学習指導要領の改訂や生徒数の変化などに素早く対応できるよう学校との連携を深めることで適正な予算確保に努めたい。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		法令により実施することが義務付けられていることから継続して実施する必要がある。									
	今後の方向性・改善案等		教職員が生徒のために行う学校運営・教育活動に必要な経費を学校設置者として負担するものであり、学習指導要領の改訂や児童数の変化などに素早く対応できるよう学校との連携を深めることで適正な予算確保に努めたい。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	中学校施設維持管理事業					
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9	
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成				
	基本計画21の施策					
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実				
	施策					
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する				
会計区分・科目	一般会計	款	項	目		
		10	3	1		
根拠法令・個別計画	学校教育法					
実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務			
目的 (受益者と意図を明確に)	中学校施設の適正な維持管理を行うことで、生徒の安全安心な学習環境を確保する。					
内容及び実施方法	建物設備等の修繕・点検・清掃や各種法定点検の実施。また、老朽化した建物設備の更新工事を行う。					

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	5,553	10,283	12,946	9,895	6,532	10,476	10,476	10,476	
	内訳									
	需用費	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	役務費	85	85	85	85	85	85	85	85	
	委託料	3,768	3,973	4,181	4,340	4,252	4,991	4,991	4,991	
	工事請負費	0	4,030	6,485	3,275	0	3,200	3,200	3,200	
	その他	200	195	195	195	195	200	200	200	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	8,069	9,570	12,557	14,299	7,557	0	0	0	
	内訳									
	需用費	1,486	1,958	1,914	1,999	1,921				
	役務費	84	84	84	55	30				
	委託料	3,736	3,452	4,007	5,929	4,027				
	工事請負費	2,695	4,029	6,468	6,215	1,452				
	その他	68	47	84	101	127				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	2,555	2,651	2,136	2,123	2,255	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,148	2,162	2,136	2,123	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.18	0.18	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	407	489	0	0	132	0	0	0	
③総事業費		10,624	12,221	14,693	16,422	9,812	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕・工事等対象箇所	箇所	1	3	5	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕・工事等対象箇所	箇所	1	3	5	5	4				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価			4. 費用対効果		
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。		学校施設の整備工事であり、妥当である。		
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
		・社会保障の機能を果たしている。				
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）				
	2. 有効性の評価			5. 事業の達成状況		
		・町民生活上の課題解決に貢献している。		各種工事を実施することにより、学習環境の維持ができています。		
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
		・指標の実績値が前年度を上回っている。				
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価			6. 事業実施における課題等		
		・町民一人あたりのコストは適正である。		学校施設全体が老朽化していることから長寿命化修繕が引き続き必要である。		
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。				
		・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	維持継続		施設の維持管理のため、継続して事業を実施する必要がある。			
	今後の方向性・改善案等		安全安心な学習環境を維持していくために、学校施設全体の状況を把握し、計画的な修繕・改修を実施していく。			

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	部活動指導員配置促進事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	3	1	
根拠法令・個別計画	板倉町部活動指導員配置促進事業に係る部活動指導員取扱要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	部活動に在籍する生徒が専門的な指導を受けることにより、部活動の活性化を図る。また、部活動担当教員の負担軽減を図る。				
内容及び実施方法	専門的な知識や技能を有する部活動指導員を配置することにより、中学校部活動の指導体制の充実を図るとともに教員の多忙化の解消を図る。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	634	672	672	1,008	1,008	672	672	672	
	内訳	報酬	634	672	672	1,008	1,008	672	672	
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	422	448	448	672	672	448	448	
		一般財源	212	224	224	336	336	224	224	
決算（実績）	①事業費	248	258	390	474	518	0	0	0	
	内訳	報酬	248	258	390	474	518			
		その他								
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金	164	170	260	314	346			
		一般財源	84	88	130	160	172	0	0	
	②人件費	2,148	2,162	2,136	1,415	2,123	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.30	0.20	0.30	0.00	0.00	
	任用	人件費	2,148	2,162	2,136	1,415	2,123	0	0	
		事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,396	2,420	2,526	1,889	2,641	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運動部活動指導員数	人	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運動部活動指導員数	人	2	1	2	3	2				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運動部活動指導員の勤務時間数	時間	396	396	396	396	396	350	396	396	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運動部活動指導員の勤務時間数	時間	155	161	244	296	325				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 部活動の技術力向上にも寄与しており、概ね妥当である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		✓ ・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 部活動指導員の配置により、部活動担当教員の多忙化解消が図れている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 部活動指導員が必要とされる部活動に対して、適切な人材を探すことが課題となっている。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ ・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		専門的な技術を有する指導員を配置することで、より効果的な部活動の実施が見込まれる。また、指導員配置により部活動担当教員の超過勤務状況の改善が図れるため、継続する必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		適切な人材を探すことに課題はあるものの、現状維持できている状況があるため、今後も、部活動指導員を配置することで、より効果的で安全な部活動の実施及び教員の多忙化の解消を図りたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	中学校教育振興事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	3	2	
根拠法令・個別計画	学校教育法				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	生徒が学校で学習するための教材備品や図書が十分に配置され、教育の振興に資することを目的としている。				
内容及び実施方法	経費は各教科共通教材備品購入費と図書購入費で構成され、学校で使われる教材及び図書は、生徒の教育効果を高め、生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は不可欠である。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	6,153	899	1,505	1,479	1,496	3,181	1,800	1,782	
	内訳									
	各教科共通教材備品購入費	5,300	0	650	618	647	2,371	1,000	1,000	
	図書購入費	853	899	855	861	849	810	800	782	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	6,153	899	1,505	1,479	1,496	3,181	1,800	1,782	
決算 (実績)	①事業費	4,922	898	1,437	1,232	1,451	0	0	0	
	内訳									
	各教科共通教材備品購入費	4,070	0	583	372	320				
	図書購入費	852	898	854	860	1,131				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	4,922	898	1,437	1,232	1,451	0	0	0	
	②人件費	1,289	1,297	854	849	142	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.18	0.18	0.12	0.12	0.02	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,289	1,297	854	849	142	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	6,211	2,195	2,291	2,081	1,593	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学校数	校	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学校数	校	1	1	1	1	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 生徒が学校で学習するための教材備品や図書を購入するものであり妥当である。
		✓ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 当初の計画どおり備品を購入し、教育指導に役立てることができた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 古い備品の更新について、限られた予算であることから優先順位をつけて実施する必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ ・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		図書を含めた教材備品は生徒の教育効果を高め、生徒の基礎的・基本的な学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は不可欠なため。	
	今後の方向性・改善案等		限られた予算の中で備品を購入するためには、教育効果の見極めがとても重要である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	中学校要保護及び準要保護生徒援助費事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	3	2	
根拠法令・個別計画	学校教育法、板倉町就学奨励費支給要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	経済的理由によって就学が困難な生徒の保護者に対して、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図る。				
内容及び実施方法	保護者からの申請に基づき、該当生徒の属する世帯の経済的状況や生活の状況、民生委員児童委員及び生徒の所属する学校長の意見等を総合的に考慮した上で審査・認定を行う。 認定された生徒の保護者に対し、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等を支給する。 ※給食費については、平成29年度から実施している給食費無料化に伴い、支給対象外。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	894	1,562	1,411	1,385	1,525	1,584	1,584	1,584	
	内 助 費	894	1,562	1,411	1,385	1,525	1,584	1,584	1,584	
	内 訳									
	内 訳									
	内 訳									
	内 訳									
	内 訳									
	内 訳									
決算 (実績)	①事業費	472	497	704	741	880	0	0	0	
	内 助 費	472	497	704	741	880				
	内 訳									
	内 訳									
	内 訳									
	内 訳									
	内 訳									
	内 訳									
正職任用	②人件費	1,933	1,946	1,424	1,415	708	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.27	0.27	0.20	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,933	1,946	1,424	1,415	708	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,405	2,443	2,128	2,156	1,588	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	9	9	9	10	9	10	9	9	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	9	9	10	9	10				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	交付件数／申請件数
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	100	83	100	100	100				交付件数／申請件数

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 経済的な理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者に対し支給を行うものであり、妥当である。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
			・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓	・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 就学に係る経費を援助することで、生徒の保護者の経済的な負担を軽減する目的を達成している。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 保護者の収入・所得について、本人からの申告及び役場内の関係部署等で確認できるもの以外の収入・所得があった場合の確認またはその方法。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		就学に係る経費を援助することで、生徒の保護者の経済的な負担を軽減し、生徒が安心して就学することを目的としているため、今後も継続して実施する必要があると考えられる。	
	今後の方向性・改善案等		保護者の収入・所得について、本人からの申告及び役場内の関係部署等で確認できるもの以外の収入・所得があった場合、どのように確認するのかを検討する必要がある。また、援助を必要としている生徒の保護者が申請していない場合等、制度の周知や学校との連携を更に図りたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励費事業				
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	3	2	
根拠法令・個別計画	板倉町特別支援教育就学奨励費支給要綱				
実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を補助する。				
内容及び実施方法	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者から収入額・需要額調書を提出してもらい、申請世帯の負担能力に応じて、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を補助する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	89	213	213	271	272	587	587	587	
	内訳	89	213	213	271	272	587	587	587	
	扶助費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金	1	44	44	91	135	287	44	44	
	県支出金									
	一般財源	88	169	169	180	137	300	543	543	
決算（実績）	①事業費	0	87	38	124	176	0	0	0	
	内訳	0	87	38	124	176				
	扶助費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金		43	19	62	87				
	県支出金									
	一般財源	0	44	19	62	89	0	0	0	
	②人件費	1,862	1,874	1,424	1,415	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.26	0.26	0.20	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,862	1,874	1,424	1,415	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,862	1,961	1,462	1,539	884	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	0	2	3	3	5				R2:申請者なし
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	交付件数／申請件数
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付率	%	0	100	100	100	100				交付件数／申請件数
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することを目的とするため妥当である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		✓・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 就学に必要な経費の一部を援助することで、特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減する目的を達成している。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 年度間の支給回数について、学期毎に支給している市町村もあるので、今後検討する必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		特別支援学級に就学する生徒の保護者への就学に要する経費を援助することで、経済的な負担を軽減し、特別支援教育の振興に資することを目的としているため、今後も継続して実施する必要があると考える。	
	今後の方向性・改善案等		申請から負担能力の認定、支給に至るまで公平な事務処理を確実にやっていく。 年度間の支給回数について、保護者からの要望も考慮した上で複数回の支給とするか検討していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	小中学校ICT環境整備事業						
担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R3		～	R9	
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成					
	基本計画21の施策						
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実					
	施策						
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する					
会計区分・科目	一般会計	款	項	目			
		10	1	4			
根拠法令・個別計画	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施運営方法	直営	事業の性質		自主事務			
目的 (受益者と意図を明確に)	高速大容量通信ネットワークや児童生徒1人1台端末等のICT機器を整備運用するとともに、学習支援ソフトを活用することで、子どもたち1人1人に個別最適化された学びの環境を提供する。 また、Wi-Fi環境のない家庭にWi-Fiルーターを貸し出し、家庭学習を支援する。						
内容及び実施方法	タブレット端末とネットワークの環境整備・保守管理を行うとともに、タブレット端末には学習支援ソフトを導入する。 また、Wi-Fi環境のない家庭にWi-Fiルーターを貸し出す。						

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	0	5,296	8,263	8,474	11,844	60,185	8,263	8,263	
	内訳		0	1,500	1,500	1,813	1,800	1,500	1,500	
	需用費									
	役務費		205	588	588	660	620	588	588	
	委託料		1,089	1,139	1,139	2,489	1,139	1,139	1,139	
	使用料及び賃借料		3,859	4,883	5,103	6,744	6,229	4,883	4,883	
	負担金、備品購入費		143	153	144	138	50,397	153	153	
	財源内訳									
	国庫支出金			379	379	829	32,795	379	379	
	県支出金									
決算（実績）	弁償金						1			
	一般財源	0	5,296	7,884	8,095	11,015	27,389	7,884	7,884	
	①事業費	0	4,927	7,723	7,969	10,327	0	0	0	
	内訳		3,755	4,682	4,963	6,376				
	システム使用料									
	業務委託料		594	1,139	1,139	2,349				
	役務費		236	341	356	380				
	備品購入費		204	0	0	0				
	その他		138	1,561	1,511	1,222				
	財源内訳									
	国庫支出金		202	379	569	782				
	県支出金		981	0	0	0				
	弁償金				91	91				
	一般財源	0	3,744	7,344	7,309	9,454	0	0	0	
	②人件費	0	577	2,848	2,830	2,830	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.08	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	577	2,848	2,830	2,830	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	5,504	10,571	10,799	13,157	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		児童生徒用端末台数	台		1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	1,016	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		児童生徒用端末台数	台		981	980	980	980				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		児童生徒用端末配備率	%		100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		児童生徒用端末配備率	%		100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	教員を含め児童生徒に1人1台タブレット端末が配布され、また、各教室には電子黒板や書画カメラが設置され、活用が図られてきており、効果としては妥当である。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	ネットワークの整備、端末の整備等については終了している。管理面での事業が継続中である。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	今後は、授業への十分な活用についての取組が必要となってくる。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定		方向性の判定理由								
		維持継続		ネットワークや端末等の整備については終了しているが、タブレットを活用した家庭学習での活用や経済的理由からWi-Fi環境が整備できない家庭へのルーターの貸出など、今後も継続していく必要がある。								
		今後の方向性・改善案等		今後も児童生徒の個別最適な学習を支援していくため、引き続き取り組む。								

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	—	68.9	—	—
	満足度	14.5	16.5	20.8	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小学校体育館改修事業			
	担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R4	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	2	1
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	建設から約50年が経過している東・西小学校体育館の改修事業を実施する事業。 体育館は学校活動のみならず、災害発生時は避難場所となることから老朽化対策を実施するとともに、避難場所としての環境の改善を図る。			
	内容及び実施方法	小学校の体育館のみならず町内の様々な公共施設の老朽化が著しいことから、単年ではなく7箇年計画で事業を実施することにより、経費の平滑化をすると同時に、長寿命化を実現する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	0	0	2,000	29,557	46,100	0	46,851	43,967	
	内訳									
	委託料			2,000	3,993	5,300		2,312	4,686	
	工事請負費				25,564	40,800		44,539	39,281	
	財源内訳									
	国庫支出金				9,540	14,974		14,062	11,234	
決算（実績）	県支出金									
	一般財源	0	0	2,000	20,017	31,126	0	32,789	32,733	
	①事業費	0	0	1,650	22,275	41,258	0	0	0	
	内訳									
	委託料			1,650	3,685	10,274				
	工事請負費				18,590	30,984				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金				4,755	6,452				
	県支出金									
	一般財源	0	0	1,650	17,520	34,806	0	0	0	
	②人件費	0	0	1,495	1,486	71	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.21	0.21	0.01	0.00	0.00	0.00	
任用	人件費	0	0	1,495	1,486	71	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	3,145	23,761	41,329	0	0	0	

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	いじめ問題対策事業			
	担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R5	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4-①児童生徒の育成		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	1	4
	根拠法令・個別計画	いじめ防止対策推進法			
	実施運営方法		事業の性質		
	目的 (受益者と意図を明確に)	専門的な知見をもつ専門家で構成された「いじめ問題対策委員」より、指導助言を得ることで、板倉町の小中学校に在籍する児童生徒に起こりうるいじめ問題に対し、未然防止、早期発見、早期解決を図る。			
	内容及び実施方法	いじめ防止等のための対策を実効的に行うために、年2回定例会議を開催し、各校の実態を把握した上で具体的な指導助言を求める。また、いじめ重大事案が発生した場合は、重大事態に係る調査審議及び再発防止に関する必要な助言を得る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	116	116	120	0	0	
	内訳									
	委員報酬				91	91	91			
	旅費				20	20	20			
	需用費				5	5	9			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	116	116	120	0	0	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	68	76	0	0	0	
	内訳									
	委員報酬				64	73				
	旅費				0	0				
	食糧費				4	3				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	68	76	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	1,061	1,548	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.15	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	1,061	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	132	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	1,129	1,624	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対策委員数	人				5	5	5	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対策委員数	人				5	5				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		定例会議	回				2	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		定例会議	回				2	2				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果	専門的な知見をもつ専門家で構成された「いじめ問題対策委員」より、指導助言を得ることは、いじめ未然防止に役立っており、妥当である。
			・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
			・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
			・ 社会保障の機能を果たしている。		
			・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況	年2回定例会議を開催することで、各校の実態を把握し、適切な指導助言をもらうことができた。重大事案は発生していない。
			・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
			・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。		
			・ 指標の実績値が前年度を上回っている。		
		✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等	専門家で構成されているため、全委員が一堂に会することが困難であり、課題となっている。
			・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
			・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		✓	・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
			・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		専門的な知見をもつ専門家で構成されているため、より効果的な指導助言を得ることができるため、継続する必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		いじめ問題対策委員会を教育委員会の附属機関として設置することで、重大事案が発生した場合、調査、審議、及び再発防止に関する必要な助言を得ることができる。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	—	68.9	—	—
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	校内教育支援センター充実事業			
	担当部署	教育委員会事務局 総務学校係	事業期間	R7	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4-①児童生徒の育成		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	1	3
根拠法令・個別計画		板倉町教育支援センター設置要綱			
実施運営方法		事業の性質			
目的 (受益者と意図を明確に)		学校に登校はできるものの、教室に入ることのできない不登校傾向にある児童生徒の居場所を作り、支援する。			
内容及び実施方法		学校に登校できるが、教室に入ることができない児童生徒が、教室とは別の場所で過ごすことができるように、支援する。センターには、相談員1名と指導員2名を配置し、児童性の個々に合わせた相談や学習のサポートを行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	0		12,208	0	0	
	内訳						9,600			
	報酬・手当						9,600			
	社保・共済・通勤費						2,360			
	需用費						50			
	備品購入費						198			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	報酬・手当									
	社保・共済・通勤費									
	需用費									
	備品購入費									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	0	0	0	0	2,963	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	2,830	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	132	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	2,963	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入級児童生徒数							10			
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入級児童生徒数	0									
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		活用率(%)							80			入級者数/不登校児童生徒数
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		活用率(%)	0									入級者数/不登校児童生徒数
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	今後の方向性・改善案等	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	67.4	目標	結果	目標	結果
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	各種教室開催事業			
	担当部署	教育委員会事務局 わたらせ自然館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－①児童生徒の育成		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	9
	根拠法令・個別計画	板倉町わたらせ自然館の設置及び管理に関する条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	小学生及び一般を対象に自然の観察やものづくりなどの教室を開催し、自然と文化に対する啓蒙及び情操教育の推進、知識を深める。			
	内容及び実施方法	講座・教室を開催し、豊かな自然や地域文化の学習を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	104	40	75	70	70	70	70	70	
	内訳									
	報償費	0	0	35	30	30	30	30	30	
	需用費	104	40	40	40	40	40	40	40	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	104	40	75	70	70	70	70	70	
	②事業費	68	0	9	32	26	0	0	0	
決算（実績）	内訳									
	需用費	68	0	4	27	21				
	報償費			5	5	5				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	68	0	9	32	26	0	0	0	
	③総事業費	991	1,040	1,465	1,577	1,571	0	0	0	
	正職									
	任用									
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.25	0.25	0.45	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	565	679	1,100	1,191	1,191	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	0	0	2	3	3				
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		一回当たりの参加者数	人	12	12	12	12	12	12	12	12	
		参加者数	人	60	60	60	60	60	60	60	60	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		一回当たりの参加者数	人	0	0	11	12	13				
		参加者数	人	0	0	23	37	40				
指標で表せない成果・効果												

令和 6 年度 事業 の 評価	事務 事業 の 評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						主催教室については、概ね定員に達しており、費用対効率は高い。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✔ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・ 社会保障の機能を果たしている。										
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						参加者の満足度は高く学習機会のきっかけ作りとなった。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		✔ ・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✔ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						事業の参加者数が増えるよう事業を実施していく。						
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
✔ ・ コスト削減の余地はない。												

令和 6 年度 評価 結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	地域の豊かな自然とその魅力や大切さを学んでもらう。
	今後の方向性・改善案等	自然学習の場を提供し、渡良瀬遊水地を始めとする地域の自然について学習していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	67.4	－	68.9	－	－
	満足度	21.6	24.6	20.8	27.6	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	文化財資料館管理運営事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	2
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	文化財資料館の管理及び来館者への対応等の普及事業を行い、文化財への理解を深めてもらうことで、板倉町をよく知ってもらい、さらなる郷土愛を育んでもらう。			
	内容及び実施方法	文化財資料館来館者への説明対応、機織り教室などの体験教室を実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	814	805	837	1,132	805	1,077	806	776	
	内 需用費	218	245	266	652	286	236	266	245	
	内 役務費	68	32	43	14	41	14	68	68	
	内 委託料	463	463	463	466	469	497	463	463	
	内 使用料および賃借料	65	65	65	0	0	0	0	0	
	内 工事費請負	0	0	0	0	0	330	0	0	
	内 公課費	26	0	9	0	9	0	9	0	
	財 国庫支出金									
	財 県支出金									
	財 一般財源	814	805	837	1,132	805	1,077	806	776	
決算（実績）	①事業費	671	712	1,321	2,053	656	0	0	0	
	内 需用費	113	171	745	553	141				
	内 役務費	31	14	42	13	40				
	内 委託料	462	462	462	464	467				
	内 使用料および賃借料	65	65	65	0	0				
	内 公課費	0	0	7	0	8				
	内 工事請負費	0	0	0	1,023	0				
	内 その他	0	0	0	0	0				
	財 国庫支出金									
	財 県支出金									
	財 一般財源	671	712	1,321	2,053	656	0	0	0	
	②人件費	5,981	6,149	5,548	5,509	5,509	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.33	0.25	0.23	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	2,363	1,802	1,638	1,274	1,274	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	3,618	4,347	3,910	4,235	4,235	0	0	0	
③総事業費		6,652	6,861	6,869	7,562	6,165	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		機織り教室実施回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		機織り教室実施回数	回	1	1	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		機織り教室申込人数	人	8	8	8	8	8	8	8	8	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		機織り教室申込人数	人	4	2	7	6	5				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 文化財について学び、身近に感じていただくことで、文化振興や地域活性化につながる。また、文化財を実際に見たり、体験することは、非常に教育効果が高い。
		✓ ・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 機織り教室2回(全10回)を開催し、延べ22名の参加が得られた。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ ・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 参加者の要望に応えられるような内容の充実が必要である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	機織り教室では、申込者が5名おり、内2名においては全5回全てに参加が得られた。今後とも多くの町民を対象に事業を実施していきたい。
	今後の方向性・改善案等	今後も文化財の普及啓発は必要であると思われる。文化財や板倉町の歴史をよく知ること、さらなる郷土愛を育んでもらえるよう、普及啓発に努めていきたい。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	—	46.1	—	—
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	文化財保存活用事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	2
	根拠法令・個別計画	文化財保護法・群馬県文化財保護条例・板倉町文化財保護条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	文化財は町の歴史、文化等の正しい理解のため不可欠である。文化財を保存し、各種事業等を通して文化財の普及活用を図ることで、町民の文化意識を高める。			
	内容及び実施方法	指定文化財に関して、適切な修繕や管理ができるよう補助を行う。また、文化財の保存活用が適切に実施できるように、文化財調査委員会にて町文化財行政に対して意見をいただく。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	2,006	1,085	1,841	3,709	1,068	1,068	973	1,004	
	内訳									
	報酬	65	39	39	39	39	39	39	39	
	報償費	50	50	150	150	150	150	150	150	
	旅費	12	8	8	8	8	8	12	12	
	需用費	605	255	255	461	120	120	120	120	
	委託料	619	650	1,356	1,118	718	718	619	650	
	工事請負費	535	55	0	1,900	0	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	120	28	33	33	33	33	33	33	
	財源内訳									
決算（実績）	①事業費	1,726	921	1,646	4,263	803	0	0	0	
	内訳									
	報酬	39	39	39	39	39				
	報償費	25	25	150	80	80				
	旅費	0	0	0	0	0				
	需用費	415	127	76	400	61				
	委託料	595	650	1,356	2,718	598				
	工事請負費	535	55	0	976	0				
	負担金、補助及び交付金	117	25	25	50	25				
	財源内訳									
	②人件費	5,178	3,859	5,544	2,228	1,874	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.66	0.46	0.71	0.24	0.19	0.00	0.00	0.00	
	人件費	4,726	3,315	5,055	1,698	1,344	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	452	543	489	529	529	0	0	0	
	③総事業費	6,904	4,780	7,190	6,491	2,677	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		文化財保存事業費補助金件数	件	2	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		文化財保存事業費補助金件数	件	2	1	1	2	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		文化財保存事業費補助金金額	千円	115	25	25	25	25	25	25	25	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		文化財保存事業費補助金金額	千円	113	25	25	51	25				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。					町内の文化財について審議し、文化財の保存や活用の方向性を決める。				
	✓	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		・ 社会保障の機能を果たしている。									
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)									
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。					新規指定について検討する案件もあったが、有識者や地元の声を確認するなど適切に対応した。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。									
	✓	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。									
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等					
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。					文化財の保存活用に関し、町民の文化意識の向上が課題である。				
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。									
	✓	・ コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		文化財調査委員の意見を伺い、文化財の適切な保護に努めたい。									
	今後の方向性・改善案等		今後も継続して町内の文化財保護に取り組んでいく。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	—	46.1	—	—
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町内遺跡確認調査事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	2
	根拠法令・個別計画	文化財保護法・県文化財保護条例・町文化財保護条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	文化財保護法に基づき、開発申請等により町内周知の包蔵地・遺跡の確認調査を実施する。			
	内容及び実施方法	板倉町内の埋蔵文化財に係る周知の包蔵地区域の開発が行われる場合、確認調査を実施して本格的な発掘調査が必要かを判断する。軽微開発行為は「工事立会による確認」「業者による慎重工事」などにより対応する。なお、工事立会実施等の判断については、群馬県文化財保護課と協議し指示がある。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	407	704	1,001	1,001	1,001	508	407	407	
	内 内訳									
	需用費	11	11	11	11	11	13	11	11	
	委託料	396	693	990	990	990	495	396	396	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	299	695	497	495	198	0	0	0	
	内 内訳									
	需用費	2	2	2	0	0				
	委託料	297	693	495	495	198				
	その他	0	0	0	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	1,862	1,874	1,851	2,194	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.26	0.26	0.26	0.31	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,862	1,874	1,851	2,194	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,161	2,569	2,348	2,689	2,321	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		届出・通知処理	件	30	30	30	30	30	30	30	30	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		届出・通知処理	件	33	42	76	80	176				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		工事立会	件	25	25	25	25	25	25	25	25	
		確認調査	件	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		工事立会	件	25	20	43	67	71				
		確認調査	件	3	7	5	5	2				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。	法令により実施することが義務付けられている。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	県文化財保護課指導のもと、事業が遂行されている。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	専門員を非常勤の職員として配置しているが、 今後は常勤の職員を確保していく必要がある。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
	✓	・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		法令により実施することが義務付けられている。									
	今後の方向性・改善案等		包蔵地が多いため、必然的に事務量が多くなっている。令和6年度は特に電柱に係る事務処理及び立会いが激増した。これまでの調査結果と今後の調査結果を積み上げて、包蔵地の見直し等が必要と思われる。そのためにも現在は専門員を非常勤の職員として配置しているが、今後は常勤の職員を確保していく必要がある。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	—	46.1	—	—
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	文化財景観保護推進事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	2
	根拠法令・個別計画	文化財保護法・板倉町文化財保護条例・「利根川・渡良瀬川合流域に形成された水場景観保存計画」			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町の文化的景観が国の選定を受け、町民等に対して文化的景観という文化財の重要性を認識してもらうため、保存・普及啓発事業を実施する。			
	内容及び実施方法	文化的景観を守る団体(水場の風景を守る会、ガイドクラブ)と連携し協力しながら、町内外の方に対して説明を実施したり、柳山などの構成要素の保存活動を行う。また、チラシやダイジェストを作成し多くのかたに周知を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	304	306	306	389	389	411	387	387	
	内訳									
	報酬	0	75	75	75	75	75	75	75	
	報償費	60	25	25	25	25	25	25	25	
	旅費	9	9	9	90	90	122	90	90	
	需用費	146	108	108	108	108	98	108	108	
	役務費	24	24	24	26	26	26	24	24	
	委託料	50	50	50	50	50	50	50	50	
	負担金、補助及び交付金	15	15	15	15	15	15	15	15	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	304	306	306	389	389	411	387	387	
決算(実績)	①事業費	140	222	175	136	192	0	0	0	
	内訳									
	報酬	0	68	45	0	60				
	報償費	25	25	0	25	25				
	旅費	0	0	5	36	0				
	需用費	75	61	63	59	69				
	役務費	1	24	24	1	1				
	委託料	24	29	23	0	22				
	負担金、補助及び交付金	15	15	15	15	15				
	その他	0	0	0	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	140	222	175	136	192	0	0	0	
	②人件費	3,173	4,363	3,550	3,006	1,591	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.38	0.53	0.43	0.35	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,721	3,820	3,062	2,477	1,061	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	452	543	489	529	529	0	0	0	
	③総事業費	3,313	4,585	3,725	3,142	1,783	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		柳山挿し木実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		柳山挿し木実施回数	回	1	1	0	1	1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1回あたりの挿し木本数	本	50	50	50	50	50	50	50	50	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1回あたりの挿し木本数	本	60	60	0	25	50				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業 事業 の評価	1. 必要性の評価			4. 費用対効果		
		・法令により実施することが義務付けられている。		専門職員が不在となっているため、コストは低く抑えられている。水場の風景を守る会や文化的景観保存活用委員会の協力のもと、効果が期待できる。		
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
		・社会保障の機能を果たしている。				
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)				
	2. 有効性の評価			5. 事業の達成状況		
		・町民生活上の課題解決に貢献している。		挿し木の活着率を高める必要があることから、挿し木する枝は川岸に生えている比較的元気なヤナギを伐採し、挿し木を行った。		
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
	✓	・指標の実績値が前年度を上回っている。				
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価			6. 事業実施における課題等		
		・町民一人あたりのコストは適正である。		今後も文化的景観を保存していくためには、町民の認識と理解が必要とされる。		
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
		・町で実施する方が民間委託より適している。				
	✓	・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		文化的景観を後世に残すため、保存に努める。	
	今後の方向性・改善案等		文化的景観を守るためには行政の力だけでは限界があるので、町民に対して周知を図り文化的景観を理解してもらう。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	45.5	目標	結果	目標	結果
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	無形民俗文化財継承・育成事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	3
	根拠法令・個別計画	文化財保護法・町文化財保護条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	無形民俗文化財の育成保護を目的に、伝承団体への支援及び小学校3・4年生を対象とした子ども伝統芸能教室を開催する。			
	内容及び実施方法	町内の無形民俗文化財継承団体(板倉里神楽保存会・太々の会)を各学校へ派遣して教室を開催し、演目の鑑賞や、実際に楽器の演奏を体験させる。また伝承団体へ支援を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	267	297	297	295	295	730	730	730	
	内 謝金	0	20	20	20	20	20	20	20	
	内 需要費	0	10	10	10	10	10	10	10	
	内 負担金、補助及び交付金	267	267	267	265	265	700	700	700	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	267	297	297	295	295	730	730	730	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	267	280	294	236	197	0	0	0	
決算 (実績)	①事業費	267	280	294	236	197	0	0	0	
	内 謝金	0	10	20	20	20				
	内 需要費	0	5	9	9	4				
	内 負担金、補助及び交付金	267	265	265	207	173				
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	267	280	294	236	197	0	0	0	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	267	288	783	778	1,911	0	0	0	
任用	正 事業に要する従事割合	0.04	0.04	0.11	0.11	0.27	0.00	0.00	0.00	
	人件費	286	288	783	778	1,911	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	576	568	1,077	1,014	2,108	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	0	2	4	4	4				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加児童数	人	250	250	250	250	250	250	250	250	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加児童数	人	0	109	198	196	176				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	事業の内容については、例年では児童からは概ね好評である。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	昨年度同様に計4回開催し、176人の参加があった。また、補助金交付要綱を見直し、高額の修繕にも対応できるように変更した。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	団体会員の高齢化が進んでいるため、若手の会員や後継者の確保が急務である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
	✓	・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		実際に伝統文化に触れることにより興味を持つ機会となるため、今後も町内の伝統文化継承のため継続して行っていきたい。									
	今後の方向性・改善案等		より多くの児童に興味を持ってもらい、団体活動に児童・保護者が参加を希望するよう企画運営していく必要がある。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	—	46.1	—	—
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	自然環境調査事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 15. 陸の豊かさも守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	3
	根拠法令・個別計画	板倉町巨樹・巨木保存要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	整理された植物標本の保存活用を図る。また、町内の巨樹・巨木について、案内板等の修復を中心とした保存管理を実施する。			
	内容及び実施方法	防虫剤を定期的に入れ替え、保存するとともに、植物標本をわたらせ自然館にて展示することで活用を図る。町内の巨樹・巨木について、定期的に巡回して異変等ないか確認、修復を中心とした保存管理を実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	内訳									
	需用費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	20	18	15	7	13	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費	20	18	15	7	13				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	430	432	427	495	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.06	0.06	0.06	0.07	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	430	432	427	495	354	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		450	450	442	502	367	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		植物標本の確認	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		植物標本の確認	回	2	2	2	2	2				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防虫剤入替	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		防虫剤入替	回	2	2	2	2	2				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	植物標本保存のため、防虫剤を定期的に入れ替え、わたらせ自然館に展示することで活用が図れた。また、巨樹・巨木について、定期的に巡回して異変等ないか確認した。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	定期的に確認・巡回することで良好な保存状態を維持することができ、展示をして活用することができた。
	✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	展示にあたり、より多くのかたに見てもらえる場を設けることが必要である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
	✓	・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		希少な植物標本等の保存状態を維持し、活用を図るために必要である。	
	今後の方向性・改善案等		展示にあたり、より多くのかたに見てもらえる場を設ける必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	—	46.1	—	—
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	芸術文化振興事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	3
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	著名人の講演を聴く場を提供して町民の教養を高める。また、文化の振興に寄与し、その功績が顕著であると認められる個人及び団体表彰を行う。 【主な事業】 町民教養講座、文化功績者表彰			
	内容及び実施方法	・町民教養講座 町民のニーズに即した著名な講師を迎えわかりやすく親しみやすい講座を開催し、芸術文化の振興を図る。 ・文化功績者表彰 学校・文化協会加盟団体等への依頼、広報による周知により文化功績者の推薦を募り、選考委員会へ諮る。選考委員会において表彰が決定した場合、町民文化祭において表彰する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	155	70	671	689	1,230	1,230	1,230	1,230	
	内 報償費	80	60	40	40	40	40	40	40	
	内 需用費	75	10	131	149	190	190	190	190	
	内 委託料	0	0	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	
	内 其他									
	財 国庫支出金									
	源 県支出金									
	内 町民教養講座入場料	150	0	150	150	500	500	500	500	
	内 一般財源	5	70	521	539	730	730	730	730	
決算（実績）	①事業費	71	18	22	611	743	0	0	0	
	内 報償費	18	12	4	15	8				
	内 需用費	53	6	18	116	118				
	内 委託料	0	0	0	480	617				
	内 其他									
	財 国庫支出金									
	源 県支出金									
	内 町民教養講座入場料				220	344				
	内 一般財源	71	18	22	391	399	0	0	0	
	②人件費	2,077	1,658	1,638	2,972	3,255	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.29	0.23	0.23	0.42	0.46	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	2,077	1,658	1,638	2,972	3,255	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,148	1,676	1,660	3,583	3,998	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		選考委員会	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
		チケットの販売枚数	枚	300	300	300	300	300	300	300	300	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		選考委員会	回	1	1	1	1	1				
		チケットの販売枚数	枚	0	0	0	440	344				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入場者数	人	300	300	300	300	300	300	300	300	
		アンケートに「よかった」と回答した割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	被表彰者	人	40	40	40	40	40	40	40	40	
		成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入場者数	人	0	0	0	308	321				
実績	アンケートに「よかった」と回答した割合	%	0	0	0	89	86					
	被表彰者	人	9	6	2	5	4					

指標で表せない成果・効果

町内における文化の浸透を図ることができる。

指標で表せない成果・効果

町内における文化の浸透を図ることができる。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 町民教養講座は、教養を高めるための学習の機会を提供することができる。 文化功績者表彰は、文化の分野で顕著な功績のあった者を対象に表彰することで、町内における文化の振興に寄与している。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 町民教養講座は、NHK大相撲解説者で元小結の舞の海秀平氏を講師に開催し、入場者数は321名であった。 文化功績者表彰は、令和5年度中に功績のあった者を対象に、4名の表彰を行った。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 町民教養講座は、多くの町民に来場いただくためにも町民ニーズに即した講師による魅力的な講演を開催していく必要がある。 文化功績者表彰は、表彰者の表彰式への参加を促す必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		町民教養講座は、来場者に実施したアンケート結果で教養講座の開催が必要という回答が多数であったことから講座の必要性は高く、今後も開催していく必要があると言える。 文化功績者表彰は、今後も町内の文化振興を図るため、継続して実施していく。	
	今後の方向性・改善案等		町民教養講座は、来場者の約7割が60歳以上のため、若い世代の興味関心が高い内容を検討したい。 また、チケットの販売枚数と比較して入場者数が少ないため、より魅力的な内容を検討したい。 文化功績者表彰は、今後も町内の文化振興を図るため、継続して実施していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	—	46.1	—	—
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	芸術・文化事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	5
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	絵画を制作することにより児童・生徒の感性を磨き、芸術文化に親しむことを目的とする。			
内容及び実施方法		町内小中学生を対象に日常生活や町内の風景などをテーマにした絵画コンクールを開催し、各部門ごとに最優秀賞、金賞、銀賞、銅賞の表彰を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	16	183	238	218	254	254	204	204	
	内訳									
	報償費	0	167	182	164	163	163	188	188	
	需用費	16	16	56	54	91	91	16	16	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	16	183	238	218	254	254	204	204	
決算 (実績)	①事業費	0	107	157	150	178	0	0	0	
	内訳									
	報償費	0	95	107	98	105				
	需用費	0	12	50	52	73				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	107	157	150	178	0	0	0	
	②人件費	166	1,513	1,495	2,901	495	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.02	0.21	0.21	0.41	0.07	0.00	0.00	0.00	
	人件費	143	1,513	1,495	2,901	495	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③総事業費		166	1,620	1,652	3,051	673	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対象者数	人	1,006	987	950	887	828	766	706	659	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		対象者数	人	1,016	979	942	885	833				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	1,006	987	950	887	828	766	706	659	
		参加率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	0	979	942	867	830				
		参加率	%	0	99	100	98	99				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果 絵画コンクール作品を見るために中学生や小学生が来館しており、公民館に関わる機会を提供できていることから、費用対効果は高いと判断する。
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況 本事業への参加率は99%と高いことから、令和7年度についても、小中学生の文化芸術に関わる機会の提供は充分に見込める。
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等 子どもだけでなく保護者その他関係者など、広く町民に作品を鑑賞していただき、芸術文化振興に対する意識向上を図る。
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		文化振興の貢献、芸術活動への興味、子どもの感性を育む機会を提供していくためにも継続したい。	
	今後の方向性・改善案等		町民文化祭、ロビー展での作品展示で、より多くの町民に芸術作品を鑑賞していただき、芸術文化に対する意識向上を図る。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	—	46.1	—	—
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	自然館管理運営事業			
	担当部署	教育委員会事務局 わたらせ自然館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	9
	根拠法令・個別計画	板倉町わたらせ自然館の設置及び管理に関する条例			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	渡良瀬遊水地へ訪れたかたに、遊水地の概況やそこに生息している動植物を紹介し、遊水地のことを広く知ってもらう。			
	内容及び実施方法	渡良瀬遊水地のインフォメーション機能を整備し、あわせてやすらぎを与える憩いの場を提供する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,354	1,353	1,297	1,423	1,429	1,860	1,312	1,312	
	内訳									
	需用費	307	311	311	417	336	754	311	311	
	役務費	143	143	143	143	143	143	143	143	
	委託料	636	636	636	662	751	764	636	636	
	使用料及び賃借料	268	263	207	201	199	199	222	222	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	1,176	1,167	1,128	1,284	1,209	0	0	0	
	内訳									
	需用費	162	158	179	311	199				
	役務費	135	135	135	135	135				
	委託料	613	613	611	638	682				
	使用料及び賃借料	266	261	203	200	193				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	1,752	1,896	2,534	2,650	2,650	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	678	815	1,466	1,588	1,588	0	0	0	
	③総事業費	2,928	3,063	3,662	3,934	3,859	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日数	日	252	252	252	252	252	252	252	252	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日数	日	198	221	251	254	254				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
		1日当たりの利用者数	人	33	33	33	33	33	33	33	33	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	2,905	4,435	4,422	3,946	4,785				
		1日当たりの利用者数	人	15	20	18	16	19				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業 の 評価	1. 必要性の評価	4. 費用対効果										
		施設利用者の安全を図るために必要な費用として効果が高い。										
	2. 有効性の評価	5. 事業の達成状況										
		施設利用者が安全かつ快適に利用できる環境を提供することができた。										
3. 効率性の評価	6. 事業実施における課題等											
	施設の老朽化に伴い計画的な修繕計画が必要である。											

令和6年度 評価 結果	方向性の判定		方向性の判定理由										
	維持継続		安全かつ快適にわたらせ自然館が利用できるよう必要な事業である。										
	今後の方向性・改善案等		今後も老朽化する施設を安全に利用できるよう施設管理をしながら、自然学習の場や地域のかたの交流の場となるよう事業を推進していく。										

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	－	46.1	－	－
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	企画展開催事業			
	担当部署	教育委員会事務局 わたらせ自然館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	9
	根拠法令・個別計画	板倉町わたらせ自然館の設置及び管理に関する条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	地域住民のかたがたに、町内外の文化資料や芸術作品を紹介し、文化芸術への啓蒙を推進する。			
	内容及び実施方法	昆虫展を始め写真展や工芸作品展、絵画展を実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	30	30	30	30	45	45	45	45	
	内訳									
	需用費	30	30	30	30	45	45	45	45	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	2	0	0	2	39	0	0	0	
	内訳									
	需用費	2	0	0	2	39				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	923	1,040	1,822	1,942	1,942	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.25	0.25	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	565	679	1,466	1,588	1,588	0	0	0	
	③総事業費	925	1,040	1,822	1,944	1,981	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	15	15	15	15	15	15	15	15	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	14	18	18	18	26				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
		一回当たりの参加者数	人	180	180	180	180	180	180	180	180	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	1,681	2,459	2,337	2,110	2,716				
		一回当たりの参加者数	人	120	136	130	117	151				

指標で表せない成果・効果

令和 6 年度 事業 の 評価	1. 必要性の評価	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 費用を最小限に抑え、目的の効果があつた。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 生涯学習活動をしている人の発表の場として利用されている。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 新たな企画展の実施や展示方法に工夫が必要である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ ・ コスト削減の余地はない。	

令和 6 年度 評価 結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	地域住民の発表・展示の場として利用されており、今後も継続して実施していく。
	今後の方向性・改善案等	展示内容に新しい企画を取り入れて実施し、今後においても町民のニーズを捉えた企画が必要である。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	45.5	目標	結果	目標	結果
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	コンサート開催事業			
	担当部署	教育委員会事務局 わたらせ自然館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー②芸術と文化の振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	9
	根拠法令・個別計画	板倉町わたらせ自然館の設置及び管理に関する条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	地域住民のかたがたに、様々なジャンルの音楽を紹介し、音楽への関心を深めてもらう。			
	内容及び実施方法	気軽に鑑賞できるよう低廉な料金で開催する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	40	40	40	40	40	60	40	40	
	内訳									
	需用費	40	40	40	40	40	40	40	40	
	報償費						20			
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	1	20	0	0	0	
	内訳									
	需用費	0	0	0	1	20				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	1	20	0	0	0	
	②人件費	810	904	1,211	1,280	1,280	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	人件費	452	543	855	926	926	0	0	0	
	③総事業費	810	904	1,211	1,281	1,300	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	0	0	0	1	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	80	80	80	80	80	80	80	80	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	0	0	0	83	153				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						低料金で出演して頂き、チケットも完売したこともあり目的が達成できた。					
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・ 社会保障の機能を果たしている。											
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						小規模な施設であるが、観客と出演者の距離が近く、音楽をより一層楽しめる。					
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		✓ 指標の実績値が前年度を上回っている。											
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						低料金で出演し、町民の方々が興味の湧く出演者を探すこと。							
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・ 町で実施する方が民間委託より適している。													
✓ コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由										
	維持継続	チケットも完売し地域の方々が楽しめる音楽会になっているので継続して開催していきたい。										
	今後の方向性・改善案等	地域住民に浸透しているコンサートである。今後も魅力あるコンサートを開催していく。										

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	45.5	－	46.1	－	－
	満足度	14.5	16.5	15.5	18.5	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スポーツ教室事業			
	担当部署	教育委員会事務局 スポーツ振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー③スポーツの振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 3. 地域コミュニティの活性化		
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	5	1
	根拠法令・個別計画	教育行政方針			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	すべての町民が生涯を通して、ひとり1スポーツに親しむことができるよう、各年齢層や経験に応じたスポーツ教室を推進する。			
	内容及び実施方法	年間を通じて、町の広報紙や町公式ホームページで募集を行い実施する。また講師は、体育協会加盟団体等の協力を仰ぎ、一教室5～10回程度の教室を実施し、ひとり1スポーツの実践を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	120	120	120	120	90	90	90	90	
	内訳									
	報償費	115	115	115	115	85	85	85	85	
	消耗品費	5	5	5	5	5	5	5	5	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	20	15	10	18	50	0	0	0	
	内訳									
	報償費	20	15	10	15	50				
	消耗品費	0	0	0	3	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
正職任用	②人件費	2,337	4,064	4,761	4,775	4,775	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.20	0.30	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	2,162	4,272	4,246	4,246	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.40	0.70	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	904	1,902	489	529	529	0	0	0	
	③総事業費	2,357	4,079	4,771	4,793	4,825	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施教室の種類	教室	6	6	6	6	6	5	5	5	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施教室の種類	教室	2	1	1	1	3				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者のべ人数	人	100	300	500	500	500	300	300	300	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者のべ人数	人	72	24	66	188	192				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・法令により実施することが義務付けられている。						必要最低限の経費で事業を推進しているが、達し状況は概ね良好である。					
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		✔・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・社会保障の機能を果たしている。											
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・町民生活上の課題解決に貢献している。						各教室によっては、成果が上げられている。					
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		✔・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・指標の実績値が前年度を上回っている。											
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
		3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等					
		・町民一人あたりのコストは適正である。						講師等と意見を交わしながら参加者が集まるよう工夫して実施していく。					
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
✔・受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・町で実施する方が民間委託より適している。													
・コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		各教室の講師と協議しながら新しくやりたいスポーツ等を考えながら実施していく。									
	今後の方向性・改善案等		各教室の講師と協議しながらスポーツ人口の底辺拡大に努める。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.2	－	45.8	－	－
	満足度	19.2	20.2	16.4	21.2	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スポーツイベントの開催事業			
	担当部署	教育委員会事務局 スポーツ振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー③スポーツの振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	5	1
	根拠法令・個別計画	教育行政方針			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	各スポーツ大会の自主的な運営を推進するため、スポーツ団体の組織の充実を図る。			
	内容及び実施方法	各スポーツ大会やイベントなど、自主的な運営を行うクラブへの協力及び支援。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	190	190	190	230	210	210	190	190	
	内訳									
	報償費	145	145	145	185	165	165	145	145	
	需用費	45	45	45	45	45	45	45	45	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	190	190	190	230	210	210	190	190	
決算 (実績)	①事業費	0	0	15	71	118	0	0	0	
	内訳									
	報償費	0	0	15	53	100				
	需用費	0	0	0	18	18				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	15	71	118	0	0	0	
	②人件費	4,221	4,962	5,005	5,040	5,040	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.50	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	3,604	4,272	4,246	4,246	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.60	0.50	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,357	1,359	733	794	794	0	0	0	
	③総事業費	4,221	4,962	5,020	5,111	5,158	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		各種大会等の年間回数	回	10	10	10	10	7	7	7	7	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		各種大会等の年間回数	回	0	0	2	3	5				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		各種大会等の延べ参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		各種大会等の延べ参加者数	人	0	0	100	150	1,020				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		・ 法令により実施することが義務付けられている。									
			・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
			・ 社会保障の機能を果たしている。									
			・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）									
		2. 有効性の評価		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。								
	✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
	3. 効率性の評価	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。									
			・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。										
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。										
		・ コスト削減の余地はない。										
4. 費用対効果		必要最低限の経費で事業を推進しているが、達成状況からすると、概ね良好である。										
5. 事業の達成状況	各種イベント大会等は開催できていて、参加者の増加が見込まれない状況ではあるが良好である。											
6. 事業実施における課題等	各種イベント大会等がコロナ過以前の状態に戻せるよう関係機関と協力して取り組んでいく。											

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		各大会の主管となる団体等と協議を行っていく。									
	今後の方向性・改善案等		各種イベント大会で参加者の増加は見込めないが、関係機関と協議しながらイベント大会等を実施していく。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.2	－	45.8	－	－
	満足度	19.2	20.2	16.4	21.2	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	指導者の育成・確保事業			
	担当部署	教育委員会事務局 スポーツ振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー③スポーツの振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 4. 健康づくりの推進		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	5	1
	根拠法令・個別計画	教育行政方針・スポーツ基本法・板倉町スポーツ推進委員に関する規則・板倉町体育功績者表彰要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	指導者の育成や人材の確保に努めることを目的に、スポーツ推進委員等の研修会や講習会などを積極的に実施し、資質向上に努める。また、スポーツでの優秀な成績を収めた個人や団体を表彰するなど、将来のスポーツ振興に協力や支援をいただけるよう、人材確保に努める。			
	内容及び実施方法	町や教育委員会で行う、スポーツ行事(事業等)の協力及び各スポーツ行事を通して、スポーツの啓発普及に努める。また、体育功績者は、前年度に条件を満たしている個人または団体を表彰し、その栄誉をたたえ、年一回表彰を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,643	1,552	1,552	1,532	1,533	1,533	1,552	1,552	
	内訳									
	報酬	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	
	報償費	168	77	77	60	60	60	77	77	
	旅費	240	240	240	240	240	240	240	240	
	負担金、補助金及び交付金	85	85	85	82	83	83	85	85	
	その他	79	79	79	79	79	79	79	79	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	1,145	1,128	1,149	1,185	1,153	0	0	0	
	内訳									
	報酬	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071				
	報償費	40	23	44	60	48				
	旅費	0	0	0	0	0				
	負担金、補助金及び交付金	0	34	34	49	34				
	その他	34	0	0	5	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	4,033	5,411	4,516	4,510	4,510	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	4,324	4,272	4,246	4,246	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.20	0.40	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	452	1,087	244	265	265	0	0	0	
③総事業費		5,178	6,539	5,665	5,695	5,663	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		スポーツ推進委員数	名	17	17	17	17	17	17	17	17	
		体育功績者表彰数	名	70	70	70	70	70	70	70	70	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		スポーツ推進委員数	名	17	17	17	17	17				
		体育功績者表彰数	名	19	11	22	22	23				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		スポーツ推進委員活動回数	回	28	28	28	28	28	28	28	28	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		スポーツ推進委員活動回数	回	10	8	16	29	26				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		✔ ・法令により実施することが義務付けられている。						必要最低限の経費で推進しているが、達成状況からすると、概ね良好である。				
		✔ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✔ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		✔ ・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		✔ ・町民生活上の課題解決に貢献している。						大会イベント等の計画立案等を十分に行い実施できた。参加者の減少が否めないが成果は良好である。				
		✔ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✔ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						大会イベント等の参加者を増やすことを協議検討していきたい。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
✔ ・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
		維持継続		スポーツ指導者の育成や確保は、スポーツ振興推進に大きく関わりがあるため、今後も継続的に実施していく。									
		今後の方向性・改善案等		板倉町の健康寿命を延ばす取り組みや、町民誰もが参加できる軽スポーツの普及や大会等を実施し、スポーツ推進委員には計画立案等を考えながら町全体のスポーツ振興推進に図り取り組んでいく。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.2	－	45.8	－	－
	満足度	19.2	20.2	16.4	21.2	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スポーツ団体等の育成事業			
	担当部署	教育委員会事務局 スポーツ振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4-③スポーツの振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 3. 地域コミュニティの活性化		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	5	1
	根拠法令・個別計画	教育行政方針			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町体育協会主催事業及び町との共催事業の充実及び加盟団体の育成を目的に、スポーツを通じて健康増進や住民相互の親睦や世代間交流、またチーム内の親睦を図る。			
	内容及び実施方法	町と共催で町民スポーツフェスティバルや町民体育祭等を実施し、住民相互の親睦や世代間交流、また行政区間同士の交流を目的に、健康増進を図る。また、町内で行うスポーツ大会を主催する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	1,150	650	650	650	1,150	0	0	0	
	内訳									
	負担金、補助金及び交付金	1,150	650	650	650	1,150				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	4,033	5,411	5,228	4,510	4,510	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.50	0.60	0.70	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	4,324	4,984	4,246	4,246	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.20	0.40	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	452	1,087	244	265	265	0	0	0	
	③総事業費	5,183	6,061	5,878	5,160	5,660	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		主催大会回数	回	23	23	23	23	23	23	23	23	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		主催大会回数	回	0	0	2	5	18				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加人数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加人数	人	0	0	100	2,080	3,692				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 必要最低限の経費で事業を推進してきている、イベント大会等もほぼ実施できているため費用対効果は適正である。
			・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・ 社会保障の機能を果たしている。	
			・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
		2. 有効性の評価	✓	
	✓		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 イベント大会等は実施出来ているが、参加人数の増加や参加しやすい方法を関係機関と協議しながら各種イベント大会を実施していきたい。
			・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
✓		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
✓		・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
		・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	町との共催事業や大会や教室等の充実を図っていく。
	今後の方向性・改善案等	主催大会や町との共催大会の実施、また教室等での体育協会加盟団体と協議を行いながら実施していく。加盟競技団体の人員不足が生じないよう関係機関と協議し検討していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.2	—	45.8	—	—
	満足度	19.2	20.2	16.4	21.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	社会体育施設管理事業			
	担当部署	教育委員会事務局 スポーツ振興係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4-③スポーツの振興		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	5	2
	根拠法令・個別計画	教育行政方針、スポーツ・レクリエーション施設系施設長寿命化計画(個別計画)			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	スポーツ施設等を有効利用するための整備・補修を行い、利用者の利便性を図るとともに、施設の充実と適正な管理を目的とする。			
	内容及び実施方法	既存施設を有効活用するとともに、計画的に管理や改修に努め、利用者が快適に活動できるよう環境整備に努めていく。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	4,669	4,605	4,605	7,843	35,646	36,975	4,402	4,402	
	内訳									
	需用費	1,679	1,688	1,688	3,086	1,474	1,476	1,476	1,476	
	役務費	215	295	295	295	295	295	295	295	
	委託料	2,057	2,057	2,057	3,956	3,509	3,934	2,057	2,057	
	使用料及び賃借料	164	163	163	156	172	172	172	172	
	その他	554	402	402	350	30,196	31,098	402	402	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	プール使用料	16	16	16	16	16	16			
	修繕助成金					16,416	14,090			
	一般財源	4,653	4,589	4,589	7,827	19,214	22,869	4,402	4,402	
	①事業費	3,133	2,997	4,257	5,086	9,239	0	0	0	
	内訳									
	需用費	1,252	1,559	2,031	1,319	1,278				
	役務費	138	167	171	176	174				
	委託料	1,100	1,110	1,822	3,148	1,356				
	使用料及び賃借料	162	161	162	170	167				
	その他	481	0	71	273	6,264				
任用	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	プール使用料	0	0	15	20	9				
	一般財源	3,133	2,997	4,242	5,066	9,230	0	0	0	
	②人件費	4,221	4,064	4,293	4,332	5,040	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.30	0.50	0.50	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,162	3,560	3,538	4,246	0	0	0	
	任用									
③総事業費	事業に要する従事割合	0.60	0.70	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,357	1,902	733	794	794	0	0	0	
		7,354	7,061	8,550	9,418	14,279	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間グラウンド整備	回	45	45	45	45	45	45	45	45	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年間グラウンド整備	回	50	201	103	62	60				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

利用者が快適に活動できるよう、計画的に管理や改修を行い、環境整備に努める。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 利用者が快適に活動できるように、年間を通してグラウンド等の整備を実施しており、費用対効果は適正である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 各種大会等は計画していたとおり実施した。グラウンドの整備については天候等に左右されたり、機械等の故障が発生したため、期待以上の成果ではなかった。
		✓ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		✓ ・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 施設の老朽化は否めないため、きめ細かに施設の点検等を実施し、計画的に修繕をしていく。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ ・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		今後も継続的に整備を行い、施設の点検等を行いながら利用者に対し不便をきたさぬよう維持していく。	
	今後の方向性・改善案等		これまでの整備状況や利用者からの声を参考に、今後の整備等を検討していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.2	—	45.8	—	—
	満足度	19.2	20.2	16.4	21.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	社会教育総務事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	1
	根拠法令・個別計画	社会教育法、板倉町社会教育委員設置条例、板倉町社会教育委員設置条例施行規則、板倉町社会教育関係団体補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	社会教育指導者の育成及び活動の促進、県・郡内社会教育関係機関との連携並びに女性社会教育団体、その他社会教育団体の育成を支援する。			
	内容及び実施方法	町民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたってあらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる機会の提供を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	1,026	696	810	845	802	810	810	810	
	内訳									
	報酬	528	352	320	320	320	320	320	320	
	旅費	25	25	25	25	25	25	25	25	
	需用費	51	51	50	53	53	53	53	53	
	使用料及び賃借料	10	10	10	10	10	10	10	10	
	負担金、補助及び交付金	412	258	405	437	394	402	402	402	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	532	254	431	342	437	0	0	0	
	内訳									
	報酬	288	64	192	168	192				
	旅費	0	0	0	0	0				
	需用費	32	23	19	4	15				
	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0				
	負担金、補助金及び交付金	212	167	220	170	230				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	2,672	4,757	2,136	2,972	5,944	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.37	0.66	0.30	0.42	0.84	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,650	4,757	2,136	2,972	5,944	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,204	5,011	2,567	3,314	6,381	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		社会教育に対する助言指導の場の確保	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		社会教育に対する助言指導の場の確保	回	3	3	3	3	3				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議開催数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議開催数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
指標で表せない成果・効果												
社会教育委員は、様々な分野から選任されており、町民の要望等が反映されている。												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	✓	・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

会議において社会教育委員が様々な方向からの意見を交わすことで、各委員が町の問題を認識し、そのことによって板倉町の社会教育への反映が期待できる。

社会教育行政に民意や地域の実情が反映されるよう社会教育委員会会議を開催することで、様々な立場からの知見を集約することができた。

社会教育委員会会議は、町全体の社会教育に関する審議機関として位置づけられており、自主的な取り組みができるように活性化を図る必要がある。

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		定例会等の会議のほか、県や全国規模の研修会等の機会を提供し、社会教育委員会会議の資質の向上を図るとともに積極的な活動に繋げる。	
	今後の方向性・改善案等		社会教育事業計画の立案等において委員の意見を収集し計画等に反映させるとともに、社会教育委員会会議の活性化に繋げるため、まずは県及び東毛地区等で開催される研修会への参加を誘導したい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	生涯学習推進事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	1
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	生涯学習の理念である「自ら学ぶ」を目的に、生涯学習機会の充実を図る。 【具体的事業】 家庭教育学級委託、家庭教育研修会			
	内容及び実施方法	家庭教育研修会をPTA指導者研修会と合同開催し、家庭教育における課題などをテーマに研修会を実施し、家庭教育支援を推進する。また、家庭教育の重要性を考えその充実を図るために、管内小中学校に家庭教育学級の開設を委託している。家庭教育学級開設の委託費は1校3万円とする。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	210	90	210	210	210	210	210	210	
	内訳									
	報償費	100	0	100	100	100	100	100	100	
	需用費	20	0	20	20	20	20	20	20	
	委託料	90	90	90	90	90	90	90	90	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	210	90	210	210	210	210	210	210	
決算 (実績)	①事業費	137	90	97	120	90	0	0	0	
	内訳									
	報償費	30	0	0	30	0				
	需用費	17	0	7	0	0				
	委託料	90	90	90	90	90				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	137	90	97	120	90	0	0	0	
正職任用	②人件費	2,815	3,459	3,418	2,335	212	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.39	0.48	0.48	0.33	0.03	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,793	3,459	3,418	2,335	212	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,952	3,549	3,515	2,455	302	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		家庭教育研修会開催回数	回	1	1	1	1	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		家庭教育研修会開催回数	回	1	0	1	3	3				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		家庭教育研修会参加者数	人	130	130	130	130	130	130	130	130	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		家庭教育研修会参加者数	人	72	0	71	94	75				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 研修会を開催することで、家庭教育における意識・理解を高め、PTAの資質向上を図っている。また、家庭教育学級の開設を管内小中学校に委託することで子どもたちの健全育成の推進を図っている。
		✓ ・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 指導者研修会、視察研修、防災食学習会を開催することができた。また、管内小中学校において、家庭教育学級の事業を行った。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 研修会を開催するにあたり、内容や周知方法などについて、参加者増へつなげるための検討が必要である。 家庭教育学級においても、参加者増につながる学級内容の検討が必要である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ ・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		家庭教育学級は家庭教育及び子どもたちの健全育成の推進を図るため、今後も継続して実施していく。	
	今後の方向性・改善案等		家庭教育支援の重要性は高まっており、今後もさらなる推進に努めたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.1	目標	55.8	目標	—
	満足度	19.3	目標	19.1	目標	21.3

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	人権教育推進事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	1
	根拠法令・個別計画	板倉町人権教育推進委員会規則			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	いじめや差別のない明るい町づくりを目的に、人権を尊重する意識を高める人権教育の推進を図る。			
	内容及び実施方法	人権教育推進委員会議の開催、人権教育作品の募集、人権教育指導者研修会・公開授業の開催。人権教育指導者研修会の内容は、群馬県の人権教育11の重要課題(1. 女性、2. 子どもたち、3. 高齢者、4. 障害のある人たち、5. 同和問題、6. 外国籍の人たち、7. HIV感染者等の人たち、8. ハンセン病元患者の人たち、9. 犯罪被害者等、10. インターネット等による人権侵害、11. その他の人権問題)から選択する。また、公開授業は、町内小中学校でローテーションにより実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	85	115	115	194	116	116	115	115	
	内訳									
	報償費	25	55	55	133	55	55	55	55	
	需用費	50	50	50	51	51	51	50	50	
	負担金、補助及び交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金				78					
	一般財源	85	115	115	116	116	116	115	115	
決算 (実績)	①事業費	46	76	90	163	51	0	0	0	
	内訳									
	報償費	18	48	48	119	25				
	需用費	18	18	32	34	16				
	負担金、補助及び交付金	10	10	10	10	10				
	その他	0	0	0	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金				78					
	一般財源	46	76	90	85	51	0	0	0	
	②人件費	667	1,153	1,282	1,627	1,627	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.09	0.16	0.18	0.23	0.23	0.00	0.00	0.00	
	人件費	644	1,153	1,282	1,627	1,627	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	713	1,229	1,372	1,790	1,678	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		人権関係会議、研修会、研究大会参加及び実施回数	回	8	8	8	12	8	8	8	8	
		研修会等開催回数	回	2	2	2	5	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		人権関係会議、研修会、研究大会参加及び実施回数	回	1	1	1	4	1				
		研修会等開催回数	回	0	1	1	6	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	1,006	996	950	887	828	766	706	659	
		小中学校児童、生徒の人権作品応募率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	995	996	941	885	833				
		小中学校児童、生徒の人権作品応募率	%	99	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度
事業の評価

1. 必要性の評価		4. 費用対効果 人権週間に合わせて町内小中学校から人権作品を募集することで優しさと思いやりのある町づくりに大きな役割を果たしている。
	・ 法令により実施することが義務付けられている。	
	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	・ 社会保障の機能を果たしている。	
	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況 人権週間に合わせて町内小中学校から人権作品を募集し、入選作品をまとめた小冊子を町内各施設に配付した。
✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	
	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等 関係者だけでなく、より多くの町民へ事業の周知を図りたい。
✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	
	・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
	・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		人権週間に合わせて町内小中学校から人権作品を募集することで、人権について多くの児童生徒に理解を深めてもらうことができた。	
	今後の方向性・改善案等		より多くの方に人権について考える機会を提供していきたい。また、人権教育推進委員の意見を踏まえ、事業の検討を行い、内容の充実を図りたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	青少年教育総務事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	4
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	青少年健全育成の推進に資するため、青少年関係団体等と連携強化を図る。			
	内容及び実施方法	青少年育成推進員を中心とした地域防犯パトロールの実施など、学校、地域、ボランティアなどが連携して子どもたちの安全・安心の確保に努める。また、警察や学校などの関係機関と連携して、健全な環境づくりと青少年の安全確保を図る。また、子ども会育成会連絡協議会活動である「自然体験スクール」や「上毛かるた大会」など、青少年健全育成事業を支援する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	620	493	558	2,005	1,968	1,974	2,009	1,967	
	内 内 報償費	250	241	241	250	250	250	250	250	
	内 内 消耗品費	72	30	30	67	30	30	72	30	
	内 内 負担金、補助及び交付金	298	222	287	1,688	1,688	1,694	1,687	1,687	
	内 内 其他									
	財 財 国庫支出金									
	財 財 県支出金	44	40	40	42	42	42	42	42	
	財 財 其他									
	財 財 一般財源	576	453	518	1,963	1,926	1,932	1,967	1,925	
	財 財 其他									
決算 (実績)	①事業費	448	457	507	623	1,134	0	0	0	
	内 内 報償費	241	241	241	249	249				
	内 内 消耗品費	51	23		37	0				
	内 内 負担金、補助及び交付金	156	193	266	337	885				
	内 内 其他									
	財 財 国庫支出金									
	財 財 県支出金	40	40	40	42	42				
	財 財 其他									
	財 財 一般財源	408	417	467	581	1,092	0	0	0	
	財 財 其他									
	②人件費	6,897	5,477	4,343	6,439	4,033	0	0	0	
	正 正 事業に要する従事割合	0.96	0.76	0.61	0.91	0.57	0.00	0.00	0.00	
	職 職 人件費	6,875	5,477	4,343	6,439	4,033	0	0	0	
	任 任 事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 用 人件費	23	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	7,345	5,934	4,850	7,062	5,167	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業・活動回数(町子育連)	回	15	15	15	15	15	15	15	15	
		デイキャンプ実施回数(青少推)	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
		会員数(青少年ボランティア)	人	9	9	9	9	20	20	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業・活動回数(町子育連)	回	3	5	5	14	15				
		デイキャンプ実施回数(青少推)	回	0	0	0	1	1				
		会員数(青少年ボランティア)	人	9	10	9	20	22				
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		主要事業参加者数(町子育連)	人	700	700	700	700	700	700	700	700	
		デイキャンプ参加児童数(青少推)	人	35	35	35	35	35	35	35	35	
		事業・活動回数(青少年ボランティア)	回	7	7	7	7	7	7	7	7	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		主要事業参加者数(町子育連)	人	0	0	0	471	491				
		デイキャンプ参加児童数(青少推)	人	0	0	0	34	35				
		事業・活動回数(青少年ボランティア)	回	2	1	6	11	11				
指標で表せない成果・効果												
パトロールや各地域での健全育成啓発活動により、青少年の健全育成に寄与する。												

令和6年度
事業の評価

1. 必要性の評価		4. 費用対効果 パトロール活動等を通じて、青少年の健全育成が図られている。
	・ 法令により実施することが義務付けられている。	
	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	・ 社会保障の機能を果たしている。	
	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況 「自然体験スクール」や「上毛かるた大会」、「デイキャンプ」など、多くの事業が実施でき、地域防犯パトロールを実施することで、子どもたちの安全・安心の確保に努めた。
	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	
✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等 事業実施にあたり事務局が中心となる場合が多く、役員の任期を考慮すると難しいが、役員主導による事業展開を目指したい。
	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	
	・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
✓	・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		青少年の健全育成のため、継続して事業を続けていく。									
	今後の方向性・改善案等		目で見て分かる非行というのは最近は少なく、潜在化する非行に対してどう対応していくかが重要である。 また、事業実施にあたり事務局が中心となる場合が多く、役員の任期を考慮すると難しいが、役員主導による事業展開を目指したい。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	青少年健全育成事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	4
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	青少年健全育成に資するための事業として野外活動を実施する。野外活動では、子どもたちの自主性や考える力を伸ばし、強い心と優しさを持った人間としての成長をねらう。			
	内容及び実施方法	野外での集団活動を通して子どもたちの成長を促すよう野外体験を実施する。教育委員会主催でボランティアスタッフ等の意見を取り入れながら、企画立案から実施まで行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	75	151	234	243	289	130	130	130	
	内訳									
	報償費	0	50	53	53	50	50	50	50	
	需用費	0	10	90	90	90	80	80	80	
	役務費	0	3	3	3	3	0	0	0	
	委託料	75	88	88	97	146	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	40	28	26	57	11	0	0	0	
	内訳									
	報償費	0	25	3	50	11				
	需用費	0	3	23	7	0				
	役務費	0	0	0	0	0				
	委託料	40	0	0	0	0				
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0					
	財源内訳									
	国庫支出金									
	②人件費	452	793	783	778	1,132	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.06	0.11	0.11	0.11	0.16	0.00	0.00	0.00	
	人件費	430	793	783	778	1,132	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③総事業費	492	821	809	835	1,143	0	0	0	
	人件費	23	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		キャンプ開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
		打合せ会議開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		キャンプ開催回数	回	0	0	0	0	0				
打合せ会議開催回数		回	0	0	0	0	0					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	20	20	20	20	20				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	0	0	0	0	10				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	野外体験活動を通して、子どもたちの自主性や考える力を伸ばし、強い心と優しさを持った人間として成長させることができる。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	令和6年度は野外体験活動（簡単なキャンプ）を企画し実施した。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	参加者が大人数の場合、スタッフ・ボランティアの人員確保が難しい。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		野外体験青少年の健全育成に貢献している事業であるため、今後も内容等を検討し改良をしながら開催していきたい。									
	今後の方向性・改善案等		これまでサバイバルキャンプとして実施してきたが、今年度子ども野外体験の教室を実施し大変好評であった。今後もサバイバルキャンプにこだわらず、野外体験活動や防災キャンプなどの情勢に応じた内容を検討し、その成果を保護者が感じてもらえる活動にしていきたい。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
		重要度	54.1	—	55.8	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	二十歳のつどい式典事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	4
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	20歳を迎えた男女青年の新しい門出を祝福し、社会人、国際人として広く活躍することを期待するとともに将来の幸福を祈念する。			
	内容及び実施方法	該当者へ案内を送付し、記念式典等を行う。該当者は20歳となる年度に板倉町に住所登録がある者または板倉町の出身者（特に板倉町の中学校を卒業した者など）で、他の市町村に住民登録があるが、板倉町の二十歳のつどいに出席を希望した者も対象とする。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	544	544	544	617	600	562	562	562	
	内訳									
	報償費	400	400	400	473	514	476	476	476	
	需要費	144	144	144	112	86	86	86	86	
	その他				32					
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	544	544	544	617	600	562	562	562	
決算（実績）	①事業費	362	265	321	286	254	0	0	0	
	内訳									
	報償費	247	188	244	246	235				
	需要費	115	77	45	40	19				
	その他	0	0	32	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	362	265	321	286	254	0	0	0	
	②人件費	4,892	2,739	2,136	1,557	1,698	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.68	0.38	0.30	0.22	0.24	0.00	0.00	0.00	
	人件費	4,869	2,739	2,136	1,557	1,698	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	23	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	5,254	3,004	2,457	1,843	1,952	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		該当者	人	200	200	200	200	200	200	200	200	
		代表者会議	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		該当者	人	169	159	159	165	136				
代表者会議		回	2	1	1	1	1					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		式典参加者	人	200	200	200	200	200	200	200	200	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		式典参加者	人	111	105	108	104	89				
指標で表せない成果・効果												

令和 6 年度	事業 の 評価	1. 必要性の評価	4. 費用対効果
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	「成人の日」に式典を開催することで、20歳に達した男女青年の節目を祝福し将来の幸福を祈念するものとなっている。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
		2. 有効性の評価	5. 事業の達成状況
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	対象者の約7割が参加している。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
		3. 効率性の評価	6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	代表者が会議に参加しているが、二十歳のかたからの積極的な発言・企画が望まれる。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和 6 年度	評価 結果	方向性の判定	方向性の判定理由
		維持継続	「成人の日」を記念する行事であり、対象者にとって節目を迎える大切な式典であるため、今後も実施していきたい。
		今後の方向性・改善案等	式典を実施するにあたり、実行委員を募集するがほとんど応募が無く、事務局が依頼して委員を集めている状況のため、積極的な参加を望む。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	中央公民館管理運営事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	5
	根拠法令・個別計画	社会教育法、板倉町公民館条例、板倉町公民館条例施行規則 板倉町町民文化系・社会教育系施設長寿命化計画			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	公民館利用者が安全快適に利用できる学習環境の維持を図る。 また、芸術文化に触れさせる機会を提供することで、文化協会活動を支援する。			
	内容及び実施方法	自主的な活動・各種教室を開催する学びの場、サークル活動や地域団体が集まり憩いの場として活用される公民館の維持管理を行う。 芸術文化の発展・振興のための「町民文化祭」「芸術鑑賞会」を実施するための、開催内容の企画立案及び運営全般を支援する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	9,738	10,617	11,510	10,236	10,525	16,004	10,768	10,768	
	内訳									
	旅費	11	11	11	31	20	20	11	11	
	需用費	1,549	1,605	2,807	1,581	1,488	1,539	1,605	1,605	
	役務費	231	289	319	348	319	352	265	265	
	委託料	6,612	6,981	6,893	7,515	7,941	8,053	6,981	6,981	
	使用料及び賃借料	284	274	218	205	220	220	274	274	
	工事請負費	0	1,089	0	0	0	5,278	1,089	1,089	
	備品購入費	513	0	726	0	0	0	0	0	
	負担金	124	122	122	114	123	123	122	122	
決算（実績）	文化協会補助金	405	230	405	405	405	405	405	405	
	その他	9	16	9	37	9	14	16	16	
	財源内訳									
	使用料	100	100	100	100	100	100	100	100	
	一般財源	9,638	10,517	11,410	10,136	10,425	15,904	10,668	10,668	
	①事業費	8,581	9,295	10,562	9,117	9,136	0	0	0	
	内訳									
	旅費	0	0	0	0	0				
	需用費	811	681	2,404	1,063	879				
	役務費	210	257	298	313	292				
	委託料	6,536	6,780	6,707	7,078	7,310				
	使用料及び賃借料	272	272	209	218	216				
	備品購入費	475	0	519	0	0				
	負担金	15	15	11	26	26				
	文化協会補助金	253	220	405	405	405				
	工事請負費	0	1,056	0	0	0				
	その他	9	14	9	14	8				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	使用料	21	31	314	162	155				
	その他(書籍売上・コピー代)	55	802	282	8	6				
	一般財源	8,505	8,462	9,966	8,947	8,975	0	0	0	
	②人件費	6,803	7,207	6,764	3,006	4,563	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.95	1.00	0.95	0.35	0.57	0.00	0.00	0.00	
	人件費	6,803	7,207	6,764	2,477	4,033	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	529	529	0	0	0	
	③総事業費	15,384	16,502	17,326	12,123	13,699	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕箇所	箇所	5	5	5	5	5	5	5	5	
		工事箇所	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕箇所	箇所	1	2	4	2	3				
		工事箇所	箇所	0	1	0	0	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事故及び怪我の件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事故及び怪我の件数	件	0	0	0	0	0				
指標で表せない成果・効果												
来館者が、安心して公民館を利用していただける。												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。	公民館利用者に対し安全で快適に利用できる学習環境の提供と、芸術文化に触れさせる機会の提供が図れた。建物の老朽化による修繕に対応出来たため費用対効果は高いと判断する。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。				
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。				
		・社会保障の機能を果たしている。				
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）				
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況			
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	日々の清掃と施設整備等実施により、清潔で安全に公民館を利用していただくことができた。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。				
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。				
		・指標の実績値が前年度を上回っている。				
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。				
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等			
		✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	施設の永続的な使用のため、緊急修繕並びに計画的な修繕の実施を検討する費用がある。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。				
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
		・町で実施する方が民間委託より適している。				
		・コスト削減の余地はない。				

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	安全に公民館を活用できるよう、常に施設整備に配慮することが必然的である。
	今後の方向性・改善案等	今後の永続的な施設使用のためには、建物及び空調、ホールの音響及び照明等についても、先を見据えた計画的な修繕が必要である。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	学級講座開設事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	5
	根拠法令・個別計画	社会教育法			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	地域のコミュニティー施設として自主的な学習活動・健康教室・体験学習などを開催し、子どもからお年寄りまでがいきいきと集える各種学級・講座を実施する。			
	内容及び実施方法	公民館を地域づくりの拠点として位置付け、青少年・成人・高齢者を対象に地域及び現代ニーズに応じた各種教室・講座を開催する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	218	110	422	422	422	424	418	418	
	内訳									
	報償費	158	50	358	358	358	358	358	358	
	需用費	57	57	61	61	61	63	57	57	
	役務費	3	3	3	3	3	3	3	3	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	218	110	422	422	422	424	418	418	
決算 (実績)	①事業費	204	6	266	222	237	0	0	0	
	内訳									
	報償費	155	3	214	188	193				
	需用費	49	3	52	34	44				
	役務費	0	0	0	0	0				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	204	6	266	222	237	0	0	0	
	②人件費	2,612	865	2,278	2,191	2,899	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.27	0.12	0.32	0.16	0.26	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,933	865	2,278	1,132	1,840	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.30	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	678	0	0	1,059	1,059	0	0	0	
	③総事業費	2,816	871	2,544	2,413	3,136	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学級講座数	事業	20	20	20	20	20	20	20	20	
		延べ開催回数	回	63	63	63	63	63	63	63	63	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学級講座数	事業	11	3	10	12	12				
延べ開催回数		回	35	5	45	38	50					
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加率	%	80	80	80	80	80	80	80	80	申込人数／参加人数
		参加延べ人数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加率	%	92	72	68	91	90				申込人数／参加人数
参加延べ人数		人	377	21	554	481	717					

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 材料費は参加者負担である。教室・講座修了後に実施しているアンケートでも満足したとの回答が多いことから、費用対効果は高いと言える。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 アンケート結果によると、「満足した」との回答が多いことから、概ね目的を達成している。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 参加者が固定化されているため、新規参加者の獲得が必要である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		参加者の高齢化に伴う新規参加者の獲得について課題は残るものの、教室・講座修了後に実施しているアンケートでも「満足した」との回答が多いことから、町民の生涯学習の場として継続して事業を進めていく。	
	今後の方向性・改善案等		住民のニーズに合った教室・講座を展開する必要がある。地域に根ざす公民館として、日頃から住民とのコミュニケーションを図り、事業計画の参考としていきたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	図書の充実事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】 充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	5
	根拠法令・個別計画	板倉町公民館図書室等運営規則、板倉町公民館図書室等資料の除籍基準及び不用資料の処分実施規定、板倉町群馬県移動図書館受入に関する規則			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	文化・教養及び暮らしに役立つ資料、職業上必要な知識の資料など、各種資料の充実と新刊図書の迅速な確保に努め魅力ある図書室づくりを進める。			
	内容及び実施方法	本町在住在勤者及び近隣住民を対象に多種多様の図書及び視聴覚資料を購入し貸出業務を行う。乳幼児や児童及びその保護者を対象に、ボランティアによる絵本や紙芝居の読み聞かせを行い、読書意欲向上を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,216	2,583	2,583	2,396	2,405	2,405	2,583	2,583	
	内訳									
	消耗品費	366	553	553	366	375	375	553	553	
	備品購入費	1,850	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	2,216	2,583	2,583	2,396	2,405	2,405	2,583	2,583	
決算 (実績)	①事業費	2,207	2,235	2,340	2,266	2,310	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費	365	389	489	348	366				
	備品購入費	1,842	1,846	1,851	1,918	1,944				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	その他(弁償金)	5								
	一般財源	2,202	2,235	2,340	2,266	2,310	0	0	0	
	②人件費	3,087	3,387	2,421	1,554	1,908	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.33	0.47	0.34	0.07	0.12	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,363	3,387	2,421	495	849	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.32	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	724	0	0	1,059	1,059	0	0	0	
	③総事業費	5,294	5,622	4,761	3,820	4,218	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸出冊数	冊	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	
		会館日数	日	290	290	290	290	290	290	290	290	
		読み聞かせ開催回数	回	10	10	10	10	10	10	10	10	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸出冊数	冊	11,454	12,483	12,210	12,114	11,375				
		会館日数	日	242	261	292	292	293				
		読み聞かせ開催回数	回	1	2	6	7	8				
	成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09
利用者数			人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
1日あたりの利用者数			人	15	15	15	15	15	15	15	15	
1回あたりの参加人数			人	20	20	20	20	20	20	20	20	
実績		成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	3,122	3,128	3,304	3,297	3,150				
		1日あたりの利用者数	人	13	12	12	12	10				
		1回あたりの参加人数	人	6	5	4	16	8				
指標で表せない成果・効果												

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 図書館のない当町において重要な役割を果たしており、費用対効果は高いと言える。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 貸出し冊数は11,000冊を超えている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 住民のニーズに応える情報収集が必要である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ ・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	図書館のない当町において重要な役割を果たしているため。
	今後の方向性・改善案等	情報収集を行い、図書、視聴覚資料の充実を図っていく。また、配架スペースが限られているため、古いもの、需要のないものは除籍を進め図書の更新を進める。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教育支援体制等構築事業			
	担当部署	教育委員会事務局 生涯学習係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	5
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町内小中学校の休校日や長期休みを利用し、子ども達の学習及び体験の場として公民館を開放し、学習支援隊や学生及び教員等の協力のもと学習及び体験活動を支援する。			
	内容及び実施方法	休校日や長期休みの有効活用の一環として、公民館を開放し、学習ボランティアと公民館が連携し、子ども達に多くの体験学習の場を提供する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	182	189	246	246	246	246	246	246	
	内 謝金	2	9	66	66	66	66	66	66	
	内 消耗品費	160	160	160	160	160	160	160	160	
	内 食糧費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	内 其他									
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金	101	91	144	144	144	144	144	144	
	財源内 参加者負担金	10	10	10	10	10	10	10	10	
	財源内 一般財源	71	88	92	92	92	92	92	92	
	決算(実績)									
決算 (実績)	①事業費	56	121	152	197	208	0	0	0	
	内 謝金	2	7	2	51	49				
	内 消耗品費	52	114	145	141	152				
	内 食糧費	2	0	5	5	7				
	内 其他									
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金	18	60	77	92	108				
	財源内 参加者負担金	5	1	1	1	5				
	財源内 一般財源	33	60	74	104	95	0	0	0	
	②人件費	6,837	2,955	2,207	778	2,194	0	0	0	
任用	正職 事業に要する従事割合	0.86	0.41	0.31	0.11	0.31	0.00	0.00	0.00	
	人件費	6,158	2,955	2,207	778	2,194	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	678	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		6,893	3,076	2,359	975	2,402	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催数	回	11	11	11	11	11	11	11	11	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催数	回	5	2	8	11	11				
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加延べ人数	人	154	154	154	154	154	154	154	154	
		開催1回あたりの参加者数	人	14	14	14	14	14	14	14	14	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加延べ人数	人	54	15	80	140	191				
		開催1回あたりの参加者数	人	11	8	10	12	17				

指標で表せない成果・効果

指標で表せない成果・効果

令和6年度
事業の評価

1. 必要性の評価		4. 費用対効果 子ども達の学習の支援や体験教室を行うことで、児童の健全育成を図る。
	・ 法令により実施することが義務付けられている。	
	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	・ 社会保障の機能を果たしている。	
	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況 教員及び地域のかたを学習支援員として迎え、子ども達の長期休暇等の学習及び体験教室を支援することができた。
	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	
✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等 子ども達にとって興味のある体験教室のメニューの創出だけでなく、地域に根ざした講座を設け、町に対する理解や関心を深めることが今後求められる。
	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	
	・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
	・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	子どもたちが町内の他地区の児童とふれあう良い機会であり、様々な体験教室の中で地域住民や講師のかたがたとも交流が図れる。また、公民館や図書室を利用するきっかけにもなっている。
	今後の方向性・改善案等	引き続き、自主学習における学習支援の充実を図ることで児童の自主学習の場を確保する。また体験教室については、地域住民や講師のかたとの交流が図れる内容や地域のかたを講師として迎え、板倉町への興味や理解・関心を図る場となるような内容を検討する。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	東部公民館管理運営事業			
	担当部署	教育委員会事務局 東部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	6
	根拠法令・個別計画	社会教育法、板倉町公民館条例、板倉町公民館条例施行規則			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	東部公民館利用者が気軽に利用できる魅力的な施設になることを目指す。			
	内容及び実施方法	安全・快適にできる学習環境の維持を図り、利用者の増加を推進する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,167	2,027	4,846	2,466	2,439	3,072	2,439	2,439	
	内訳									
	需用費	884	892	3,092	1,149	1,035	1,468	1,035	1,035	
	役務費	214	217	304	296	300	300	300	300	
	委託料	790	790	1,342	913	996	1,023	996	996	
	使用料及び賃借料	82	81	25	25	25	124	25	25	
	その他	197	47	83	83	83	157	83	83	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	1,823	1,694	4,252	2,093	1,902	0	0	0	
	内訳									
	需用費	698	632	2,774	899	726				
	役務費	199	189	261	275	256				
	委託料	753	777	1,185	857	863				
	使用料及び賃借料	79	79	23	23	20				
	その他	94	17	9	39	37				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	3,543	3,698	3,581	3,625	3,625	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	2,848	2,830	2,830	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	678	815	733	794	794	0	0	0	
	③総事業費	5,366	5,392	7,833	5,718	5,527	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日数	日	290	290	290	290	290	290	290	290	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日数	日	242	257	290	291	291				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1日当たりの利用者数	人	72	72	72	72	72	72	72	72	
		延べ利用者数	人	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1日当たりの利用者数	人	32	35	43	60	65				
		延べ利用者数	人	7,917	9,101	12,478	17,370	18,811				

指標で表せない成果・効果

新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、公民館祭りや落語会がコロナ前同様の規模で開催することができた。

令和 6 年度 事業 の 評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果					
		・法令により実施することが義務付けられている。					公民館利用者の安全を図るために必要な費用として効果が高い。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		・社会保障の機能を果たしている。									
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)									
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況					
		・町民生活上の課題解決に貢献している。					公民館利用者が安全かつ快適に利用できる環境を提供することができた。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。									
		・指標の実績値が前年度を上回っている。									
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等					
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。					施設の老朽化に伴い計画的な修繕計画が必要である。				
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
		・町で実施する方が民間委託より適している。									
		・コスト削減の余地はない。									

令和 6 年度	評価 結果	方向性の判定	方向性の判定理由
		維持継続	安全快適に公民館が利用できるよう必要な事業である。
		今後の方向性・改善案等	今後も老朽化する施設を引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう施設管理に努め、公民館が地域の交流の場となるよう事業を推進していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.1	目標	結果	目標	結果
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	学級講座開設事業(東部公民館)			
	担当部署	教育委員会事務局 東部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4-④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	6
	根拠法令・個別計画	社会教育法			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	様々な学習機会を提供することにより、生きがいと喜びのある生涯学習の推進を図る。			
	内容及び実施方法	町民の積極的な学習活動を促進するため、公民館において講座や教室を開催し、学習活動の機会を提供する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	270	132	415	415	467	477	467	467	
	内訳									
	報償費	188	89	368	368	418	418	418	418	
	需用費	70	40	44	44	46	56	46	46	
	役務費	2	3	3	3	3	3	3	3	
	使用料及び賃借料	10	0	0	0	0	0	0	0	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	196	86	375	397	400	0	0	0	
	内訳									
	報償費	174	54	343	353	363				
	需用費	21	31	31	43	36				
	役務費	1	1	1	1	1				
	その他	0	0	0	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	196	86	375	397	400	0	0	0	
	②人件費	2,073	2,351	2,178	2,296	2,296	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	721	712	708	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,357	1,630	1,466	1,588	1,588	0	0	0	
	③総事業費	2,269	2,437	2,553	2,693	2,696	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学級講座数	事業	20	20	20	20	20	20	20	20	
		延べ開催回数	回	80	80	80	80	80	80	80	80	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学級講座数	事業	12	6	23	30	30				
		延べ開催回数	回	30	11	71	93	91				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加率	%	90	90	90	90	90	90	90	90	申込人数／参加人数
		参加延べ人数	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加率	%	72	78	93	85	84				申込人数／参加人数
		参加延べ人数	人	351	107	707	1,037	1,007				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 主催教室については、概ね定員に達しており、費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 参加者のアンケートから「満足した」との回答が多いことから目的を達成している。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 町民の興味や関心の高い教室・講座を企画し、新規参加者を増やしていく。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	参加者のアンケートから満足度が高いため、町民の生涯学習の場として継続して事業を実施していく。
	今後の方向性・改善案等	町民のニーズに合った教室や講座を開催していく。参加者が固定化されないよう新規参加者を集めるため、教室の内容を検討していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教育支援体制等構築事業(東部公民館)			
	担当部署	教育委員会事務局 東部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	6
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	小中学校の休校日に、子どもたちに安全・安心な学習環境を提供する。			
	内容及び実施方法	子どもたちの学習及び体験の場として、公民館を開放し、地域住民や教員等の協力のもと、自主学習の支援や様々な体験学習を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	200	189	253	253	253	253	253	253	
	内訳									
	報償費	17	9	73	73	73	73	73	73	
	需用費	183	180	180	180	180	180	180	180	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金					148	148	148	148	
	参加者負担金					5	5	5	5	
決算(実績)	①事業費	151	158	154	204	209	0	0	0	
	内訳									
	報償費	15	8	10	42	52				
	需用費	136	150	144	162	157				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	87	91	75	81	97				
	参加者負担金	3	3	5	7	7				
任用	②人件費	1,960	2,215	2,056	2,163	2,163	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	721	712	708	708	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,244	1,494	1,344	1,456	1,456	0	0	0	
	③総事業費	2,111	2,373	2,210	2,367	2,372	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	11	11	11	11	11	11	11	11	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	6	3	7	11	9				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加人数	人	160	160	160	160	160	160	160	160	
		一回開催あたりの参加人数	人	14	14	14	14	14	14	14	14	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加人数	人	69	30	60	128	151				
		一回開催あたりの参加人数	人	11	10	8	12	17				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の 評価	1. 必要性の評価		・ 法令により実施することが義務付けられている。									
			・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
			・ 社会保障の機能を果たしている。									
			・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）									
	2. 有効性の評価		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。									
		✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
			・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。									
		✓	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。									
			・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
3. 効率性の評価		・ 町民一人あたりのコストは適正である。										
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。										
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。										
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。										
		・ コスト削減の余地はない。										
令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由										
	維持継続	学習習慣の定着を図るため、学習支援と体験教室を組み合わせて実施していく。										
	今後の方向性・改善案等	地域の人材や特色を活かしながら、地域の人たちとの交流の場として計画していく。										

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	図書の充実事業(東部公民館)			
	担当部署	教育委員会事務局 東部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4-④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	6
	根拠法令・個別計画	板倉町公民館図書室等運営規則、板倉町公民館図書室等資料の除籍基準及び不用資料の処分実施規定、板倉町群馬県移動図書館受入に関する規則			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町民及び近隣住民が気軽に多種多様な図書資料を手にすることができ、図書への理解や関心を深める。			
	内容及び実施方法	利用者のニーズに合った図書及びDVDを購入し充実させる。また、乳幼児や児童、その保護者を対象に、ボランティア団体の協力のもと絵本や紙芝居の読み聞かせを行い読書意欲の向上を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	1,020	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	内訳									
	需用費	90	90	90	90	90	90	90	90	
	備品購入費	930	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	1,020	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
決算(実績)	①事業費	1,000	1,105	1,137	999	1,105	0	0	0	
	内訳									
	需用費	70	57	73	70	89				
	備品購入費	930	1,048	1,064	929	1,016				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	1,000	1,105	1,137	999	1,105	0	0	0	
	②人件費	1,960	2,215	2,056	2,163	2,163	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	721	712	708	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,244	1,494	1,344	1,456	1,456	0	0	0	
	③総事業費	2,960	3,320	3,193	3,162	3,268	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸出冊数	冊	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		開館日数	日	290	290	290	290	290	290	290	290	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸出冊数	冊	5,753	6,058	7,601	6,668	7,217				
		開館日数	日	242	257	290	291	291				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
		1日当たりの利用者数	人	8	8	8	8	8	8	8	8	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	1,894	1,996	2,529	2,280	2,003				
		1日当たりの利用者数	人	8	7	8	8	7				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の 評価	1. 必要性の評価		・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 図書館のない当町において、住民サービスに必要な事業であり、費用対効果は高い。
			・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・ 社会保障の機能を果たしている。	
			・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
		2. 有効性の評価		
			・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	✓		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 本やDVDなどの購入に関しては、利用者からのリクエストに応じていく事で、充実を図っていることからコスト削減を実施するには、難しい。
			・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
✓		・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	今後も、本等の充実を図り利用者の利便性を図っていく。
	今後の方向性・改善案等	利用者は、読みたい本などは千差万別なので陳列に限界がきている。今後は、古い本や貸出しの少ない本などを整理し、常に新しい本などを入れ替える必要がある。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	－	55.8	－	－
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	北部公民館管理運営事業			
	担当部署	教育委員会事務局 北部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	8
	根拠法令・個別計画	社会教育法、板倉町公民館条例、板倉町公民館条例施行規則			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	公民館利用者が安全快適に利用できる学習環境の充実を図る。 公民館利用団体と地域団体が連携をした地域づくりを支援する。			
	内容及び実施方法	公民館利用者の安全を図るための施設整備 生涯学習の成果が活かせる場づくり			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	3,053	4,357	4,357	3,047	3,022	3,248	4,357	4,357	
	内訳									
	需用費	1,448	2,779	2,779	1,521	1,376	1,465	2,779	2,779	
	役務費	208	208	208	277	302	302	208	208	
	委託料	897	906	906	1,033	1,128	1,165	906	906	
	使用料	403	397	397	143	143	143	397	397	
	その他	97	67	67	73	73	173	67	67	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	2,568	3,684	2,507	2,446	2,519	0	0	0	
	内訳									
	需用費	1,122	2,302	1,320	1,117	1,073				
	役務費	194	192	261	249	273				
	委託料	841	786	819	900	996				
	使用料	401	395	91	141	138				
	その他	10	9	16	39	39				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	3,769	3,970	3,826	3,889	3,360	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	2,848	2,830	2,830	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.40	0.40	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	904	1087	978	1059	529	0	0	0	
	③総事業費	6,337	7,654	6,333	6,335	5,879	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日数	日	290	290	290	290	290	290	290	290	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日数	日	242	257	290	292	291				
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1日当たりの利用者	人	69	69	69	69	69	69	69	69	
		延べ利用者数	人	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1日当たりの利用者	人	33	35	45	38	48				
		延べ利用者数	人	7,849	9,012	13,006	16,157	13,478				
指標で表せない成果・効果												
新型コロナウイルス感染症が5類に移行して以降、令和6年度においても公民館祭りや芸術鑑賞会(落語&コンサート)を実施することができた												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 公民館利用者が安全かつ快適に利用するために必要な事業であり、費用対効果が高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 公民館利用者が安全かつ快適に利用できる環境を提供できた。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 施設の老朽化に伴い計画的な修繕計画が必要である。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	公民館利用者が安全かつ快適に利用できる環境を整えるため必要な事業である。
	今後の方向性・改善案等	今後も老朽化する施設の管理をしながら、利用者の要望に応じた教育及び交流の場の提供を行う。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.1	目標	結果	目標	結果
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	学級講座開設事業(北部公民館)			
	担当部署	教育委員会事務局 北部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4ー④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	8
	根拠法令・個別計画	社会教育法			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	新たな知識や技術を習得し、心豊かな生活を送るための子どもから大人までの幅広い世代に渡る学習機会の充実			
	内容及び実施方法	地域や世代のニーズを把握し、町民の要望に応じた学級や講座の開催			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	245	455	455	464	516	516	455	455	
	内訳									
	報償費	200	400	400	400	400	400	400	400	
	旅費	10	10	10	0	0	0	10	10	
	需用費	30	40	40	64	116	116	40	40	
	使用料及び賃借料	5	5	5	0	0	0	5	5	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	189	208	350	457	505	0	0	0	
	内訳									
	報償費	165	180	315	395	390				
	需用費	24	28	35	62	115				
	旅費									
	使用料及び賃借料									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	2,337	2,528	2,402	2,474	3,003	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.40	0.40	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	904	1,087	978	1,059	1,588	0	0	0	
	③総事業費	2,526	2,736	2,752	2,931	3,508	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学級講座数	事業	20	20	20	20	20	20	20	20	
		延べ開催回数	回	80	80	80	80	80	80	80	80	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学級講座数	事業	9	11	19	20	32				
		延べ開催回数	回	33	34	63	76	72				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加率	%	80	80	80	80	80	80	80	80	申込人数／参加人数
		延べ参加人数	人	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加率	%	95	97	86	88	87				申込人数／参加人数
		延べ参加人数	人	345	279	612	916	920				

指標で表せない成果・効果

教室で学んだ生徒が、自主グループを結成し活動している。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 主催教室については、概ね定員に達しており、費用対効果は高い。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 参加者のアンケートからも「満足した」との回答が多いことから目的は達成している。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ ・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 町民が参加したいと思えるような内容を企画し、新規申込者を増やしていく。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	生涯学習の拠点として、誰もが気軽に学習できる教室と健康に関する教室を展開する必要がある。
	今後の方向性・改善案等	地域の課題や学習ニーズを把握し、地域の特色ある教室を開催したい。

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.1	目標	結果	目標	結果
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	図書の充実事業(北部公民館)			
	担当部署	教育委員会事務局 北部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4-④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	8
	根拠法令・個別計画	板倉町公民館図書室等運営規則、板倉町公民館図書室等資料の除籍及び不用資料の処分実施規定、板倉町群馬県移動図書館受入に関する規則			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	図書資料等を整備し、町民に対する生涯学習の充実を図る。			
	内容及び実施方法	町民に図書への関心を深めてもらうために新刊図書等を購入し、利用者の増加を図る。 読み聞かせ等の事業を行い、町民の読書意欲の向上を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	288	288	288	435	465	465	288	288	
	内訳									
	需用費	40	40	40	60	90	90	40	40	
	備品購入費	248	248	248	375	375	375	248	248	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	288	288	288	435	465	465	288	288	
決算(実績)	①事業費	276	259	264	423	407	0	0	0	
	内訳									
	需用費	38	39	39	59	55				
	備品購入費	238	220	225	364	352				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	276	259	264	423	407	0	0	0	
	②人件費	2,789	3,072	2,890	3,003	3,003	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,357	1,630	1,466	1,588	1,588	0	0	0	
	③総事業費	3,065	3,331	3,154	3,426	3,410	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸出冊数	冊	1,300	1300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
		開館日数	日	290	290	290	290	290	290	290	290	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸出冊数	冊	1055	1337	1,236	1,301	1,442				
		開館日数	日	242	257	290	292	291				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	500	500	500	500	500	500	500	500	
		1日あたりの利用者数	人	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	356	549	467	478	472				
		1日あたりの利用者数	人	2	3	3	2	2				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	4. 費用対効果										
		図書館に代わる住民サービスに必要な事業であり、費用対効果は高い。										
	2. 有効性の評価	5. 事業の達成状況										
		ロビーを利用して幼児・子供向けの本や新刊図書、受賞作品など購入し、町民の読書意欲の向上を図った。										
3. 効率性の評価	6. 事業実施における課題等											
	町民のニーズに沿った書籍やDVDを購入し、利用者数と貸出冊数を増やしていく。											

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	今後も利用者のニーズに応えられるように、書籍等の充実を図る。
	今後の方向性・改善案等	ネットワーク化に伴う利便性を周知するとともに、蔵書の充実を図り利用率の向上を図る。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	－	55.8	－	－
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	教育支援体制等構築事業(北部公民館)				
担当部署	教育委員会事務局 北部公民館	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	4	8	
根拠法令・個別計画					
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	子どもたちの学校外での居場所づくりをはじめ、体験活動や自主的な学習をする場を提供する。				
内容及び実施方法	休校日や長期休みの有効活用の一環として、公民館を開放し、学習ボランティアと地域団体、公民館が連携し子どもたちに多くの体験学習・自主学習の場を提供する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	191	277	277	253	253	253	277	277	
	内訳									
	報償費	11	97	97	73	73	73	97	97	
	需用費	180	180	180	180	180	180	180	180	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	148	148	148	148	148	148			
	参加者負担金	5	5	5	5	5	5			
	一般財源	38	124	124	100	100	100	277	277	
決算(実績)	①事業費	174	147	194	212	211	0	0	0	
	内訳									
	報償費	11	7	28	37	33				
	需用費	163	140	166	175	178				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	99	61	65	80	72				
	参加者負担金	2	2	8	8	18				
	一般財源	73	84	121	124	121	0	0	0	
	②人件費	2,789	3,072	2,890	3,003	3,003	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,424	1,415	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,357	1,630	1,466	1,588	1,588	0	0	0	
	③総事業費	2,963	3,219	3,084	3,215	3,214	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	11	11	11	11	11	11	11	11	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	6	2	9	11	11				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加人数	人	200	200	200	200	200	200	200	200	
		一回開催あたりの参加人数	人	18	18	18	18	18	18	18	18	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加人数	人	61	16	115	141	212				
		一回開催あたりの参加人数	人	11	8	13	13	19				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・法令により実施することが義務付けられている。						子どもたちの学習支援や体験活動の機会を与えることで、児童の健全育成に有効である。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・町民生活上の課題解決に貢献している。						学習支援として地域のかたの協力もあり、子どもたちの夏休みや休日に学習支援や体験学習を実施することができた。				
		✓町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		✓指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						子どもたちが興味があり、かつ地域の特色を活かした体験教室のメニューの創出が課題である。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✓受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
・コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由									
		維持継続	地域で子どもたちが学習及び体験する場として公民館を開放し、地域住民と連携し学習及び体験活動の支援をする事は重要である。									
		今後の方向性・改善案等	子どもたちが興味を示す体験教室を考えることが大切である。地域の人材・特色を活かした教室を開催したい。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	－	55.8	－	－
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	南部公民館管理運営事業				
担当部署	教育委員会事務局 南部公民館	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	4	7	
根拠法令・個別計画	社会教育法、板倉町公民館条例、板倉町公民館条例施行規則				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	南部公民館は昭和56年に建築され、施設の老朽化が進んでいるため定期的に施設点検、公民館利用者が安全かつ快適に利用できるよう計画的な修繕を行う。公民館利用団体連絡協議会の活動を支援する。				
内容及び実施方法	定期的に施設点検及び修繕を行い、大規模な施設被害を未然に防止する。また、修繕履歴や点検結果を記録した施設維持管理資料を作成する。少子高齢化及び人口減少による変化を適切に把握するとともに公民館利用団体代表者との意見交換、研修会、コンサート事業、公民館祭り等を開催し、公民館活動を充実させる。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,342	2,336	2,354	2,458	3,539	2,973	2,852	2,852	
	内 需用費	807	814	802	802	1,365	971	971	971	
	内 役務費	205	208	294	287	308	315	315	315	
	内 委託料	1,056	1,056	1,050	1,164	1,662	1,366	1,366	1,366	
	内 使用料及び賃借料	207	191	135	132	131	128	128	128	
	内 利用団体補助金	30	30	30	30	30	30	30	30	
	内 その他	37	37	43	43	43	163	42	42	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 使用料	23	24	24	22	22	13	13	13	
	財源内 一般財源	2,319	2,312	2,330	2,436	3,517	2,960	2,839	2,839	
決算 (実績)	①事業費	2,183	1,987	2,130	2,309	2,984	0	0	0	
	内 需用費	730	545	498	747	1,092				
	内 役務費	198	195	275	262	267				
	内 委託料	1,054	1,054	1,048	1,161	1,461				
	内 使用料及び賃借料	188	184	129	130	125				
	内 工事請負費	0	0	165	0	0				
	内 利用団体補助金	4	0	0	0	30				
	内 その他	9	9	15	9	9				
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 使用料	29	26	34	25	19				
	財源内 諸収入	9	8	11	8	11				
	財源内 一般財源	2,145	1,953	2,085	2,276	2,954	0	0	0	
	②人件費	6,181	6,309	5,940	5,926	6,190	0	0	0	
	正職 事業に要する従事割合	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	
	人件費	5,729	5,766	5,696	5,661	5,661	0	0	0	
	任用 事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.10	0.10	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	452	543	244	265	529	0	0	0	
③総事業費		8,364	8,296	8,070	8,235	9,174	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日数	日	290	290	290	290	290	290	290	290	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開館日数	日	242	257	290	291	289				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1日当たりの利用者数	人	48	48	48	27	24	24	24	24	
		延べ利用者数	人	14,000	14,000	14,000	8,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		1日当たりの利用者数	人	15	18	20	24	26				
		延べ利用者数	人	3,722	4,613	5,926	6,963	7,374				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業 の 評価	事務 事業 の 評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						公民館利用者の安全を図るために必要な施設管理費として効果が高い事業である。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・ 社会保障の機能を果たしている。										
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						定期的な施設点検、非常照明器具(LED)交換を行った。公民館利用団体の主催事業であるフォークコンサート、公民館祭り、郷土を知る講演会を開催した。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		✓ ・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✓ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
✓ ・ 町民一人あたりのコストは適正である。						定期的な施設点検と計画的な修繕、陶芸窯の撤去、老朽化となっている空調設備の維持管理が必要である。						
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
・ コスト削減の余地はない。												

令和6年度 評価 結果	評価 結果	方向性の判定	方向性の判定理由				
		維持継続	誰もが安心して公民館を利用していただくための施設管理として必要な事業である。				
		今後の方向性・改善案等	利用者が快適に利用していただくよう定期的な施設点検と各種展示会を継続開催することで来館者を増やしていく。また、住民からの相談窓口対応と各種イベント等の情報を提供していく。				

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			—	—	—	—
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	学級講座開設事業(南部公民館)			
	担当部署	教育委員会事務局 南部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	7
	根拠法令・個別計画	社会教育法			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町民が必要としていることを的確に把握し、誰もが参加しやすい教室を開催しながら参加者相互の交流を図る。			
	内容及び実施方法	生涯学習の場及び地域の輪を広げる「みんなの公民館」として、気軽に参加しやすい教室等を開催する。各種教室の講師として公民館利用団体にしていただくこともあり、個人の学習成果を発揮する場としている。また、各種教室のアンケート結果での教室開催、公民館利用団体(自主サークル)の新会員募集周知、新たな自主グループの募集を周知する。			

事業費 (単位:千円)		前期計画				後期計画				備考
		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	208	438	442	444	446	446	446	446	
	内訳									
	報償費	170	400	400	400	400	400	400	400	
	需用費	38	38	42	44	46	46	46	46	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	208	438	442	444	446	446	446	446	
決算 (実績)	①事業費	151	203	383	296	418	0	0	0	
	内訳									
	報償費	145	190	350	285	375				
	需用費	6	13	33	11	43				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	151	203	383	296	418	0	0	0	
	②人件費	3,071	3,621	2,311	2,471	2,471	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	1.20	1.20	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,713	3,260	1,955	2,118	2,118	0	0	0	
	③総事業費	3,222	3,824	2,694	2,767	2,889	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学級講座数	事業	20	20	20	20	20	20	20	20	
		延べ開催回数	回	75	75	75	75	75	75	75	75	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		学級講座数	事業	11	13	16	18	22				
延べ開催回数		回	28	36	66	57	71					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加率	%	100	100	100	90	90	90	90	90	申込人数／参加人数
		参加延べ人数	人	1,035	1,035	1,035	750	600	600	600	600	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加率	%	83	84	84	92	81				申込人数／参加人数
参加延べ人数		人	306	313	577	519	716					

指標で表せない成果・効果

町内各公民館に設置されたWi-Fi環境を活用し、スマートフォン教室を開催したアンケート調査で参加者から「今後も新たな内容で開催してもらいたい」と多くのかたから喜ばれた。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 生涯学習と社会教育の推進事業として有効である。また、教室終了後に実施しているアンケート結果でも満足したとの回答が多いことから効果は高い事業である。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 教室終了後のアンケート結果で参加者から満足したとの意見が多いことから目的を達成している事業である。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 教室参加者のアンケートを活用した教室開催、中高年の参加者を増やすための教室選定、公民館のWi-Fi環境を利用した教室を開催する。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	生涯学習と社会教育を推進する事業として継続が必要である。
	今後の方向性・改善案等	各種教室終了時に行っているアンケート調査の要望に応じた教室開催と男性が参加しやすい教室を開催していく。また、教室参加者に各公民館で活動している自主グループの周知啓発をしていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	教育支援体制等構築事業(南部公民館)				
担当部署	教育委員会事務局 南部公民館	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 3. 教育環境の充実			
	施策				
SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		10	4	7	
根拠法令・個別計画					
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	町内の小中学生を対象に休校日や長期休みに公民館を開放して、子どもたちに安全安心な学習環境を提供する。				
内容及び実施方法	休校日や長期休みの有効活用の一環として、公民館を開放し、学習ボランティアと公民館が連携し、子どもたちに多くの体験学習の場を提供する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	194	277	253	253	253	253	253	253	
	内訳									
	謝金	11	97	73	73	73	73	73	73	
	消耗品費	163	160	160	160	160	160	160	160	
	食糧費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	148	148	148	148	148	148	148	148	
	参加者負担金	10	10	10	5	5	5	5	5	
決算 (実績)	①事業費	171	162	183	175	201	0	0	0	
	内訳									
	謝金	11	6	30	44	30				
	消耗品費	155	154	151	122	159				
	食糧費	5	2	2	9	12				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	87	91	92	69	82				
	参加者負担金	4	1	7	9	9				
任用	②人件費	810	904	1,700	1,810	1,677	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	358	360	356	354	354	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.55	0.55	0.50	0.00	0.00	0.00	
	人件費	452	543	1,344	1,456	1,324	0	0	0	
	③総事業費	981	1,066	1,883	1,985	1,878	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	11	11	11	11	11	11	11	11	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開催回数	回	4	2	9	11	11				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加延べ人数	人	228	228	228	198	165	165	165	165	
		1回あたりの参加人数	人	21	21	21	18	15	15	15	15	参加人数／開催回数
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加延べ人数	人	54	19	89	133	198				
		1回あたりの参加人数	人	13	9	9	12	18				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業 事業 の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・ 法令により実施することが義務付けられている。	子どもたちへの学習支援と体験教室を組み合わせることで、子どもたちの学習習慣と行動能力を高める事業として効果的である。また、地域住民にも協力いただく交流事業としても効果的な事業である。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	計画していた開催回数が実施できたことで昨年度より参加者が増え、子どもたちの楽しむ笑顔を見ることで事業の目的が達成できている事業である。
	✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	✓	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。	子どもたちに満足してもらうために学習支援者と体験教室講師の人数を確保することが課題である。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		自主学習での学力向上、子どもたちが地域住民との関係を深める交流事業として継続が必要である。	
	今後の方向性・改善案等		子どもたちへの学習支援と体験教室を充実していくために公民館の自主グループ、地域住民のかたが指導者として参加いただくよう依頼していく。また、公民館の施設を活用し、家庭、地域、学校で子どもたちを育てる交流の場を増やしていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	図書の充実事業(南部公民館)			
	担当部署	教育委員会事務局 南部公民館	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	4【教育文化】充実した教育環境と歴史文化の薫るまち 4－④生涯学習の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 3. 教育環境の充実		
	SDGs	17の国際目標	4. 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			10	4	7
	根拠法令・個別計画	板倉町公民館図書室等運営規則、板倉町公民館図書室等資料の除籍基準及び不用資料の処分実施規定、板倉町群馬県移動図書館受入に関する規則			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	住民に満足していただくよう図書の充実を図り、読書への関心を高める。			
	内容及び実施方法	図書への関心を深めていただくために図書の貸出と町民からのリクエスト図書、話題図書の購入、図書資料等の収集整理を行う。また、町内各公民館共通の図書カード新規登録の啓発と利用しやすい図書スペースの整備、読み聞かせボランティア等への協力で親子の読書意欲向上と本好きな幼児、子どもの育成を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	215	215	285	445	465	465	465	465	
	内訳									
	消耗品費	23	25	45	70	90	90	90	90	
	備品購入費	192	190	240	375	375	375	375	375	
	財源内訳									
	国庫支出金									
決算(実績)	①事業費	212	213	273	416	414	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費	22	24	36	42	50				
	備品購入費	190	189	237	374	364				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	②人件費	1,621	1,808	2,056	2,163	2,031	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	721	712	708	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.55	0.55	0.50	0.00	0.00	0.00	
	人件費	904	1,087	1,344	1,456	1,324	0	0	0	
	③総事業費	1,833	2,021	2,329	2,579	2,445	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸出冊数	冊	1,000	1,050	1,100	1,150	1,100	1,100	1,100	1,100	
		開館日数	日	290	290	290	290	290	290	290	290	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		貸出冊数	冊	789	887	1,148	1,014	1,107				
		開館日数	日	242	257	290	291	289				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	400	410	420	420	350	350	350	350	
		1日あたりの利用者数	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	利用者数／290日
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	267	285	355	334	421				
		1日あたりの利用者数	人	1.1	1.1	1.2	1.1	1.5				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果								
			大人と子どもたちが読書への関心を高めるために必要な事業である。								
		✓	税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。								
			社会保障の機能を果たしている。								
			法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）								
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況								
			子ども向けの図書を多く購入したが、昨年度より図書貸出冊数と1日あたりの図書利用者が減少してしまった。しかし、各公民館で夏休み期間中に実施しました「よみんご」で子どもたちの読書への関心を高めることができた。								
		✓	町民の大部分がサービスを受けることができる。								
			指標の実績値が前年度を上回っている。								
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等								
			図書システムを活用し、新刊図書の周知を充実することが必要である。併せて幼少期から本の楽しみを体験していただくために読み聞かせボランティアを募り、おはなし会を開催することも必要である。								
		町民一人あたりのコストは適正である。									
		事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
		受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
✓		町で実施する方が民間委託より適している。									
	✓	コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		今年度は、昨年度と比較して図書利用者と貸出冊数が減少したが、今後は、親子読み聞かせ図書の購入と図書システムを活用した図書利用者の増加を目指す。	
	今後の方向性・改善案等		各公民館の図書システムを活用した新刊図書の案内、話題図書、幼児向け、リクエストによる図書を購入し、図書利用の増加を継続する。また、町内の読み聞かせ講師やボランティアによる「おはなし会」を開催し、幼少期から本の楽しむ体験を充実していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.1	—	55.8	—	—
	満足度	19.3	20.3	19.1	21.3	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	都市計画推進事業			
	担当部署	都市建設課 計画管理係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5－①都市計画の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			8	4	1
	根拠法令・個別計画	都市計画法、板倉町都市計画審議会条例			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	受益者:町民 都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、まちの発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
	内容及び実施方法	都市の整備、開発その他都市計画の適切な遂行をするため、知識の普及及び情報提供に努める。また、必要に応じて板倉町都市計画審議会を開催する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	356	554	356	3,838	386	386	356	356	
	内訳									
	報酬	108	108	108	90	90	90	108	108	
	旅費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	需用費	160	160	160	160	200	200	160	160	
	負担金	68	266	68	68	76	76	68	68	
	委託料				3,500					
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	155	446	213	280	210	0	0	0	
	内訳									
	需用費	107	227	181	238	162				
	負担金	48	219	32	42	48				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	雑入	38	45	41	27	31				都市計画図販売代金
	一般財源	117	401	172	253	179	0	0	0	
	②人件費	2,864	2,883	1,068	2,830	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.15	0.40	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	1,068	2,830	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,019	3,329	1,281	3,110	1,625	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		各種調整会議	回	3	3	3	3	2	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		各種調整会議	回	2	3	4	2	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開発等審査	件	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		開発等審査	件	1	2	2	2	1				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	都市計画の区域区分(線引き)を行っている市町村においては法令により義務付けられているため、必要な事業である。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	都市計画の変更等を行う事業であるが、令和6年度においては計画の変更は無し。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	都市計画マスタープランの改訂、立地適正化計画策定に関しての検討が必要である。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		都市計画の区域区分(線引き)を行っている市町村には必要となる事業である。	
	今後の方向性・改善案等		都市計画の推進を行う上で計画の変更等が生じる場合は、各関係部署、関係機関との調整、審議会の開催を行い、都市計画決定に必要な手続きを行っていくことでまちづくりを推進していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.0	—	65.8	—	—
	満足度	13.2	15.2	15.1	17.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	風景づくり推進事業				
担当部署	都市建設課 計画管理係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5－①都市計画の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		8	4	1	
根拠法令・個別計画	景観法、板倉町風景条例、板倉町風景計画				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	受益者:町民 町民一人ひとりが親しみと愛着と誇りの持てる板倉らしい風景づくりを進め、次の世代に引き継いでいくことを目的とする。				
内容及び実施方法	景観に関する意識の向上と、板倉町風景条例及び板倉町風景計画の円滑な運用を図るため、周知及び普及啓発活動を実施する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	159	159	159	137	137	137	159	159	
	内訳									
	報酬	63	63	63	63	63	63	63	63	
	旅費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	需用費	76	76	76	54	54	54	76	76	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	報酬	0	0	0	0	0				
	旅費	0	0	0	0	0				
	需用費	0	0	0	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	2,148	2,162	2,136	1,415	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.30	0.20	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,148	2,162	2,136	1,415	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,148	2,162	2,136	1,415	708	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		周知回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		周知回数	回	2	2	2	2	2				広報・景観展
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		風景計画届出件数	件	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		風景計画届出件数	件	6	10	9	8	9				
指標で表せない成果・効果												
町民の風景づくりの取り組みの活発化、建築等の行為における基本的なルールへの定着、板倉に暮らすことに誇りを持てる町民の増加、地域間交流の活性化が図られる。												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
	✓	・ 法令により実施することが義務付けられている。			社会全体では景観意識が向上していると感じられるため効果は大きい。			
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
		・ 社会保障の機能を果たしている。						
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。			建築・建設業者については景観意識が浸透している。			
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。						
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。			町民に対して直接的な関係性が低いことから、景観づくりに関する知識の向上が必要である。			
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。						
		・ コスト削減の余地はない。						

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		風景計画を策定している市町村には必要となる事業である。	
	今後の方向性・改善案等		地域の特性を生かした景観づくりに努め、知識の向上のため引き続き啓発活動を行い、住みよいまちづくりを推進していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.0	—	65.8	—	—
	満足度	13.2	15.2	15.1	17.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	公園維持管理事業			
	担当部署	都市建設課 計画管理係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5－①都市計画の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			8	4	2
	根拠法令・個別計画	都市公園法、都市公園法施行令、都市公園法施行規則			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	受益者:公園利用者 公園施設及び緑地の適正な維持管理を行うとともに、使用頻度の著しく少ない農村公園などにおいて、地元と協議のうえ集約を図るなど、維持管理の削減を目指す。			
	内容及び実施方法	町による直接作業及び委託業者による作業を組み合わせ、充実した維持管理を実施する。また、遊具等の日常点検を町職員で実施し、危険な遊具の理解や安全性の確保に努める。また、遊具においては修繕・交換費用が莫大なことから、使用頻度の少ない故障遊具については、地元行政区等と協議のうえ撤去を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	25,197	25,090	25,270	28,551	42,126	43,226	25,270	25,270	
	内 需用費	2,440	2,443	2,450	2,832	2,892	2,492	2,450	2,450	
	内 委託料	20,936	20,301	21,000	23,472	36,980	30,880	21,000	21,000	
	内 賃借料	150	150	150	150	150	150	150	150	
	内 工事請負費	1,500	2,000	1,500	2,000	2,000	9,600	1,500	1,500	
	内 その他	171	196	170	97	104	104	170	170	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 その他	1	38	46	57	46	46	1	1	
	財源内 一般財源	25,196	25,052	25,224	28,494	42,080	43,180	25,269	25,269	
決算（実績）	①事業費	25,143	18,163	17,575	19,170	28,077	0	0	0	
	内 需用費	2,432	1,921	1,184	1,657	2,816				
	内 委託料	20,905	14,067	15,575	17,109	20,098				
	内 賃借料	150	150	150	150	150				
	内 工事請負費	1,496	1,965	653	193	5,000				
	内 その他	160	60	13	61	13				
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 その他	38	38	47	58	53				公園使用料
	財源内 一般財源	25,105	18,125	17,528	19,112	28,024	0	0	0	
	②人件費	8,442	9,026	9,341	7,422	13,610	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.80	0.80	0.90	0.60	1.25	0.00	0.00	0.00	
	職 人件費	5,729	5,766	6,408	4,246	8,845	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	1.20	1.20	1.20	1.20	1.80	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	2,713	3,260	2,933	3,176	4,765	0	0	0	
	③総事業費	33,585	27,189	26,916	26,592	41,687	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		公園箇所数	箇所	33	33	33	33	33	33	33	33	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		公園箇所数	箇所	33	33	33	33	33				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別苦情解決率	%	90	90	90	90	90	90	90	90	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別苦情解決率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	高木剪定業者やシルバー人材センターへの業務委託、町作業員による直営作業を併用することにより、迅速な維持管理を行った。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
	✓	・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	樹木管理においては、剪定計画により中央公園高木の剪定作業を行った。また、現場の状況を常に把握し、適切な対応を行う事ができた。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	樹木の適切な管理を行うため、増大する公園管理費及び経年劣化による遊具老朽化の対応が課題である。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		引き続き、町による管理を行っていくことが必要であり、適切な対応を行っていく。	
	今後の方向性・改善案等		各公園における管理状況等の把握に努め、適切な時期に剪定、除草、防虫等の作業を実施する。また遊具の日常点検を定期的実施し、安全が保たれていない遊具については、地元行政区へ相談を行い修繕や撤去等の対応を行う。 農村公園については地元と協議を行い、必要のない公園については廃園により集約を検討していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	58.0	—	65.8	—	—
	満足度	13.2	15.2	15.1	17.2	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	利根川及び渡良瀬川架橋整備事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち5ー②道路網の整備		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本計画	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	加須・板倉利根川新橋建設促進協議会規約			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	埼玉県加須市と板倉町を結ぶ利根川新橋の早期建設及びその架橋に係る幹線道路の整備並びに渡良瀬川新橋の建設を見据えた幹線道路の実現。			
	内容及び実施方法	加須・板倉利根川新橋建設促進協議会において、埼玉県・群馬県に対し、利根川への新たな架橋を含む広域幹線道路の整備のため、要望活動を行う。 また、栃木市と連携を図りながら、北地区から栃木市への新たな架橋について調査研究及び3市町の協議会発足に向けての検討を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	55	65	65	65	65	65	65	65	
	内訳									
	食糧費	25	35	35	35	35	35	35	35	
	負担金	20	20	20	20	20	20	20	20	
	使用料	10	10	10	10	10	10	10	10	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	55	65	65	65	65	65	65	65	
決算 (実績)	①事業費	26	28	28	39	40	0	0	0	
	内訳									
	食糧費	6	8	8	19	20				
	負担金	20	20	20	20	20				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	26	28	28	39	40	0	0	0	
	②人件費	1,074	1,081	1,068	1,415	920	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.15	0.15	0.20	0.13	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	1,081	1,068	1,415	920	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,100	1,109	1,096	1,454	960	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議等開催回数	会	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議等開催回数	会	3	3	4	3	3				幹事会1回、総会1回、栃木市協議1回
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		要望活動回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		要望活動回数	回	4	4	4	4	4				群馬県・埼玉県の知事及び議長に対し要望活動を実施

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	担当者レベルでの会議と要望活動が主な取組であり、費用対効果は妥当である。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	新橋建設の実現に向け、必要となる各種活動に取り組んでいる。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	『加須・板倉利根川新橋建設促進協議会』として、新橋建設の要望活動を実施するが、実現までは相当な時間を要する見通し。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	『加須・板倉利根川新橋建設促進協議会』として新橋実現に向け、粘り強く要望する。	
		今後の方向性・改善案等	『加須・板倉利根川新橋建設促進協議会』の設立趣意書にあるとおり、渡良瀬川新橋も視野に入れ、栃木市を含めた協議会設立を目指す。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
		重要度	73.2	—	78.3	—
		満足度	24.6	28.6	25.1	32.6
						—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	道路維持事業				
担当部署	都市建設課 計画管理係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5－②道路網の整備			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		8	2	2	
根拠法令・個別計画	道路法				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目 的 (受益者と意図を明確に)	受益者:道路通行者 ・緊急かつ局所的な損傷等に対応するもので、道路や街路灯など道路構造物の維持修繕を行い、道路機能を良好に保つことを目的とする。				
内容及び実施方法	道路構造物の損傷や段差、破損などの損傷箇所について、速やかに修繕工事を実施するとともに、通行の妨げや視認性の低下につながる雑草等については、適切な除草管理を行う。また、高木街路樹の剪定については計画的に実施し、適正に管理を行っていく。また、簡易修繕が可能な舗装道や砂利道については、町職員による直接作業を行い、速やかに修繕を実施する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	41,265	42,152	41,265	54,591	56,129	53,721	41,265	41,265	
	内 需	876	1,163	876	1,450	1,330	1,330	876	876	
	内 委	15,909	15,509	15,909	27,555	26,455	22,751	15,909	15,909	
	内 託	60	60	60	60	60	60	60	60	
	内 賃	22,000	23,000	22,000	23,000	26,000	28,000	22,000	22,000	
	内 借	2,420	2,420	2,420	2,526	2,284	1,580	2,420	2,420	
	内 工									
	内 事									
	内 請									
	内 負									
決算 (実績)	①事業費	40,927	43,044	32,018	41,394	50,859	0	0	0	
	内 需	866	1,076	1,088	1,415	1,519				
	内 委	15,591	9,612	15,617	16,052	14,074				
	内 託	60	0	0	0	0				
	内 賃	21,999	31,038	14,383	23,243	34,529				
	内 借	2,411	1,318	930	684	737				
	内 工									
	内 事									
	内 請									
	内 負	40,927	43,044	32,018	41,394	50,859	0	0	0	
任用	②人件費	7,161	10,467	14,325	11,314	18,028	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	1.00	1.00	1.60	1.15	1.65	0.00	0.00	0.00	
	人件費	7,161	7,207	11,392	8,137	11,675	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	1.20	1.20	1.20	2.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	3,260	2,933	3,176	6,353	0	0	0	
	③総事業費	48,088	53,511	46,343	52,708	68,887	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕等箇所数	箇所	50	50	50	50	50	50	50	50	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕等箇所数	箇所	52	46	31	43	44				
成果 （K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕等実施率	%	90	90	90	90	90	90	90	90	
		苦情・要望解決率	%	90	90	90	90	90	90	90	90	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		修繕等実施率	%	100	92	62	86	88				
		苦情・要望解決率	%	100	100	100	100	100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	道路補修工事、除草管理については年間契約により、苦情や要望等への現場対応を迅速に行うことができた。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	工事業者やシルバー人材センターへの業務委託、町作業員による直営作業を併用することにより、迅速な維持管理及び現場対応を実施した。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	道路構造物等の老朽化により修繕箇所が増加傾向にあるため、道路巡視を強化し早期発見に努める。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		引き続き迅速な対応、適切な管理を行っていく。									
	今後の方向性・改善案等		危険箇所の早期発見に努め、苦情及び要望に迅速な対応を行う。									

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.2	—	78.3	—	—
	満足度	24.6	28.6	25.1	32.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	道路長寿命化事業				
担当部署	都市建設課 計画管理係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5－②道路網の整備			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		8	2	2	
根拠法令・個別計画	道路法				
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	受益者:道路通行者 幹線道路に位置づけられる町道の舗装維持修繕工事を実施し、道路の長寿命化を図る。				
内容及び実施方法	板倉町舗装維持修繕計画に基づき舗装損傷調査を実施し、老朽化と損傷が著しい幹線道路について、起債事業を活用し修繕工事を実施する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	12,000	25,000	25,000	14,000	18,000	25,000	25,000	25,000	
	内訳									
	舗装損傷調査委託料	2,000				2,000				
	道路長寿命化修繕工事費	10,000	25,000	25,000	14,000	16,000	25,000	25,000	25,000	
	財源内訳									
	国庫支出金									
決算 (実績)	①事業費	11,605	24,805	23,529	13,365	15,334	0	0	0	
	内訳									
	舗装損傷調査委託料	1,628	0	0						
	道路長寿命化修繕工事費	9,977	24,805	23,529	13,365	15,334				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	②人件費	5,578	2,883	2,136	1,415	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.30	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	2,136	1,415	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,713	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	17,183	27,688	25,665	14,780	17,457	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別舗装修繕延長	m	250	500	500	500	480	500	500	500	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別舗装修繕延長	m	353	742.3	567.9	431	380				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別修繕率	%	95	95	95	95	95	95	95	95	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別修繕率	%	100	100	100	86	79				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業 評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。			老朽化し損傷が激しい幹線道路について、適正な工法で施工を行うことにより、今後の維持管理費用を抑えられる効果があると考ええる。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
		・社会保障の機能を果たしている。						
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。			舗装版撤去工法、切削オーバーレイ工法、オーバーレイ工法を路線状況に応じて適正に工事を実施することにより、耐久性を確保する工事を実施できた。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・指標の実績値が前年度を上回っている。						
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。			町内全体において老朽化している道路が多く、修繕工事に要する予算確保が追い付かない状況にある。			
	✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
		・町で実施する方が民間委託より適している。						
		・コスト削減の余地はない。						

令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度 令和6年度	評価 結果	方向性の判定	方向性の判定理由			
		維持継続	最適な施工方法を検討するとともに、引き続き計画的な修繕工事を実施していく。			
		今後の方向性・改善案等	損傷が激しい主要な幹線道路について、引き続き計画的な修繕工事を実施していく。			

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.2	—	78.3	—	—
	満足度	24.6	28.6	25.1	32.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町単独道路整備事業			
	担当部署	都市建設課 建設係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5－②道路網の整備		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			8	2	3
	根拠法令・個別計画	道路法			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	通行に支障をきたす狭小な町道を拡幅整備することにより、安全かつ円滑に道路が通行でき、地域住民の通行の安全確保と利便性向上を図る。			
	内容及び実施方法	地域から陳情された生活圏道路を拡幅整備することにより、地域住民の通行の安全と利便性向上を図る。 1年目 用地境界確認(官民境界確定)、計画道路線形を決定 2年目 道路詳細設計、用地買収、個人補償を実施 3年目 工事着手(構造物工事を実施(道路拡幅を先行する)) 4年目 工事完成(舗装工事を実施) 生活圏道路整備事業は、概ね4年間で完成を目指し実施する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	89,910	95,720	98,730	130,580	117,881	129,582	129,582	129,582	
	内訳									
	委託料	18,480	18,590	21,090	21,990	19,000	28,620	28,620	28,620	
	道路整備工事費	54,300	50,200	54,600	67,400	79,300	76,500	76,500	76,500	
	用地購入費	2,300	4,000	3,500	4,500	500	4,400	4,400	4,400	
	物件補償費	13,900	22,000	18,600	35,700	17,900	18,960	18,960	18,960	
	その他	930	930	940	990	1,181	1,102	1,102	1,102	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	86,119	97,043	92,643	126,380	106,532	0	0	0	
	内訳									
	委託料	15,577	16,805	18,950	25,256	11,523				
	道路整備工事費	53,251	49,390	52,657	69,458	75,955				
	用地購入費	1,177	2,843	3,675	6,995	0				
	物件補償費	15,228	27,115	16,502	23,751	17,912				
	その他	886	890	859	920	1,142				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	8,593	8,648	9,612	8,845	10,260	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	1.20	1.20	1.35	1.25	1.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	8,593	8,648	9,612	8,845	10,260	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	94,712	105,691	102,255	135,225	116,792	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		拡幅整備新規着手路線数	路線	5	3	3	3	5	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		拡幅整備新規着手路線数	路線	5	3	3	3	4				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		拡幅整備完了路線数	路線	3	3	3	3	5	3	3	3	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		拡幅整備完了路線数	路線	3	2	3	4	4				

指標で表せない成果・効果

令和6年度
事務事業の評価

1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	・ 法令により実施することが義務付けられている。	事業のコスト削減に努めており、地域住民の利便性の向上、安全性を確保するため十分な効果が得られている。
	・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	・ 社会保障の機能を果たしている。	
	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	事業の着手から完了までの実施期間を4年から5年としており、概ね計画どおりに実施している。
✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	官民境界、道路線形による用地買収及び物件補償において、権利や利害が絡むことがあるため地権者の協力が得られないことがある。
✓	・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
✓	・ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 令和6年度 令和6年度	令和6年度 令和6年度 令和6年度	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	地域住民の利便性の向上、災害時の避難路及び緊急車両通行の確保により、安全で良好な住環境の整備を図る。	
		今後の方向性・改善案等	町内の集落内には狭あい道路の路線が多数存在しており、地域住民の安全性や利便性の向上のため事業を推進する。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.2	—	78.3	—	—
	満足度	24.6	28.6	25.1	32.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	橋梁長寿命化事業			
	担当部署	都市建設課 建設係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5ー②道路網の整備		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			8	2	4
	根拠法令・個別計画	道路法 橋梁長寿命化修繕計画			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町管理橋梁の点検を実施することにより、損傷箇所等を把握し、管理橋梁の健全状態等を把握すると共に、重要度合、緊急度合、危険度合に基づく橋梁長寿命化修繕計画を遂行し、橋梁の長寿命化と安全の確保を図る。			
	内容及び実施方法	板倉町管理橋梁全数について、5年毎に1回、近接目視等により点検を実施し、損傷箇所の進行具合等を把握し、必要に応じて橋梁長寿命化修繕計画を改訂する。 橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事等を行い、橋梁の長寿命化と安全確保を図る。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	30,360	20,360	34,900	41,901	13,501	27,401	52,401	16,401	
	内訳									
	委託料	10,000	12,000	6,000	8,500	0	15,000	0	0	
	システム使用料	360	360	400	401	401	401	401	401	
	修繕工事費	20,000	0	20,000	20,000	0	0	40,000	4,000	
	負担金		8,000	8,500	13,000	13,100	12,000	12,000	12,000	
	財源内訳									
	国庫支出金	16,500	11,000	18,975	18,700	6,050	13,750	6,050	6,050	
	県支出金									
決算 (実績)	地方債	8,100	4,800	10,500	8,700	0	5,600			
	分担金及び負担金			150	1					
	一般財源	5,760	4,560	5,275	14,500	7,451	8,051	46,351	10,351	
	①事業費	27,625	12,555	28,252	18,039	35,369	0	0	0	
	内訳									
	委託料	5,236	4,543	3,883	3,993	0				
	システム使用料	356	356	400	400	400				
	修繕工事費	22,033	0	18,458	0	21,879				R5【繰越】21,879
	負担金	0	7,656	5,511	13,646	13,090				
	財源内訳									
	国庫支出金	14,866	6,507	12,511	8,020					
	県支出金									
	地方債	8,700	2,000	6,200	1,500	6,000				公共事業等債
	一般財源	4,059	4,048	9,541	8,519	29,369	0	0	0	
	②人件費	5,013	5,045	4,272	4,246	6,368	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.70	0.70	0.60	0.60	0.90	0.00	0.00	0.00	
	人件費	5,013	5,045	4,272	4,246	6,368	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	32,638	17,600	32,524	22,285	41,737	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		点検実施橋梁数	橋	56	56	56	57	63	57	60	54	対象橋梁数 283
		修繕工事実施橋梁数	橋	2	2	2	1	1	0	1	0	対象橋梁数 4
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		点検実施橋梁数	橋	57	61	54	46	63				点検サイクル
		修繕工事実施橋梁数	橋	3	0	2	0	1				2巡目:R1～R5
												3巡目:R6～R10
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		橋梁点検達成率	%	40	60	80	100	23	43	64	83	
		修繕工事達成率	%	29	58	86	100	25				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		橋梁点検達成率	%	41	62	82	98	23				
		修繕工事達成率	%	43	43	72	72	25				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	事業費については、町費だけでなく、国の補助金等を活用していく。また、点検業務や修繕工事については、新技術の導入を検討することで事業コストを抑えるように努める。	
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	町内の橋梁を5年間で全て点検を行うため、費用や点検数の平準化、小規模な橋梁については職員が点検作業を行い費用や期間の圧縮を図り年間計画を遂行している。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
		・町民一人あたりのコストは適正である。	定期点検により橋梁の予防保全等の措置を行い長寿命化を図っているが、老朽化による修繕費が今後増大する可能性がある。新技術を導入しコスト削減を行う。	
	✓	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		道路法により道路管理は点検を行う義務があるため、事業を継続する。	
	今後の方向性・改善案等		道路法により義務化されており恒常的な財政負担が生じるため新技術等を活用しコスト削減を図る。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.2	—	78.3	—	—
	満足度	24.6	28.6	25.1	32.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	主要幹線道路延伸事業(1-12)			
	担当部署	都市建設課 建設係	事業期間	R4	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5-②道路網の整備		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る 11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			8	2	3
	根拠法令・個別計画	道路法			
	実施運営方法	全部委託	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	東西を横断する幹線道路は国道・県道の5路線あるが、南北を縦断する幹線道路は県道2路線と町内縦断ではなく地域を縦断する幹線道路で構成されており、南北を縦断する幹線道路を強化する。また、役場新庁舎が町道1-12号線沿いに建設され、今後、公共施設の拠点となり、施設の利便性を向上させ、併せて、災害発生時の避難路の拡充を図り、板倉町の強靱化を目指す。			
	内容及び実施方法	国庫補助金等を取り込み、計画～道路整備の執行及び完成を目指す。 計画延長 L=1660m 計画幅員 W=9. 5m(車線3. 0m+路肩0. 5m×2車線、歩道2. 5m)			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,419	0	0	500	500	0	0	0	
	内訳									
	委託料	1,419	0	0	500	500				
	道路整備工事費	0	0	0	0					総事業費650百万円
	用地購入費	0	0	0	0					設計調査費96,619千円
	物件補償費	0	0	0	0					用地補償費75,800千円
	その他									工事費479,000千円
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	1,419	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	委託料	1,419	0	0	0	0				
	道路整備工事費	0	0	0	0					
	用地購入費	0	0	0	0					
	物件補償費	0	0	0	0					
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	0	0	0	71	71	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	71	71	0	0	0	
	臨時									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,419	0	0	71	71	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業実施計画 (金額ベース)	m	3.61	3.61	3.61	4.89	6.16	6.16	6.16	6.16	事業費/総事業費×総延長
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事業実施状況 (金額ベース)		3.61	3.61	3.61	3.61	3.61				
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		道路完成計画 (金額ベース)		3.61	3.61	3.61	4.89	6.16	6.16	6.16	6.16	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		道路完成状況 (金額ベース)		3.61	3.61	3.61	3.61	3.61				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 事業のコスト削減に努める。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 事業実施の検討を図る
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 事業実施の時期の検討
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		事業実施に向けて、関係機関と検討する。	
	今後の方向性・改善案等			

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	73.2	—	78.3	—	—
	満足度	24.6	28.6	25.1	32.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	移住・定住支援事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5ー③住宅対策の推進		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本計画	3 移住・交流 2. 移住定住の促進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		
			8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	板倉町移住支援金支給要綱、板倉町奨学金返還支援補助金交付要綱、板倉町結婚新生活支援補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町内への移住・定住の促進を図るとともに、地域活性化に資する人材を確保する。			
	内容及び実施方法	・東京圏からの移住に対し、2名以上の世帯においては100万円、単身の場合は60万円、18歳未満の子ども一人につき30万円の移住支援金を支給する。 ・ぐんま暮らし支援センター等と連携し、地方への移住を検討・希望するかたの相談等に対応する。 ・移住を促進するための各種PR活動を行う。 ・令和4年度から奨学金返還支援補助金をスタートさせた。 ・令和7年度から結婚新生活支援補助金をスタートさせた。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3,050	3,050	3,050	8,300	7,550	12,250	12,250	12,250	
	内訳									
	負担金	50	50	50	50	50	50	50	50	
	交付金	3,000	3,000	3,000	8,250	7,500	12,200	12,200	12,200	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	4,500	4,500	4,500	
決算 (実績)	①事業費	50	50	4,393	5,906	5,922	0	0	0	
	内訳									
	負担金	50	50	50	50	50				
	交付金			4,343	5,856	5,872				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金			3,343						
	県支出金			750	1,500	1,500				
	②人件費	2,864	2,883	2,848	3,538	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.40	0.50	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	2,848	3,538	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,914	2,933	7,241	9,444	8,045	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		移住イベント参加回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		移住イベント参加回数	回	3	3	4	2	1				オンライン相談会1回
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町外からの移住者数	人	100	100	100	100	100	100	100	100	住宅取得支援金 交付世帯総人員 数
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		町外からの移住者数	人	56	45	46	50	24				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事務事業の 評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 移住支援金の内、1/2が国負担、1/4が県負担、 1/4が町負担であり、費用対効果は適正。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 東京圏からの移住者が少ない状況にある。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 移住者数の増加を図るため、移住支援策の充 実と更なる町のPR活動が必要。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	板倉ニュータウンの宅地分譲は、町の大きな懸案事項となっている。今後も移住・定住施策の充実を継続する。
	今後の方向性・改善案等	人口減少を緩和するためには、移住・定住施策の充実が欠かせない。令和4年度から奨学金返還支援補助金を、令和7年度から結婚新生活支援補助金をスタートさせているが、今後も効果的な支援策の検討を継続して行っていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	56.3	—	62.1	—	—
	満足度	14.1	16.1	14.6	18.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	分譲推進事業			
	担当部署	産業振興課 誘致推進係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち5－③住宅対策の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 2. 移住定住の促進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			8	4	4
	根拠法令・個別計画	板倉町板倉ニュータウン宅地分譲に関わる個人紹介制度実施要綱 板倉町板倉ニュータウン移住支援金支給要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉ニュータウンにおける分譲宅地の販売を促進することで、賑わいのあるまちづくりを推進するとともに、人口減少に歯止めをかける。			
	内容及び実施方法	賑わいのあるまちづくりを推進するため、群馬県企業局と連携し、分譲宅地に係る各種PR活動を実施する。また、住まいを探しているかたを紹介していただき、板倉ニュータウンの宅地分譲が成約された場合、紹介者へ謝礼金を交付する。板倉ニュータウンへの移住を促進するため、移住支援金を支給する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,770	1,740	1,740	8,810	8,605	8,295	8,605	8,605	
	内訳									
	報償費	1,000	1,000	1,200	1,200	850	750	850	850	
	需用費	270	250	90	150	150	90	150	150	
	役務費	200	200	160	160	160	100	160	160	
	負担金、補助及び交付金	250	250	250	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	
	その他	50	40	40	50	195	105	195	195	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	個人紹介制度 企業局分担金	250	250	250	250	250	250	250	250	
	一般財源	1,520	1,490	1,490	8,560	8,355	8,045	8,355	8,355	
決算 (実績)	①事業費	333	271	639	4,595	3,119	0	0	0	
	内訳									
	報償費	100	0	330	150	80				
	需用費	38	70	26	19	18				
	役務費	0	0	70	22	22				
	負担金、補助金及び交付金	193	201	202	4,377	2,999				
	その他	2	0	11	27	0				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	個人紹介制度 企業局分担金	50	0	100	50	0				
	一般財源	283	271	539	4,545	3,119	0	0	0	
	②人件費	3,581	3,964	4,272	7,076	7,076	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.50	0.55	0.60	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	3,964	4,272	7,076	7,076	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	3,914	4,235	4,911	11,671	10,195	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		PR活動（ハウスメーカー訪問、ポスティング、イベント等への参加）	回	12	12	12	12	12	12	12	12	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		PR活動（ハウスメーカー訪問、ポスティング、イベント等への参加）	回	12	12	12	12	12				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		分譲宅地契約数	件	20	20	20	20	18	20	20	20	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		分譲宅地契約数	件	4	7	8	5	3				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						宅地分譲に係るPR活動や移住支援策を講じているが、計画どおりの契約件数に至っていないため、費用対効果は低い。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・ 社会保障の機能を果たしている。										
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		✓ ・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						令和2年度から3年間民間活力を活用した新たな宅地分譲に取り組み、移住支援策を講じてきたが、分譲宅地契約数が計画を下回っており、成果が上げられていない。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						人口減少や都心回帰の影響により、地方への住宅需要は減少している。引き続き板倉ニュータウンの知名度の向上を図りながら、分譲を促進させる必要がある。						
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✓ ・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
・ コスト削減の余地はない。												

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		販売中の分譲地を完売するために、板倉ニュータウンの知名度の向上を図り、継続してPR活動を行うことが必要であるため、維持継続としたい。									
	今後の方向性・改善案等		太陽光発電などの再生可能エネルギーと水素による蓄電、燃料電池を活用した災害時のレジリエンスを高めた新しい住宅街区（グリーンブロック）の分譲販売が行われるので、早期のうちに完売となるよう群馬県企業局と連携しながらPR活動を行っていきたい。									

まちづくり 町民アンケート	(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	56.3	－	62.1	－	－
	満足度	14.1	16.1	14.6	18.1	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	住宅リフォーム支援事業			
	担当部署	産業振興課 商工観光係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5-③住宅対策の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	1 雇用 2. 商工業の振興		
	SDGs	17の国際目標	8. 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			7	1	2
	根拠法令・個別計画	板倉町住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町内産業の活性化を図るため、町内業者により個人住宅等のリフォーム工事を行ったかたに対して、リフォーム工事代金の一部を町商工会商品券で助成し、町内産業の活性化を図る。			
	内容及び実施方法	町内業者においてリフォーム工事を行ったかたに対し、対象工事費の10%(限度額10万円)を町内の登録店舗で使える商工会商品券で補助する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	4,420	5,500	6,571	6,000	6,000	5,000	6,000	6,000	
	内 需用費	4,420	5,500	71	0	0	0	0	0	
	内 補助金			6,500	6,000	6,000	5,000	6,000	6,000	
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	4,420	5,500	6,571	6,000	6,000	5,000	6,000	6,000	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
決算 (実績)	①事業費	4,417	5,243	6,194	5,496	4,333	0	0	0	
	内 消耗品費	4,417	5,243	71	0	0				
	内 補助金			6,123	5,496	4,333				
	内 国庫支出金									
	内 県支出金									
	内 一般財源	4,417	5,243	6,194	5,496	4,333	0	0	0	
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
任用	②人件費	1,790	2,522	2,848	2,477	2,477	0	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.25	0.35	0.40	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	2,522	2,848	2,477	2,477	0	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	6,207	7,765	9,042	7,973	6,810	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		制度周知回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		制度周知回数	回	1	2	2	2	2				
成果 (KPI)	計画		単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	40	40	40	40	40	40	40	40	
		業者施工金額	千円	40,000	40,000	55,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		交付件数	件	68	81	115	96	81				
		業者施工金額	千円	77,232	87,662	79,700	77,501	91,118				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度	事業 の 評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						町内工事業者による住宅リフォーム工事と、町商工会商品券で支援を行うことで二重に町内産業の活性化が図られることから、十分な費用対効果が得られている。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・ 社会保障の機能を果たしている。										
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						令和6年度については、町民及び事業者からの電話での問合せ等があり、対象件数が96件となったことから、十分に事業の目的を達成できている。				
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						6. 事業実施における課題等				
3. 効率性の評価												
・ 町民一人あたりのコストは適正である。												
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
✓ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・ 町で実施する方が民間委託より適している。												
・ コスト削減の余地はない。												

令和6年度	評価 結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
		維持継続		町内工事業者の施工による住宅リフォーム工事に限定するとともに、町商工会商品券での支援を行うことで二重の産業の活性化につながることから、維持継続する必要がある。									
		今後の方向性・改善案等		これまで維持継続をしてきたが、町全体の財政状況を踏まえ、申請者数や予算残額の動向を的確に判断しながら、随時、制度内容の検討を行う必要がある。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年			
			目標	結果	目標	結果
	重要度	56.3	—	62.1	—	—
	満足度	14.1	16.1	14.6	—	18.1

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	移住者住宅取得支援事業			
	担当部署	都市建設課 計画管理係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5-③住宅対策の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	3 移住・交流 2. 移住定住の促進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			8	4	1
	根拠法令・個別計画	板倉町住宅取得支援事業補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町の人口減少を抑制し、移住の促進と地域の活性化を図る。			
	内容及び実施方法	板倉町に移住し住宅を取得する際に一定の要件を満たす者について、費用の一部を補助金として交付する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	6,000	6,000	7,500	6,600	6,000	6,000	6,000	6,000	
	内訳	移住者住宅取得補助金	6,000	6,000	7,500	6,600	6,000	6,000	6,000	
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	6,000	6,000	7,500	6,600	6,000	6,000	6,000	
決算 (実績)	①事業費	6,000	6,000	7,450	6,600	4,500	0	0	0	
	内訳	移住者住宅取得補助金	6,000	6,000	7,450	6,600	4,500			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		一般財源	6,000	6,000	7,450	6,600	4,500	0	0	0
	②人件費	2,506	2,522	2,492	1,415	708	0	0	0	
	正職	事業に要する従事割合	0.35	0.35	0.35	0.20	0.10	0.00	0.00	
		人件費	2,506	2,522	2,492	1,415	708	0	0	0
	任用	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	③総事業費	8,506	8,522	9,942	8,015	5,208	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別住宅取得件数	件	20	20	20	20	20	20	20	20	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別住宅取得件数	件	20	20	25	22	15				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別補助金交付率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		年度別補助金交付率	%	100	100	100	100	75				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	人口増加と移住の促進に効果がある。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	令和6年度については計画20件に対して交付件数15件の実績となり、75%の達成にとどまった。
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
		・町民一人あたりのコストは適正である。	物価の上昇や資材、人件費の高騰により住宅供給需要が鈍化することが懸念される。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		人口の増加、移住促進に一定の効果を得ていることから引き続き実施していく。	
	今後の方向性・改善案等		令和5年度までは予算満額を交付していたが、令和6年度については交付件数の減少が見られた。物価高騰や資材、人件費等の高騰も懸念されるが、補助金の申請期間が設定されていることから、交付漏れがないように広く周知していきたい。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	56.3	—	62.1	—	—
	満足度	14.1	16.1	14.6	18.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町営住宅管理事業			
	担当部署	都市建設課 計画管理係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5－③住宅対策の推進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			8	5	1
	根拠法令・個別計画	公営住宅法、板倉町町営住宅管理条例、町営住宅長寿命化計画			
	実施運営方法	直営	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	受益者:町営住宅入居者 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。また、町営住宅の長寿命化を図り、入居者のより良い居住環境を確保する			
	内容及び実施方法	施設の老朽化に伴う経常的修繕工事や、計画的な維持修繕工事により施設の長寿命化を図るとともに、民間建物の活用も視野に入れ効率的な運営を実現する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	6,327	7,042	6,790	7,299	6,954	10,154	7,251	6,796	
	内訳									
	需用費	980	980	980	1,580	1,280	1,480	980	980	
	役務費	24	24	24	24	26	26	24	24	
	委託料	300	150	300	147	100	100	300	300	
	借上賃借料	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648	
	工事請負費	1,375	2,240	1,838	1,900	1,900	4,900	2,299	1,844	
	財源内訳									
	国庫支出金	627	504	500	509	510	438	500	500	
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	4,885	4,890	5,295	5,870	6,293	0	0	0	
	内訳									
	需用費	787	420	847	1,378	1,885				
	役務費	23	24	24	23	26				
	委託料	97	83	72	51	74				
	借上賃借料	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648				
	工事請負費	330	715	704	770	660				
	財源内訳									
	国庫支出金	627	503	582	509	438				
	県支出金									
	②人件費	3,769	3,970	4,049	2,652	3,625	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.50	0.30	0.40	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	3,560	2,123	2,830	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.20	0.20	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	904	1,087	489	529	794	0	0	0	
	③総事業費	8,654	8,860	9,344	8,522	9,918	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		管理戸数	戸	19	19	19	19	19	19	19	19	
		入居戸数	戸	15	15	15	15	15	15	15	15	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		管理戸数	戸	19	19	19	19	19				
		入居戸数	戸	15	16	17	17	16				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入居率	%	79	79	79	79	79	79	79	79	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		入居率	%	79	84	89	89	84				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 建物の延命化工事や、生活に不可欠な修繕工事を行っていくことで、入居者の居住環境を確保している。
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
			・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 町営住宅長寿命化計画に基づき、岩田団地について給水管布設替え工事及び浴室防水工事、白アリ駆除薬剤散布を実施した。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 町営住宅については、町内在住、在勤の低所得者を対象とした条件となっていることから、生活困窮者であっても入居できない場合がある。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施する方が民間委託より適している。	
			・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		建物の老朽化に伴い、町営住宅長寿命化計画に基づき計画的な修繕を進め、引き続き町営住宅として居住空間を提供できるよう延命化を図っていく。	
	今後の方向性・改善案等		入居者へ安全かつ安心な居住空間を提供することを念頭に、町営住宅の維持管理を引き続き実施していく。 町内の民間会社が所有する建物について、町営住宅としての活用が可能か調査を行っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	56.3	—	62.1	—	—
	満足度	14.1	16.1	14.6	18.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	木造住宅耐震改修促進事業				
担当部署	都市建設課 計画管理係	事業期間	R2	～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	5【都市基盤】住みよい都市の整備と良好な景観のまち 5－③住宅対策の推進			
	基本計画21の施策				
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供			
	施策				
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする			
会計区分・科目	一般会計	款	項	目	
		8	5	1	
根拠法令・個別計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律、板倉町耐震改修促進計画				
実施運営方法	一部委託	事業の性質	選択的事務		
目的 (受益者と意図を明確に)	受益者:旧耐震基準木造住宅所有者 地震に対する建築物の安全性の確保、向上を図り震災に強いまちづくりを推進することを目的とする。				
内容及び実施方法	旧耐震基準の木造住宅に対して、耐震診断者を派遣し簡易診断を実施するほか、耐震改修工事の費用の一部について補助金を交付する。また、耐震改修の啓発活動の一環として耐震相談会を実施する。				

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,371	2,456	2,371	2,236	2,236	2,436	2,371	2,371	
	内訳									
	需用費	15	15	15	15	15	15	15	15	
	委託料	756	441	756	221	221	221	756	756	
	耐震改修補助金	1,600	2,000	1,600	2,000	2,000	2,200	1,600	1,600	
	財源内訳									
	国庫支出金	1,178	1,220	1,178	1,360	1,360	1,710	1,178	1,178	
決算 (実績)	①事業費	191	128	97	128	222	0	0	0	
	内訳									
	需用費	2	2	2	2	2				
	委託料	189	126	95	126	220				
	耐震改修補助金	0	0	0	0	0				
	財源内訳									
	国庫支出金	94	62	46	63	109				
	②人件費	1,790	1,802	1,780	708	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.25	0.25	0.25	0.10	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,790	1,802	1,780	708	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		1,981	1,930	1,877	836	2,345	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		耐震相談会開催数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		耐震相談会開催数	回	2	2	2	2	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		耐震診断者派遣数	回	20	10	10	10	5	5	5	5	
		耐震改修件数	件	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		耐震診断者派遣数	回	4	2	1	2	5				
		耐震改修件数	件	0	0	0	0	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		・法令により実施することが義務付けられている。	各年度数件の耐震診断を行っているが、耐震改修工事まで至った住宅はない。	
	✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	耐震診断の問い合わせや、診断件数が増えているため、少しずつではあるが周知の効果が出ている。	
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	耐震補強補助金については、自己負担額が多くなることから、工事を行うところまでの考えに至らないと考える。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		引き続き、広報紙や町ホームページによる周知・啓発を行う。	
	今後の方向性・改善案等		毎年度、数件の簡易耐震診断を行っているが、引き続き制度周知を行っていく。 耐震診断を受けた方については、結果に基づき耐震相談会への参加を促し、耐震診断士による説明により改修工事による補強を実施するよう誘導していく。 令和7年度より新たな耐震改修に関する制度を拡充し、実用的な補助金としていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	56.3	—	62.1	—	—
	満足度	14.1	16.1	14.6	18.1	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	叙勲祝賀事業			
	担当部署	総務課 秘書人事係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－①町民参加によるまちづくりの促進		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 5. 連携の推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	1
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	受益者は叙勲受章者。叙勲受章を祝い功績を讃えるもの。			
	内容及び実施方法	叙勲(地方自治功労者)に係る潜在候補者の調査及び叙勲候補者の上申を行う。町政に功労のあった町内在住者が叙勲を受章された際、叙勲受章祝賀会を開催する。なお、祝賀会は会費制を原則とし、記念品代及びパンフレット作成費等については公費で負担する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	318	318	318	350	335	367	318	318	
	内訳									
	報償費	100	100	100	132	100	132	100	100	
	需用費	200	200	200	200	212	212	200	200	
	役務費	18	18	18	18	23	23	18	18	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	318	318	318	350	335	367	318	318	
決算 (実績)	①事業費	0	0	67	134	60	0	0	0	
	内訳									
	報償費			67	128	60				
	需用費				6					
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	67	134	60	0	0	0	
	②人件費	72	72	71	425	425	425	0	0	
正職任用	事業に要する従事割合	0.01	0.01	0.01	0.06	0.06	0.06	0.00	0.00	
	人件費	72	72	71	425	425	425	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	72	72	138	559	485	425	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		受章者数	人	2	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		受章者数	人	0	2	1	2	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		記念品贈呈	人	2	2	2	2	2	2	2	2	
		祝賀会開催	回	1	0	1	0	1	0	1	0	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		記念品贈呈	人	0	0	1	2	1				
		祝賀会開催	回	0	0	0	0	0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						今までの慣例を踏まえ必要と判断しているが、祝賀としては最低限の内容となっており、費用対効果としては適正。					
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・ 社会保障の機能を果たしている。											
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						祝賀会は受章者が希望する場合のみ実施しており、招待者等についても受章者の意向等を優先して調整していることから、目的は達成できている。					
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。											
		✓ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						祝賀会の開催を希望する受賞者が減少傾向にあり、町としての最低限の祝賀（額の購入や広報紙掲載のみ）としていよう調整すべき。							
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
✓ ・ 町で実施する方が民間委託より適している。													
・ コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		叙勲受章は名誉なことであり、行政に対する協力への謝意を表すため、引き続き額の贈呈や広報紙掲載等を実施する。祝賀会開催の有無については、受賞者の意向を確認しながら調整していく。									
	今後の方向性・改善案等		現状、役職の短期サイクル化、役職者の高齢化が進んでおり、受章時年齢が70歳という基準を考えると、存命内の受章者（実態）は減少傾向にあり、結果事業も縮小傾向となる。									

まちづくり 町民アンケート	(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	－	49.5	－	－
	満足度	15.6	17.6	14.3	19.6	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	賀詞交歓会事業			
	担当部署	総務課 秘書人事係	事業期間	R2	～ R6
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】 社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－①町民参加によるまちづくりの促進		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 5. 連携の推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	1
根拠法令・個別計画					
実施運営方法					
目的 (受益者と意図を明確に)		直営	事業の性質	自主事務	
内容及び実施方法					

事業費 (単位:千円)		前期計画				後期計画				備考
		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	259	259	259	331	386	－	－	－	
	内 報償費	30	30	30	223	50				
	内 旅費	50	50	50	0	50				
	内 需用費	95	95	95	74	138				
	内 役務費	84	84	84	34	106				
	内 その他					42				
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	259	259	259	331	386				
決算（実績）	①事業費	0	0	0	263	0	－	－	－	
	内 報償費				223					
	内 旅費				0					
	内 需用費				8					
	内 役務費				32					
	内 その他									
	財源内 国庫支出金									
	財源内 県支出金									
	財源内 一般財源	0	0	0	263	0				
	②人件費	72	72	71	354	354	354	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	
	職 人件費	72	72	71	354	354	354	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	72	72	71	617	354	－	－	－	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施回数	回	1	1	1	1	1	－	－	－	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施回数	回	0	0	0	1	0	－	－	－	R2～4 コロナ下のため開催中止
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	200	200	200	200	200	－	－	－	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	0	0	0	410	0	－	－	－	R2～4 コロナ下のため開催中止

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果	未開催により評価なし
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）		
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況	未開催により評価なし
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
		・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等	未開催により評価なし
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	廃止	講演会講師の人選も困難になりつつあり、また、町長判断により、一時の役割は果たしたとして廃止する。
	今後の方向性・改善案等	町長判断により廃止

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	48.7	目標	結果	目標	結果
	満足度	15.6	17.6	14.3	19.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町制施行70周年記念式典事業			
	担当部署	総務課 秘書人事係	事業期間	R6	～ R7
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－①町民参加によるまちづくりの促進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 5. 連携の推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	1
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	令和7年2月1日に迎える町制施行70周年に際して記念式典を開催する。各分野における町の代表者等を対象に参集する。			
	内容及び実施方法	板倉町中央公民館に町の各分野における代表者及び功労・功績者を参集し、表彰や記念品の配布を行う。詳細は前回の式典(60周年記念式典)及び近隣市町の同種の式典を参考に検討する。			

事業費 (単位:千円)		前期計画				後期計画				備考
		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費					471	1,061	0	0	R6繰越事業
	内訳					471	667			
	報償費									
	旅費									
	需用費						291			
	役務費						40			
	その他						63			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費					471	0	0	0	
	内訳					471				
	報償費									
	旅費									
	需用費									
	役務費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	0	0	0	0	672	672	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.08	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	566	566	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.04	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	106	106	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	1,143	672	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施回数	回					0	1			
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施回数	回					0	1			
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人					0	300			
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人					0	300			
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・法令により実施することが義務付けられている。						繰越事業として次年度開催のため評価なし。					
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・社会保障の機能を果たしている。											
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・町民生活上の課題解決に貢献している。						繰越事業として次年度開催のため評価なし。					
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・指標の実績値が前年度を上回っている。											
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
		3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等					
		・町民一人あたりのコストは適正である。						繰越事業として次年度開催のため評価なし。					
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。											
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・町で実施する方が民間委託より適している。													
・コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		繰越事業として次年度開催のため評価なし。									
	今後の方向性・改善案等		繰越事業として次年度開催のため評価なし。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	－	49.5	－	－
	満足度	15.6	17.6	14.3	19.6	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	行政区運営事業			
担当部署	総務課 行政庶務係	事業期間	R2	～ R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－①町民参加によるまちづくりの促進		
	基本計画21の施策			
総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 3. 地域コミュニティの活性化		
	施策			
SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
会計区分・科目	一般会計	款	項	目
		2	1	10
根拠法令・個別計画	板倉町行政区設置規則			
実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)	地域コミュニティ活動の母体となる行政区運営を支援して地域の融和と活性化を図り、住民と行政がお互いを補完しあう協働によるまちづくりを推進する。			
内容及び実施方法	総合調整機能を有する行政区長会議を開催し、住民と行政、行政区相互の連携強化を図ること で住民ニーズに沿う適正な行政執行を推進するとともに、地域ごとの各種事業を包括的に実施する行政区運営を支援する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	27,036	27,016	27,036	27,016	27,050	26,410	27,036	27,016	
	内訳									
	報償費	14,955	14,955	14,955	14,955	14,665	14,495	14,955	14,955	
	需用費	437	417	437	417	719	409	437	417	
	使用料及び賃借料	110	110	110	110	76	76	110	110	
	補助及び交付金	11,534	11,534	11,534	11,534	11,324	11,164	11,534	11,534	
	その他					266	266			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	25,414	24,790	23,698	24,158	24,291	0	0	0	
	内訳									
	役員報償	14,388	14,377	14,309	14,217	14,147				
	需用費	117	86	288	154	382				
	行政区運営補助金	10,909	10,327	9,101	9,685	9,585				
	使用料及び賃借料				102	21				
	その他					156				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	3,581	2,889	2,848	3,184	3,184	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.50	0.25	0.40	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	
	人件費	3,581	1,802	2,848	3,184	3,184	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	1,087	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	28,995	27,679	26,546	27,342	27,475	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		行政区長会議数	回	13	12	13	12	13	12	13	12	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		行政区長会議数	回	13	13	13	12	13				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		行政区加入率	%	77	77	76	76	75	73	72	72	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		行政区加入率	%	73.4	73.4	71	70	69				加入世帯 4099戸

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 行政区活動を支援するための運営費であり、費用対効果は適正と考える。
		✓ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 地域コミュニティ活動の母体となる行政区運営を支援して地域の融和と活性化を図り、住民と行政がお互いを補完しあう協働によるまちづくりを推進することが目的であり、おおむね達成されている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	3. 効率性の評価	✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	6. 事業実施における課題等 地域コミュニティ活動の母体となるのは行政区活動であり、行政区未加入世帯に対して、行政区への加入を推進していくとともに行政区脱退世帯を少なくすることが課題である。
		✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	住民と行政の連携を確保し、協働によるまちづくりの推進に必要な事業である。
	今後の方向性・改善案等	将来的な少子高齢化、人口減少に備え、平成28年度に従来の33行政区から15行政区へ再編した。今後、行政区加入世帯の減少等による役員の担い手不足・役員の高齢化等課題等に対応するため、新たなコミュニティの構築と地域の活性化をより充実させるため、更に行政区との連携を強化する必要がある。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	—	49.5	—	—
	満足度	15.6	17.6	14.3	19.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	コミュニティ助成事業			
	担当部署	総務課 行政庶務係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-①町民参加によるまちづくりの促進		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 3. 地域コミュニティの活性化		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	10
	根拠法令・個別計画	一般コミュニティ助成事業実施要綱／魅力あるコミュニティ助成事業実施要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	地域コミュニティ活動の充実を図り、住民相互のつながりを深め、住みよい地域づくりを推進する。			
	内容及び実施方法	宝くじの収益金を原資としたコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ組織(行政区)が行う集会施設整備(新・改築、改修(トイレの水洗化等))、又はコミュニティ活動備品整備(エアコン、テーブル等)、並びに地域防災組織の育成に資する事業などに対して助成を行うとともに宝くじの普及広報活動を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3	7,677	2	2	2	2	2	2	
	内訳									
	負担金、補助及び交付金	3	7,677	2	2	2	2	2	2	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	その他	3	3	2	2	2	2	2	2	
決算 (実績)	①事業費	531	7,583	3,310	3,258	0	0	0	0	
	内訳									
	魅力あるコミュニティ事業助成事業交付金	531	1,283	809	1,358	0				
	一般コミュニティ事業助成事業交付金		2,300	2,501	1,900	0				
	コミュニティ事業地域防災組織育成助成事業		4,000							
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	430	72	712	708	778	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.06	0.01	0.10	0.10	0.11	0.00	0.00	0.00	
	人件費	430	72	712	708	778	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	961	7,655	4,022	3,966	778	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成件数	件	1	2	2	2	2	2	2	2	
		要望件数(未助成)	件	1	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成件数	件	1	4	2	2	0				
		要望件数(未助成)	件	1	2	2	0	1				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成件数割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		助成件数割合	%	100	100	100	100	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 町費負担分がないため、費用対効果による評価に適さないが、地域コミュニティ活動の活性化を図る上では、十分な効果があると考ええる。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 地域コミュニティ主体となる行政区を通じて、要望調査を行っており、地域の要望に沿って推進しているため、おおむね達成されている。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 事業主体となる行政区に対して、コミュニティ助成事業のPRを行い、要望調査を行って進めているが、さらにコミュニティ活動に伴う備品整備など、地域の要望に応えられるよう周知徹底を図り、事業を推進したい。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		地域コミュニティを創出する場である集会施設等の整備は、地域交流の活性化を図る上で必要な事業である。	
	今後の方向性・改善案等		宝くじ収益金を活用する事業であり、地域コミュニティの活性化を図る事業であることから、今後も積極的に推進していくとともに、宝くじの普及広報活動を併せて行っていく必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	—	49.5	—	—
	満足度	15.6	17.6	14.3	19.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	まちづくり推進事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6ー①町民参加によるまちづくりの促進		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	4 地域づくり 3. 地域コミュニティの活性化		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	板倉町まちづくり協働事業補助金交付要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	住民と行政の協働によるまちづくりを普及促進し、魅力ある地域社会の実現を図るため、住民が自主的かつ主体的に企画し、及び実施する公共性のある事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。また、町民と町が協働し、地域の特性を伸ばしたり、課題を解決するなど、安全で快適な魅力あるまちづくりを進める。			
	内容及び実施方法	・活動団体からの事前相談受付 → ・担当課局との意見交換(必要に応じ) → ・申請受付 → ・審査会実施 → ・交付決定 → ・実績報告 ＜その他の加盟団体＞ ・群馬県地域づくり協議会 ・地域活性化センター ・令和4、5年度に役場庁舎敷地内においてイルミネーション事業を実施。 ※令和7年度からは、観光振興事業で実施。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,328	1,325	4,667	3,176	2,579	2,567	2,567	2,567	
	内訳									
	旅費	18	18	30	30	30	30	30	30	
	需用費	20	20	50	60	60	60	60	60	
	委託料	3		3,000	1,500					
	負担金	87	87	87	86	89	77	77	77	
	補助金	1,200	1,200	1,500	1,500	2,400	2,400	2,400	2,400	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	755	1,134	5,480	4,017	1,542	0	0	0	
	内訳									
	負担金	85	76	81	81	82				
	補助金	670	960	1,068	2,353	1,436				
	旅費		4							
	需用費		4	129	131	24				
	委託料		90	4,202	1,452					
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	1,432	2,162	2,990	2,477	1,203	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.30	0.42	0.35	0.17	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	2,162	2,990	2,477	1,203	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		2,187	3,296	8,470	6,494	2,745	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協働事業補助金 事前協議件数	件	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協働事業補助金 事前協議件数	件	4	6	7	7	3				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協働事業 補助事業数	事業	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		協働事業 補助事業数	事業	3	5	6	12	7				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。					団体の活動に対し、実際に用いた費用についてのみの補助となっている。必要最小限の費用で事業を実施しており、住民活動の活性化という観点から費用対効果は高い。				
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
	✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
		・ 社会保障の機能を果たしている。									
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）									
	2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況					
	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。					令和6年度の補助事業数は7件であり、実績は計画を上回っている。				
	✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。									
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。									
	✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等					
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。					当該補助金の交付対象要件は、団体のみとなっていることから、個人でも参加可能なボランティア体制の構築の検討が必要。				
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
	✓	・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。									
	✓	・ 町で実施する方が民間委託より適している。									
		・ コスト削減の余地はない。									

令和6年度 評価 結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		協働事業補助金については、計画よりも実績が上回っており、制度の普及に一定の効果が現れている。									
	今後の方向性・改善案等		引き続き協働事業補助金の募集、内容の周知を行い、住民の活動を促す。									

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	—	49.5	—	—
	満足度	15.6	17.6	14.3	19.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町制施行70周年記念事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R6	～ R7
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-①町民参加によるまちづくりの促進		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	4 地域づくり 5. 連携の推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町制施行70周年を広く町民にPRし、気運醸成を図る。			
	内容及び実施方法	町制施行70周年記念事業に係る会議の開催や啓発用品の作成を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	0	0	0	0	2,025	24,585	0	0	
	内訳									
	消耗品費					2,010	20			
	食糧費					15	15			
	役務費						550			
	委託料						24,000			
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金						7,500			
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	1,996	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費					1,649				
	委託料					347				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	0	1,996	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	3,411	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議回数	回					4	1			
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議回数	回					1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		啓発用品数(種類別)	個					7	7			
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		啓発用品数(種類別)	個					8				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 啓発用品等の作成により、町民にPRし、気運醸成が図られていることから、費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 複数の啓発用品を作成し、事業実施期間中の冠事業に合わせ、配布ができています。
		✓ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 事業開催程度により啓発用品の不足が生じた場合、対処する必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		事業実施期間は令和8年1月までとしていることから、継続していく必要がある。	
	今後の方向性・改善案等		事業実施期間終了まで、事業に係る経費が必要となるほか、啓発品等の不足分の作成に取り組む。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	—	49.5	—	—
	満足度	15.6	17.6	14.3	19.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	総合計画及び総合戦略事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R6	R6
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-①町民参加によるまちづくりの促進		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	4 地域づくり 5. 連携の推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	デジタル田園都市国家構想総合戦略			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	まちづくりの指針となる総合計画及び総合戦略の策定や見直しを行う。			
	内容及び実施方法	総合計画及び総合戦略の策定や見直し、それらに関する会議を行う。総合戦略に係る効果検証会議を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					613	255			
	内訳					563	225			
	報酬					20	20			
	消耗品費					30	10			
	食糧費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源					613	255	0	0	
決算 (実績)	①事業費					0	0	0	0	
	内訳									
	報酬									
	消耗品費									
	食糧費									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源					0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	1,486	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	1,486	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	1,486	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		策定回数	回					1				
		会議回数	回					6	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		策定回数	回					1				
		会議回数	回					3				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		周知回数	回					1				
		効果検証回数	回					1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		周知回数	回					1				
		効果検証回数	回					0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果				
		✔ ・法令により実施することが義務付けられている。						法令等により町の責務として果たす事業であり、費用対効果で評価すべき事業ではない。				
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。										
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。										
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）										
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況				
		・町民生活上の課題解決に貢献している。						第3期総合戦略について、年度内に策定できたが、効果検証については、実施できていない。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。										
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。										
		・指標の実績値が前年度を上回っている。										
		✔ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。										
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等						
・町民一人あたりのコストは適正である。						効果検証について、どのように進めていくのが課題である。						
・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
・町で実施する方が民間委託より適している。												
✔ ・コスト削減の余地はない。												

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	まちづくりの指針となる計画のため、継続が望ましい。
	今後の方向性・改善案等	平成23年5月2日に公布された「地方自治法の一部を改正する法律」により、市町村の基本構想である総合計画の策定義務付けが廃止され、また、地方版総合戦略の策定については努力義務とされているが、いずれもまちづくりの指針となる計画であることから、引き続き策定または改定を行っていく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	－	49.5	－	－
	満足度	15.6	17.6	14.3	19.6	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	文書管理事業			
	担当部署	総務課 情報広報係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-②情報の発信		
	総合戦略	4つの基本目標 施策			
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款 2	項 1	目 2
	根拠法令・個別計画	板倉町文書管理規程			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	公文書及び決裁行為を電子化し、業務改善や決裁時間短縮による意志決定の迅速化を図る。公文書の一元的かつ適正な管理を行うことで、住民や法人からの情報公開請求及び個人情報開示請求時のスムーズな対応を実現する。			
	内容及び実施方法	職員が作成する公文書の標準的な処理方法を定め、統一した保存管理を行い、行政事務が常に適正に行われるよう努める。また、公文書の受付、決裁の仕組みをシステム化(電子化)し、町で保有する文書情報を一元的に掌握する。 現用文書(当年度文書)をシステム管理し、非現用文書(2年度以前文書)の引継、保存、書庫管理、文書廃棄を適正に行い、情報公開請求や個人情報開示請求時の適正かつ円滑な運用に資する。 町が収集した個人情報が多く記載された公文書を適切に管理する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	3,603	3,051	3,051	3,052	3,063	3,013	3,051	3,051	
	内訳									
	需用費	359	359	359	359	361	361	359	359	
	委託料	814	240	240	240	851	801	240	240	
	使用料	2,427	2,449	2,449	2,450	1,848	1,848	2,449	2,449	
	負担金	3	3	3	3	3	3	3	3	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金					10				
	その他									
	一般財源	3,603	3,051	3,051	3,052	3,053	3,013	3,051	3,051	
決算 (実績)	①事業費	3,283	2,931	2,909	2,821	2,844	0	0	0	
	内訳									
	需用費	351	350	334	309	316				
	委託料	506	129	125	362	677				
	使用料	2,426	2,449	2,448	2,148	1,848				
	負担金	3	2	2	2	3				
	その他	0								
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	コピー代	52	9	11	3	2				
	一般財源	3,231	2,922	2,898	2,818	2,842	0	0	0	
	②人件費	3,543	3,698	3,581	3,006	3,006	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.40	0.40	0.40	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,864	2,883	2,848	2,477	2,477	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	678	815	733	529	529	0	0	0	
	③総事業費	6,826	6,629	6,490	5,827	5,850	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		文書管理システムにより処理された件数	件	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	
		システム起案のうち電子決裁をしたもの	件	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	
		情報公開請求・個人情報開示請求件数	件	7	7	7	7	7	7	7	7	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		文書管理システムにより処理された件数	件	42,110	39,389	42,250	42,385	44,559				
		システム起案のうち電子決裁をしたもの	件	34,712	31,959	33,800	33,848	35,621				
		情報公開請求・個人情報開示請求件数	件	10	9	6	3	2				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		公文書電子化率	%	85.0	85.0	85.0	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		公文書電子化率	%	82.4	81.1	80.0	79.8	79.9				

指標で表せない成果・効果

電子文書化による事務効率の向上、保存文書の適正管理、文書保管スペースの減少など

令和6年度	事業の評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果	
		✓	・法令により実施することが義務付けられている。	行政の責務として公文書の管理は必要であり、一元管理することで効率化が図れている。例年適正な管理・運用が遂行されており、費用対効果は高い。	
		✓	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
			・社会保障の機能を果たしている。		
		✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
		2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況	
			・町民生活上の課題解決に貢献している。	公文書電子化率は、高い位置で推移していることから達成状況は高い。	
		✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
			・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
		3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等	
			・町民一人あたりのコストは適正である。	文書管理の電子化に対する職員の意識は高いが、更に高める取組を行いたい。	
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
			・コスト削減の余地はない。		

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
		維持継続	公文書の電子化を推進していくことで、業務改善と意思決定の迅速化が図れる。職員のシステムへの理解が定着化してきており、保存文書の管理も適正に行われている。
		今後の方向性・改善案等	引き続き職員の意識向上を図り、更に電子化を推進していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.6	目標	結果	目標	結果
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	広報紙作成事業			
	担当部署	総務課 情報広報係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－②情報の発信		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本計画	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
		施策			
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	7
	根拠法令・個別計画	板倉町広報発行規程、板倉町広報発行規程細則			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	紙媒体やインターネットを利用し、町行政その他必要事項を広く町民に周知する。			
	内容及び実施方法	広報いたくら(広報紙)を月1回、5,400部作成・発行する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	5,134	5,071	5,071	5,173	6,735	7,020	5,071	5,071	
	内訳									
	報償費	231	231	231	231	231	231	231	231	
	旅費	194	194	194	178	58	58	194	194	
	需用費	3,588	3,588	3,588	3,862	5,386	5,327	3,588	3,588	
	役務費	28	28	28	28	28	28	28	28	
	その他(使用料・備品購入費・負担金)	1,093	1,030	1,030	874	1,032	1,376	1,030	1,030	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	町広報紙広告掲載料					108	108			
決算 (実績)	①事業費	3,687	3,719	4,481	4,147	5,377	0	0	0	
	内訳									
	報償費	221	231	231	231	231				
	旅費	0	0	0	0	0				
	需用費	2,722	2,990	3,747	3,402	4,451				
	役務費	28	28	28	28	28				
	その他(使用料・備品購入費・負担金)	717	470	475	486	667				
	財源内訳									
	国庫支出金	26								自衛官募集事務委託金
	町広報紙広告掲載料	220	380	266	180	196				
	②人件費	5,239	6,037	5,940	6,190	5,836	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.70	0.80	0.80	0.80	0.75	0.00	0.00	0.00	
	人件費	5,013	5,766	5,696	5,661	5,307	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	226	272	244	529	529	0	0	0	
③総事業費		8,926	9,756	10,421	10,337	11,213	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報紙発行回数	回	12	12	12	12	12	12	12	12	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報紙発行回数	回	12	12	12	12	12				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報紙発行部数	部	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		広報紙発行部数	部	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・ 法令により実施することが義務付けられている。									
			・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		✓	・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
			・ 社会保障の機能を果たしている。									
			・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）									
	2. 有効性の評価	✓	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。									
		✓	・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
		✓	・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。									
			・ 指標の実績値が前年度を上回っている。									
		✓	・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価	✓	・ 町民一人あたりのコストは適正である。									
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。										
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。										
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。										
		・ コスト削減の余地はない。										
4. 費用対効果	町の情報を発信するために必要な伝達手段である。職員が編集作業まで行い印刷のみ業者委託しており費用対効果は高い。											
	5. 事業の達成状況											
	町民の大部分がサービスを受けることができおり、情報媒体としての需要も高いことから達成状況は高い。											
6. 事業実施における課題等												
情報多寡となっている現代で町の情報を町民に適切に伝えることができるか、広報媒体の特色を検討し情報を発信していく。												

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		様々な情報手段があるが、広報紙は情報伝達手段として依然需要が高い。町が提供する情報媒体の一つとして継続すべき。									
	今後の方向性・改善案等		町民にとって読みたくなるような紙面となるよう、レイアウトや写真等、視覚的に興味を持てるデザインを目指し、広報編集委員や広報連絡員の意見を取り入れながら情報やテーマ、構成を考慮し、広報紙を作成していく。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.6	—	57.9	—	—
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	「板倉町のあゆみ」記録事業			
	担当部署	総務課 情報広報係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-②情報の発信		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本計画	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
		施策			
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	7
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町が主催するイベント等を中心に記録写真を撮影し、後世に残す資料とする。			
	内容及び実施方法	記録員にイベントなどの記録写真の撮影及び撮影データの提出を依頼している。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	53	47	47	47	47	47	47	47	
	内訳									
	需用費	50	44	44	44	44	44	44	44	
	役務費	3	3	3	3	3	3	3	3	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	53	47	47	47	47	47	47	47	
決算 (実績)	①事業費	31	0	0	2	1	0	0	0	
	内訳									
	需用費	30	0	0	0	0				
	役務費	1	0	0	2	1				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	31	0	0	2	1	0	0	0	
	②人件費	1,074	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	1,081	1,068	1,061	1,061	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,105	1,081	1,068	1,063	1,062	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		記録人員数	人	3	3	3	3	3	3	3	3	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		記録人員数	人	3	3	3	3	3				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		記録日数	日	10	10	10	10	10	10	10	10	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		記録日数	日	0	0	3	5	3				新型コロナウイルスの影響で02・3の依頼実績なし
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						記録員はボランティアで対応しており、費用対効果は高い。					
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		☑ ・ 社会保障の機能を果たしている。											
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						町の主要なイベントに出席し記録写真を撮影しており達成状況は高い。					
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
・ 指標の実績値が前年度を上回っている。													
☑ ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。													
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						記録員の高齢化が進んでおり事業の継続が困難となる。							
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・ 町で実施する方が民間委託より適している。													
☑ ・ コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		町のイベントの記録写真を蓄積していくことで、町の情報資産としていく。									
	今後の方向性・改善案等		記録されたデータの適切な管理・活用を徹底する。 新たな記録員の募集について検討する。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.6	—	57.9	—	—
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	庁内情報化事業			
	担当部署	総務課 情報広報係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－②情報の発信		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本計画			
		施策			
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	8
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町役場、町関連施設、町立学校等におけるICTの活用・充実を目的とする。			
	内容及び実施方法	情報系システム(庁内イントラネット)を活用し、業務における事務の正確化・迅速化・効率化を目指す。 また、情報系コンピュータの導入及び適切な機器管理を行う。 セキュリティの向上に向けた機器運用及び啓発等を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	10,622	10,175	10,175	13,567	13,715	17,329	10,175	10,175	
	内訳									
	役務費	2,508	2,601	2,601	2,023	2,023	2,106	2,601	2,601	
	委託料	3,529	3,529	3,529	4,439	3,082	7,613	3,529	3,529	
	使用料	2,904	2,893	2,893	2,086	2,807	2,305	2,893	2,893	
	その他(旅費・需用費・負担金・備品)	1,681	1,152	1,152	5,019	5,803	5,305	1,152	1,152	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	9,558	9,599	12,258	13,893	12,931	0	0	0	
	内訳									
	役務費	2,257	2,428	1,956	1,997	1,982				
	委託料	3,464	3,464	3,332	4,528	2,998				
	使用料	2,902	2,888	2,106	2,130	2,569				
	その他(旅費・需用費・負担金)	934	819	4,864	5,238	5,382				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	2,732	2,794	2,736	3,006	3,006	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,506	2,522	2,492	2,477	2,477	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	226	272	244	529	529	0	0	0	
任用	③総事業費	12,290	12,393	14,994	16,899	15,937	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事務用・公開用PC	台	200	200	200	200	200	200	200	200	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		事務用・公開用PC	台	212	212	212	212	212				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		職員PC配備率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		職員PC配備率	%	100	100	100	100	100				

指標で表せない成果・効果

職員の情報リテラシー向上に寄与する。

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 単に情報機器やシステム導入だけでなく、職員の情報リテラシー向上にも寄与するため費用対効果は高い。
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・ 社会保障の機能を果たしている。	
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 必要とされる内部情報系システムは一式導入されており、運用も安定していることから達成状況は高い。
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 維持管理費の縮減に向けた努力が必要となる。機器によるセキュリティ強化だけでなく、職員の教育による人的セキュリティ向上を図っていく。
		・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	外部機関との通信、事務の効率化や正確性を確保するために不可欠である。
	今後の方向性・改善案等	適切な機器の更新及び維持管理を行い、庁内各部署の事務処理が円滑に進められるよう継続する。経費面や技術面においても、より合理的かつ先進的な機能を選択すべく、情報技術の進歩や社会需要等にも注視する。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.6	目標	結果	目標	結果
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ホームページ運用管理事業			
	担当部署	総務課 情報広報係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち6-②情報の発信		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	8
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町の情報(行政情報・イベント・広報紙・統計資料など)を公式ホームページ及びお知らせメールで発信する。			
	内容及び実施方法	平成25年4月にCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入。以降、各課・係等担当者によるホームページ編集が可能となった。今後も迅速かつ正確な情報を広く提供できるよう運用を継続する。 令和元年6月にCMSを自庁サーバ構成からクラウドサービスへ移行。 平成30年9月末に両毛システムズ提供のメール配信サービス(安全安心メール)が終了。同年10月から館林ケーブルテレビと協定を締結し、新たなメール配信サービス(いたくらお知らせメール)を開始。町のイベント、防災・防犯情報など、今後も迅速かつ正確な情報を広く提供できるよう運用を継続する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	1,020	1,020	1,020	1,010	1,116	1,116	1,020	1,020	
	内訳									
	需用費	30	30	30	20	20	20	30	30	
	使用料	990	990	990	990	1,096	1,096	990	990	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	町ホームページ広告掲載料					216	216			
	一般財源	1,020	1,020	1,020	1,010	900	900	1,020	1,020	
決算(実績)	①事業費	990	990	990	990	990	0	0	0	
	内訳									
	需用費	0	0	0	0	0				
	使用料	990	990	990	990	990				
	その他									
	財源内訳									
	町ホームページ広告掲載料	128	74	266	79	54				
	一般財源	862	916	724	911	936	0	0	0	
	②人件費	2,714	2,977	2,869	3,271	2,917	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.30	0.30	0.30	0.35	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,148	2,162	2,136	2,477	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.25	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	565	815	733	794	794	0	0	0	
	③総事業費	3,704	3,967	3,859	4,261	3,907	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ホームページ更新回数	回	400	450	500	550	600	600	600	600	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ホームページ更新回数	回	453	479	480	555	959				
			0									
		0										
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ホームページ閲覧件数	件	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000	310,000	320,000	320,000	
		意見・要望・問合せ件数	件	40	40	40	40	50	50	50	50	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ホームページ閲覧件数	件	315,620	356,062	332,082	212,798	347,155				
		意見・要望・問合せ件数	件	40	50	28	35	27				

指標で表せない成果・効果

安全安心に係る防災、防犯情報、各種イベントの順延・中止の連絡など、緊急時に有効な伝達手段として活用されており、その成果・効果は指標のみでは表せない。

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 運用の自由度が高く制約が少ない。情報量に経費が比例するわけではないが、費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ ・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 積極的な情報発信を行っており、町の情報は網羅されており達成状況高い。
		✓ ・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓ ・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 閲覧者の知りたい内容がストレス無く見つけられるよう画面を目指し、アクセシビリティの高いホームページになるよう改良を続けていく。
		✓ ・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ ・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	ホームページのアクセス件数は横ばいとなっているが、町の情報発信として重要であり、正確性を確保しながら更新のサイクルを早めていくことが必要である。
	今後の方向性・改善案等	閲覧者にとってより親しみやすく、アクセシビリティの高いホームページとなるよう改良を続けていき、閲覧者の需要に応えるべく社会情勢にも注視する。

まちづくり 町民アンケート	(単位：％)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.6	目標	結果	目標	結果
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	基幹系システム運用管理事業			
	担当部署	総務課 情報広報係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－②情報の発信		
	総合戦略	4つの基本計画 施策			
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	8
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	税、福祉、医療等事務の正確化・迅速化・効率化を図る。			
	内容及び実施方法	基幹系システム(G.Be_Uクラウド)を運用し、課税処理を始めとする税務事務や窓口サービス等を提供する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	40,805	40,762	40,762	53,803	56,052	243,271	40,762	40,762	
	内訳									
	役務費	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	2,376	3,564	3,564	
	委託料		64	64	13,105	18,370	150,587	64	64	
	使用料	37,241	37,134	37,134	37,134	34,118	90,308	37,134	37,134	
	財源内訳									
	国庫支出金				11,550	17,711	137,277			
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	40,804	40,701	40,701	53,434	54,177	0	0	0	
	内訳									
	役務費	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564				
	委託料		63	63	12,791	16,495				
	使用料	37,240	37,074	37,074	37,079	34,118				
	財源内訳									
	国庫支出金				11,550	17,685				
	県支出金									
	②人件費	716	721	712	1,415	1,415	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	721	712	1,415	1,415	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
③総事業費		41,520	41,422	41,413	54,849	55,592	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		人口(4月1日現在)	人	14,500	14,300	14,100	13,900	13,800	13,700	13,500	13,300	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		人口(4月1日現在)	人	14,405	14,228	13,999	13,808	13,601				
成果 (K P I)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		G.Be_Uで発行した各種証明等	件	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		G.Be_Uで発行した各種証明等	件	13,103	12,693	12,655	12,794	12,102				
指標で表せない成果・効果												
住民記録管理に付随する各種事務事業を円滑に遂行するためのシステム基盤整備(維持)事業であり、他事業にも寄与する部分が多く、その成果・効果を本事業のみで計り知ることは難しい。												

令和 6 年度 事務 事業 の 評価	1. 必要性の評価		4. 費用対効果
		・法令により実施することが義務付けられている。	基幹系システムは、統合化システムを採用しており費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	✓	・社会保障の機能を果たしている。	
	✓	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
		・町民生活上の課題解決に貢献している。	業務に必要な機能は十分に整備されており、達成している。
	✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	情報セキュリティ対策を講じて、情報漏えい防止等に努める。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和 6 年度 評価 結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		事務の正確性・迅速性・効率性確保のために必須であり継続すべきである。	
	今後の方向性・改善案等		国の番号制度と連携するシステムであるため、維持継続する。 基幹系システムは、国の指導により標準化システムへ移行する予定である。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.6	目標	結果	目標	結果
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ホームページリニューアル事業			
	担当部署	総務課 情報広報係	事業期間	R6	～ R7
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－②情報の発信		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	事業の性質			
	目的 (受益者と意図を明確に)	町の公式ホームページをリニューアルし、多くの方に興味を持ってもらえるよう町の情報発信を充実させる。			
	内容及び実施方法	ホームページの画面をスマートフォンから閲覧しやすいように改める。スマートフォンでの閲覧性及び操作性を高めるために、レイアウトや配色、文字サイズ、バナー配列などをアクセシビリティに配慮した構成へと見直す。データベース上に保存してある画像やテキスト、テンプレートなどのデータを適宜更新を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					5,258	5,258	0	0	
	内訳									
	役務費									
	委託料					5,258	5,258			
	使用料									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源					5,258	5,258	0	0	
決算 (実績)	①事業費					0	0	0	0	
	内訳									
	役務費									
	委託料					0				
	使用料									
	財源内訳									
	国庫支出金					0				
	県支出金					0				
	一般財源					0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	708	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	708	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	708	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		コンテンツ投稿数	件					500	500	500	500	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		コンテンツ投稿数	件					-				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		新規ユーザー数	件					200,000	200,000	200,000	200,000	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		新規ユーザー数	件					-				
指標で表せない成果・効果												
知りたい内容がどれだけ掲載されていたか満足度の効果が表せない。												

令和6年度
事業の評価

1. 必要性の評価		4. 費用対効果
	・法令により実施することが義務付けられている。	
	・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
	・社会保障の機能を果たしている。	
	・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
2. 有効性の評価		5. 事業の達成状況
✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。	
	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
	・指標の実績値が前年度を上回っている。	
	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
3. 効率性の評価		6. 事業実施における課題等
✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	
	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
	・町で実施する方が民間委託より適している。	
	・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		事業未完のため、令和6年度から令和7年度へ事業を繰越しとした。	
	今後の方向性・改善案等		ウェブアクセシビリティに配慮したホームページへのリニューアルを完了させ、運用を継続していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	54.6	目標	結果	目標	結果
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	板倉町PR大使事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-②情報の発信		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	板倉町PR大使設置要綱			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町PR大使が町の魅力と情報を広く町外に発信及び紹介することにより、町の知名度向上を図る。			
	内容及び実施方法	町は、大使として適任と認めるかた(板倉町出身など町にゆかりがあり、それぞれの分野で活躍されているかた)に大使を委嘱する。 大使の任務は、次に掲げる事項とする。 (1)町の知名度向上及びイメージアップにつながる魅力と情報を、広く発信及び紹介すること。 (2)町のイメージアップ及び地域振興に資する提言をすること。 ・令和7年度から実施したPR活動に対する報償費を計上した。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	156	172	152	152	141	641	641	641	
	内訳									
	旅費	20	20							
	消耗品費	101	130	130	130	130	130	130	130	
	食糧費	30	22	22	22	11	11	11	11	
	郵便運搬料	5								
	その他						500	500	500	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	13	9	0	0	6	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費	13	9	0	0	6				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	13	9	0	0	6	0	0	0	
	②人件費	1,074	1,081	1,139	849	283	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.15	0.16	0.12	0.04	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	1,081	1,139	849	283	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,087	1,090	1,139	849	289	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		大使への情報提供数	件	19	22	22	22	25	25	25	25	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		大使への情報提供数	件	19	19	19	19	19				広報紙・議会だより・移住関係資料等
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		大使任命者総数	人	9	9	9	9	10	10	10	10	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		大使任命者総数	人	9	10	10	10	10				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価		・法令により実施することが義務付けられている。					4. 費用対効果 大使にはボランティアで町のPRをお願いしており、最小限の経費で事業を実施している。				
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。									
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。									
			・社会保障の機能を果たしている。									
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）									
		2. 有効性の評価	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。					5. 事業の達成状況 事業内容のとおり、目に見える効果は確認できないが、継続することによりプラスの効果が得られるものである。			
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。									
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。									
			・指標の実績値が前年度を上回っている。									
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。									
	3. 効率性の評価			・町民一人あたりのコストは適正である。					6. 事業実施における課題等 大使が活動中に気づいた町への意見等、今後聴取する機会（町長との意見交換の場）を設ける必要がある。			
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。									
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。										
		・町で実施する方が民間委託より適している。										
✓		・コスト削減の余地はない。										

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	短期間で効果が出る内容の事業ではないので、維持継続して事業を実施する必要がある。
	今後の方向性・改善案等	PR大使と連携した町のPR活動について検討を行っていく。また、PR大使の活動内容の可視化のため、報告書提出による報償費の支出など、準備していく。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.6	－	57.9	－	－
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	行政懇談会事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6ー①町民参加によるまちづくりの促進		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	4 地域づくり 3. 地域コミュニティの活性化		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	行政懇談会を開催し、町民と行政の双方向型のコミュニケーションによるまちづくりの実現を目指す。			
	内容及び実施方法	町が町民に直接説明する機会、及び町民が町に直接意見等を伝える機会を設けるため、行政懇談会を開催する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	140	140	140	140	140	140	140	140	
	内訳									
	消耗品	30	30	30	30	30	30	30	30	
	食糧費	50	50	50	50	50	50	50	50	
	物品借上料	60	60	60	60	60	60	60	60	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	140	140	140	140	140	140	140	140	
決算 (実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	1,074	0	0	0	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,074	0	0	0	0	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,074	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		懇談会・町政報告会開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		懇談会・町政報告会開催回数	回	0	0	0	0	0				
成果（K P I）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	200	200	200	200	200	200	200	200	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数	人	0	0	0	0	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
		・法令により実施することが義務付けられている。			必要最低限の経費で事業を実施していることから、費用対効果は高い。			
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
	✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
		・社会保障の機能を果たしている。						
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
	✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。			令和2年度は各行政区の集会所等を会場とした懇談会形式ではなく、事前に各行政区より提出された懇談会テーマ及び町からの統一テーマ（防災対策・東洋大学学部移転）に対する町の考え方を周知した（毎戸配布）。その後、コロナ禍では開催をしておらず、5類への引き下げ以降も実施していない。			
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
	✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。						
		・指標の実績値が前年度を上回っている。						
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。			多様な町民の参加を促すため、オンライン配信等による行政懇談会の開催など、検討が必要かもしれない。			
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
		・町で実施する方が民間委託より適している。						
	✓	・コスト削減の余地はない。						

令和6年度	評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由	
		維持継続	町が町民に直接説明する機会、及び町民が町に直接意見等を伝える機会を設けるため、引き続き実施する。	
		今後の方向性・改善案等	行政懇談会の再開に向けて、開催場所や開催方法を検討していく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	48.7	—	57.9	—	—
	満足度	15.6	17.6	23.4	19.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	公式LINE管理事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R6	R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-②情報の発信		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	デジタル田園都市国家構想総合戦略			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町民に対して必要な情報をタイムリーにプッシュ型で発信するとともに、各種事業の周知や申込機能等を実装することで、行政手続のDX(デジタル・トランスフォーメーション)化を推進し、住民サービスの向上を図る。			
	内容及び実施方法	自治体公式LINEのアカウントを用いて、友だちになったユーザーに欲しい情報を予め設定してもらうことで、ユーザーが必要な情報を選択的に受信できる「セグメント」配信を行う。また、申込や予約など一部の手続をLINEでできるよう機能を構築し運用・管理を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					7,650	1,991	1,056	1,056	
	内訳									
	委託料					1,500	935			
	使用料					6,150	1,056	1,056	1,056	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金					3,825				
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費					7,388	0	0	0	
	内訳									
	委託料					200				
	使用料					7,188				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金					3,694				
	県支出金									
	②人件費	0	0	0	0	2,264	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	2,264	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③総事業費	0	0	0	0	9,652	0	0	0	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		友だち登録者	人					2,000	3,000	4,000	4,000	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		友だち登録者	人					1,342				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者アンケート実施回数	回					1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者アンケート実施回数	回					0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業評価	事業評価	1. 必要性の評価					4. 費用対効果				
			・法令により実施することが義務付けられている。				LINEは、スマホ・ケータイ所有者のうち全世代において利用率が高く(90%前後)、プッシュ型で行政情報を届けるツールにふさわしい。また、導入に際し、令和8年度末までの費用を見越して5社の経費・拡張機能を比較検討の上、最も安価かつ機能面の汎用性の高い業者を選択している。				
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。								
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。								
			・社会保障の機能を果たしている。								
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)								
		2. 有効性の評価					5. 事業の達成状況				
			・町民生活上の課題解決に貢献している。				予定していた機能をすべて構築した状態で、令和7年2月に導入が完了した。				
		✓	・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。								
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。								
			・指標の実績値が前年度を上回っている。								
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。								
		3. 効率性の評価					6. 事業実施における課題等				
			・町民一人あたりのコストは適正である。				業者委託ではなく、システム使用形式であるため、配信・機能構築・管理などすべてが職員の負担となっている。エラー発生等でユーザーに不利益を与えることがないよう、新しい機能の選定、構築については慎重を期する必要がある。				
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。								
		✓	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。								
			・町で実施する方が民間委託より適している。								
		✓	・コスト削減の余地はない。								

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由			
	拡大		情報発信は自治体における欠かせない使命のひとつとなっており、また、自治体公式LINEの運用は全国の自治体でスタンダードとなりつつあり、拡大を目指す。			
	今後の方向性・改善案等		情報発信の回数を増やし、より見やすく利用者に有用な情報の配信を実施していく。申込等の手続き機能については、郡内や近隣の状況を注視しつつ、行政手続デジタル化の主流な手段である「LoGoフォーム」での展開を推進・検討したい。			

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.6	—	57.9	—	—
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	タブレット導入事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R6	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-②情報の発信		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	4 地域づくり 5. 連携の推進		
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款 2	項 1	目 6
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	円滑なコミュニケーション環境を構築するとともに会議のペーパーレス化を図る。また、災害発生時には、情報共有にも有効に活用する。			
	内容及び実施方法	議会議員、特別職、町各課局へ配付するタブレット端末を導入する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					9,036	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費					600				
	役務費					336				
	備品購入費					8,100				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費					6,207	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費					253				
	役務費					124				
	備品購入費					5,830				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	0	0	0	0	2,123	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	2,123	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	8,330	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		端末台数	台					30				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		端末台数	台					30				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		端末配備率	%					100				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		端末配備率	%					100				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 単にペーパーレス化による紙のコスト削減のだけでなく、職員の資料準備に係る時間短縮など、複合的に見て、費用対効果は高い。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 タブレット端末を導入し、使用者向け操作説明会も実施している。
		✓ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 議会向けに導入したが、庁内会議など様々な用途で活用できないか、運用について検討していく必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	終了	議会議員、特別職、町各課局へ配付するタブレット端末を導入したため、事業は終了となる。
	今後の方向性・改善案等	今後は通年のタブレット管理事業として、総務課情報広報係に事業を移管する。

まちづくり 町民アンケート	(単位：%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.6	—	57.9	—	—
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	ペーパーレスシステム導入事業					
担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R6		～	R9
総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-②情報の発信				
	基本計画21の施策					
総合戦略	4つの基本計画	4 地域づくり 5. 連携の推進				
	施策					
SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る				
会計区分・科目	一般会計	款	項	目		
		2	1	6		
根拠法令・個別計画						
実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務			
目的 (受益者と意図を明確に)	ペーパーレスシステムの導入により、情報共有の円滑化、資料の検索・閲覧の簡略化、用紙代・印刷代の削減を目指す。					
内容及び実施方法	会議のペーパーレス化を実現するため、タブレット端末の導入に併せて、会議資料を保存し、各ユーザーのタブレットに配信するためのサーバーが必要となることから、資料共有のためのシステムを導入する。					

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					1,090	0	0	0	
	内訳									
	委託料					550				
	使用料					540				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費					386	0	0	0	
	内訳									
	委託料					135				
	使用料					251				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	0	0	0	0	1,557	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	1,557	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	1,943	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議回数	回					3				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議回数	回					0				紙併用であり、ペーパーレス化した会議なし。
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加延べ人数	人					78				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加延べ人数	人					0				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 導入にあたり3社を比較したところ、システム利用料及びイニシャルコストにほぼ差が無く、最低限の経費で実施できた。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 タブレット端末にシステムを導入し、管理者向け及び使用者向け操作説明会も実施している。
		✓ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓ 町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 利用者がシステム操作に慣れる必要がある。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	終了	タブレットへの導入が完了したため、事業は終了となる。
	今後の方向性・改善案等	今後は通年のペーパーレスシステム管理事業として、総務課情報広報係に事業を移管する。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.6	—	57.9	—	—
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	DX推進アドバイザー派遣事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R6	R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-②情報の発信		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	4 地域づくり 5. 連携の推進		
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	町の効率的なDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進及び職員のデジタルリテラシー向上を図る。			
	内容及び実施方法	町のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を効果的に推進していくため、デジタル専門人材の派遣に関する経費を支出する。 ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画の策定 ・職場研修の実施			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費					2,400	0	0	0	
	内訳					2,400				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源					2,400	0	0	0	
決算 (実績)	①事業費					0	0	0	0	
	内訳									
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源					0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修回数	回					1				
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修回数	回					1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数(延べ人数)	人					120				
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数(延べ人数)	人					115				職員研修
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価							4. 費用対効果					
		・法令により実施することが義務付けられている。						デジタル専門人材の活用ができなかった。					
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		✓	・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。										
		・社会保障の機能を果たしている。											
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
	2. 有効性の評価							5. 事業の達成状況					
		✓	・町民生活上の課題解決に貢献している。						職員研修の一環として、ほぼ全職員を対象にデジタルリテラシー向上を目的として、DX研修を実施した。				
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・指標の実績値が前年度を上回っている。											
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価							6. 事業実施における課題等						
	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。						小規模自治体でのデジタル専門人材の派遣制度のマッチング実績は全国的に見て低い傾向にある。					
	・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。												
	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。												
	・町で実施する方が民間委託より適している。												
	・コスト削減の余地はない。												

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	終了		内閣府のデジタル専門人材の派遣制度の活用を試みたが、民間事業者とのマッチングが成立せず、その後も、町独自にデジタル専門人材を探したが、活用ができなかった。									
	今後の方向性・改善案等		DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画については、邑楽郡内の自治体は全て未策定のため、本町においても、今後要検討とする。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.6	－	57.9	－	－
	満足度	23.0	24.0	23.4	25.0	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	窓口キャッシュレス決済事業			
	担当部署	企画財政課 財政係	事業期間	R6	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－③財政運営の効率化		
	総合戦略	4つの基本目標 施策			
	SDGs	17の国際目標	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	3
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	選択的	事務
	目的 (受益者と意図を明確に)	役場窓口で支払う手数料(戸籍、住民票、税証明等)の支払いについて、クレジットカードや電子マネー等を利用できるようにすることで、来庁者の利便性を向上させる。			
	内容及び実施方法	クレジットカード、電子マネー(nanaco、suica、pasmoなど)、コード決済(ペイペイ、d払い、楽天ペイなど)に対応できるキャッシュレス決済用端末を窓口を設置し、手数料支払いの際にキャッシュレス決済を受け付ける。 キャッシュレス決済用端末については、アプリケーションの更新等に対応するため、保守を委託する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算(実施計画)	①事業費	0	0	0	0	924	53	89	89	
	内訳									
	消耗品費					9	9	9	9	
	手数料					24	24	60	60	
	委託料					482	20	20	20	
	備品購入費					409				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算(実績)	①事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費					0				
	手数料					0				
	委託料					0				
	その他					0				
	財源内訳									
	国庫支出金					0				
	県支出金					0				
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用促進広報	回					1	2	2	2	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用促進広報	回					0	2	2	2	
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		キャッシュレス決済件数	件					200	850	1,350	1,600	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		キャッシュレス決済件数	件					0	400	1,350	1,600	
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価		・ 法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 令和6年度中に事業実施まで進められなかったため、未検証。
			・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
			・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・ 社会保障の機能を果たしている。	
		✓	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
		2. 有効性の評価	✓	
			・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・ 指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価			・ 町民一人あたりのコストは適正である。
			・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。		
		・ コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	改善	機器の設置や窓口の状況により、設置が遅れ、令和7年度になってしまったため、令和7年度早急に開始するように処理を進める（令和7年7月開始予定）。
	今後の方向性・改善案等	令和7年7月から開始予定のため、周知等に努める。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	54.6	—	57.9	—	—
	満足度	23.0	16.6	23.4	18.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	職員研修経費			
	担当部署	総務課 秘書人事係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－③財政運営の効率化		
	総合戦略	4つの基本目標 施策	4 地域づくり 5. 連携の推進		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	1
	根拠法令・個別計画	地方公務員法第39条			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	義務的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	受益者は職員。職員一人ひとりが、自ら地域の一員であることを自覚し、町民の負託を受けて業務を遂行しているという意識を強く持ち、自らが考え、課題を明確化し、その解決に取り組む精神を常に心がけ、町民の多種多様なニーズに対応するため、必要な能力開発の向上を図る。			
内容及び実施方法		・職員研修基本計画の策定 ・職務能力向上研修の計画・実施 ・職場研修(OJT)の計画・実施 ・他の自治体との合同研修の計画・実施 ・外部研修機関における各種研修への参加周知			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	614	488	463	469	454	977	463	463	
	内訳									
	旅費	20	62	65	65	65	65	65	65	
	需用費	2					3			
	委託料	350	80				400			
	負担金	242	346	398	404	389	509	398	398	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	39	165	66	106	95	0	0	0	
	内訳									
	需用費									
	委託料		35							
	負担金	39	130	66	106	95				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	39	165	66	106	95	0	0	0	
	②人件費	859	865	854	1,132	1,132	1,132	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.12	0.12	0.12	0.16	0.16	0.16	0.00	0.00	
	人件費	859	865	854	1,132	1,132	1,132	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	898	1,030	920	1,238	1,227	1,132	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修回数	回	30	30	30	30	30	30	30	30	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		研修回数	回	15	16	21	32	29				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数(延べ人数)	人	150	150	150	150	150	150	150	150	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		参加者数(延べ人数)	人	156	289	129	172	181				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		☑ ・法令により実施することが義務付けられている。						内部講師による研修実施により費用対効果は高まっている。					
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・社会保障の機能を果たしている。											
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・町民生活上の課題解決に貢献している。						研修内容に関する受講者の理解度や習熟度がおおむね高いと判断され、職員の能力向上に寄与していることから、事業目的はおおむね達成している。					
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。											
・指標の実績値が前年度を上回っている。													
☑ ・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。													
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・町民一人あたりのコストは適正である。						職員の全体研修については、各職階に応じた職務遂行能力の向上を図る研修内容となるよう検討し、引き続き管理職を講師とする内部研修の充実を図りたい。また、県自治研修センター主催の研修等を積極的に活用することで、職員の資質の向上を図りたい。							
☑ ・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・町で実施する方が民間委託より適している。													
・コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		職員への研修機会の提供は、地方公務員法に定められた町の責務であり、また住民の安全・安心の確保など多種多様なニーズに対応するための職務遂行能力の開発・向上を図る上で必要であることから、今後も継続して実施する。									
	今後の方向性・改善案等		各職階の職員に求められる知識や技術を習得するための実質的な研修内容とすることで、より実効性のある研修とする。また、職場研修(OJT)については、内部講師(管理職職員)による指導研修として実施する。新型コロナウイルス対策として急速に普及したオンライン研修も、今後の研修の多様化や充実の可能性を含んでいるため、積極的な活用を検討する。									

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	63.8	－	66.9	－	－
	満足度	14.6	16.6	17.1	18.6	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	公用車管理事業			
	担当部署	総務課 秘書人事係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－③財政運営の効率化		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 5. 連携の推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	5
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	受益者は職員。公用車の安全かつ効率的な公務への活用を図る。			
	内容及び実施方法	保有台数59台のうち、22台を集中管理する。 公用車の効率的な利用を図るため、システムによる予約・貸出し等の運行管理を行うほか、法定点検や計画的な整備・修繕による安全管理を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算（実施計画）	①事業費	6,808	7,145	5,503	5,731	8,947	11,787	5,503	7,363	
	内訳									
	需用費(燃料費)	2,412	2,412	2,208	2,208	2,400	2,400	2,208	2,208	
	需用費(修繕費)	2,278	2,518	1,529	1,573	1,841	2,480	1,529	1,529	
	役務費	1,298	1,330	1,166	1,340	1,248	1,395	1,166	1,166	
	使用料	540	540	360	360	360	360	360	360	有料道路使用料
	その他	280	345	240	250	3,098	5,152	240	2,100	消耗品、重量税、備品(車両購入)
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算（実績）	①事業費	3,530	3,834	3,985	4,771	7,428	0	0	0	
	内訳									
	需用費(燃料費)	1,028	1,070	1,334	1,491	1,607				
	需用費(修繕費)	1,093	1,293	1,251	1,720	1,579				
	役務費	1,041	1,074	1,005	1,082	969				
	使用料	145	105	213	271	239				有料道路使用料
	その他	223	292	182	207	3,034				消耗品、重量税、備品(車両購入)
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	716	721	1,780	2,123	2,123	2,123	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.10	0.25	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	人件費	716	721	1,780	2,123	2,123	2,123	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	4,246	4,555	5,765	6,894	9,551	2,123	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		集中管理台数	台	23	23	22	22	22	22	22	22	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		集中管理台数	台	22	22	22	22	22				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		車両入れ替え台数	台	0	2	0	1	2	3	0	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		車両入れ替え台数	台	1	2	0	0	2				R02コロナ交付金事業

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果	法定点検やオイル交換など、適正な費用で実施できている。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
			・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
			・社会保障の機能を果たしている。		
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況	突発的な故障などの発生はほとんどなく、整備不良による事故も発生していないことから、事業目的はおおむね達成している。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。		
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。		
			・指標の実績値が前年度を上回っている。		
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。		
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等	今後の老朽化に伴う車両数減少(廃車)を見通し、集中管理車両と部署専属車両の適正配分を検討する。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。		
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		✓	・町で実施する方が民間委託より適している。		
			・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		法定点検や計画的な修繕を実施し、職員が安全に安心して走行できるよう運用管理を継続する。	
	今後の方向性・改善案等		管理システムによる予約・実績報告を行っているが、入力漏れなどが散見されるため、適正な運用管理と指導を継続して行う。洗車が行き届いていない状況が見受けられるため、ルール等を徹底する必要がある。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	63.8	目標	結果	目標	結果
	満足度	14.6	16.6	17.1	18.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町有バス管理運行事業			
	担当部署	総務課 秘書人事係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－③財政運営の効率化		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	4 地域づくり 5. 連携の推進		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	5
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	受益者は町の行政上必要な業務を実施する機関及び団体等。町の行政上必要な業務の実施に要する経費の節減を図る。			
	内容及び実施方法	行政上必要な業務(会議、各種大会、研修、視察、調査等の町の行政運営に資する業務)の実施に要するバスの運行。 現有車両の老朽化を踏まえ、車両更新を検討する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	2,708	2,708	2,254	1,208	1,688	1,275	1,775	1,775	
	内 需用費(修繕料)	2,450	2,450	1,991	930	1,380	960	1,500	1,500	
	内 需用費(燃料費)	31	31	32	36	39	39	40	40	
	内 役務費	142	142	146	147	174	176	150	150	
	内 重量税	85	85	85	85	85	90	85	85	
	内 その他				10	10	10			
	財 国庫支出金									
	財 県支出金									
	財 一般財源	2,708	2,708	2,254	1,208	1,688	1,275	1,775	1,775	
決算 (実績)	①事業費	2,005	574	1,897	495	592	0	0	0	
	内 需用費(修繕料)	1,788	385	1,698	267	365				
	内 需用費(燃料費)	20	23	32	29	27				
	内 役務費	115	84	85	117	110				
	内 重量税	82	82	82	82	82				
	内 その他					8				消耗品
	財 国庫支出金									
	財 県支出金									
	財 一般財源	2,005	574	1,897	495	592	0	0	0	
	②人件費	403	360	712	1,415	1,415	1,415	0	0	
	正 事業に要する従事割合	0.05	0.05	0.10	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	職 人件費	358	360	712	1,415	1,415	1,415	0	0	
	任 事業に要する従事割合	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	用 人件費	45	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	2,408	934	2,609	1,910	2,007	1,415	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運行回数	回	85	20	20	40	60	70	70	70	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		運行回数	回	4	6	21	42	43				R02～03コロナ下による減少
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	2,500	600	600	1,200	1,800	2,100	2,100	2,100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		利用者数	人	166	223	537	1,209	1,183				R02～03コロナ下による減少
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事業の評価	事務事業の評価	1. 必要性の評価						4. 費用対効果					
		・ 法令により実施することが義務付けられている。						民間委託よりも安価であり、適正な予算で管理運行されている。					
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。											
		✓ ・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。											
		・ 社会保障の機能を果たしている。											
		・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）											
		2. 有効性の評価						5. 事業の達成状況					
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。						バスの使用規程に沿った内容で利用され、業績もほぼ達成されている。					
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。											
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。											
		・ 指標の実績値が前年度を上回っている。											
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。											
3. 効率性の評価						6. 事業実施における課題等							
・ 町民一人あたりのコストは適正である。						現有バスの老朽化による廃車または運転手が確保できなくなった場合など、一時的に行政サービスの低下が懸念される。							
・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。													
・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。													
・ 町で実施する方が民間委託より適している。													
✓ ・ コスト削減の余地はない。													

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由									
	維持継続		町有バス管理規程に基づき、適正な運行管理を実施しながら継続したい。									
	今後の方向性・改善案等		現有車両の老朽化及び今後の運転手確保を見定めながら、車両更新または廃止など、今後の対応を検討する必要がある。現状では、依然としてニーズが高く、廃止する場合には多方面への影響が懸念される。									

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	63.8	－	66.9	－	－
	満足度	14.6	16.6	17.1	18.6	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	広域行政事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－③財政運営の効率化		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	4 地域づくり 3. 地域コミュニティの活性化		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画	両毛広域都市圏総合整備推進協議会規約、館林邑楽総合開発促進協議会規約、 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の促進に関する法律、 群馬県東毛地方拠点都市地域整備推進協議会規約、関東どまんなかサミット会議規約			
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	近隣の自治体と連携を図り、効率的な行財政運営を行う。			
	内容及び実施方法	両毛広域都市圏総合整備推進協議会: 公共施設の相互利用、ホームページ運営、両毛交流イベントの開催等。 館林邑楽総合開発促進協議会: 一体的総合開発を促進するための情報交換及び調査研究等。 東毛地方拠点都市地域整備推進協議会: 各拠点都市の総合的な整備の推進、進捗状況の確認。 関東どまんなかサミット会議: まちづくりの情報交換、災害時における相互協力、公共施設等の相互利用、共通課題の検討、イベントやシンポジウムの共同開催等。 邑楽郡自治研修会: 郡内の一体的な施策展開を促進するための各町間の連絡調整及び情報交換、邑楽郡内の共通課題に関する調査研究等。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	56	0	25	25	123	53	53	53	
	内訳									
	負担金	56	0	25	25	35	53	53	53	
	消耗品費					50				
	食糧費					38				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	56	0	25	25	123	53	53	53	
決算 (実績)	①事業費	46	0	24	28	48	0	0	0	
	内訳									
	負担金	46	0	24	28	27				
	消耗品費					6				
	食糧費					15				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	46	0	24	28	48	0	0	0	
	②人件費	1,432	1,441	1,068	1,061	849	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.20	0.20	0.15	0.15	0.12	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,432	1,441	1,068	1,061	849	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	1,478	1,441	1,092	1,089	897	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議(研究会)開催数	回	17	17	17	17	17	17	17	17	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		会議(研究会)開催数	回	15	16	17	18	18				
成果 (KPI)	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施事業数	事業	14	14	14	14	14	14	14	14	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		実施事業数	事業	10	11	11	12	12				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 必要最低限の負担金で運営されている。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価	・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 できる範囲で事業を実施している。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 各自治体にとってより効果的な広域連携について、継続した検討が必要。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		✓ 町で実施する方が民間委託より適している。	
		・コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	広域行政の推進を図る上で継続すべきである。
	今後の方向性・改善案等	他市町と連携し、引き続き活動していくべき。

まちづくり 町民アンケート	(単位:%)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	63.8	—	66.9	—	—
	満足度	14.6	16.6	17.1	18.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	公共施設利活用検討事業			
	担当部署	企画財政課 企画調整係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針 基本計画21の施策	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6-③財政運営の効率化		
	総合戦略	4つの基本計画 施策	4 地域づくり 1. 安心できる暮らしを支える環境の提供		
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	6
	根拠法令・個別計画				
	実施運営方法	直営	事業の性質	自主事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	既存施設の統廃合や再配置も念頭に置き、旧南北小学校及び資源化センターの利活用を検討する。			
	内容及び実施方法	旧南小学校の1階及び2階部分については、都市計画法や建築基準法等の規制があるが、今後も引き続き民間団体等からの利用の申出を受け付ける。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	200	590	60	0	0	0	0	0	
	内訳									
	需用費	140	60							
	有料道路使用料	60	30	30						
	委託料		500							
	食糧費			30						
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	0	495	0	0	0	0	0	0	
	内訳									
	施設調査委託料	0	495	0	0					
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	0	495	0	0	0	0	0	0	
	②人件費	716	1,081	1,424	1,415	354	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.10	0.15	0.20	0.20	0.05	0.00	0.00	0.00	
	人件費	716	1,081	1,424	1,415	354	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	716	1,576	1,424	1,415	354	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		用途変更に係る概算改修費の算定	回	0	1							
		代々木高等学校との協議	回		3	14	3	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		用途変更に係る概算改修費の算定	回	0	1							
		代々木高等学校との協議	回		3	14	3	1				
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		公共施設利活用方針決定数	件	0	2	1	1	1	1	1	1	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		公共施設利活用方針決定数	件	0	2	0	1	0				

指標で表せない成果・効果

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 必要最低限の費用で事業を実施している。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
		✓ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
		・社会保障の機能を果たしている。	
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）	
	2. 有効性の評価	✓ 町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 一部の部屋を除き、利活用が決定していないことから、達成状況は低い。
		・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
		・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 いずれの施設も市街化調整区域に所在していることから、都市計画法の規制がかけている。
		・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
		・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓ コスト削減の余地はない。	

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	各施設の利活用が決定していないことから、継続とする。
	今後の方向性・改善案等	旧南小学校の平時における活用として、「学校法人代々木学園 代々木高等学校」から借用の申出を受けたことから、都市計画法上の許可をはじめとする各種条件が整ったため、旧南小学校の2教室について、使用許可条件を付し貸出を行う。また、都市計画法や建築基準法等の規制があるが、今後も引き続き民間団体等からの利用の申出を受け付ける。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	63.8	—	66.9	—	—
	満足度	14.6	16.6	17.1	18.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ふるさと納税事業			
	担当部署	企画財政課 財政係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－③財政運営の効率化		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標	3 移住・交流 1. 交流・関係人口の拡大		
		施策			
	SDGs	17の国際目標	11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする		
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	3
	根拠法令・個別計画	板倉町ふるさと応援寄附取扱要綱			
	実施運営方法	一部委託	事業の性質	選択的事務	
	目的 (受益者と意図を明確に)	板倉町を応援しようとする個人から広く寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業に活用し、豊かな活力あるふるさとづくりに資する。			
	内容及び実施方法	板倉町にふるさと納税していただくよう、ふるさと納税ポータルサイト等(ふるさとチョイス他)を利用して寄附の募集を行う。 申し込みに応じた、地元特産品等の返礼品を送付する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	7,056	7,056	7,056	7,890	15,000	33,318	45,000	55,600	歳出予算については、目標数値の1/2で計算
	内訳									
	消耗品費	4,900	4,900	4,900	5,250	9,900	21,450	28,800	32,000	
	手数料	462	462	462	495	810	2,083	2,250	5,000	
	委託料	1,694	1,694	1,694	2,145	4,290	9,785	13,950	18,600	
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	7,056	7,056	7,056	7,890	15,000	33,318	45,000	55,600	
決算 (実績)	①事業費	7,826	8,266	9,010	18,183	63,047	0	0	0	
	内訳									
	消耗品費	5,592	5,985	6,057	11,734	37,991				
	手数料	277	535	912	662	1,671				
	委託料	1,957	1,746	2,041	5,787	23,385				
	その他									
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	一般財源	7,826	8,266	9,010	18,183	63,047	0	0	0	
	②人件費	1,504	2,450	2,563	4,316	5,462	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	0.21	0.34	0.36	0.61	0.51	0.00	0.00	0.00	
	人件費	1,504	2,450	2,563	4,316	3,609	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	1853	0	0	0	
	③総事業費	9,330	10,716	11,573	22,499	68,509	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		返礼品目数	品目	50	55	55	55	320	350	380	400	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		返礼品目数	品目	50	57	68	123	350				各年度3.31現在
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ふるさと納税金額	千円	14,000	14000	14,000	14,000	40,000	130,000	180,000	200,000	実績と乖離が大きくなるため、修正希望
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		ふるさと納税金額	千円	16,796	16,576	19,073	35,976	146,464				
指標で表せない成果・効果 地元企業の特産品のPR及び地域振興。												

令和6年度 事業の評価	1. 必要性の評価				4. 費用対効果			
		・ 法令により実施することが義務付けられている。			寄附額に対する返礼品や事務費の額の割合を、国が定めていることから、ふるさと納税額の額に合わせた支出となっている。			
		・ 法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。						
		・ 税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。						
		・ 社会保障の機能を果たしている。						
	✓	・ 法的な問題があり、行政がやるべき事業。（民間に類似サービスはない）						
	2. 有効性の評価				5. 事業の達成状況			
		・ 町民生活上の課題解決に貢献している。			令和5年度に中間管理業者を変更し、返礼品の充実を図ったことから、ふるさと納税の金額が急増し、実施計画策定時の目標は上回っている。全国的にふるさと納税額が底上げされていることから目標を上方修正したい。			
		・ 町民に具体的に説明できるような成果があがっている。						
		・ 町民の大部分がサービスを受けることができる。						
	✓	・ 指標の実績値が前年度を上回っている。						
		・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっている。						
	3. 効率性の評価				6. 事業実施における課題等			
		・ 町民一人あたりのコストは適正である。			価格競争になっている状況にあり、選ばれる返礼品を充実させるとともに、町の魅力発信にもつなげられるような返礼品のPRを行う必要がある。			
	✓	・ 事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。						
		・ 受益者負担や補助等の割合に問題はない。						
		・ 町で実施する方が民間委託より適している。						
		・ コスト削減の余地はない。						

令和6年度 評価結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	拡大		返礼品の割合や事務費の割合が決まっているため、ふるさと納税の収入が増える分、支出も連動して増えることになる。返礼品の拡充等も進めているため、予算規模(歳入歳出)の増加を見込んでいる。	
	今後の方向性・改善案等		今後もふるさと納税額の増加を図るために、魅力的な返礼品の拡充を行っていく。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
	重要度	63.8	目標	66.9	目標	—
	満足度	14.6	16.6	17.1	18.6	—

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	町税徴収管理業務			
	担当部署	税務課 収税係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－③財政運営の効率化		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標			
		施策			
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	2	2
根拠法令・個別計画		国税徴収法、地方税法、市町村税の徴収に関する3ヶ年計画、町徴収対策基本方針			
実施運営方法		直営	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		適正な収納管理の遂行及び納期内納付の推進により、町財源の確保を図る。 また、滞納整理により収納率を向上させ、納税者全員の税負担の公平性を図る。			
内容及び実施方法		口座振替の推進を主に、多様化する納付方法の検討も行い、納税者の利便性の向上を行う。 悪質な滞納者に対しては、滞納処分の実行により滞納税の圧縮を行うとともに、一括納付困難者に対しては分納により滞納解消を図る。また、担税力のない滞納者に対しては、徹底した財産調査のうえ執行停止を行う。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	14,357	13,875	16,523	15,946	16,842	17,661	17,661	17,661	
	内訳									
	需用費	197	259	291	304	324	341	341	341	
	役務費	799	1,073	1,111	1,090	1,130	1,205	1,205	1,205	
	委託料	1,819	1,831	3,398	2,364	2,177	3,279	3,279	3,279	
	使用料	707	707	707	1,182	1,750	1,420	1,420	1,420	
	その他	10,835	10,005	11,016	11,006	11,461	11,416	11,416	11,416	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	12,313	11,713	18,841	9,982	13,093	0	0	0	
	内訳									
	需用費	143	178	127	163	166				
	役務費	724	602	687	649	666				
	委託料	593	840	2,485	1,284	851				
	使用料	706	706	706	1,182	1,709				
	その他	10,147	9,387	14,836	6,704	9,701				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	②人件費	20,880	21,455	20,956	21,045	21,045	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	18,619	18,738	18,512	18,398	18,398	0	0	0	
	任用									
	事業に要する従事割合	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	2,261	2,717	2,444	2,647	2,647	0	0	0	
③総事業費		33,193	33,168	39,797	31,027	34,138	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		滞納整理件数	件	330	330	320	320	310	310	300	300	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		滞納整理件数	件	214	241	343	328	391				収納率向上対策実施分
												(臨戸・催告実施件数)
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		収納率	%	97.2	97.2	97.3	97.3	97.4	97.5	97.5	97.5	一般税合計(国保除く)
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		収納率	%	97.3	97.1	97.4	97.4	97.5				
指標で表せない成果・効果												

令和6年度 事務事業の評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 収納システム及び一元化リスト運用で事務効率化を図り、事業費の圧縮を図る。
		・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。		
		・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。		
		・社会保障の機能を果たしている。		
		・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)		
	2. 有効性の評価		・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 社会情勢による物価高騰の影響を受けると思われたが、合同滞納整理及び催告書の早期送付により、前年度の収納率を維持することができた。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
		✓	・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
			・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価	✓	・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 収納率向上のため、多様化する換価手法が課題となっている。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
		・受益者負担や補助等の割合に問題はない。		
		・町で実施する方が民間委託より適している。		
		・コスト削減の余地はない。		

令和6年度 評価結果	方向性の判定	方向性の判定理由
	維持継続	町の貴重な自主財源である税収の確保は、住民サービスに直結することから重要な業務であり、今後も安定した税収確保に努め、事業を継続していく。
	今後の方向性・改善案等	収納率向上を目指し、多様化する換価手法に取り組むほか、限られた人員の中で、事務の効率化を図る。

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
	重要度	63.8	－	66.9	－	－
	満足度	14.6	16.6	17.1	18.6	－

令和7年度 実施計画・事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	会計管理業務			
	担当部署	会計課 会計係	事業期間	R2	～ R9
	総合計画	まちづくりを支える6つの方針	6【行財政】社会変化に対応する効率的な行政運営をするまち 6－③財政運営の効率化		
		基本計画21の施策			
	総合戦略	4つの基本目標			
		施策			
	SDGs	17の国際目標			
	会計区分・科目	一般会計	款	項	目
			2	1	4
根拠法令・個別計画		板倉町財務規則			
実施運営方法		直営	事業の性質	義務的事務	
目的 (受益者と意図を明確に)		町民、納税者・納付者及び債権者等の収納・支払事務を、迅速で的確に実施することにより、業務のスムーズな執行を図る。また、決算書作成については、町民に町会計事業の決算内容等を公表することにより、執行事業の周知を図る。			
内容及び実施方法		収納処理は、調定通知書により納付内容と納付額を確認し、予算に基づく会計科目に入力の上、日々の収入・集計処理を行う。支払処理は、各課より提出された支払伝票の支払内容と支払額等を審査し、支払先・支払方法を確認後、期限内に確実に支払う。また、これらの収支内容を財務会計システムに入力して集計処理すると共に関係する根拠書類・記録の整理保管を行う。 また、歳入及び歳出に係る決算明細書を集計し、これらを担当課局に配付して決算内容の確認依頼のうえ精査された資料をまとめ、会計システムでの決算処理を行い、合わせて附属資料や監査資料を作成して監査承認を受けた後、印刷・製本を行い冊子として作成し公表する。			

事業費		前期計画				後期計画				備考
(単位:千円)		R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	
予算 (実施計画)	①事業費	1,871	2,000	1,870	4,018	4,114	5,676	5,388	5,388	
	内訳									
	旅費	10	10	5	5	5	5	5	5	
	需用費	63	214	89	77	50	50	50	50	
	役務費	1,732	1,710	1,710	3,899	4,049	5,611	5,323	5,323	
	振込データ伝送委託料	66	66	66	27	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	10	10	10	10	10	
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
決算 (実績)	①事業費	1,606	1,732	1,577	2,642	3,420	0	0	0	
	内訳									
	旅費	0	0	0	0	0				
	需用費	62	200	48	48	47				
	役務費	1,478	1,466	1,463	2,574	3,371				
	振込データ伝送委託料	66	66	66	20	0				
	その他					2				
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
任用	②人件費	18,619	18,738	18,512	18,398	18,398	0	0	0	
	正職									
	事業に要する従事割合	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	18,619	18,738	18,512	18,398	18,398	0	0	0	
	事業に要する従事割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	③総事業費	20,225	20,470	20,089	21,040	21,818	0	0	0	

事業の指標			前期計画				後期計画					
活動	計画	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		伝票処理件数	件	32,000	32,000	32,000	32,000	31,000	30,500	30,000	29,500	
		決算書作成	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	活動指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		伝票処理件数	件	29,398	25,253	25,194	25,799	26,677				
決算書作成		回	1	1	1	1	1					
成果（KPI）	計画	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		訂正依頼（組戻し）件数	件	110	110	110	100	95	90	85	80	
		決算書作成部数	冊	105	105	105	100	100	100	100	100	
	実績	成果(KPI)指標名	単位	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	備考
		訂正依頼（組戻し）件数	件	88	73	89	80	54				
決算書作成部数		冊	105	105	105	105	100					

指標で表せない成果・効果

令和 6 年度 事務 事業 の 評価	1. 必要性の評価	✓	・法令により実施することが義務付けられている。	4. 費用対効果 最小限の費用で執行し、日々の業務が正確に処理されている。
			・法令に定められた町の責務を具体化して実施する事業である。	
			・税金で実施するにふさわしい事業で、町民への説明責任も果たせる。	
			・社会保障の機能を果たしている。	
			・法的な問題があり、行政がやるべき事業。(民間に類似サービスはない)	
	2. 有効性の評価		・町民生活上の課題解決に貢献している。	5. 事業の達成状況 日々の収支業務は、現金現在簿と整合性を図るため、複数で確認作業を行うことにより、正確に処理されている。
			・町民に具体的に説明できるような成果があがっている。	
			・町民の大部分がサービスを受けることができる。	
			・指標の実績値が前年度を上回っている。	
		✓	・事業の目的が達成できるような事業内容になっている。	
	3. 効率性の評価		・町民一人あたりのコストは適正である。	6. 事業実施における課題等 特になし。
			・事業の質を落とさずに、コスト削減が進んでいる。	
			・受益者負担や補助等の割合に問題はない。	
			・町で実施する方が民間委託より適している。	
		✓	・コスト削減の余地はない。	

令和 6 年度 評価 結果	方向性の判定		方向性の判定理由	
	維持継続		会計管理業務は、今後も正確に執行すべきであり、維持継続が望ましい。また、決算書については、公表される資料として必要である。	
	今後の方向性・改善案等		継続して、日々の業務において正確且つ効率的に執行することにより、決算書の作成期間の短縮を図る。併せて、事務処理の更なる改善を随時検討を行う。	

まちづくり 町民アンケート	(単位: %)	基準 (令和元年)	令和5年		令和9年	
			目標	結果	目標	結果
		重要度	63.8	—	66.9	—
	満足度	14.6	16.6	17.1	18.6	—